令　和　5　年　度　決　算

内部評価結果一覧

加　賀　市

１　令和5年度に実施した事務事業について、内部評価を行った結果は以下の通り。

令和5年度決算　内部評価結果　集計一覧

事務事業	拡充	継続	縮小	廃止	合計
	6	207	10	4	227

公の施設 （市の所管施設）	優	良	可	不可	合計
	13	35	2	0	50

総合計　　277事業

２　内部評価報告書（個票）の配布・掲載場所
- 企画課（企画調整・広報グループ）
- 議会事務局
- 加賀市ホームページ

令和5年度決算　行政評価（内部評価）　事務事業一覧

（第2次加賀市総合計画　中期実施計画事業一覧ベース）

将来への備え	成長戦略

1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり

①妊娠期から出産までの支援

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	1	02	母子健康手帳交付事業	子育て応援ステーション	継続	一般	4	1	1
1	1	03	妊産婦新生児等訪問指導事業	子育て応援ステーション	継続	一般	4	1	1
1	1	04	妊産婦健診事業	子育て応援ステーション	継続	一般	4	1	1
1	1	05	妊娠期パパママ教室事業	子育て応援ステーション	継続	一般	4	1	1
1	1	06	不妊不育治療費助成事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	1	07	産後ケア費用助成事業	子育て応援ステーション	継続	一般	4	1	1
1	1	08	子どもの命を大切にする啓発事業	子育て応援ステーション	継続	一般	4	1	1

②子育て支援・サービスの充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	2	01	保育園保育事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	3
1	2	02	子育て応援ステーション運営事業	子育て応援ステーション	継続	一般	3	2	4
1	2	03	多子世帯放課後児童クラブ利用助成事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	04	学校給食費無償化事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	6	2
1	2	05	中央公園施設整備事業	土木課	継続	一般	8	2	3
1	2	06	こども医療費助成事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	07	第3子以降誕生祝金給付事業（未来33）	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	08	こども育成相談センター運営事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	4
1	2	09	放課後児童クラブ運営委託事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	10	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	11	放課後子ども教室開催事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	2	12	ひとり親家庭医療費助成事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	5
1	2	13	義務教育の円滑な実施のための学費支援事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	6	2
1	2	14	子ども会活動への支援事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	2	15	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	16	保育料の軽減事業	子育て支援課	拡充	－	－	－	－
1	2	17	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	継続	一般	3	2	1
1	2	18	乳幼児健診事業	子育て応援ステーション	継続	一般	4	1	1
1	2	19	乳幼児相談・教育事業	子育て応援ステーション	継続	一般	4	1	1
1	2	20	親子スマイリーネット事業	子育て応援ステーション	継続	一般	3	2	4
1	2	21	奨学金制度の充実事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	2

③家庭教育の充実と環境の構築

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	3	01	家庭教育の啓発・周知活動の推進事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	5

④魅力ある学校教育内容の充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	4	01	小中学生におけるプログラミング教育の推進事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	3
1	4	02	小中学校の教育推進事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	3
1	4	03	国際教育交流事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	2
1	4	04	指導力向上による学校教育環境の充実事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	3
1	4	05	学校保健の充実事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	6	1
1	4	06	学校図書館の充実事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	2	1
1	4	07	特別支援教育の充実事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	2	2
1	4	08	いじめ・不登校の解消事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	3
1	4	09	教育総合支援センターの充実事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	3
1	4	10	中谷宇吉郎科学奨励事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	2
1	4	11	小中学校活性化事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	3
1	4	12	英語力向上事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	3
1	4	13	教職員研修事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	3
1	4	15	STEAM教育推進事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	3
1	4	16	本川弘一科学奨励事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	2

④魅力ある学校教育内容の充実

1	4	17	学校教育ビジョン推進事業	学校指導課	継続	一般	10	1	3

⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	5	01	学校普通教室等冷房化事業	教育庶務課	継続	一般	10	2	3
1	5	02	学校トイレ洋式化整備事業	教育庶務課	継続	一般	10	3	3
1	5	03	小学校施設の適正管理事業	教育庶務課	継続	一般	10	2	1
1	5	04	中学校施設の適正管理事業	教育庶務課	継続	一般	10	3	1
1	5	05	小中学校ICT整備事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	2	2
1	5	06	学校給食施設の適正管理事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	6	2

⑥スポーツ活動の振興

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	6	02	加賀温泉郷寛平ナイトマラソン開催事業	スポーツ課	継続	一般	10	6	5
1	6	04	スポーツ教室の開催事業	スポーツ課	継続	一般	10	6	5
1	6	05	ニュースポーツ大会の開催事業	スポーツ課	継続	一般	10	6	5
1	6	06	生涯学習・生涯スポーツ施設の有効活用事業	スポーツ課	継続	－	－	－	－
1	6	07	スポーツ競技の育成支援事業	スポーツ課	継続	一般	10	6	5
1	6	08	スポーツ教室の開催の運営支援事業	スポーツ課	継続	－	－	－	－
1	6	09	スポーツ推進委員による開催事業	スポーツ課	継続	－	－	－	－
1	6	10	スポーツ施設の充実事業	スポーツ課	継続	一般	10	6	6

⑦生涯学習の振興

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
1	7	01	中谷宇吉郎自然科学と芸術による研究教育事業	教育庶務課	縮小	一般	10	1	2
1	7	02	市民文化講演会開催事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	7	03	ふるさと学習の推進事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	7	04	かがやき市民大学の促進事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
1	7	05	蔵書の充実事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	3
1	7	06	レファレンス（相談機能）能力の向上事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	3
1	7	07	行政資料・郷土資料の充実事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	3
1	7	08	自動車文庫・地区巡回サービスの充実事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	3
1	7	09	青少年健全育成の推進事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	5

2. 観光と歴史、文化の振興による賑わいのあるまちづくり

①戦略的な観光振興施策の推進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	1	01	加賀温泉郷誘客促進事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	1	02	柴山潟遊歩観光ルートプロジェクト事業	都市計画課	継続	一般	8	5	7
2	1	03	北前船日本遺産推進事業	文化課	継続	一般	10	5	2
2	1	04	魅力的な地域商品企画開発事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	1	05	温泉地回遊性向上事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	1	06	観光二次交通対策事業	観光商工課	縮小	一般	7	2	2
2	1	07	MICE誘致促進事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	1	08	観光振興団体活動助成事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	1	09	ガーデンシティ構想推進事業	都市計画課	継続	一般	8	5	7
2	1	10	旧よしのや依緑園別荘整備事業	文化課	廃止	一般	7	2	3

②三温泉共創による地域の魅力づくりの推進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	2	01	三温泉観光誘客助成事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	2	02	観光地ブランド化推進事業	観光商工課	縮小	一般	7	2	2
2	2	03	芸妓活動支援事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	2	04	温泉観光地景観保全事業	観光商工課	縮小	一般	7	2	2

③都市圏への戦略的観光プロモーションの推進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	3	01	出向宣伝事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	3	03	旅行商品企画販売促進事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	3	04	加賀温泉郷情報発信事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	3	05	加賀ブランディング情報発信事業	観光商工課	廃止	一般	7	2	2
2	3	06	北陸新幹線延伸開業プロモーション事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	3	07	フイルムコミッション映画誘致事業	観光商工課	廃止	一般	7	2	2

④海外都市交流とインバウンド観光の推進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	4	01	海外都市交流事業	観光商工課	継続	一般	2	1	14
2	4	02	インバウンド推進事業（情報発信）	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	4	03	インバウンド推進事業（受け入れ体制整備）	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	4	04	国際力のある地域づくり事業	観光商工課	継続	一般	2	1	14
2	4	05	ジャパンテント受入事業	観光商工課	継続	一般	2	1	14

⑤国内都市との広域交流の推進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	5	01	国内都市交流事業	観光商工課	継続	一般	2	1	14

⑥伝統文化の継承・文化活動の充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
2	6	01	祭礼行事助成事業	観光商工課	継続	一般	7	2	2
2	6	02	伝統文化・芸能伝承の支援事業	文化課	継続	一般	10	5	2
2	6	03	松尾芭蕉・中谷宇吉郎・深田久弥などの全国発信事業	文化課	継続	一般	10	5	3
2	6	04	文化体験プログラムの充実事業	文化課	継続	一般	10	5	3
2	6	05	市民文化活動の促進と支援事業	文化課	継続	一般	10	5	3
2	6	06	「坂網猟」保存事業	環境課	継続	一般	4	2	3
2	6	07	山中節振興会活動事業	観光商工課	継続	一般	2	1	12

3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり

①産学官連携によるまちづくりの振興

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	1	01	産業人材育成支援事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2

②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	2	01	スマートシティ推進事業	企画課	縮小	一般	2	1	8
3	2	02	デジタル自治体プラットフォーム事業（8101「多居住拠点による新たな地方創生事業」に集約）	行政デジタル課・地域デジタル課	－	一般	2	1	8
3	2	03	高度人材育成事業	地域デジタル課	継続	一般	7	1	2
3	2	04	人材育成の拠点整備事業	地域デジタル課	継続	一般	7	1	2
3	2	05	地域課題解決実証事業（8101「多居住拠点による新たな地方創生事業」に集約）	地域デジタル課	－	一般	7	1	2
3	2	06	KAGAものづくりラボ運営事業	地域デジタル課	継続	一般	7	1	2
3	2	07	ロボットプログラミング大会の開催事業（8101「多居住拠点による新たな地方創生事業」に集約）	地域デジタル課	－	一般	7	1	2
3	2	08	コンピュータクラブハウス加賀運営事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2
3	2	09	エアモビリティ等活用事業	地域デジタル課	継続	一般	7	1	2
3	2	10	デジタルデバイス普及促進事業（8101「多居住拠点による新たな地方創生事業」に集約）	地域デジタル課	－	一般	2	1	8
3	2	11	リスキリング支援事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2

③企業誘致の推進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	3	01	企業誘致推進事業	観光商工課	拡充	一般	7	1	2

④地元就職の促進とPRの推進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	4	01	ロボレーブ世界大会参加事業	学校指導課・教育庶務課	継続	一般	10	1	2
3	4	02	高校生人材育成支援助成事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2
3	4	03	北陸先端科学技術大学院大学Uターン入学支援事業	企画課	継続	一般	2	1	8
3	4	04	Uターン・Iターン者の雇用促進事業	観光商工課	継続	一般	5	1	1

⑤新規創業の支援

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	5	01	創業支援事業(「創業支援事業計画」:創業応援ネットワーク構築事業、ワンストップ相談窓口事業)	観光商工課	継続	一般	7	1	2
3	5	02	新商品開発助成事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2

⑥商工業の振興

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	6	01	海外輸出促進事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2
3	6	03	店舗立地の支援等による商業集積の促進事業	観光商工課	拡充	一般	7	1	2
3	6	05	中小企業設備投資促進事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2
3	6	06	中小企業振興資金融資制度	観光商工課	継続	一般	7	1	2
3	6	07	ふるさと納税の推進	企画課	拡充	一般	2	1	8

3. ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり

⑦伝統産業の継承・活性化

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	7	01	山中伝統漆器後継者育成事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2
3	7	02	JAPANブランド育成支援事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2
3	7	03	九谷焼後継者育成事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2
3	7	04	伝統工芸展開催助成事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2
3	7	05	食のブランド化事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2
3	7	06	伝統工芸等担い手工房開設支援事業	観光商工課	継続	一般	7	1	2

⑧農林水産業の振興

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
3	8	01	地産地消・6次産業化推進事業	農林水産課	拡充	一般	6	1	3
3	8	02	鳥獣被害防止対策事業	農林水産課	継続	一般	6	1	3
3	8	03	森林経営管理推進事業	農林水産課	継続	一般	6	2	2

4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり

①地域福祉の充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	1	01	地域見守り支えあいネットワーク事業	福祉政策課	継続	一般	3	1	1
4	1	02	権利擁護事業	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	2

②地域包括ケアシステムの構築

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	2	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	2
4	2	02	包括ブランチ及び地域福祉コーディネート事業	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	2

③健康づくりの推進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	3	01	健康づくり事業　(KAGA健食健歩プロジェクト)	健康課	継続	国保特別	6	2	1
4	3	02	こころの健康づくり対策事業	健康課	継続	一般	4	1	2
4	3	03	食生活改善推進事業	健康課	継続	一般	4	1	2
4	3	04	健康診査・各種検診事業	健康課	継続	一般	4	1	2
4	3	05	感染症予防対策事業	健康課	継続	一般	4	1	3
4	3	06	国保保健事業	健康課	継続	国保特別	6	2	1

④医療提供体制の充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	4	01	在宅医療介護連携推進事業	介護福祉課	継続	介護保険特別	4	1	2
4	4	02	医師招へい推進策事業	医療センター管理部総務課	継続	病院事業	1	1	3
4	4	03	医療機能向上推進事業	医療センター管理部総務課	継続	病院事業	1	1	2
4	4	04	地域医療推進事業	介護福祉課	継続	一般	4	1	1
4	4	05	電子カルテシステム更新に伴うスマートホスピタル推進事業	医療センター医療サービス課	継続	病院事業	1	1	2

⑤高齢者福祉の充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	5	01	介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業、介護予防マネジメント事業）	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	1
4	5	02	介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	1
4	5	03	認知症予防・支援体制構築事業(もの忘れ健診、かかりつけ医対応力向上研修、認知症初期集中支援チーム）	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	1
4	5	04	認知症ケア普及事業	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	3
4	5	05	総合相談事業	地域包括支援センター	継続	介護保険特別	4	1	2
4	5	06	介護支援ボランティア制度事業	介護福祉課	継続	介護保険特別	4	1	1
4	5	08	老人クラブ育成事業	介護福祉課	継続	一般	3	1	3

⑥障がい者福祉の充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
4	6	01	じりつ支援協議会運営事業	地域包括支援センター	継続	一般	3	1	2
4	6	02	理解促進研修・啓発事業	介護福祉課	継続	一般	3	1	2
4	6	03	就労支援ネットワークの強化・企業等への働きかけ事業	介護福祉課	継続	－	－	－	－

5. みんなが手をとり、いきいきと安心して暮らせるまちづくり

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	0	01	市民窓口や市ホームページなどでの多言語対応の推進	窓口課・企画課	継続	一般	2	1	9

①市民交流・まちづくり活動の活性化

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	1	01	まちづくり事務局助成事業	行政まちづくり課	継続	一般	2	1	12
5	1	02	まちづくり活動助成事業	行政まちづくり課	継続	一般	2	1	12
5	1	03	公民館大会の開催事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	2

②若者などの移住・定住の促進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	2	01	住宅取得助成等事業	企画課	継続	一般	2	1	8
5	2	03	定住促進事業（8103「人口増加と関係人口創出拡大のための移住サポート強化と空き家整備事業」に集約）	企画課	－	一般	2	1	8
5	2	05	高校魅力化事業	教育庶務課	継続	一般	10	1	2

③独身男女の願いを叶える出会いの創出

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	3	01	婚活支援事業	企画課	縮小	一般	2	1	8

④人権が尊重される社会の形成

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	4	01	人権啓発教育事業	行政まちづくり課	継続	一般	2	1	16

⑤男女共同参画の推進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	5	01	男女共同参画推進事業	行政まちづくり課	継続	一般	2	1	13

⑥ボランティア活動の推進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	6	01	地域ヤングボランティア育成事業	生涯学習課	継続	一般	10	5	5

⑦防災対策の充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	7	01	防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業	危機対策課	継続	一般	9	1	5
5	7	02	総合防災訓練開催事業	危機対策課	継続	一般	9	1	5
5	7	03	防災備蓄倉庫備蓄資機材等購入事業	危機対策課	継続	一般	9	1	5
5	7	04	消防施設・設備整備事業	消防総務課	継続	一般	9	1	1

⑦防災対策の充実

5	7	05	消防車両整備事業	消防総務課	継続	一般	9	1	3
5	7	06	消防水利整備事業	警防課	継続	一般	9	1	3
5	7	07	放水器具購入助成事業	警防課	継続	一般	9	1	3
5	7	08	地域防災組織の育成事業	危機対策課	継続	一般	9	1	5

⑧空き家対策の推進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	8	01	空き家バンク拡充事業	企画課	継続	一般	2	1	8
5	8	02	空家等対策推進事業	建築課	継続	一般	8	6	5

⑨交通安全・防犯の充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
5	9	01	交通安全推進事業	危機対策課	継続	一般	2	1	11
5	9	02	防犯対策事業	危機対策課	継続	一般	2	1	11

6. 豊かな自然を守り育てる、美しく快適なまちづくり

①自然環境の保全

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	1	01	ポイ捨て等のない美しいまちづくり推進事業	環境課	継続	一般	4	2	2
6	1	02	クリーンビーチ・インかが開催事業	環境課	継続	一般	4	2	2
6	1	03	地球温暖化対策推進事業（エネルギーマネジメント事業）	環境課	継続	一般	4	2	3

②良好な歴史的景観の保全

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	2	01	加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備事業	文化課	継続	一般	10	5	4
6	2	02	加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備事業	文化課	継続	一般	10	5	4
6	2	03	加賀大聖寺藩十万石再生事業	文化課	継続	一般	10	5	4
6	2	04	文化財の適正管理事業	文化課	継続	一般	10	5	4
6	2	05	景観保存活動の支援事業	文化課	継続	－	－	－	－
6	2	06	九谷磁器窯跡整備事業	文化課	継続	一般	10	5	4
6	2	07	文化的景観保護推進事業	文化課	継続	一般	10	5	4
6	2	08	景観整備事業	建築課	継続	一般	8	5	7
6	2	09	町屋再生事業	建築課	継続	一般	8	6	2

③交通ネットワークの充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	3	01	都市計画基礎調査事業	都市計画課	継続	一般	8	5	1
6	3	02	松島橋架替え事業（市道A第60号線）	土木課	廃止	一般	8	2	3
6	3	03	都市計画道路整備事業	都市計画課	継続	一般	8	5	2
6	3	04	生活道路整備事業	土木課	継続	一般	8	1	1
6	3	05	橋梁長寿命化対策事業	土木課	継続	一般	8	2	4
6	3	06	加賀温泉駅前活性化対策事業	新幹線対策室	継続	一般	8	5	1
6	3	07	山中温泉地区都市再生整備事業	都市計画課	継続	一般	8	5	2
6	3	08	加賀温泉駅周辺施設整備事業	新幹線対策室	継続	一般	8	5	1
6	3	09	消雪施設更新事業	土木課	継続	一般	8	2	2

④地域公共交通の充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	4	01	地域交通対策（KAGAあんしんネット）事業	企画課	継続	一般	2	1	8
6	4	02	MaaS推進事業	企画課	縮小	一般	2	1	8

⑤上下水道の適正管理

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	5	01	原水浄水施設整備事業	水道課	継続	水道事業	2	1	2
6	5	02	管路耐震化事業	水道課	継続	水道事業	2	1	3
6	5	04	公共下水道整備事業	下水道課	継続	下水道事業	2	1	1
6	5	05	公共下水道更新事業	下水道課	継続	下水道事業	2	1	3
6	5	06	下水処理場統合事業	下水道課	継続	下水道事業	2	1	3
6	5	07	農業集落排水施設更新事業	下水道課	継続	下水道事業	2	1	1

⑤上下水道の適正管理

6	5	08	合併処理浄化槽設置助成事業	経営企画課	継続	一般	4	3	3

⑥憩いの場の充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
6	6	01	都市公園管理事業	土木課	継続	一般	8	5	6
6	6	02	中央公園管理事業	土木課	継続	一般	8	5	6
6	6	03	（仮称）萬松園公園整備事業	都市計画課	継続	一般	8	5	6

7. 将来を見据えた、効率的な行財政で支えるまちづくり

①市政への市民参画の促進

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
7	1	01	パブリックコメントの積極的展開事業	企画課	継続	－	－	－	－

②広報・広聴体制の充実

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
7	2	01	シティプロモーション推進事業（8103「人口増加と関係人口創出拡大のための移住サポート強化と空き家整備事業」に集約）	企画課	－	一般	2	1	4
7	2	02	広報発行事業	企画課	継続	一般	2	1	4
7	2	03	テレビ広報推進事業	企画課	縮小	一般	2	1	4
7	2	04	新聞・SNS等広報推進事業	企画課	継続	一般	2	1	4

③公共施設の適正な維持管理

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
7	3	01	公共施設マネジメントの推進	企画課	継続	－	－	－	－
7	3	03	道路台帳整備委託事業	土木課	継続	一般	8	2	1

④計画的な行財政運営

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
7	4	01	「行政改革大綱」の推進	企画課	継続	－	－	－	－
7	4	02	行政評価「公開外部評価会」開催事業	企画課	継続	一般	2	1	8

0. 自然・歴史・伝統が息づく　住んでいたい　来てみたいまち

			事　務　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
0	1	01	加賀市SDGs推進事業	企画課	継続	一般	2	1	8
0	1	02	未来型商業エリア推進事業	未来型商業地整備室	継続	一般	2	1	8

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

			交　付　金　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
8	1	01	多居住拠点による新たな地方創生事業	行政デジタル課・地域デジタル課	縮小	一般	2	1	8
8	1	02	デジタル技術活用教育事業	地域デジタル課・生涯学習課	継続	一般	10	5	2
8	1	03	人口増加と関係人口創出拡大のための移住サポート強化と空き家整備事業	企画課	継続	一般	2	1	8
8	1	04	マイナンバーを軸とした加賀市版電子自治体推進事業	地域デジタル課・医療サービス課	継続	一般	2	1	8

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

			交　付　金　事　業	担当課	評価	会計	款	項	目
9	1	01	デジタル教育環境推進事業	教育庶務課・子育て支援課	継続	一般	10	1	3
9	1	02	マップデジタイズによる情報収集容易化事業	行政デジタル課・地域デジタル課	拡充	一般	7	1	2
9	1	03	加賀市版「スマートパス構想」	地域デジタル課	縮小	一般	2	1	8

令和5年度決算　行政評価（内部評価）　公の施設一覧

【原則　対象施設について】

① 市職員（臨時を含む）を配置している施設
② 公募による指定管理者制度導入施設
③ 非公募だが一般市民や観光客の利用に供する施設
（地域活動の拠点となっている施設は除く）

事業番号	事業内容	公の施設名	担当課	評価	会計	款	項	目
A01	A 展観施設	加賀市美術館管理	文化課	良	一般会計	10	5	3
A02		中谷宇吉郎雪の科学館管理	文化課	良	一般会計	10	5	3
A03		北前船の里資料館管理	文化課	良	一般会計	10	5	3
A04		九谷焼美術館管理	文化課	良	一般会計	10	5	3
A05		魯山人寓居跡いろは草庵管理	文化課	良	一般会計	10	5	3
A06		九谷焼窯跡展示館管理	文化課	良	一般会計	10	5	3
A07		深田久弥山の文化館管理	文化課	良	一般会計	10	5	3
A08		山中温泉芭蕉の館管理	振興課	良	一般会計	10	5	3
A09		鴨池観察館管理	環境課	可	一般会計	4	2	6
A10		大聖寺鴻玉荘管理	文化課	良	一般会計	10	5	3
B01	B 体育施設	加賀体育館管理	スポーツ課	良	一般会計	10	6	6
B02		武道館管理	スポーツ課	良	一般会計	10	6	6
B03		大聖寺グラウンド管理	スポーツ課	優	一般会計	10	6	6
B04		大聖寺テニスコート管理	スポーツ課	優	一般会計	10	6	6
B05		陸上競技場管理	スポーツ課	良	一般会計	10	6	6
B06		相撲場管理	スポーツ課	優	一般会計	10	6	6
B07		スポーツセンター管理	スポーツ課	良	一般会計	10	6	6
B09		山中健民体育館管理	スポーツ課	良	一般会計	10	6	6
B11		山中弓道場管理	スポーツ課	優	一般会計	10	6	6
B12		中央公園野球場管理	スポーツ課	良	一般会計	10	6	6
B13		山中球場管理	スポーツ課	優	一般会計	10	6	6
B14		片山津野球場管理	スポーツ課	良	一般会計	10	6	6
B15		グラウンド(山代・動橋)管理	スポーツ課	良	一般会計	10	6	6
B16		中央公園テニスコート管理	スポーツ課	優	一般会計	10	6	6
B17		水泳プール管理	スポーツ課	優	一般会計	10	6	6
B18		いきいきランドかが管理	環境課	優	一般会計	4	1	2
B19		ゆけむり健康村管理	観光商工課	良	一般会計	7	2	3
B20		橋立自然公園管理運動広場管理	スポーツ課	優	一般会計	10	6	6
B21		黒崎多目的広場管理	スポーツ課	優	一般会計	10	6	6
C01	C 貸館施設	セミナーハウスあいりす管理	生涯学習課	可	一般会計	10	5	3
C02		加賀市文化会館管理	文化課	良	一般会計	10	5	3
C03		山中温泉文化会館管理	文化課	良	一般会計	10	5	3
C04		山中座管理	観光商工課	良	一般会計	7	2	3
C05		はづちを楽堂管理	観光商工課	良	一般会計	7	2	3
C06		竹の浦館管理	観光商工課	良	一般会計	6	1	3
C07		ろくろの里施設管理	観光商工課	良	一般会計	7	1	4
C08		かが交流プラザさくら管理	行政まちづくり課	優	一般会計	2	1	12
D01	D 入浴施設	山代温泉総湯管理	観光商工課	良	一般会計	7	2	3
D02		片山津温泉総湯公園管理	観光商工課	良	一般会計	7	2	3
D03		山中温泉共同浴場管理	観光商工課	良	一般会計	7	2	3
E01	E　屋外施設	瀬越キャンプ場管理	農林水産課	良	一般会計	6	1	3
G01	G その他	観光情報センター管理	観光商工課	良	一般会計	7	2	3
G02		橋立自然公園管理	都市計画課	良	一般会計	8	5	6
G03		中央図書館管理	生涯学習課	良	一般会計	10	5	3
G04		山中図書館管理	生涯学習課	良	一般会計	10	5	3
G05		高齢者健康プラザ管理	介護福祉課	良	一般会計	3	1	5
G07		かがにこにこパーク管理	子育て支援課	優	一般会計	3	2	1
G08		かが健康グリーンパーク管理	スポーツ課	優	一般会計	10	6	6
G09		山代スマートパーク	都市計画課	良	一般会計	8	5	6
G10		大聖寺ゲートウェイ	企画課	良	一般会計	－	－	－

令　和　5　年　度　決　算

内　部　評　価　報　告　書

【事務事業】

加　賀　市

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系		第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4-(1)-②-1
基本方針	_O. 自然・歴史・伝統が息づく　住んでいたい　来てみたいまち		
施　策	④計画的な行財政運営		

事業番号	0101	事務事業名	加賀市SDGs推進事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

令和2年7月に「SDGs未来都市」に選定されたことに伴い、市内事業所等と協働でSDGsに取り組むため、SDGsに積極的に取り組む事業所をSDGsパートナーとして登録する。
また、周知啓発や事業所内での具体的な取り組みの推進のため、研修会を開催し、市民・市内事業所を巻き込んだ活動を目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和3年11月4日からパートナー登録制度を開始した。
登録事業所には、登録証を発行し、SDGsのピンバッジを配布している。また、市のHPに登録事業所と取組み内容を掲載し、取引先及び消費者へPRすることで普及を進めている。
また、制度を開始するにあたり、加賀市SDGsパートナー制度創設キックオフイベントを実施し、１5の事業所から担当者が参加した。
令和5年度は計4つの新規登録事業所が登録され、令和6年3月31日時点の登録事業所数は54事業所となっている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	3	8	スマートシティ推進費	23
②								
③								
							関連決算額合計	23

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
パートナー登録事業者数	目標	63	＝	83（%）	十分な対外的な周知やイベント、啓蒙活動ができていない。
	実績	54			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	SDGsの理念である経済、社会、環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能なまちを実現するためには、官民の協働が不可欠である。 パートナー登録制度を推進することで、普及を進めながら、各事業者の取組みによってSDGsを進めていくことが可能となる。 直接事業を実施することに比べ費用を抑えることもできる。 また、イベントに関しても講師をパートナー内で相互に担当することにより、費用負担を抑えることができた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

事業を継続し、パートナー登録事業者を増やし、SDGsの普及させ推進する。
パートナー間での情報共有や、更なる連携を目的として、SDGsイベントを開催し、パートナー事業者の研鑽や対外的な啓蒙に資する活動とする。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_0. 自然・歴史・伝統が息づく　住んでいたい　来てみたいまち		
施　策			

事業番号	0102	事務事業名	未来型商業エリア推進事業		
所管部局	政策企画部	所管課	未来型商業地整備室	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

2024年の北陸新幹線加賀温泉駅開業を契機に地域の活性化を図るため、加賀温泉駅周辺に未来型の商業・住宅等を融合した未来型生活都市（商業エリア・居住エリア）の実現を目指す。
加賀市全体の活性化の原動力として市中心部に賑わいを創出し、市外に流出している消費を市内に留め、ついては市外から消費を呼び込むことで、市域全体へ経済効果を波及させ、北陸新幹線加賀温泉駅開業の効果を継続して享受することで、持続可能な地域づくりに繋げる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

株式会社長工による未来型商業エリアの開発に伴う周辺道路の混雑などの影響を把握するため、開発後の将来の交通量推計や交差点解析を実施し周辺道路の拡幅等の適切な交通対策の検討を行い、国・県の道路管理者と協議を進めている。
また、未来型商業エリアの農振除外・農地転用を行うため、地域未来投資促進法に基づく「第二期石川県基本計画」において、未来型商業エリア約20haを、特に重点的に経済活動を牽引する事業の促進を図るべき区域に位置付け、令和6年4月に国から本計画の同意を得た。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	3	10	未来型商業エリア推進事業費	9,291
②								
③								
							関連決算額合計	9,291

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
観光入込客数の増加	目標	244万人（開業後：R11）	＝	50.0（%）	開業前であるため、現時点での定量的な分析は困難。
	実績	122万人（R5）			
観光消費額の増加	目標	742億円（開業後：R11）	＝	46.5（%）	開業前であるため、現時点での定量的な分析は困難。
	実績	345億円（R5）			
公共交通利用者数の増加	目標	50万人（開業後：R11）	＝	66.0（%）	開業前であるため、現時点での定量的な分析は困難。
	実績	33万人（R5）			

内部評価の決定理由

長工から提案のあった加賀温泉駅南地区開発は、交流人口の拡大のほか、新たな雇用創出やそれに伴う市内消費の増加、人口減少抑制への効果など、市内に様々な好影響があるものと考えられ市民からの期待も高いことから、実現に向け協議を継続し、調整・支援を行っていく。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

未来型商業エリアの開発により生じる既存の商店や事業者への影響や想定される交通混雑に関し住民生活への影響を最小化するため、全庁を挙げて調査や検討を実施していくとともに、必要なインフラ整備について、国及び県、並びに長工及び進出事業者等と協議・調整を実施していく。
また、未来型商業エリアの農振除外・農地転用を行うため、長工と協力して地域未来投資促進法に基づく土地利用調整計画・地域経済牽引事業計画を作成し、県の同意・承認を得る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	①妊娠期から出産までの支援		

事業番号	1102	事務事業名	母子健康手帳交付事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て応援ステーション	グループ	母子保健グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

母子保健法第16条に基づき当事業を実施し、妊婦の不安や妊娠期からの出産時のリスクを軽減し、安心して妊娠出産を迎えることができるように支援する。
妊娠の届出をした妊婦に、母子健康手帳を交付し、あわせて保健指導・健康相談の機会を設ける。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

保健師・助産師が子育て応援ステーション窓口で、妊娠届出時に母子健康手帳や子育て健診のしおり、妊産婦乳児一般健康診査票などを交付し、保健指導や必要なサービスの紹介を行った。また、必要時には管理栄養士も同席し、栄養指導を実施した。
母子健康手帳の交付と併せ、地区担当保健師等の名前を記載したカードを渡し、次の相談につながるように努めた。母子健康手帳交付数：265件
令和5年度は母子健康手帳交付時等で妊婦面接を279名（転入者含む）に実施し、うち支援の必要な妊婦88名（31.5%）に「妊娠・出産・子育てライフプラン」を作成し、妊娠期からの継続支援につなげた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	219
②								
③								
							関連決算額合計	219

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
妊娠届出時の面接実施率	目標	100%	＝	100（%）	妊娠届出時に面接をすることで、早期に問題や課題を把握でき、必要な支援を検討することができている。
	実績	100%			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

母子健康手帳交付の機会に妊婦の健康状態や生活実態を把握し、相談対応することで、妊娠中の過ごし方や産前からの育児環境を整えるための支援ができている。また、「妊娠・出産・子育てライフプラン」を作成することにより個々の課題が明確になることや妊産婦とその課題について共有し、必要な支援を検討することができており、継続した取り組みが必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

引き続き、母子健康手帳交付時に保健師や助産師、必要時には管理栄養士と面接を行い、出産時のリスクの軽減や安心して出産を迎えられるような関わりを持つ。また、継続支援が必要な妊産婦については「妊娠・出産・子育てライフプラン」を作成して手交することで、妊産婦と相談しやすい関係性を作り、関係機関とも連携して、安心して妊娠期から子育て期を過ごせるように家族支援等を実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)①2
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	①妊娠期から出産までの支援		

事業番号	1103	事務事業名	妊産婦新生児等訪問指導事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て応援ステーション	グループ	母子保健グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

母子保健法第11条、第13条及び児童福祉法に基づき当事業を実施する。
伴走型支援の一環として、新生児期・乳児期の育児に不安が多い時期に家庭訪問での相談支援を行うことで、母親の育児不安等を軽減し、育児能力を高め、母乳哺育の推進を図り、母子の心身の健康保持増進を図る。また、必要な家庭には養育支援訪問により継続支援を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

①新生児訪問、産婦訪問（乳児家庭全戸訪問事業兼ねる）：生後4か月を迎えるまでの新生児又は乳児とその産婦全数の訪問指導を行った。実績：325件実施（実施率100%）
②養育支援訪問：精神疾患がある妊婦、若年妊婦、産後うつの疑いのある産婦や育児困難等がある母子など養育支援が必要な家庭には、妊娠期から訪問にて支援を行った。実績：延べ569件
③産前産後家庭支援ヘルパー事業：体調不良などのため家事、育児を行えない産前、産後1年以内の妊産婦及びその子に、専門のヘルパーが訪問し家事育児支援を行った。　実績：延べ79件
④助産師連絡会を毎月実施し、関係機関と妊娠期から産後のよりよい支援を検討した。
実績：11回開催。ケース検討延件数758件

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	2,376
②								
③								
							関連決算額合計	2,376

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
産婦・新生児訪問実施率	目標	100%	＝	100（%）	全数訪問を行うことで産後に支援を必要とする者を早期に把握でき、支援につなぐことができた。
	実績	100%			
産後1か月のうつ疑い者率（EPDS9点以上）	目標	7.0%	＝	92.9（%）	早期に産婦・新生児訪問を実施することで母親の不安軽減につながっている。
	実績	6.5%			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

産婦・新生児訪問は100%の実施率で全数把握し、支援が必要な妊産婦をタイムリーにサービスにつなぐことで産後うつ等の産婦への不安軽減にもつながり、虐待予防としても有効である。
産前産後に継続した養育支援が必要な妊産婦や、育児や家事などの支援が得られない産婦に対し、心身の負担軽減と環境調整のためにも①～④は必要な事業である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

妊娠・出産・子育て期を通して、支援に切れ目がないように妊娠期から支援が必要となる妊婦を把握することが大切となる。安心して産み育てることができるように環境を整えたり、心身の安定を図るため、乳児家庭全戸訪問事業をはじめとした各訪問事業は今後も継続して実施する。
他機関が関わるケースの場合は、切れ目ない支援のためにケース会議や関係機関との連絡会での情報共有の機会を継続的に確保していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)①3
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	①妊娠期から出産までの支援		

事業番号	1104	事務事業名	妊産婦健診事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て応援ステーション	グループ	母子保健グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

妊産婦の健康状態と胎児の発育状況を把握し、安心・安全に産前産後の期間を過ごせるように支援するため、産科及び歯科の健康診査を実施する。妊娠期・出産後の産褥期の母子に対し、定期的な健康管理を行い、必要な時期に適切な医療及び保健指導を受けられるようにする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

母子健康手帳交付時に、妊産婦健康診査受診票(妊婦歯科健康診査1回・妊婦健康診査14回・産婦健康診査2回)を交付し、指定医療機関と助産院に健康診査を委託している。また、県外医療機関での妊産婦健康診査や出産予定日以降出産までに必要な回数分の妊婦健康診査については、償還払いで対応した。R5年度より、産婦健診について従来の1か月健診に加え、産後うつ等の早期発見のため2週間健診の助成を開始した。
妊婦歯科健康診査実績：実123件
妊婦健康診査実績：1～14回目延3,231件、15回目以降延47件、多胎妊婦健診：実0件
産婦健康診査実績：1～2回目延481件
新生児聴覚スクリーニング検査実績：実262件
健診結果は、保健師が確認して必要な保健指導を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	1	4	1	乳幼児健康診査費	37,143
②								
③								
							関連決算額合計	37,143

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
妊娠・出産に満足する人の割合	目標	100%	＝	89.7（%）	全体の9割近くが保健師や助産師の支援を受けることで安心した出産を迎えることができたと分析する。
	実績	89.7%			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	妊娠中から出産後までの必要な時期に母子の健康管理と保健指導等を行うことで、切れ目ない安心・安全な支援が実施できている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

妊娠・出産にかかる健康診査費用の負担を軽減することで、安心安全な産前産後の健康管理と、子育て世代への経済的な負担を軽減することができるため継続して実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)①4
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	①妊娠期から出産までの支援		

事業番号	1105	事務事業名	妊娠期パパママ教室事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て応援ステーション	グループ	母子保健グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

母子保健法第10条に基づき当事業を実施し、妊娠期から妊婦自身が身体の変化や健康等の知識を深め、夫婦で参加することで出産及び育児に必要な知識を体験的に学ぶ機会となり、安心して出産・育児ができる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

2回1コースの内容を年12回実施した。母体の健康管理及び胎児の成長を考えた保健師・栄養士による講話「からだと食事編」と、赤ちゃんを迎えるための準備として助産師による講話や沐浴体験等を含めた「出産と育児編」の2つの内容を実施している。「出産と育児編」はNPO法人かもママに委託し地域の子育て拠点で実施し、育児アドバイザーが地域の子育て支援等紹介している。
母子健康手帳交付時と出産準備ギフト申請時に教室の案内を行い、妊娠安定期には個別通知を行った。
参加者数：計55組(夫：49人、妊婦：55人)　妊婦の参加率は19.6%と前年度よりも増加している。また、初産妊婦の参加率は86.8%、夫・パートナーの同伴は89.1%であった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	371
②								
③								
							関連決算額合計	371

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
低出生体重児の割合	目標	4.5%	＝	113.3（%）	栄養編の受講により妊婦に必要な栄養について考えることができている。前年度と比較すると割合は減少している。
	実績	5.1%			
積極的に育児をしている父親の割合	目標	70%	＝	100.1（%）	沐浴編の受講で育児手技を学ぶことやパパの座談会で育児について話し合う機会があることで育児参加が高まっている。
	実績	70.1%			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

「出産と育児編」をNPO法人かもママに委託することにより妊婦が妊娠期から地域の子育て支援情報を得ることができ、育児期の孤立化の予防につながっている。また、父親の育児参加は、母親の精神的安定をもたらすことができ産後の支援につながっている。また、「出産と育児編」の教室内で、父親の不安解消のため、スタッフが父親向け育児アドバイザーとなり、父親同士が情報を共有する場を設けている。今後も委託の継続が必要である。「からだと食事編」においてはヘルシーランチの試食を行い食が胎児の発育に影響することを学べる貴重な機会となっている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

母子健康手帳交付時や出産準備ギフト申請時等の場面での参加勧奨や安定期頃の個別通知を継続する。第1子の夫婦の参加を促進し、出産に向けて具体的に考えることのできる場として教室を実施していく。
「からだと食事編」の教室内では、1食の適量を学ぶ教材として「レストランさくらのヘルシーランチ」を活用し、実食することで日頃の食事と比較できる教室内容を継続する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)②4
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	①妊娠期から出産までの支援		

事業番号	1106	事務事業名	不妊不育治療費助成事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	児童家庭グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【目的】 妊娠を望む夫婦及び妊娠はするものの、流産・死産を繰り返す不育症の夫婦の治療に要する費用を助成することにより、不妊（不育）治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進を図ることを目的とする。

治療区分	対象治療	年齢制限	助成期間	助成回数	助成金額
一般（市単）	薬物療法 タイミング療法 人工授精など	なし	連続する2年間	出産ごとに新たに2年間の助成を受けることができる	自己負担分全額助成 （2年間分をまとめて申請可）
生殖補助（一部県費）	体外受精 顕微授精 男性不妊治療など	43歳未満 ※男性年齢制限なし	限度なし	40歳未満：出産につき６回 43歳未満：出産につき３回	・保険適用治療、先進医療については自己負担分全額助成 ・保険適用外となった治療については、治療内容により上限30万円もしくは上限10万円 ※経過措置として上限60万円もしくは上限20万円

治療区分	対象治療等	年齢制限	助成期間	助成金額
不育治療	医療機関において行われる 不育症治療及びこれらに付随する検査	なし	通算５年間	1年度あたり30万円を上限

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

一般不妊治療費助成　20件(実人数14人)　助成額　690,425円（平均34,521円／件）
生殖補助医療費助成（保険適用）　70件（実人数27人）　助成額　5,627,912円（平均80,399円／件）
〃　（保険適用外）　5件（実人数4人）　助成額　2,600,000円（平均520,000円／件）
不育治療費助成　0件

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	1	3	7	子育て応援事業	8,919
②								
③								
							関連決算額合計	8,919

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
治療後、出産件数（一般不妊治療費助成）	目標	14人	＝	57.1	治療費助成件数実人数14人のうち出産につながった8人57%半数以上が出産につながった（R6.7.1現在）
	実績	8人		（%）	
治療後、出産件数（生殖補助医療費助成）	目標	27人	＝	40.7	治療費助成件数実人数27人のうち出産につながった11人41%出産につながった（R6.7.1現在）
	実績	11人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	不妊治療等にかかる治療費は高額なものである。 子どもを望む夫婦にとって大きな経済的負担となっている。 治療費の負担軽減により、安心して適切な治療を受けることができ、市の少子化対策にとっても有効な事業であると言える。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	晩婚化が進む中で不妊治療を受ける夫婦の経済的負担が大きくなっている。また治療は3回から6回と継続して治療する方が大半のため、今後も引き続き助成事業を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)①2
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	①妊娠期から出産までの支援		

事業番号	1107	事務事業名	産後ケア費用助成事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て応援ステーション	グループ	母子保健グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

母子保健法一部改正法により、産後ケアの実施は市町の努力義務となっている。 産後支援が必要な母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てができる支援体制を確保する。
母の心配事や心身の状況に応じて、助産師などの専門職が多様な方法で必要なケアを提供する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

産後の母子の心身のケアと育児サポートを行うため、宿泊型（委託4医療機関にて7日以内）、通所型（委託3開業助産院にて5回以内）、訪問型（委託5開業助産師の訪問を7回以内）の体制を継続している。
育児不安がある者や乳房トラブルがある者等、多岐にわたる支援を宿泊型1名（延2日）、通所型43名（延129日）、訪問型37名（延120回）と実施して、年々利用者数は増加している。
利用しやすい体制として、産後ケアの利用負担を軽減してから年々利用者は増加していたが、令和5年度より市外の医療機関へ宿泊型の委託と、それぞれの利用日数の増加を行っており、産婦にとって身近な医療機関や助産師からサービスを十分に受けられる体制とした。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	3,895
②								
③								
							関連決算額合計	3,895

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
産後1か月のうつ疑い者率（EPDS9点以上）	目標	7%	＝	92.9	産後ケア事業を利用することで、母親の心身の安心や安定につながっている。
	実績	6.5%		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

母子健康手帳交付時や新生児訪問等の場面で必要な産婦に事業についての情報提供を行ったことで利用につなげられた。助産師等の様々なケアをとおして、産婦の心身の安心や安定となっている。
委託機関と連携して育児不安を軽減し、安心して子育てができる支援体制を確保するためにも継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

引き続き、妊娠期から産婦・新生児訪問時等の場面で必要とする者にタイムリーに事業の紹介を行う。医療機関や開業助産師からも必要な妊産婦に事業を紹介してもらい、産婦の安心や安定のための支援として関係機関との連携を図っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)①6
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	①妊娠期から出産までの支援		

事業番号	1108	事務事業名	子どもの命を大切にする啓発事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て応援ステーション	グループ	母子保健グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

妊娠したときから始まる次世代の育成とお腹の赤ちゃんと妊産婦を大切にするまちづくりの実現に向け、社会全体がお腹の赤ちゃんと妊産婦を温かく迎える啓発活動を推進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

①啓発事業
・7/13「おなかの赤ちゃんを大切にする加賀市生命尊重の日」にちなんで、7月に啓発ブースをかが交流プラザさくらに設置した。
・10/14「健康フェスタ」では啓発ブースにて、チラシやポケットティッシュを設置した。
・母子健康手帳を交付した妊婦263人にマタニティキーホルダーを配布した。
②小学校への助産師派遣による啓発活動支援（生涯学習課共催）
・助産師の講話及びふれあい体験を小学校5校154人に実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	161
②								
③								
							関連決算額合計	161

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
助産師の講座実施校数	目標	10回	＝	50（%）	目標値には到達しなかったものの学童期より命の大切さや親への感謝、家族との関係を考える機会となっている。
	実績	5回			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	妊産婦とお腹の赤ちゃんを市民が温かく迎えることができるまちづくりの啓発普及が実施できた。 助産師講話及びふれあい体験を参加した小学生の感想から、「命の大切さ」を考える機会となり、学童期からの正しい知識の理解や体験により、妊産婦とお腹の赤ちゃんを市民が温かく迎えることができるまちづくりにつながると考えられ、継続は必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

引き続き啓発事業を実施し、妊産婦とお腹の赤ちゃんを市民が温かく迎えることができるまちづくりを推進していく。
助産師講話及びふれあい体験は、生涯学習課と共同で引き続き開催し、実施校10校を目標に「命の大切さ」を考える機会とする。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1201	事務事業名	保育園保育事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	保育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内に住む就学前の保育を必要とする児童及び必要に応じて市外の児童を公立保育園12カ所、法人立保育園・認定こども園14カ所で受け入れ、保育を実施する。通常保育のほか、延長保育、休日保育、障がい児保育等の特別保育を行う。
保育ニーズの多様化が進む中、家庭での保育が困難な保護者に代わり保育を行うことで、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。
創造性をはぐくむ保育・教育事業として、レッジョ・エミリア・アプロ―チからの学びを取り入れ、加賀市独自の教育アプローチ（加賀市・アプローチ）によって、子どもが主体的に活動し、それぞれの個性を引き出す保育・教育を推進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

1　通常保育の実施状況（令和5年4月1日現在）
　公立保育園（12園）及び法人立保育園・認定こども園（14園）で実施
(1) 公立保育園在籍児童数　478人
(2) 法人立保育園・認定こども園在籍児童数　1,278人　(1)(2)合計　1,756人
2　主な特別保育の実施状況
(1) 延長保育：　通常の保育時間を超えた保育を実施。 実施箇所数：全園
(2) 休日保育：　日曜・祝日に保護者の就労等のため児童を保育する法人立保育園に補助する。
　実施箇所数：5園
(3) 病児病後児保育：
　病時・病気回復期にある通園児童を対象に、加賀市医療センターにある専用施設で保育を実施する。
(4) 健やかふれあい保育：　軽度・中度障害児を保育する法人立保育園に補助する。
3　創造性をはぐくむ保育・教育推進事業　実施状況
　リーディング園1園（加賀市立加陽保育園）での保育実践
　令和5年度の保育実践報告会・シンポジウム(R6.3.9)の開催
　加賀市保育ビジョンの作成
　パブリケーション「はじめのいっぽ」作成

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	3	1	1	職員費	498,509
②	一般会計	3	2	3	1	2	会計年度任用職員給与費	172,568
③	一般会計	3	2	3	2	1	嘱託医報酬費	2,220
④	一般会計	3	2	3	2	2	保育教材費	321
⑤	一般会計	3	2	3	2	3	その他運営費	99,713
⑥	一般会計	3	2	3	4	1	保育実施費（12園）	52,767
⑦	一般会計	3	2	3	5	1	保育推進事業費	26,721
⑧	一般会計	3	2	3	5	2	市立保育園特別保育費	465
⑨	一般会計	3	2	3	6	1	保育実施費（14園）	1,681,736
⑩	一般会計	3	2	3	7	1	特別保育助成費	52,033
⑪	一般会計	3	2	3	7	2	経営安定助成費（14園）	40,178
							関連決算額合計	2,627,231

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
創造性をはぐくむ保育・教育実践児童数	目標	1,964	＝	4	実践初年度はリーディング園を1園にし伴走体制の充実を図った。
	実績	70		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	保育を必要とする子育て世帯が増えている中、経済的負担を軽減することにより、仕事と子育ての両立を支援できることから、今後も継続が必要である。 また、あらゆる場所でデジタル技術が活用され、社会や生活の形を変えるDXの世界に入っており、これからの時代には「問題解決力」「課題解決力」「革新性」などが必要な力として挙げられている。これらに対応するため創造性をはぐくむ保育・教育の取り組みを継続する必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

学校教育ビジョンとも連携し、「加賀市保育ビジョン」を推進する。
加賀市独自の教育アプローチ（加賀市・アプローチ）をまちぐるみで育み、保護者や法人立園、地域の団体などと広く共有し、市全体で子どもが育つ豊かな環境の創出に取り組む。
創造性をはぐくむ保育・教育実践園　公立保育園1園→公立保育園4園を中心に全12園に展開
安心・安全な保育体制の継続

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)①7
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1202	事務事業名	子育て応援ステーション運営事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て応援ステーション	グループ	児童相談グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

子ども及びその保護者や妊婦等に対して、関係機関との連絡調整、連携、協働により教育、保育、保健、その他の必要な支援を行う。
　妊娠期から子育て期（おおむね0歳～18歳）の子育て家庭を対象に、専門スタッフ（保健師、助産師、管理栄養士、保育士、社会福祉士、家庭相談員等）が相談・支援を行う「ワンストップ相談窓口として、母子保健と一体的に切れ目のない相談や支援を行う「子育て世代包括支援センター」を運営する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和4年度から、母子保健・児童相談・障がい児支援の相談機能を集約し、一元化して業務を行っている。
　市内に所在するすべての子どもとその家庭と妊産婦等を対象に子ども家庭支援全般にかかる業務（実情把握・情報提供・相談、虐待通告の相談、関係機関との連絡調整）を行う「子ども家庭総合支援拠点」を子育て応援ステーションに設置し対応している。
　新規相談実人数270人（うち児童相談175人）、虐待通告対応件数16件。
　子育て見守りネットワークの冊子、子育て情報誌の発行等、情報発信・周知を実施した。
また、ヤングケアラーに関する研修会を支援者向けに、講演会を市民向けに行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	4	5	1	運営費	25,261
②								
③								
							関連決算額合計	25,261

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
新規相談件数	目標	240件	＝	112.5（%）	児童相談の窓口が、子育て応援ステーションであることが市民、関係機関等広く認識されるようになった。
	実績	270件			
母子保健グループからの相談件数	目標	17件	＝	247（%）	母子保健グループとタイムリーに連携し、支援する体制が構築されている。
	実績	42件			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

母子保健、児童相談が一体となったことにより、妊娠期から、子育て情報の提供および継続した相談支援をタイムリーに行うことができている。相談により、専門相談や福祉サービスにつなぎ、親の養育不安・負担の軽減を図っている。
加賀市で安心して子どもを産み、子育てし、子どもの安心・安全・安定を保障するために、事業の有効性は高く、継続は必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

改正児童福祉法により、令和6年度からこども家庭センター（母子保健、児童相談が一体となった支援体制）の設置について、努力義務となっている。加賀市は令和4年度から先行して母子保健と児童相談が一体となった体制を構築できており、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を継続している。次年度はこども家庭センターとして、引き続き、国・県等の研修会の受講や所内での研修により、職員の専門性を高め、関係機関との連携により、虐待防止等も含め、質の高い相談・支援の継続に努める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1203	事務事業名	多子世帯放課後児童クラブ利用助成事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	児童家庭グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

本事業は、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、より子育てしやすい環境を整備することを目的とし、18歳未満の児童を2人以上養育する保護者に対し、その児童のうち年長者から数えて2番目以降の児童が放課後児童クラブを利用する場合に必要となる利用料を助成するもの。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

対象者の放課後児童クラブ利用に係る利用料を助成した。
対象児童数　457人　（うち県補助対象　87人）

令和2年12月分より、小学校1年生から3年生の第2子の所得制限を撤廃した。
※第2子(1年生から3年生)…所得制限なし(令和2年12月分以降)
第2子(4年生から6年生)…所得制限あり(当該年度の市民税所得割額が57,700円未満、ひとり親家庭は77,101円未満)
第3子以降…所得制限なし

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	1	3	5	学童保育助成費	40,923
②								
③								
							関連決算額合計	40,923

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
助成対象児童数	目標	458	＝	99	多子世帯の経済的負担の軽減を図り、より子育てしやすい環境を整備できた。
	実績	457		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	平成27年度から子育て世代の経済的負担の軽減を柱とした子育て支援施策として、子育て安心パッケージ（H27年度～H29年度）、かがっこ応援プロジェクト(H30年度～R2年度）の取組で支援をしてきた。その子どもたちが就学後も切れ目のない支援として、本事業により保護者の経済的負担の軽減や就労支援につながっている。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	前年度に引き続き、多子世帯における経済的支援の観点から多子世帯の本事業を実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)②5
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1204	事務事業名	学校給食費無償化事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

給食費を全額助成することで保護者の経済的な負担を軽減し、もって少子化対策の一環とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

平成28年度より多子世帯等の児童生徒の給食費の助成を開始し、対象者の拡大を順に図り、令和4年9月から対象者を全児童生徒に拡大した。これにより、令和5年度より事業名を多子世帯等児童生徒学校給食助成事業から学校給食費無償化事業に変更した。

令和5年度においても継続して助成を行うことで、食材料費等の高騰が続く中、これまで通りの栄養バランスや給食の質を保った学校給食が提供でき、また、保護者の経済的負担の軽減となった。

令和5年度支給対象児童生徒数　3,664人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	2	7	1	学校給食費無償化事業	226,886
②								
③								
							関連決算額合計	226,886

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
学校給食費無償化対象者	目標	全児童生徒	＝	100（%）	令和5年度においても全児童生徒に給食費を全額助成している。
	実績	全児童生徒			
	目標		＝	100（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

令和4年9月より、対象者を全児童生徒に拡充して給食費を全額助成し、物価高騰による影響額も含めて助成を行っている。

このことにより、児童生徒の給食費を負担している全ての保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援の推進が図られており、今後も継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

小中学校に在籍している児童生徒をもつ保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援の推進が図られることが見込まれるため、今後も継続していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1205	事務事業名	中央公園施設整備事業			
所管部局	建設部	所管課	土木課	グループ	道路整備グループ	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「かがっこ応援プロジェクト」の取り組みとして、加賀市中央公園「ちびっこ広場」「冒険の丘」「おとぎの国」における老朽遊具のリニューアルやトイレの建替工事を実施することで幼児、学童を伴う子育て世代が集う公園利用者の利用促進を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

H28年度：冒険の丘（木製複合遊具等）更新工事を実施した。
H29年度：ちびっこ広場（大型複合遊具等）更新工事を実施した。
H30年度：おとぎの国（噴水施設整備）更新工事を実施した。
R　1年度：おとぎの国（池・造形物等）解体工事、一部改修工事を実施した。
R　2年度：おとぎの国（池・造形物等）改修工事を実施した。
R　3年度：トイレ建替工事に伴う実施設計業務（おとぎの国・ちびっ子広場）を実施した。
R　4年度：トイレ建替工事（おとぎの国・ちびっ子広場）を実施した。
　　トイレ建替工事に伴う実施設計業務（第1駐車場・あいりす横・第4駐車場）を実施した。
R　5年度：トイレ建替工事（第1駐車場）を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	2	3	2	7	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業費	45,712
②								
③								
							関連決算額合計	45,712

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
公園利用者の快適性	目標	R7までにトイレ5ケ所を改修	＝	60	トイレ改修したことで公園利用者の利便性、快適性が向上した。
	実績	トイレ3ケ所を改修済み		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	園内施設の再整備により、憩いの場、健康づくり活動の場の充実が図られ、市民の心身の健康の保持及び増進が見込める事業であり、必要性が高い事業である。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	R6年度　トイレ建替工事（第4駐車場）を実施していく。 R7年度　トイレ建替工事（あいりす横）を実施していく。 R8年度　散策路整備を実施していく。 事業財源として特定防衛施設周辺整備調整交付金を充てており他事業との調整が必要となる。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)②2
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1206	事務事業名	こども医療費助成事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	児童家庭グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

乳幼児及び児童生徒の疾病の早期診断・早期治療を促進し、健康保持と増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、安心して子育てできる環境を整備する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

平成27年10月診療分以降は、助成対象を18歳に達する日以降の最初の年度末までに拡大するとともに、月額の自己負担額を撤廃して、医療機関等の窓口での支払いが不要となる現物給付方式で助成を行っている。
　令和元年10月診療分からは、償還払い方式となっていた柔道整復師等の療養費についても、受給者の負担の軽減を図るため「現物給付方式」を導入している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	1	4	2	こども医療費助成	245,615
②	一般会計	3	2	1	2	1	一般経費	729
③								
							関連決算額合計	246,344

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
対象者1人あたりの医療費助成額	目標	29,996	＝	100（%）	子どもを持つ家庭の経済的負担軽減になっている
	実績	29,996			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	本事業は、子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減策として子育て支援に直結しており、少子化対策としての重要な事業である。平成27年10月診療分から、より利便性が高い「現物給付方式」を導入したことにより、子どもの疾病の早期診断、早期治療にとってさらに有効な制度となっており、今後も継続して実施する必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

子どもを持つ家庭ののさらなる負担軽減を図るため、事業を継続して実施することは有効である。
　ただし、コンビニ受診による医療機関の混雑や医療費の増大の懸念もあるため、引き続き、適正受診の啓発を効果的に実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1207	事務事業名	第3子以降誕生祝金給付事業（未来33）		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	児童家庭グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【目的】
多子世帯のサポートと将来の人口増加を目的に、第3子からの出産に祝金を支給するもの。
【概要】
（助成対象者）
対象児童の出生日から起算して1年以上前から継続して加賀市に住所を有する保護者（加賀市に住所を有する期間が対象児童の出生日から起算して1年未満の場合は継続して1年以上経過した後に支給）
（対象児童）
多子世帯の児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までにある子ども）のうち、年長者から数えて3人目以降となる児童で、出生日から加賀市の住所を有し、令和2年4月2日以降に生まれた児童

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

第3子以降誕生祝金給付実績　51人助成対象者（世帯数）、 51人対象児童数、 祝金10,400,000円

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	1	3	7	子育て応援事業	10,400
②								
③								
							関連決算額合計	10,400

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
給付対象者	目標	68	＝	75（%）	出生数減少に伴い、第3子以降も減少
	実績	51			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	子育て家庭の経済的負担の軽減策として、市の少子化対策にとっても有効な事業である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

第3子以降の出産による多子世帯を応援するため、今後も祝金給付事業を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	1．安心の子育てと地域に根差した教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1208	事務事業名	こども育成相談センター運営事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	こども育成相談センター

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

子どもの心身の健全な発達を総合的に支援するために、発達に支援が必要な乳幼児（おおむね1歳から18歳まで）に、専門的な相談、助言及び訓練等を実施する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・発達に遅れや障害のある幼児を対象に、親子通所指導（個別指導、小集団指導、音楽療法教室）で早期の発達支援を行った。
・就学後もこれまでの支援を切れ目なく継続するために、訪問指導などにより学校へのつなぎ支援を行った。
・保護者支援として、電話・言語・外来相談により、育児不安の相談を受けたり、ケース会、学習会、学校見学等を行った。
・発達障害（疑い）のある児童生徒を専門医への受診につなぎ、また、受診後の支援・相談等の体制づくりを教育委員会、学校と調整を図り取り組んだ。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	4	4	1	臨時職員給与費	20,562
②	一般会計	3	2	4	4	1	運営費	507
③	一般会計	3	2	4	4	2	光熱水費	1,795
④	一般会計	3	2	4	4	3	管理委託費	434
⑤	一般会計	3	2	4	4	4	その他の管理費	1,967
⑥	一般会計	3	2	4	4	5	維持補修費	51
							関連決算額合計	25,316

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
通所指導数	目標	779	＝	97	前年同様数の通所療育があり、親子支援につながった。
	実績	752		（%）	
相談数（電話、訪問、外来、ことば、面接）	目標	1,551	＝	102	保育園・学校、保護者からの相談が前年同様数あり、対応することから支援につながった。
	実績	1,578		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

・保育園、学校、子育て応援ステーション等の関係機関との連携を密にすることで、療育を必要とする子どもの早期把握と支援の充実につながっている。
・障がい保育の質の向上を図るために、発達の遅れや障がいのある子どもを支援する保育士の研修及び巡回指導を継続的に実施している。
・専門職（保育士・保健師・教員OB・心理士）による、幼児期、小中学生等の相談や、親子が安心して就学できる学校へのつなぎ等、総合的な支援を実施している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

福祉、保健、教育、医療の関係機関との連携を図りながら、成長段階（幼児、小中学校等）に応じて総括的な支援を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)③1
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1209	事務事業名	放課後児童クラブ運営委託事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	児童家庭グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

共働き等により、日中、家に保護者等がいない児童等に対して、放課後や長期休暇中において、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、放課後児童クラブの運営を保護者会や社会福祉法人等に運営を委託する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

放課後児童クラブは、学校の余裕教室等を利用して市内24箇所で開設しており、運営は保護者会や社会福祉法人等に委託して実施している。
「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、平成27年度からは対象児童を小学校6年生までに拡大し、令和5年度は928人の登録があった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	1	3	5	放課後児童クラブ助成費	236,647
②								
③								
							関連決算額合計	236,647

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
放課後児童クラブ登録児童数	目標	1,070	＝	87	登録児童数は毎年増加している。
	実績	928		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

登録児童数は毎年増加しており、児童の健全な育成を行い、保護者の仕事と子育ての両立を支援している。
放課後児童クラブは、児童福祉法で、着実に実施されるよう必要な措置の実施に努めなければならないとされており、地域のニーズに応じた保育サービスを提供している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

放課後児童クラブの課題としては、児童数が減少しているにも関わらず、クラブ利用率が増加傾向にあることや支援員等の人材不足が懸念される。
児童1人あたりの専用区画面積を改善していくなど、引き続き、各クラブが適正な運営ができるよう必要な措置を講じていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1210	事務事業名	ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	児童家庭グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

ひとり親家庭の生計を担う父または母が、安心して就労に専念し、子育てと仕事を両立できるように、放課後児童クラブ利用にかかる経済的負担を軽減し、児童の健全な育成を図るとともに、ひとり親家庭の就業の促進および福祉の増進に資することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

ひとり親家庭が負担する放課後児童クラブ利用料に対する助成（県1/2）
限度額　小学1～6年生の児童1人当たり3,000円／月
支給制限等　児童扶養手当と同様の所得制限あり

令和5年度利用実績　64人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	1	3	5	放課後児童クラブ助成費	1,511
②								
③								
							関連決算額合計	1,511

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用助成対象児童実績	目標	53	＝	120（%）	ひとり親家庭の経済的負担軽減につながった。
	実績	64			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	ひとり親家庭の親が、制度を活用しながら就労し、仕事に専念できることで、子育てと仕事の両立による経済的自立につながる支援となっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

ひとり親家庭の就労による経済的自立の促進を図るために、今後も放課後児童クラブ利用料の軽減により、ひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用しやすくすることで、就労に専念できる環境の整備を行う。また、制度の周知の方法についても工夫する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)⑤2
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1211	事務事業名	放課後子ども教室開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	生涯学習グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

文部科学省実施の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省実施の「放課後児童健全育成事業」を、新・放課後子ども総合プランに基づき連携して取り組み、放課後対策を推進することにより、地域社会の中で子どもたちが放課後等に安全・安心で健やかに過ごすことができる居場所を確保することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

市内の9団体が地域住民の参画を得て、地域の特性を生かして子どもたちに様々な体験をさせることで社会性・自主性・創造性などの豊かな心を育み、コミュニティの充実を図っている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	2	3	2	豊かな心育成費	4,283
②								
③								
							関連決算額合計	4,283

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
教室参加者延べ人数	目標	13,000	＝	95（%）	目標値には届かなかったが、子どもの安全安心の居場所事業として、地域学校協働活動を推進出来た。
	実績	12,417			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

市内9か所で教室を実施し、放課後や土曜日等の子どもの安全安心の居場所づくりとして、様々な体験活動やふるさと学習、交流活動の取り組みを推進し、地域住民の参加・協力のもと、円滑に事業を進めることができた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

全学校区に配置された地域学校協働活動推進員が、令和7年度より本格的に放課後子ども教室に関わっていく事になる。教室・推進員・市の間で協議を行い、放課後子ども教室及び推進員の効果的な活用方法を確立する必要がある。今後は、地域の人と人とを繋ぐ推進員の活動を、子どもたちの居場所づくりに繋げる方策を検討する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1212	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	児童家庭グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

ひとり親家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

助成対象：ひとり親家庭の親および子（18歳に達した日以後の最初の3月31日までの児童および20歳未満の一定の障がい状態にある児童）

助成額：親は「償還払方式」で助成申請の手続きにより各月の自己負担額から1,000円を超えた分を助成し、子は助成申請の手続きが不要な「現物給付方式」で自己負担額全額の助成を行っている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	5	2	1	ひとり親家庭医療費助成費	30,651
②	一般会計	3	2	5	1	1	一般経費	24
③	一般会計	3	2	1	2	1	一般経費	1,071
							関連決算額合計	31,746

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
ひとり親家庭の親一人あたりの助成額	目標	35,456	＝	100（%）	ひとり親家庭の経済的負担軽減につながった。
	実績	35,456			
ひとり親家庭の子一人あたりの助成額	目標	26,956	＝	100（%）	ひとり親家庭の経済的負担軽減につながった。
	実績	26,956			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

医療費はひとり親家庭にとって重い経済的負担である。本事業は経済的負担の軽減策として子育て支援に直結しており、安心して子育てしながら生活することができる環境づくりが必要なことから、継続して実施する。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

医療費を助成することでひとり親家庭の方の保健の向上と福祉の増進を図るため継続して実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1213	事務事業名	義務教育の円滑な実施のための学費支援事業			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

生活困窮により就学困難な児童または生徒の保護者の経済的な負担を軽減するために、学校での学費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施を図る。援助するにあたっては、保護者からの申請書を審査し、支援が必要と認められたものに対して、学用品・給食費等を援助する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

一定所得額以下の世帯における保護者の経済的負担を軽減することができた。
お悔やみデスクや子育て支援課との連携により、家庭の状況が変わった世帯に対して、就学援助制度を説明し、理解してもらうことが可能となった。
令和5年度の支給対象者は、児童309名、生徒214名、合計523名であった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	2	2	2	1	準要保護児童援助費	6,937
②	一般会計	10	3	2	2	1	準要保護生徒援助費	13,285
③	一般会計	10	6	1	2	1	準要保護児童生徒医療援助費	0
④	一般会計	10	6	2	6	1	準要保護児童生徒給食援助費	30,447
							関連決算額合計	50,669

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
経済的支援を必要とする世帯に対しての支援率	目標	100%	＝	100（%）	申請に対し適切に審査し、経済的支援を必要とする世帯に対し支援をすることができた。
	実績	100%			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	生活困窮により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することで保護者の経済的負担を軽減している。今後も義務教育の円滑な実施の為、生活困窮世帯の経済的負担の軽減を図っていく必要がある。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	就学困難な児童及び生徒の保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援の推進が図られている。今後も継続して支援を図り、他課（子育て支援課、相談支援課、税料金課等）と連携し、該当者に制度の説明を行い、さらなる周知に努める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1214	事務事業名	子ども会活動への支援事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	生涯学習グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

子どもたちの健やかな育成を推進し、豊かな心を育み健康でたくましい子を育てるため、子ども会活動を支援することで、青少年の健全育成を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

各地区の子ども会の親睦や交流、仲間作りを目的に、春にスポーツセンターで開催される各地区対抗の「レクレーション大会」や、秋にスポーツセンター及びセンター前広場で開催される、子どもたちが主体となり企画から運営まで行う「子どもまつり」に助成を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	2	3	1	生涯学習推進費	420
②								
③								
							関連決算額合計	420

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
参加者数	目標	2,000	＝	78（%）	子どもまつりが4年ぶりの開催であった事、まつり当日の悪天候（大雨）が影響した。
	実績	1,579			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

市内の子ども達の交流、仲間づくりが目的であり、イベントの開催内容や企画運営を通して子どもの協調性・自主性が養われるとともに、異年齢の子ども達との遊び、交流を通して、思いやりの心や規律性、協調性を学ぶことができる。子どもの数が減少していくなか、子ども達の健やかな成長のために、多くの子どもたちが関わり、交流する子ども会活動の支援については、今後も継続する必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後少子化が進み、人や資金の確保など運営面で立ち行かなくなることが予想される事から、理事会に出席し、子ども会の運営状況を注視しながら、今後も継続して補助金の支援を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)④1
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1215	事務事業名	地域子育て支援拠点事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	保育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等の緩和や子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度において、次の4カ所で実施し、合計で延べ8,353人の利用実績があった。
1　加賀市子育て支援センター「すこやか」（市立スワトン保育園内）　利用者数：4,807人
2　親子つどいの広場まんま（運営：NPO法人かもママ）　利用者数：4, 692人
3　すまいる（運営：NPO法人阿羅漢）　利用者数：1, 846人
4　なかよしひろば（運営：社会福祉法人伊奈美園）　利用者数：861人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	1	3	6	子育て支援事業費	32,325
②	一般会計	3	2	3	1	1	職員給与費	10,584
③	一般会計	3	2	3	5	3	子育て支援センター費	438
							関連決算額合計	43,347

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用親子組数	目標	16組/日	＝	28%（%）	新型コロナウイルス感染症が5類になった後、利用率は伸びており、交流の場として活用されている
	実績	4.5組/日			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	コロナ禍以降、利用人数は増加傾向にある。 核家族化、情報過多の現社会において、家庭育児で不安や孤独感を抱えている母親が多くなっている状況において、乳児・幼児やその保護者が相互に交流を行う場を開設することは子育ての不安を緩和し、こどもの健やかな育ちを促進するため、事業の継続が必要。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

SNS等を活用し、子育て世帯の交流の場としてPRを行う。
虐待予防、地域のセーフティネットの役割も期待されるため、連携をとりながら運営する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3 （1） ② 1
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1216	事務事業名	保育料の軽減事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	保育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

保育のニーズが増大する中、保育料の軽減により子育て世帯の負担軽減を図り、家庭での保育が困難な保護者に代わり保育を行うことで、保護者の仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができる環境を提供する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

国の制度改正により令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、3歳以上児及び2歳児以下の非課税世帯の保育料が無料となった。この制度に加えて本市では、令和5年度から第2子以降の保育料を無償化する。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充

効果・波及効果		達成率			分析結果
無償化対象児童数	目標	1,766	＝	86%（%）	第2子以降の児童の保育料を無償化し、より子育てしやすい環境を整備できた。
	実績	1,523			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	保育のニーズが増大する中、保育料の軽減により子育て世帯の負担軽減を図り、家庭での保育が困難な保護者に代わり保育を行うことで、保護者の仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができる環境を提供する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年度からは、すべての児童の保育料を完全無償化している。今後も多様化する保育ニーズに応えながら、継続して保育料の軽減を行い、仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てできる環境を提供する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(1)③2
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1217	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	児童家庭グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

育児の援助を行う者と育児の援助を受ける者との組織化を図り、会員相互の援助活動を支援し、地域において会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、市民・児童の福祉の向上を図る。
併せて、子育て世帯への情報発信を行い会員数増加のための啓発を行う。

実施状況

●会員数
子育ての援助を受けたい方（依頼会員）は618名（前年＋35名）
子育ての援助を行いたい方（提供会員）は102名（前年＋ 3名）
両方会員（依頼会員および提供会員の両方に登録）は14名（前年±0）
●活動実績
外出の際などの子どもの預かり　118件（前年−4件）
保育施設等への子どもの送迎　　622件(前年+38件）
●情報発信　インスタグラムフォロワー数　　600を超えている

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	1	3	6	子育て支援事業	10,325
②								
③								
							関連決算額合計	10,325

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
依頼会員数の増加	目標	1,000	＝	62	前年度から増加しており、需要があると言える
	実績	618		（%）	
提供会員数の増加	目標	217	＝	47	前年度から増加しており、情報発信の効果もあったと言える
	実績	102		（%）	
インスタグラムフォロワー数	目標	500	＝	124	フォロワーの年齢層は25～44歳が82.7%で子育て世帯に活用されていると言える。会員数増にもつながっている
	実績	622		（%）	
内部評価の決定理由	ファミリーサポートセンターは、子育て家族を取り巻く社会環境が大きく変化する中、子どもの援助を受けたい方と援助を行える方との相互援助を行う機関となっており、両者の連携をスムーズに行うことで、児童の福祉の向上につながっている。また、登録会員者・利用件数から需要があることが分かるため、今後も継続して実施する必要がある。				

今

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後の方向性	事業を継続して実施するとともに、子育て応援ステーション利用者への案内や市広報媒体・SNS等を活用した周知強化に努め、さらなる利用拡大を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1218	事務事業名	乳幼児健診事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て応援ステーション	グループ	母子保健グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

母子保健法12条及び13条に基づき、乳幼児期の子どもが健やかに生まれ育つことを目的とし、発達段階に応じた健やかな発育発達を確認し、子どもに合った健康管理や保健指導を行う。また子どもだけでなく、家族を含めた子育てに必要な支援も行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

乳児健診（1か月、9～13か月未満）については、医療機関に委託し個別健診を2回実施している。
市が集団健診で実施している乳幼児健診の受診率は、4か月半児健診98.7%、1歳6か月児健診98.5%、3歳児健診96.6%だった。未受診者は全数状況把握している。
各健診では、身体計測、医師（歯科医師）による診察、保健師による発育・育児指導、栄養士による栄養指導等を実施した。健診後、支援が必要な児には、医療・療育につなげたり、関係機関との連携、家庭訪問、各種教室・相談などで継続支援している。
3歳児健診では、スポットビジョンスクリーナーによる目の屈折検査を実施している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	1	4	2	乳幼児健康診査費	2,806
②								
③								
							関連決算額合計	2,806

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
乳幼児健診未受診者把握率	目標	100%	＝	100（%）	未受診者にアプローチを行い、子どもの発育状況・育児状況を確認できている。
	実績	100%			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	健診を実施することで、乳幼児期の発育発達の異常を早期に発見し、早期支援につながっている。親が子どもの発育発達を理解し、見通しを持って育児ができる支援にもつながっている。未受診者も訪問等で養育状況を把握することで、必要な支援につながっている。また、3歳児健診ではスポットビジョンスクリーナーによる目の屈折検査を導入したことで、目の検査の精度向上につながっている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

健診により、月齢に応じた発育・発達のスクリーニングと適切な情報提供と相談支援の機会として継続する。また、健診後の支援が必要な児の早期対応や子育て支援のため、今後も節目ごとの乳幼児健診は継続していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1219	事務事業名	乳幼児相談・教育事業		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て応援ステーション	グループ	母子保健グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

乳幼児・親に対して、健全な発育発達への支援による育児不安の軽減を図るため、発育・発達、育児、栄養等についての相談・教室等を実施する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

①7か月児離乳食ふれあい教室、親と子の遊びの教室
・7か月児離乳食ふれあい教室は、月1回実施し184組（参加率59.9%）が参加した。離乳食中期から後期について動画で説明（自宅で振り返りできるよう動画のQRを載せチラシを配布。）、地域の子育て情報提供と相談窓口を周知した。また、R5年6月から講話等の集団指導や親子スマイリーネット事業と協働開催し、ふれあい遊び等取り入れ、保護者同士の交流も図っている。
・親と子の遊びの教室は毎月実施し、親子の遊びやふれあいをとおして子育て支援につなげている。
②乳幼児相談、随時相談
・乳幼児相談は月1回実施し、各健診や教室で経過観察が必要な方に個別通知で案内している。乳児相談：延81人、幼児相談：延67人。随時相談は、電話（延705人）・来所（延172人）で随時実施している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	1	4	1	母子保健推進費	185
②								
③								
							関連決算額合計	185

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合（共通）	目標	98%	＝	88（%）	児の発達・成長を学び、育児について相談する機会を設けることで、保護者の育児不安の軽減、育児力の向上につながっている。
	実績	86.2%			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	乳幼児期は、児の成長や発達による個人差がみられる時期であり、乳幼児期の発育発達を理解し、見通しをもって育児ができるように、発育発達、育児方法、離乳食に関する情報提供や、保健師、栄養士等による個別相談をすることで、保護者の育児不安の軽減、育児力の向上につながっており、事業の継続は必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

乳児期は、成長や発達による個人差も大きく、育児不安を抱きやすく、孤立しやすい時期でもある。育児不安の軽減や、見通しを持って適切な食生活・育児の学習の機会や、保護者同士のつながりの機会として、7か月離乳食ふれあい教室は引き続き親子スマイリーネット事業と同時開催して実施していく。
親と子の遊びの教室、乳幼児相談についても、乳幼児健診の経過観察や親の不安解消の機会、支援が必要な児は、継続して成長発達を支援しながら、医療・療育へつなげたりする機会として有効であり、今後も継続して実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1220	事務事業名	親子スマイリーネット事業			
所管部局	市民健康部	所管課	子育て応援ステーション	グループ	児童相談グループ	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

こころの育ちの基礎である乳幼児期の親子を対象に、絵本の読み聞かせを通して、こころの育ちと愛着形成の重要性を伝え、安定した親子関係の基礎づくりを支援する。同時に、地域の子育てに関する情報等の資料を配布し周知することで、気軽に利用や相談ができたり、地域の子育て支援とつなげる。
令和5年度は子育て中の保護者の意見も反映して、子育て応援ステーションの窓口改修を行った。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

4か月半児健診の機会に、保育士や図書司書が絵本の読み聞かせを行い、10冊のうち希望の1冊を進呈した。また、加賀市の子育て施設のリーフレット等により、地域の子育て情報を具体的に伝えている。健診未受診の家庭には訪問し、対象親子に実施している。 7カ月離乳食教室を機会に、保育士がふれあい遊び、読み聞かせを行い、親子でのふれあいを通して、愛着形成の大切を伝えている。参加希望者には絵本5冊のうち希望の1冊を進呈した。未就園児とその保護者を対象に啓発活動「おでかけスマイリー」を健康フェスタにて実施した（53名参加）。子育て応援ステーションの窓口カウンターを明るくオープンに改修したところ、子どもを遊ばせながら気軽に相談できる環境となり、子どもの様子を伺いながら具体的なアドバイスができている。

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	4	5	2	親子スマイリーネット事業費	15,160
②								
③								
							関連決算額合計	15,160

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
4か月半児健診での絵本配布率	目標	100%	＝	100	健診不参加の対象者3名については家庭訪問にて配布し、対象全数把握の機会につながっている。
	実績	100%(312人/312人)		（%）	
7か月ふれあい離乳食教室の第1子参加率	目標	90%	＝	75	目標数値には届かなかったが、おでかけスマイリーを実施することにより、前年比第1子参加率が15%増加した。
	実績	75.2%(82人/109人)		（%）	
1歳6か月児健診での体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合	目標	95%	＝	86	前年度と割合の変動は見られなかったが、虐待にならない子育てにつながっている。
	実績	86%(279人/324人)		（%）	
内部評価の決定理由	4か月半児健診時の読み聞かせにより、赤ちゃんも保護者も共に笑顔になり、絵本の読み聞かせの大切さを実感する機会になっている。また希望の1冊を進呈することで、保護者のみならず子育て家庭での愛着形成に有効である。全数把握の機会にもなり、継続は必要である。7か月離乳食教室のスマイリーコーナーで実際に親子で触れ合いながら、ふれあいの大切さを実感する機会になっている。一緒に参加した保護者同士の横のつながりのきっかけ作りにも有効であるため継続は必要である。相談窓口改修により気軽に効果的な相談支援ができている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

4か月半児健診での絵本の読み聞かせや子育て情報の紹介と共に、さまざまな方法により愛着形成の大切さを伝え、今後も継続していく。また、4か月健診未受診の方には家庭訪問での配布を継続していく。
7か月離乳食教室においてもスマイリーコーナーを継続していく。
令和6年度は啓発活動「おでかけスマイリー」を「健康フェスタ」「子育て講座」開催と併用し、年3回行い、親子でのふれあいの時間をもてるような機会を実施する予定。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	2(1)④1
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	②子育て支援・サービスの充実		

事業番号	1221	事務事業名	奨学金制度の充実事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」事業について、第1次総合計画　後期実施計画「地域競争プラン」から継続して、経済的な問題を抱えながら進学を希望する学生・生徒のうち、審査基準を満たすものに対して奨学金の給付や貸付による支援を行い、将来、地域に貢献できる優秀な人材を養成する。
また、令和3年度より、加賀市奨学金の財源減少に伴い、加賀市三森良二郎奨学金と統合し、高校生への給付金額を増額した。

※向学心に富み、学術優秀ながらも経済的理由で就学困難な者に対し、奨学金を下記①は給付、②③は貸与し、本市にとって有為な人材を養成し、さらに教育の振興に寄与する。
①加賀市三森良二郎奨学金　・・・高校（加賀市内にある学校）及び大学等就学困難者
②加賀市育英資金貸与　・・・高校及び大学等就学困難者
③加賀市緊急学生支援貸付金・・・大学等就学困難者

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

給付型の奨学金には、合計で12人から申請があり、そのうち選考基準を通過した9人に新規の給付を行った。
令和2年度より開始した加賀市緊急学生支援貸付金事業については、本年度も継続し、10人に貸与を行った。能力や意欲がありながら、経済的事情により就学を躊躇する者が、就学機会を得る一助となった。

①加賀市三森良二郎奨学金　・・・市内高校に進学する就学困難者　新規奨学生6名（応募者6名）
大学に進学し、卒業後の居住要件のない者　新規奨学生2名（応募者5名）
大学に進学し、卒業後の居住要件のある者　新規奨学生1名（応募者1名）
②加賀市育英資金貸与　・・・高校及び大学就学困難者　新規奨学生2名（応募者2名）
③加賀市緊急学生支援貸付金・・・市内に居住している者　新規奨学生2名（応募者2名）
市外に居住している者　新規奨学生8名（応募者8名）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	2	3	2	三森良二郎奨学金	12,883
②	一般会計	10	1	2	3	3	奨学資金費	3,257
③								
							関連決算額合計	16,140

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
給付型奨学金制度R4年度卒業生加賀市定着率	目標	28(人)	＝	75（%）	奨学金を受給していた者の7割以上は地元に定着しているので、地域活性化の一因になっている。
	実績	21(人)			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

奨学金の貸与・給付の申請者が毎年一定数いることから、経済的事情で就学を躊躇する学生・生徒は毎年いると考えられる。よって、有効性は高いと思われる。
また、本事業の費用は篤志家による寄附金が構成の大部分を占めているので、費用対効果は低いとも、高いとも判断できない。
世帯の経済状況や学力に一定の制限を設けているが、経済的事情で就学を諦める者の減少に資するため、事業を継続していくことが望ましい。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

給付の申請者に対し、貸与の申請者は少ない傾向が見られる。
給付者においては、一定の条件を満たす生徒について募集枠を確保し、（三森良二郎奨学金の高校生への給付については、全員を加賀市の高等学校に進学するものとする。大学生への給付については過半数を大学卒業後5年間以上加賀市内に居住する者とする。）よりいっそうの支援を行っていくとともに、地域活性化と絡めた奨学金の魅力づくりを進めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)⑤1
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	③家庭教育支援の充実と環境の構築		

事業番号	1301	事務事業名	家庭教育の啓発・周知活動の推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	生涯学習グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

子どもたちが健やかに成長する上では、家庭の果たす役割が重要であるが、近年核家族化や地域とのつながりの変化等により家庭の教育が大きく変化している。そのような中で、全ての親が安心して子育てできるよう学校・企業・地域・行政がそれぞれの役割を果たし、市全体で家庭への支援を行うことを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

学校・PTA・子ども会育成協議会や公立・法人立保育園の代表者等で構成する「家庭教育推進会議」を開催し、相談から見える家庭教育や、学校教育などの現状、課題、成果を共有し、関係機関との連携や関係者とのネットワークの構築を図った。
また、「親子ふれあい体験（ようこそ赤ちゃん）」を市内の小学校5校で実施し、命の大切さや子どもを育てる親の思いなどを実感してもらう機会を作り家庭教育の充実を図った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	5	2	1	青少年健全育成奨励費	154
②								
③								
							関連決算額合計	154

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
赤ちゃんふれあい体験実施校	目標	6	＝	83	助産師からのお話や赤ちゃんと触れ合うことで、命の大切さや親への感謝の気持ちを分かってもらえることができた。
	実績	5		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

本事業は、学校、地域住民、地域活動団体、事業者、行政など社会全体が連携して取り組むことにより、きめ細やかな家庭教育支援が可能となるとともに、その効果が一層高まり、子どもの基本的な生活習慣や豊かな情操、社会的なマナーが身に付き、子どもたちの健やかな成長に大きく寄与することから、家庭教育支援を推進していく。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

「第2期加賀市家庭教育支援推進計画」に基づき、学校・地域住民・地域活動団体・企業・行政等が連携して、親子ふれあい体験や講演会、家庭教育支援者養成講座等の各種事業を実施することで、より一層の家庭教育支援の推進を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)②1
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1401	事務事業名	小中学生におけるプログラミング教育の推進事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内全小中学校において小中一貫したプログラミング教育を展開し、第4次産業革命が進行している現代社会を生きる子どもたちの資質・能力を育成する。
小学校4年生以上の総合的な学習の時間における年間5時間以上のプログラミング学習、教科内でのプログラミング教材の活用、クラブ活動でのロボレーブの活用、夏季休業中におけるプログラミング教室を実施する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

小学校4年生でプログラミング的思考を学び、プログラミングに慣れ親しむHour of Codeを、5年生の算数科においてToio にプログラミングをすることで多角形を描くことを、また、5年生の総合的な学習の時間にはScratchを用いてプログラミングによるプレゼンテーションを行うことを実施した。さらに小学校6年生の総合的な学習の時間と理科において、マイクロビットを用いて電気制御を学ぶとともに、生活における便利な具体物をプログラミングによって製作した。
中学校1年生では総合的な学習の時間にAKADAKOを用いて、身の回りの課題解決をするための具体物の製作を行った。さらに小学校のクラブでロボレーブを、夏休みプログラミング教室ではマイクロビットを活用したプログラミングを学習を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	2	3	プログラミング教育推進費	3,119
②								
③								
							関連決算額合計	3,119

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
小学校のプログラミング教室の実施校数	目標	17	＝	100	全校に夏休みに教室を開き、実施をすることができた。
	実績	17		（%）	
ロボレーブクラブの実施校数	目標	17	＝	100	全校で実施できてた。今後は結果につながる支援を目指す必要がある。
	実績	17		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	小中学校でのプログラミング教育を継続的に実施するとともに、プログラミングを活用した探究的な学習がより充実するように、系統立てた取り組みへと事業を推進している。また、総合的な学習の時間や各教科において、よりプログラミング教育の充実を図り、適切に位置づけていく必要がある。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	小学校から中学校まで系統立ててプログラミング教育を行い、未来を切り拓き、よりよい社会を創造することができる資質・能力を育んでいく。また、各教科の単元の内容とプログラミング教育を関連させて問題解決できる学習を計画していく。さらに、小中一貫型で身につけてきた学びをいかして、自分の力で地域や社会をよりよく変えていけることを実感し、プログラミングを用いて課題を解決していく探究的な学びを充実させていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)③2
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1402	事務事業名	小中学校の教育推進事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

英語教科の課題に取り組む機会を設け、実用英語技能検定試験合格を目指すことによって、英語科の学習意欲と学力向上を図る。
数学教科について、基本段階でのつまづきによる学習意欲低下を解消するために、生徒それぞれの個に応じた学習支援を毎週2回実施する。
また、経済的、地理的に通塾が困難な生徒に対する学習支援とも位置づけ、市全体としての学力向上を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

公営塾として中学生を対象に「M・S・C（数学スキルアップクラブ）」と「かがっ子休日スクール（中学生英語）」の2つの講座を開催。
・M・S・C（数学スキルアップクラブ）について　中学校校下6会場で週2回開催。生徒82名が参加し、個々のレベルに応じた学習支援を行っている。
・かがっ子休日スクール（中学生英語）　実用英語技能検定試験合格を目指す生徒を対象に、学期毎に市民会館で5回ずつ開催した。昨年度に比べ、受講者数は減少したものの、英語検定試験合格率は上昇した。
令和5年度各級合格率　3級81%　4級83%　5級92%

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	2	1	学校教育研究費	4,350
②								
③								
							関連決算額合計	4,350

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
「数学の成績が伸びた」と実感した生徒の割合	目標	令和4年度の97.1%以上	＝	100	受講した生徒のほとんどが成績の伸びを実感することができた。
	実績	令和5年度97.1%		(%)	
受講者の英語検定試験合格率(3～5級全体)	目標	令和4年度の78%以上	＝	108.9	受検者数、合格者数とも前年度より増加している。
	実績	令和5年度85%		(%)	
	目標		＝		
	実績			(%)	
内部評価の決定理由	「M・S・C」、「かがっ子休日スクール（中学生英語）」この2つの講座において、講師の個別指導によってつまづきを解消し、生徒は試験の合格および数学のテストの点数の上昇など、結果を残している。それにより、生徒の学習意欲、学力向上が期待される。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	M･S･Cの講座は、経済的、物理的理由により、塾に通えない生徒を支援し、また、数学のつまづきを解消する。 かがっ子休日スクールの講座は、引き続き実用英語技能検定試験の受験合格を目指し、市全体の学力向上を図っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)③5
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1403	事務事業名	国際教育交流事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

他国の児童生徒と触れ合うことによって他国の文化を知り、視野を広げ豊かな国際感覚を培うため、台湾・シンガポール等の友好都市協定を締結した都市の小中学生との交流を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、可能な範囲で交流を再開し、台湾の国立嘉儀大学付属実験国民小学校の児童が来市し、加賀市小学校音楽会に参加し、演奏を行った。また、三谷小学校と山中小学校を訪問し児童の交流を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	2	3	5	教育交流活動費	1,194
②								
③								
							関連決算額合計	1,194

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
加賀市内の学校で異文化交流を行う。	目標	2校	＝	100（%）	嘉義小学校の日程から、三谷小学校、山中小学校で、楽器の演奏や学校紹介、児童の交流を実施した。
	実績	2校			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	本事業の実施を通して、加賀市の児童生徒が世界に視野を広げる機会を設けることができるため、継続することが望ましい。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年度は台湾への派遣が想定されるが、少人数に多額の費用がかかる実情があることから、派遣する児童の選考方法については、作文や面接により選考基準を明確にすることが求められる。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)④1
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1404	事務事業名	指導力向上による学校教育環境の充実事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

道徳科の授業研究を実施し、教師の指導力を高め、質の高い授業を行うことで、児童生徒の道徳性を高める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

錦城東小学校では、いしかわ道徳推進事業研究発表会を開催し、市内外の多くの教員が参加した。研究発表会では、講師から、「対話的な学び」をつくるには、①共感的な人間関係づくり②対話の必然性を作り出すなど、多様な表現を通じて、教職員や子ども、子ども同士が対話し、それによって思考を広げ深めていくことが求められていることを学び、教員の道徳指導力の向上を図ることができた.。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	2	1	学校教育研究費	300
②								
③								
							関連決算額合計	300

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
研究発表会に参加して、学びや気づきがあった教職員の割合□	目標	90	＝	95（%）	推進校の研究発表会を通して、横展開を進めることができた。今後も学校間の授業交流を積極的に進め、市全体で授業改善を推進していく。□
	実績	86			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	研究授業や講演会を実施し、教師の指導力を高め、質の高い授業を行うことで、児童生徒の道徳性を高めることができた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年度においては、学力向上プログラム推進事業「令和の日本型学校教育の具現化に向けた実証研究」を山代中学校で実施する。今後も引き続き研修会を積極的に展開し、現状における問題解決、学校教育環境の改善等に積極的に取り組む。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1405	事務事業名	学校保健の充実事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市内の小中学校における保健管理、安全管理、児童生徒及び教職員の健康の保持増進の体制づくりを推進する。
学校保健安全法に基づく児童生徒及び教職員の健康診断、環境衛生検査等を実施し、その結果に基づく治療等、必要な措置を取るよう指導を行う。また、学校活動に対する安全保険に加入するとともに、学校保健運営に必要な備品や消耗品等を充実させ、適正な学校保健事務を進める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

嘱託医師を配置し、児童生徒の健康管理を促進した。
（校医19人、歯科医18人、眼科医2人、耳鼻科医2人、薬剤師19人）
健康診断の受診については、全校の児童生徒・教職員に受診を促した。
受診人数
児童生徒（4,255人）
教職員　（　246人）
ストレスチェックの受検については全教職員（380人）に実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	1	1	1	嘱託医報酬費	7,747
②	一般会計	10	6	1	1	2	健康診断費	4,991
③	一般会計	10	6	1	1	3	一般経費	7,261
							関連決算額合計	19,999

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
教職員の健康診断受診率（人間ドック含む）	目標	全教職員	＝	96（%）	やむを得ず受診できなかった教職員を除き、概ね健康診断を受診できていることがわかる
	実績	399/414			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	本事業を通して、児童生徒及び教職員が健康で安全に学校生活を送ることができている。今後も心身の健康の保持増進を図るため継続していくことが望ましい。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

教職員については、集団で行う健康診断や個人的に人間ドックなどを受診する方法で健康管理を行っている。今後も、全職員がいずれかの方法で毎年健診を受けていることを確認するとともに、児童生徒については全てに受診を促す。
また、教職員を対象に実施しているストレスチェックについては、教職員自身がメンタルヘルス不調となることを未然に防止するためのものとして今後も実施していくとともに、面接指導など積極的に受診できるような環境づくりや呼び掛けを行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1406	事務事業名	学校図書館の充実事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

令和3年度に制定された「加賀市読書活動推進条例」に則って全ての子どもが読書活動に取り組む環境づくり推進していく。それに向けて各学校図書館に新たな蔵書を追加し、古くなった蔵書と入れ替える等、児童生徒の読書環境を充実させるとともに、学校図書館司書を配置し、児童生徒の図書の貸し出しの促進を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

学校図書の充実化を進めた結果、文部科学省が学級数に応じて定める標準蔵書冊数に対する加賀市の蔵書数の達成率は、小学校174%、中学校143%、全体で164%となり、昨年度より小学校はほぼ同数、中学校は1ポイント増、全体で1ポイント増となった。
また貸出冊数について、一人あたりの貸出冊数は小学校80. 6冊、中学校11.5冊、全体で55. 7冊となり、昨年度より小学校では8, 2冊増、中学校は0. 8冊減、全体では4. 9冊増となった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	2	1	1	2	会計年度任用職員給与費	29,929
②	一般会計	10	2	2	1	1	振興奨励費	4,923
③	一般会計	10	3	1	1	2	会計年度任用職員給与費	15,756
④	一般会計	10	3	2	1	1	振興奨励費	3,102
							関連決算額合計	53,710

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
蔵書冊数達成割合	目標	前年度の達成率163%以上	＝	100.6	蔵書の入れ替えを実施しながら蔵書数が微増するのは望ましい状況である
	実績	達成率164%		（%）	
児童生徒一人あたりの貸出冊数	目標	前年度の一人あたり50冊以上	＝	101.6	小学校で貸出冊数が伸びており、その流れを中学校に反映させていきたい
	実績	一人あたり50. 8冊		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	小中学生時に、より多くの本に親しむことは、人間形成に不可欠であり、事業は有効である。文部科学省が示す標準数値を若干上回る蔵書数を確保したことや貸出数が増えたことを考慮すると、費用対効果は相当である。全小中学校で朝読書を実施しており、保護者や地域の方々による読み聞かせ活動も、コロナ禍以前の状況に戻りつつある。変化の激しい時代に対応した教育活動を実施していくためには、蔵書の入れ替えは常に必要であり、事業を継続していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

加賀市全体の学校図書の蔵書数は、文部科学省の示す基準を超えているが、各学校図書館に今日的課題に対応する新たな蔵書を追加し、古くなった蔵書と入れ替える等、蔵書数の確保に努める。また児童生徒にとってより充実した読書環境を整えられるよう、学校司書への研修も充実させていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1407	事務事業名	特別支援教育の充実		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導課グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

特別支援学級の教材用備品を整備し、教育環境を充実させる。
また、通常学級においても、学習支援が必要な児童生徒や多動傾向、コミュニケーションが困難な児童生徒等への学習や生活を支援するための教育支援員を各学校に配置し、教育環境の充実を図る。
令和3年度より、医療的ケアに対応する看護師の配置や環境整備を行い、学校における医療的ケアの充実を図る。
特別支援教育アドバイザーとして特別支援教育に専門的知識と経験をもつ元教員を配置し、授業参観や助言を行ったりすることを通して、特別支援教育の充実を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

特別支援学級において教材用備品などを揃え教育環境を充実させた。
通常学級において支援を必要としている児童生徒に対して、より良い学習環境を提供するため、教育支援員を配置し学習活動の充実に努めた。また、夏季研修会を行い、指導スキルの向上を図った。
特別支援教育アドバイザーが新任特別支援学級担任や希望のあった学校を中心に学校訪問を行い、授業参観や助言を行い、特別支援教育の充実を図った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	2	1	学校教育研究費	3,982
②	一般会計	10	2	2	1	1	振興奨励費	947
③	一般会計	10	2	2	1	6	指導体制支援費	82,582
④	一般会計	10	3	2	1	1	振興奨励費	303
⑤	一般会計	10	3	2	1	7	指導体制支援費	27,227
							関連決算額合計	115,041

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
特別支援教育アドバイザーが希望した学校に訪問し指導助言を行う	目標	学期に2回以上	＝	100	希望する学校には訪問し指導助言できた。
	実績	令和5年度100%		（%）	
教育支援員を希望する学校に配置し、よりインクルーシブな教育環境を構築する	目標	希望するすべての学校に配置	＝	100	希望する学校に配置できた。しかし、希望に応じた人数分配置できなかった学校もあった。
	実績	令和5年度100%		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

特別支援学級において教材用備品などを揃え教育環境を充実させた。
通常学級において支援を必要としている児童生徒に対して、より良い学習環境を提供するため、教育支援員を配置し学習活動の充実に努めた。
特別支援教育アドバイザーが新任特別支援学級担任や希望のあった学校を中心に学校訪問を行い、授業参観や助言を行い、特別支援教育の充実を図った。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

特別支援教育アドバイザーによる指導・助言や特別支援教育を推進するための研修や学習会等の実施により、教職員や支援員の指導スキルをより高めていく。また、支援員の数を含めた配置体制の強化を図っていくことによって、インクルーシブな教育環境を構築する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1408	事務事業名	いじめ・不登校の解消事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

不登校児童生徒は依然として増加傾向にあり、スクールカウンセラーと連携した相談活動を充実させ、SOSを出しやすい雰囲気づくり、関係づくり、学校内外の児童生徒の居場所づくり、子供が主役の授業づくりの推進など、未然防止や早期対応に努める。
市内全小中学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒一人一人に寄り添った支援を行い、問題行動や不登校の未然防止につなげ、学級集団状態の良好化を図りながら、諸問題の改善を目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

「加賀市いじめから子どもを守る条例」を制定し、加賀市いじめ防止基本方針を策定した。「いじめの認知は、子どもに寄り添えた数」を各校に周知し、学校いじめ防止基本方針を見直した。また、市内統一の生活アンケート調査や児童生徒との面談週間を実施し、いじめの早期発見に努めたり、道徳や学級活動の時間に、いじめに関わる時間を充実させ、未然防止に努めた。
不登校への対策としては、不登校児童生徒支援ファイルを作成し、早期発見、組織的対応、教育相談体制の充実を図った。スクールソーシャルワーカーや子育て応援ステーション等の関係機関との連携のもと登校支援を行い、きめ細やかな取り組みを進めた。小学校2校・中学校1校に、SSR（スクール・サポート・ルーム）、SSR支援員を設置・配置し、教室に入りづらい不登校傾向児童・生徒の支援を行い、個に応じた支援につながる事例も見られた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	7	1	委員報酬費	15
②	一般会計	10	1	3	7	2	運営費	0
③	一般会計	10	1	3	8	1	委員報酬費	80
④	一般会計	10	1	3	8	2	運営費	3
⑤	一般会計	10	1	3	10	1	学校教育推進費	4,685
							関連決算額合計	4,783

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
いじめの見逃しゼロの学校100%	目標	100%	＝	100（%）	いじめの認知＝子どもに寄り添えた数という意識が定着してきた。
	実績	100%			
不登校児童生徒数に占める新規の割合を減らす	目標	20%	＝	47（%）	新規の割合が高まっている。対応マニュアルに沿った初動対応、個に応じた支援を継続していく。
	実績	43%			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	いじめの定義に基づいた「いじめの認知」が周知されてきたことで、教職員の意識が高まり、見過ごしや抱え込みが減少した。アンケートや面談週間、教員のいじめチェックシート等によって、いじめを早期に発見することができ、迅速な対応ができた。 不登校については、家庭環境や学業、友人関係など様々な要因が絡み合い、ストレスを抱える児童生徒が増えており、適切な支援が求められている。また、早期対応マニュアルに沿ったケース会議等を開催し、個に応じた支援が求められる。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	「いじめ」対策として、学校いじめ防止基本方針を見直したり、方針に基づく取組を充実させる。また、全ての学校でアンケート調査や個人面談等を計画的に実施し、早期発見・早期対応を徹底する。 「不登校」対策では、全ての児童生徒にとって魅力ある学校づくりを推進し、「心の居場所づくり」・「絆づくり」に取り組む。また、校内サポート（SSR等）や郊外サポート（児童センター、Being等）を充実させ、居場所づくりに努める。不登校対応マニュアルをもとに、早期支援、組織的対応、教育相談体制の充実を図ることで改善につなげる。対応マニュアルを見直し、個に応じた支援（ケース会議の開催等）に努める。 令和6年度、小中合わせて15校にSSR（スクール・サポートルーム）、SSR支援員を設置・配置し、教室に入りづらい不登校傾向児童・生徒の支援を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)④2
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1409	事務事業名	教育総合支援センターの充実事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

学校教育の充実及び振興を図るため、教育総合支援センターは各支援機関とのハブとなり、一人ひとりに支援を確実に届けることを目的として、全ての子どもたちに「居場所」があり「社会とのつながり」がもてるよう、様々な機関と連携し、不登校支援施策を総合的に実施する施設を目指す。また、加賀市学校教育ビジョン推進に向けた先進的な授業実践をおこなう。
①補導巡視…教育総合支援センター職員による巡視指導
②教育相談…電話・面接等による教育相談
③学校復帰支援…適応指導教室（Being）の運営
④広報啓発…機関誌の発行
⑤教育開発室研究部…専門部（3部会）の取組、STEAM教育
⑥地域共創…（コミュニティースクール及び部活動地域移行の推進）

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度
①補導巡視…教育総合支援センター職員による巡視指導（53回・延数99人）
②教育相談…電話・面接等による教育相談（547件）
③学校復帰支援…のぞみ教室への通所延べ人員（869人）。不登校支援のハブ機能を強化。
④広報啓発…機関誌の発行　（のぞみ通信：13回）
⑤教育開発室研究部…研究部の開催（3回）、授業交流（適宜）、STEAM教育の推進（系統立てた取組）
⑥地域共創…（コミュニティースクール及び部活動地域移行の推進）…推進委員会の開催
※教育総合支援センター運営検討委員会を年1回開催

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	9	1	会計年度任用職員給与費	31,663
②	一般会計	10	1	3	9	2	教育開発推進費	98
③	一般会計	10	1	3	9	3	教育支援相談推進費	1,981
							関連決算額合計	33,742

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
教育開発室の活動が子ども主体の授業づくりにつながったと感じた研究員の割合	目標	90%	＝	86（%）	研究員と取組の目的を共有して、何のための教育改革なのかを言語化できるように努める
	実績	78%			
適応指導教室等での支援継続率（SSWとの連携含む）	目標	100%	＝	100（%）	通室生の多様なニーズに対する支援を今後も組織的におこなっていく。また、SSWと連携した居場所。
	実績	100%			
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	・教育開発室では、研究員、指導主事、PMが連携して研究部の推進をおこなっている。1月に実践内容を交流し、次年度の方向性（取組の目的を共有して、何のための実践なのかを確認した。 ・適応指導教室の通室状況は、4月当初の7名から3月（学年末）には21名に増加した。個別の支援計画をもとに、組織的に対応している。また、SSWや学校と連携して、不登校児童生徒の情報交換を密におこなっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

不登校に関する悩みの相談窓口として受け皿となりつつ、必要な支援につなげていくコーディネート機関として機能できる仕組みをつくる。子どもだけでなく、保護者・学校とも「バランスよく関わる」。アウトリーチ（訪問支援）により、「つながりに行く・伴走する」。そして、中長期的支援を視野に、地域のNPOや福祉機関とも「連携して対応する」。
教育開発室では、加賀市学校教育ビジョン推進に向けて3つの部会の活動を活性化させる。
SNS等を活用して、支援センターの活動を積極的に発信していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1410	事務事業名	中谷宇吉郎科学奨励事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

郷土出身の偉大な科学者「中谷宇吉郎」の偉業を後世に伝えるとともに、加賀市の科学教育の振興と青少年の豊かな教養を備えた人間形成を目指し、市内の小学生、中学生、若手研究者について、科学の研究成果について公募し、秀でたものを表彰する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

本事業では「加賀市科学作品展」において優れた成績を収めた作品が選考の対象となる。
本川弘一科学奨励事業と区別するため、平成29年度から募集要項に「物理・地学等」と研究分野を明記。
平成20年度から中学生の募集を全国規模に拡充したが、新規申込者が見込めないため、中学生の全国規模での募集を廃止。
令和5年度は、小学生の部2件、若手研究1件の応募があった。小学生においては、科学に興味のある児童からの応募によるもので、加賀市の科学教育の振興に役立っている。
また、中谷宇吉郎の名前を冠し、募集しているので、氏の偉業をPRすることにもなっている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	2	3	1	教育振興助成費	223
②								
③								
							関連決算額合計	223

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
「加賀市科学作品展」への応募率増加（応募数/全小学生人数）	目標	5%	＝	100（%）	昨年に引き続き、令和5年度も応募率は5%と横並びだった。
	実績	5%			
「加賀市科学作品展」への応募率増加（応募数/全中学生人数）	目標	1.3%	＝	92（%）	令和5年度は応募率が微減し、1.2%となった。
	実績	1.2%			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

本事業は、本市の科学振興を図り、青少年の科学に対する関心を高めることができる。また、郷土の著名人の功績をPRすることができる。
この2点を成すには、今後も継続していく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市内の児童生徒の応募を増やすため、学校との連携により、夏休みの自由研究の募集の際、本事業について、児童生徒、保護者へ周知し、応募数増に努める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)③1
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1411	事務事業名	小中学校活性化事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「令和の日本型学校教育」の構築に向けて、課題に応じた研究主題を掲げ、研修会を行うことで、子どもたち一人ひとりに育成すべき資質能力の向上を図る。
　個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図りながら授業改善を推進していく。そのために、各小中学校が抱える課題の克服に向けて専門職員等を派遣するなどの様々な支援を行い、校内研修会の充実を図ることで、教職員の指導力の向上と、児童生徒の確かな学力の定着をめざす。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

庄小学校において、東京学芸大学　非常勤講師　佐野亮子　氏を招聘し、持続可能な単元内自由進度学習や指導力向上を目的とした研修会を開催した。また、山代中学校においては、名城大学 曽山 和彦 教授を招聘し、安心・安全な学級づくりの土台構築にむけて研修会を開催した。第3回目の研修会は両学校とも教授からいただいた指導・助言をもとに公開授業を実施し、ご講演も頂き、参観した市内小中学校の教員とともに研究を深めることができた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	2	1	学校教育研究費	362
②								
③								
							関連決算額合計	362

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
小中学校の職員の研修会の参加人数	目標	200	＝	120（%）	山代中学校と庄小学校の2校で実施し、合計200名を想定していたが、授業力向上を意識して多くの参加者があり、波及につながった。
	実績	239			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	
	課題に応じた研究主題を掲げ、専門的な分野からの指導・助言をいただきながら校内研修会を活性化することで、教師の授業改善と学校研究の推進が期待できる。また、教職員の指導力を向上させることで、児童生徒の学力向上への効果が得られる。また、その研修を市内小中学校に普及することを通して、市全体の学力向上につながる。 本市では、加賀市教育ビジョンの具現化に向けて授業改善に取り組んでいる。今後も引き続き、各校に応じた課題改善に向けて、各種研修の充実に努めていく必要がある。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	小学校1校・中学校1校において、市指定研修会を実施し、主体的・対話的で深い学び、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実,に向けた授業改善の取組を推進する。（令和6年度実施校　庄小学校・東和・山代中学校・山中中学校） また、令和5年1月に策定した「加賀市学校教育ビジョン」の具現化を目指し、先進校視察や研修会を実施し、学びの改革や教師の授業力向上に努める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1412	事務事業名	英語力向上事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

小学校の外国語活動及び外国語科、中学校の英語科の授業の質を高めるために、ALT及び英語授業補助指導者を全小中学校に配置する。そして、小学校については英語に慣れ親しむ機会を増やす。中学校においてはオールイングリッシュの授業を展開するなかで、英語の適切な使用場面・状況をつかみ、生徒の英語力向上を目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

ALT及び英語授業補助指導者を市内全中学校に配置した。英語指導教員とのティームティーチングの中で、児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語でやりとりをする場面が増え、英語力の向上につながっている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	6	1	英語教育推進費	35,499
②								
③								
							関連決算額合計	35,499

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
ALT及び英語授業補助指導者配置校数	目標	23	＝	100	全校に配置することが実現できている。その効果を高めるための取組につなげていく必要がある。
	実績	23		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	ALT及び英語授業補助指導者を計画的に各学校に配置したことで、外国語でのコミュニケーションによる言語活動を行う機会を多く持つことができるようになり、英語力向上につながっている。 小学校においては、英語に触れる機会が増えており、実際に外国語でコミュニケーションを行い、意欲的に授業に参加する姿が見られた。中学校についても、ネイティブの英語に触れたり、ALTにコミュニケーションをとり話す力を伸ばしたりする機会が増えている。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	来年度も引き続きALT及び英語授業補助指導者の積極的かつ効果的な活用を進めていき、英語で自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる力を育んでいく。 一方で、毎年ALTが入れ替わることでALT同士の継続的な人間関係が築きにくいことや、また、学校での役割が授業以外では少ないためコミュニケーション不足によりALT本人が孤独を感じ、早々に帰国してしまう場合がある。 よって、特に新任のALTには長期間勤務をしてもらうためにコミュニケーションを密にとり、環境に慣れていけるよう働きかけていく必要がある。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)③3
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1413	事務事業名	教職員研修事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

学校教育における様々な課題に対応するために、研修や講習により、教職への知識と理解を深め、学校教育における教師の授業力、指導力の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

加賀市小中学校教職員夏季全体研修会では、学習院大学文学部教授　秋田喜代美氏より、「学びの心理学」について理論的な講演があり、また、NPO法人「学校の話をしよう」により、これまでの実践をふりかえりながら講演について対話するワークショップが実施され、加賀市教育ビジョンの具現化に向けて研修会を開催し理解を深めた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	1	1	教職員研修費	195
②	一般会計	10	1	3	1	2	教育指導研究費	1,205
③								
							関連決算額合計	1,400

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
今日のワークショップは、あなたにとって気づきや学びのある時間でしたか	目標	95	＝	98	ワークショップを取り入れた研修にすることにより、より教職員が学びを実感できる研修となっている。
	実績	93.1		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

市内小中学校教職員が加賀市教育ビジョンの具現化に向け、課題や方向性について共通理解の上、教育活動を進めていく上で重要な役割を果たしている。教師自らが主体的に考えるワークショップ型の研修にしたことで、より充実したものになった。今後も継続した研修会等の実施が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

教職員の資質向上をめざす中核の事業であり、これまで通り継続していく。講師の講演を受動的に聴講するだけでなく、講演を踏まえて、教師自らが主体的に考えるワークショップの時間を設定したことにより、より実践力を高めることができた。今後も、加賀市教育ビジョンの具現化を目指し、研修を開催し、教職員の授業力・指導力の向上を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)③3
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1415	事務事業名	STEAM教育推進事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

人口減少や地方創生など、今の大人たちが経験していない、答えのない問いがあふれている。そこで必要となる、常識を疑い、問い続け、本質的な問題を発見し、創造的に課題解決する力を育んでいく必要がある。そこで、小学校１年生から系統的に学ぶプログラミング教育の充実と、教科横断的な教育や総合的な学習の時間のカリキュラム・マネジメントに取り組み、探究型のSTEAM教育の実践を推進していく。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和元年度、シンガポールSTEMやグーグル合同会社提供による教材を活用し、3小学校5学級でカリキュラムを実施した。令和2年度、東和中学校での取り組みにより、2年生の総合的な学習の時間でのモデルカリキュラムを作成するとともに、小学校での実施を見据えて、小学校5年生、6年生で活用する教材の予算化を行った。令和3年度、全小学校5年生算数科、6年生理科、全中学校3年生理科において、教科におけるSTEAM教育の実践を行った。また全中学校2年生の総合的な学習の時間において、地域活性化をテーマとしてSTEAM教育を実践した。令和4年度は、昨年度のカリキュラムに加えて、小学校4学級の総合的な学習の時間と小学校1校のクラブ活動において、身近な課題解決をテーマとしてSTEAM教育を実施した。また、保護者・市民に向け、中学校2年生のSTEAM教育の学習成果発表会を開催した。

令和5年度は小学校のSTEAM先行実施校3校にて令和6年度からの1年生から6年生までのカリキュラム試行実施を行った。また、STEAM重点化実施校6校8学級において総合的な学習の時間において身近な課題解決をテーマとしてSTEAM教育を実施した。そして、前年度に中学2年生が行った学習成果発表会にこの8学級も加わり、小中合同での発表会を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	2	4	STEAM教育推進費	10,173
②								
③								
							関連決算額合計	10,173

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
今年のSTEAM教育は、将来役に立つと感じますか（小学校アンケート）	目標	95	＝	95（%）	重点校での実施した結果、小学校でも実感を持っているので、より効果的なものへとプログラムを組む。
	実績	90.2			
今年のSTEAM教育は、将来役に立つと感じますか（中学校アンケート）	目標	95	＝	101（%）	重点校での実施した結果、小学校以上に効果を中学生が実感していることがわかるので、効果的である。
	実績	96			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

これまでの小学校4年生からのプログラミング教育を、小学校1年生から中学校3年生まで段階的に系統立てて身につけていけるようにプログラムを作成し、取り組んだ。

身につけてきたデジタル技術と、教科等で育成した資質・能力を活用し、問題発見能力や、課題を解決していく資質能力をSTEAM教育を通じて育成することができる。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	STEAM教育を通して、探究的な学習の更なる充実を目指す。そのために、総合的な学習の時間を中心に、探究的な学習が深まりのあるものになるようにカリキュラム・マネジメントを進める。そして、STEAM教育と探究的な学びの融合を図り学習内容を充実させるとともに、小中一貫型のSTEAMプログラムの実践を振り返り、より充実したプログラムの開発に努める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1416	事務事業名	本川弘一科学奨励事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

郷土出身の世界的医学博士である「本川弘一」の功績を称えるとともに、加賀市の科学教育の振興と青少年の豊かな教養を備えた人間形成を目指し、科学の研究成果について市内から公募し、秀でた者を表彰する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

本事業では「加賀市科学作品展」において優れた成績を収めた作品が選考の対象となる。
平成29年度から事業を実施し、中谷宇吉郎科学奨励事業と区別するため、募集要項に「生物・科学」と研究分野を明記。
令和5年度は、小学生の部3件、中学生の部1件、合計4件の応募があった。市内の科学に興味のある生徒からの応募によるもので、加賀市の科学教育の振興に役立っている。
また、本川弘一の名前を冠し募集しているので、氏の偉業をPRすることにもなっている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	2	3	1	教育振興助成費	16
②								
③								
							関連決算額合計	16

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
「加賀市科学作品展」への応募率増加（応募数/全小学生人数）	目標	5%	＝	100（%）	昨年に引き続き、令和5年度も応募率は5%と横並びだった。
	実績	5%			
「加賀市科学作品展」への応募率増加（応募数/全中学生人数）	目標	1.3%	＝	92（%）	令和5年度は応募率が微減し、1.2%となった。
	実績	1.2%			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

本事業は、本市の科学振興を図り、青少年の科学に対する関心を高めることができる。また、郷土の著名人の功績をPRすることができる。
この2点を成すには、今後も継続していく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市内の児童生徒の応募を増やすため、学校との連携により、夏休みの自由研究の募集の際、本事業について、児童生徒、保護者へ周知し、応募数増に努める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1417	事務事業名	学校教育ビジョン推進事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課	グループ	学校指導グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

学校教育ビジョンでは、「BE THE PLAYER 自分で考え 動く 生み出す そして社会を変える」というスローガンと4つのプロジェクトを掲げ、旧来型の画一的な「そろえる」教育から一人ひとりを「伸ばす」教育へと転換を進め、子どもの「今」も「未来」も幸せにする学びの改革を推進する。
①学びを変えるプロジェクト
②誰一人取り残さないプロジェクト
③未来は自分で創るプロジェクト
④地域と一緒にプロジェクト

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

①学びを変えるプロジェクトでは、教員への伴走支援、先進地視察や教職員研修などの学びの改革を実施したほか、学びのスタイルの多様化に対応するため、学びの空間デザイン事業として多目的教室などを改修した。
②誰一人取り残さないプロジェクトでは、教育総合支援センターを旧三木小学校にリニューアル移転するとともに、居場所等の環境や支援する体制を専門機関と連携し構築する「不登校支援プラン」の策定した。このほか、学校での教室以外の居場所として作見小学校、山代小学校、東和中学校にスクールサポートルームを設置した。さらに、ちょっとした悩みや不安など子どものSOSを早期発見につなげるチャット相談「ブリッジ」を導入した。
③未来は自分で創るプロジェクトでは、地域の課題解決や学んだことについて発表する「KAGA STEAM Presentation」を実施したほか、小学1年生からの小中一貫型の「加賀STEAMプログラム」を策定した。
④地域と一緒にプロジェクトでは、学校と保護者の連絡手段について連絡ツールを導入した。中学校の学校部活動を段階的に地域移行するため、部活動の方向性を示した「学校部活動改革プラン」を策定した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	10	1	学校教育改革推進費	105,898
②	一般会計	10	1	3	2	3	プログラミング教育推進費	3,119
③	一般会計	10	1	3	2	4	STEAM教育推進費	10,173
							関連決算額合計	119,190

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
学校に行くのは楽しいと思う割合	目標	90%	＝	96	学びを変えるプロジェクトは改革途中段階であるため、引き続き、子どもが主体的な学びを推進していく。
	実績	86.2%		（%）	
授業中、自分の考えをいろいろな方法で表現していると思う割合	目標	80%	＝	96	学びを変えるプロジェクトは改革途中段階であるため、引き続き、子どもが主体的な学びを推進していく。
	実績	76.9%		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

4つのプロジェクト24事業を同時並行で進めてきたが、当初計画どおりで全体は進行している。特に、学びを変えるプロジェクトは、授業中、苦しそうな姿を見せていた子どもが減り、チャイムが鳴っても学び続ける子どもたちの姿が当たり前のように見えるようになり、子どもの姿が大きく変化している。
推進するにあたって、全国からも多くの教育関係者の視察を受け入れており、視察者からも高評価も受けていることから、引き続き学校教育ビジョンに基づく学びの改革を推進していく。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

学校教育ビジョンに基づき、さらに質を高めていくことと、組織としてこの学びの改革を踏まえた取組の継続性を担保するための仕組みづくりを行う。
そのほか、不登校支援や部活動改革、STEAMカリキュラムの小中九年間一貫型へのリニューアルなど、策定したプランやプログラムに基づき、それぞれを実装していく段階に入っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり		

事業番号	1501	事務事業名	学校普通教室等冷房化事業		
所管部局	教育委員会	所管課	教育庶務課	グループ	庶務グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地球温暖化による気温の上昇により、夏期の学習環境の改善が求められており、普通教室・特別教室における冷房化を順次進めるものである。また、建設年次の古い学校においては、空調設備も総じて老朽化しており、順次更新していく必要がある。これらの空調設備の更新時期に合わせ、省エネルギー化を推進し、学校の学習環境の改善を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

平成17年度以降に校舎の改築を行った金明小、湖北小、橋立小中学校については普通教室に冷房機能のある空調設備を導入している。
平成25年度以降、冷房未設置の小中学校について順次整備を進めており、令和元年度に全小中学校において普通教室の冷房化が完了した。
それ以降、順次特別教室の冷房化を進め、令和5年度は分校小学校の特別教室の冷房化が完了した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	2	3	1	1	校舎等整備費(補助)	69,870
②								
③								
							関連決算額合計	69,870

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
普通教室整備率	目標	100%	＝	100（%）	令和元年度に整備完了
	実績	100%			
特別教室整備率	目標	82%	＝	100（%）	令和5年度の目標は予定通り完了
	実績	82%			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

近年の気温上昇により夏場の普通教室等の授業において、集中力低下や学習意欲の低下、さらには体調不良となる可能性もあることから、冷房化により夏場の学習環境は大きく向上する為、有効性は高く、継続して行う必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後も空調が設置されていない特別教室について、国の補助事業を活用し、早期の全校整備に努めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり		

事業番号	1502	事務事業名	学校トイレ洋式化整備事業		
所管部局	教育委員会	所管課	教育庶務課	グループ	庶務グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

近年の生活様式の変化により、家庭、公共施設、一般商業施設等において洋式トイレが普及しているなか、現在の児童・生徒は和式に不慣れになり、学校現場からはトイレを我慢する場面もあるとの指摘がでている。また、学校施設は避難所に指定されていることから、避難時における高齢者等の利便性の向上を図るため、校舎（教室棟）及び体育館のトイレの洋式化を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

平成27年度より校舎（教室棟）にされているトイレの50%程度を洋式化する計画を進め、中学校は平成30年度をもって、小学校については令和元年度をもって計画が完了した。
令和5年度からは、各学校において現在の児童・生徒数に応じ必要なトイレ数の90%を洋式トイレとすることを目標に計画を進めており、動橋、作見小学校のトイレ洋式化工事を実施した。また、東和、山代、山中中学校の体育館のトイレ洋式化工事を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	2	3	1	1	校舎等整備費(補助)	11,110
②	一般会計	10	2	3	1	4	体育館整備費(単独)	534
③	一般会計	10	3	3	1	4	体育館整備費(単独)	7,018
							関連決算額合計	18,662

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
トイレ洋式化率 ※便器数に対する洋式トイレの割合	目標	50%	＝	120	平成30年度に目標の50%を達成し、現在は60%に達した。
	実績	60%		（%）	
必要なトイレ数の90%以上が洋式トイレとなっている学校の割合	目標	83%	＝	100	予定通り事業を実施した。整備が完了していない学校もある為、引き続き事業を行う必要がある。
	実績	83%		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

生活様式が変化する中で洋式トイレしか使用出来ない児童も増えてきており、洋式トイレの必要性が増加しているため、児童・生徒が安心して学習、生活出来る環境づくりとしての有効性は高く、継続して行う必要があると考える。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

各学校において児童・生徒数に応じて必要なトイレ数の90%程度を目標に洋式化を進めており、令和6年度中に完了する予定である。今後はより洋式トイレの待ち時間が少なくなるよう洋式トイレの増設を行う。また、避難所の機能強化を図るため、体育館のトイレについても洋式化を進める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり		

事業番号	1503	事務事業名	小学校施設の適正管理事業		
所管部局	教育委員会	所管課	教育庶務課	グループ	庶務グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

小学校それぞれの学校運営の重点ポイントに合わせた予算の編成と適正な執行を行うとともに、光熱水費をはじめとした経費節減に努める。
また、安全・安心な学校施設を維持するため、大規模な修繕を計画的に行いながら緊急の修繕にも対応し、教育活動に支障のないよう施設の適正管理に努め、教育環境の質の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

学校配当予算については、費目の割り振りについて学校の希望を調査し、学校ごとの特色、必要性に応じた予算とした。
施設修繕については、箇所付けした予算は計画通り修繕を行うとともに、緊急の修繕については現場確認を行い、学校と協議しながら修繕方法等を決定し、適切な工事を行った。なお、箇所付けした工事としては、錦城小学校及び山中小学校の受水槽修繕工事やプールろ過装置の修繕工事を行った。
また、建物に関する点検や消防設備点検などの必要な点検を的確に実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	2	1	2	1	一般経費	195,493
②	一般会計	10	2	1	2	2	維持補修費	27,086
③								
							関連決算額合計	222,579

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
消防設備点検業務実施校数	目標	17校	＝	100（%）	予定通り全校点検を実施した。点検結果により判明した消防設備の不備ついて、改善を行っている。
	実績	17校			
建物定期点検業務実施校数	目標	3校	＝	100（%）	予定通り点検を実施した。点検結果により判明した不具合箇所について、改善に向けて予算確保等の対応を行っている。
	実績	3校			
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	各学校とも限られた配当予算の中、予算執行を工夫しながら、適正な学校運営、施設管理に努めている。 施設修繕については、現場確認を行いながら優先度を見極め、授業等に支障がないよう適切な対応を行っている。 また、建物や設備の点検を的確に行い、その結果に応じて修繕工事の実施や修繕計画の策定に繋げており、安心・安全な教育環境を維持するにあたって、有効性は高く継続して実施する必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

大規模な修繕については、長期的視野のもと修繕計画を策定し予算確保に努めるとともに、学校活動に支障のないよう緊急的な補修にも対応し、安全・安心な学校施設が維持できるよう適正管理を実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり		

事業番号	1504	事務事業名	中学校施設の適正管理事業		
所管部局	教育委員会	所管課	教育庶務課	グループ	庶務グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

中学校それぞれの学校運営の重点ポイントに合わせた予算の編成と適正な執行を行うとともに、光熱水費をはじめとした経費節減に努める。
また、安全・安心な学校施設を維持するため、大規模な修繕を計画的に行いながら緊急の修繕にも対応し、教育活動に支障のないよう施設の適正管理に努め、教育環境の質の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

学校配当予算については、費目の割り振りについて学校の希望を調査し、学校ごとの特色、必要性に応じた予算とした。
施設修繕については、箇所付けした予算は計画通り修繕を行うとともに、緊急の修繕については現場確認を行い、学校と協議しながら修繕方法等を決定し、適切な工事を行った。なお、箇所付けした工事としては、錦城中学校の軒先修繕工事や片山津中学校の高架水槽修繕工事を行った。
また、建物に関する点検や消防設備点検などの必要な点検を的確に実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	3	1	2	1	一般経費	100,727
②	一般会計	10	3	1	2	2	維持補修費	14,946
③								
							関連決算額合計	115,673

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
消防設備点検業務実施校数	目標	6校	＝	100（%）	予定通り全校点検を実施した。点検結果により判明した消防設備の不備ついて、改善を行っている。
	実績	6校			
建物定期点検業務実施校数	目標	3校	＝	100（%）	予定通り点検を実施した。点検結果により判明した不具合箇所について、改善に向けて予算確保等の対応を行っている。
	実績	3校			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

各学校とも限られた配当予算の中、予算執行を工夫しながら、適正な学校運営、施設管理に努めている。
施設修繕については、現場確認を行いながら優先度を見極め、授業等に支障がないよう適切な対応を行っている。
また、建物や設備の点検を的確に行い、その結果に応じて修繕工事の実施や修繕計画の策定に繋げており、安心・安全な教育環境を維持するにあたって、有効性は高く継続して実施する必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

大規模な修繕については、長期的な視点のもと修繕計画を策定し予算確保に努めるとともに、学校活動に支障のないよう緊急的な補修にも対応し、安全・安心な学校施設が維持できるよう適正管理を実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)③4
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	④魅力ある学校教育内容の充実		

事業番号	1505	事務事業名	小中学校ICT整備事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

ICTを有効に活用した教育の実現と効率的な校務処理、及びその結果生み出される教育活動の質の改善を目的として、国の整備目標に基づき、各小中学校における校務・教育用（学習用）パソコンを整備する。

実施状況

令和2年度に、国施策（GIGAスクール構想）により、児童生徒に一人一台のPC端末を整備した。
令和3年度には、学校保健特別対策事業費補助金の活用により、オンライン授業に不足している備品の配備行った。
令和4年度については校務用PCの更新を行い、授業用のChromebook端末を増設し、スムーズに授業が進行できるよう支援を行った。加えて児童生徒用のChromebookを追加購入し、児童生徒用PCの統一を進め、小学校2年生以上はChromeOSの整備を完了した。
令和5年度は、今後の児童生徒用及び校務用の端末更新に係る端末の台数把握し、nextGIGAに向けて必要な整備計画を策定した。また、ネットワーク環境が不十分な学校に対して、環境改善を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	2	2	1	7	ICT教育環境整備費（小）	126,469
②	一般会計	10	3	2	1	8	ICT教育環境整備費（中）	61,522
③								
							関連決算額合計	187,991

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
児童生徒の端末保有率	目標	4207台	＝	100	経年により故障台数が増えているが、各校の予備機の配置により対応でき、授業の機会損失が発生しないよう対応している。
	実績	4207台		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	児童生徒におけるPC整備については、国の施策（GIGAスクール構想）に基づき、整備目標（児童生徒一人一台端末）は令和2年度に達成しているが、児童生徒のICT利活用は今後も必須であることから、より環境を向上していく。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	令和6年度に、一部の校務用端末の更新及び一部の児童用端末の更新時期となるため、更新費の平準化や、ソフトウェアの精査を慎重に行うことに加え、財源の確保が課題である。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑤時代に即した、安全・安心の学習環境づくり		

事業番号	1506	事務事業名	学校給食施設の適正管理事業		
所管部局	教育委員会	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市内の小中学校において、適正な給食調理の環境づくりを進めるとともに、学校給食調理従事者の資質向上を図ることで、児童生徒に対して安全・安心な学校給食の提供を促進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

安全・安心な学校給食を実施するために、給食施設及び設備の整備や補修を行い適正な施設管理を行った。また、学校給食における食物アレルギー対応についても実施基準に基づき、適切に対応を行った。
この他、学校給食調理従事者に衛生管理の徹底について紙面通知や研修会を実施し、日頃の作業の改善につなげている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	2	2	3	その他の運営費	213,256
②	一般会計	10	6	2	3	1	管理委託費	1,217
③	一般会計	10	6	2	3	2	備品整備費	4,352
④	一般会計	10	6	2	3	3	維持補修費	5,596
⑤	一般会計	10	6	2	4	1	施設管理費	11,149
							関連決算額合計	235,570

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
特定給食施設等の巡回指導実施校数	目標	6施設	＝	100	令和5年度は予定通り実施し、改善した。
	実績	6施設		（%）	
衛生管理研究会実施校数	目標	5施設	＝	100	令和5年度は予定通り実施し、衛生管理の徹底を図るために改善の方策を検討した。
	実績	5施設		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

児童生徒に安全・安心な学校給食を提供することは行政の責務であるが、大きな問題もなく実施している。
今後も継続すべき事業である。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	学校給食は成長期の子どもにとって健全な食生活を育むために欠かせないものである。今後も学校給食が各教科において生きた教材となるように児童生徒に対して安全・安心な学校給食の提供をしていく。 このために、衛生管理の徹底を図ることを目的として改善の方策を検討し、調理従事者全員で共通理解して知識や技術力を高め、衛生管理能力の向上を図っていくべきである。 また、老朽化する給食施設及び設備の整備については、安全・安心な学校給食が提供できるよう適正管理を実施するほか、長期的な大規模な修繕を検討していく必要がある。

令和5年度　教育に関する事務の管理及び点検及び評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)②6
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑥スポーツ活動の振興		

事業番号	1602	事務事業名	加賀温泉郷寛平ナイトマラソン開催事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

マラソンを通じて加賀温泉郷を有する観光都市「加賀市」を全国に情報発信するとともに、参加者同士が楽しみながら交流を深めることにより、加賀市のスポーツ振興と、スポーツツーリズムとしての観光交流人口の増加を目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

H28に、タレントの間寛平氏の監修のもと、全国的にも珍しい夜間に走る第1回目となる「加賀温泉郷寛平ナイトマラソン」を開催した。夕暮れ時の美しい風景の中を走るコースは、ランナーの評判が良く、年々参加者も増加している。

4年ぶりの開催となった加賀温泉郷寛平ナイトマラソン2023については、1,096人がエントリーし、987人が出走した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	5	2	3	加賀温泉郷マラソン推進費	11,130
②								
③								
							関連決算額合計	11,130

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
申込者数	目標	1,100人	＝	99（%）	参加者数は、ほぼ目標値に達し、今後も見込める数値である。
	実績	1,096人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	全国的にも珍しい夜間を走るマラソン大会を通じて、加賀温泉郷を有する観光都市「加賀市」の全国発信、及び加賀市のスポーツ振興を目的として開催しており、これらの目的達成に大いに寄与するものと思われる。このことからも今後の継続開催が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

タレントの間寛平氏が監修した大会で、夕暮れから夜間にかけての公道走行、多数のタレントによる応援、お笑いライブステージ等、一般的なマラソン大会とはまた違った趣のある大会である。回を重ねることによる大会認知度が向上しており、今後も参加者数は確保できる大会であることから、今後も内容の充実を図りながら、特徴ある大会として継続して開催していくこととする。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑥スポーツ活動の振興		

事業番号	1604	事務事業名	スポーツ教室の開催事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市民がスポーツに関心を持ち、日常生活に取り入れ、健康で豊かな生活を営むことを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

市民山登りについては、10月29日に富士写ケ岳登山を実施する予定であったが、開催前日の雨天により、参加者の安全を配慮して中止とした。
ノルディックウォーキング教室については、健康課の事業において、各地区で開催されており、事業も定着していることから、本年度からスポーツ課での開催はしないこととした。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
参加者数（山登り）	目標	20	＝	100（%）	すぐに定員に達する好評を得ている事業である。
	実績	20			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

市民山登りは、スポーツ推進委員や消防職員のサポートを受けながら安心して登山できるため、初心者や親子にも参加しやすいものとなっている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民山登りについては、毎年好評を得ており、直ぐに定員に達することから、開催回数を増やすなど検討していきたい。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑥スポーツ活動の振興		

事業番号	1605	事務事業名	ニュースポーツ大会の開催事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

冬期間の運動不足解消やニュースポーツの普及促進を目的とし、市民の誰もが気軽に参加でき、市民の健康増進、体力向上を目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

ニュースポーツの普及事業として、気軽に楽しめるものを中心とした6種目で、冬期間から時期を変更し、11月26日に「レクリエーションスポーツ大会」を開催した。33組66名が参加し、ニュースポーツを楽しんだ。
今回は、申込方法をQRコードのみでの申し込みにしたこともあり、高齢者の参加が減ったことが、全体の参加人数に影響した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	5	2	1	体力つくり推進費	30
②								
③								
							関連決算額合計	30

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
参加者数	目標	100人	＝	66（%）	全体数は申込方法の影響もあり、減少した結果となった。
	実績	66人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	年齢性別問わず、誰もが参加できる大会として毎回好評を得ているが、若年層の参加が非常に少ない。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

ニュースポーツは子どもから大人まで楽しめるものであるため、比較的高齢の参加者が多い中、若年層にも広く参加を呼び掛けていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑥スポーツ活動の振興		

事業番号	1606	事務事業名	生涯学習・生涯スポーツ施設の有効活用事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

体育施設の比較的利用の少ない日中の時間帯を有効活用できるように、高齢者などを対象としたスポーツ教室を開催し施設の利用促進を図る。
スポーツ施設の充実を図り、安全安心な生涯スポーツ活動を行うことができるよう、効率的な施設運営を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

指定管理者に対し、自主事業を実施し利用者の増加に努めるよう促している。
水泳プールにおいては、水泳教室等の自主事業を積極的に行っており、また、スポーツ振興事業団においては、ヨガ教室やパークゴルフの大会の開催など、利用者数の増加に努めた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
自主事業数	目標	6事業	＝	66（%）	各指定管理者において、自主事業を実施してはいるが、更なる施設活用が必要である。
	実績	4事業			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	年齢性別問わず、誰もが参加できる教室として毎回好評を得ているが、若年層の参加が少ない。 また、更なる施設の活用が可能であることから、各指定管理者における自主事業の実施を図っていく必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

指定管理者に対しては、これからも利用者の少ない施設や、利用者の少ない時間帯については、より施設を有効活用するよう指導を継続していく。
また、自主事業の実施により利益を得て、その分を指定管理料の削減に充てて、市の負担を軽減するといった指定管理者制度の本質についても指導し、自主事業の実施に向けた意識改革に繋げる。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑥スポーツ活動の振興		

事業番号	1607	事務事業名	スポーツ競技の育成支援事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内競技団体の活動を補助し、競技力向上や各競技人口の拡大を図る。各競技団体の活発な活動は、団体加入者の増加やスポーツ成績の向上につながり、スポーツを通じた元気なまちづくりと、市出身のアスリート育成を目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

加賀市スポーツ協会への活動補助や市民スポーツ大会に委託料、各競技団体に対し県民スポーツ大会に参加するための費用に係る活動補助を交付した。
市民スポーツ大会は、夏季大会が5月から11月にかけて市内の体育施設等において開催、冬季大会は1月に小松市の大倉岳高原スキー場で開催し、34競技1,834人が参加した。
県民スポーツ大会夏季大会については、8月5日、6日にかほく市が主会場となり開催され、719人が参加した。冬季大会については、3月2日、3日に白山市で開催予定であったが、能登半島地震により中止となった。
また、全国規模の大会に出場した選手等（110個人（コーチ含む）及び4団体）に激励費を支給した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	5	2	2	体育育成推進費	12,683
②								
③								
							関連決算額合計	12,683

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
県民スポーツ大会優勝種目数	目標	12種目	＝	50（%）	準優勝も7種目あり概ね成果はあるが、参加していない競技もあり、全体的には低い順位となっている。
	実績	6種目			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

市民スポーツ大会については、各競技協会を通じて市民に定着した大会となっている。
県民スポーツ大会については、各競技協会などが積極的に参加しており、各単位協会等のない種目等についても、スポーツ推進委員などの協力を得て参加するなど、少しでも成績を上げれるよう努力している。この大会は、多くの競技者にとって目標となっている大会であり、普段の練習成果を存分に発揮できる貴重な大会となっている。
また、激励費の支給を通じて競技スポーツ選手や団体の支援を行っており、競技力の向上や競技スポーツの振興を図っている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

各大会においても若年層、特に若い女性の参加者が少ないことから、スポーツ協会に属する各競技団体の人材育成と若い人の拡大が図れる施策を図っていく。
また、激励費については、対象者に漏れがないよう情報収集を積極的に行い、優秀な競技スポーツ選手の支援に努めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑥スポーツ活動の振興		

事業番号	1608	事務事業名	スポーツ教室の開催の運営支援事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

スポーツ初心者など、誰もが気軽にスポーツに取り組み楽しむことのできる環境づくりを推進する。もって、幅広いスポーツの推進と健康増進を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

市内のスポーツクラブや、市スポーツ協会加盟団体等でスポーツ教室を行っており、少年教室においては、市スポーツ協会を通じて活動支援を行うとともに、市内各小学校に募集のチラシを配布している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
少年教室数	目標	44教室	＝	100（%）	教室数の現状維持を保っていく。
	実績	44教室			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

継続して少年クラブ・教室については、活動支援を行っている。また、募集等に係るチラシも毎年市内各小学校に配布し周知している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後もクラブ・教室の運営支援等を継続していく。また、積極的に情報提供を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑥スポーツ活動の振興		

事業番号	1609	事務事業名	スポーツ推進委員による開催事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

生涯スポーツ推進の一環として、スポーツ推進委員による各団体のニーズに合わせたニュースポーツの指導（講義・実技）を行う。
かもまる講座を中心として、各々が自分で行うことが出来るように指導し、継続してニュースポーツに取り組んでもらうきっかけ作りとする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

毎年、レクリエーションスポーツ大会においてニュースポーツを実技指導を行っており、令和5年度は11月26日（日）に開催した。
また、スポーツ推進委員の研修会にも参加し、専門的な知識や先進地事例を学んでいる。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
ニュースポーツ講習会開催数（まちづくり単位）	目標	5協議会	＝	20（%）	各地区のスポーツ推進委員が活用されていない。
	実績	1協議会			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	まちづくり単位でのスポーツ推進委員の活用が少ないことから、更なる活用をしてもらうための委員の紹介等を実施していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

各地区のスポーツ推進委員が中心となり、各地区においてニュースポーツの普及促進を図っていく。
また、かもまる講座においても、講師を務めるなど、各種団体においてもニュースポーツなどの普及促進していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑥スポーツ活動の振興		

事業番号	1610	事務事業名	スポーツ施設の充実事業		
所管部局	教育委員会事務局		スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

スポーツ施設を、利用者の安心安全と利便性の向上が図れるよう整備を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度においては、施設の統廃合に係る山中武道館の解体、大規模改修予定の加賀市武道館の耐震診断、加賀体育館の雨漏り改修を行った。
どのスポーツ施設も老朽化しており、緊急的な修繕のみ行った。
今後は、公共施設マネジメントに則り、計画的に改修及び統合等を実施し、利用者の安心安全及び利便性を図っていく。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	20	4	加賀体育館整備費	1,309
②	一般会計	10	6	6	20	6	武道館整備費	4,345
③	一般会計	10	6	6	20	14	山中球場整備費	60,280
							関連決算額合計	65,934

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数（全体）	目標	410,500人	＝	72（%）	老朽化が激しい施設が多く、使用に支障を来している施設もあることから、計画的な改修等を行っていく必要がある。
	実績	296,904人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

体育施設において、安心安全な利用と、利便性を向上するために改修すべき点がみられることから、各施設の優先度を見極めながら充実事業を継続していく。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

公共施設マネジメントの基本方針やスポーツ推進計画の基本施策に従い、重複している施設について、統廃合を含めた適正配置を検討する。
また、経年劣化の激しい施設については、利用者の安全確保の点からも、計画的に整備を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑦生涯学習の振興		

事業番号	1701	事務事業名	中谷宇吉郎自然科学と芸術による研究教育事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	教育庶務課	グループ	学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市と一般財団法人中谷宇吉郎記念財団とが連携・協力をし、中谷宇吉郎博士の研究領域であった「自然科学」と造詣が深い「芸術」をテーマとする新しい学問を加賀の地から立ち上げ、世界へと発信し、そこから付加価値を生み出すことを目指す。
市外で中谷宇吉郎博士にちなんだ教育事業・企画展示を行うことで、加賀市について関心をもってもらうことを目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和4年度に加賀市に納品された岡﨑ディレクターによる柴山潟周辺の修景計画「雪と霧の公園」模型に関する原稿（テキスト・写真）を作成し、WEB公開を行った。
多摩六都科学館ちきゅうラボの企画展示として『「天から送られた手紙」にふれてみよう～雪と氷がおしえてくれること2024～』を継続実施。その際、令和5年9月に国立科学博物館により重要科学技術史資料として、世界で初めて人工的に雪の結晶を製作した科学室資料が選定されたこともあり、財団で作成した「人工雪製作装置」のレプリカを展示し注目された。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	2	3	4	教育振興事業費	253
②								
③								
							関連決算額合計	253

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	縮小

効果・波及効果	達成率				分析結果
加賀市の知名度向上	目標	加賀市の知名度向上	＝	（%）	展示会場の来場者には中谷宇吉郎博士の功績と加賀市について印象は残った。
	実績	展示会場にリーフレット設置			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

展示会場に雪の科学館のリーフレットやガイドブックなども合わせて設置し、加賀市の知名度向上を図っていた。
教育事業・企画実施について、財団が作成した「人工雪製作装置」のレプリカや「雪のレプリカ」の作成動画の新規展示により、今後、全国各地の科学館や学校、図書館、児童館などに巡回できる展示パッケージを確立させ、中谷宇吉郎博士の知名度も向上させた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

一般財団法人中谷宇吉郎記念財団は、「中谷宇吉郎アーカイブセンター構想」を持ち、雪の科学館が所蔵する貴重な資料の安全な保存管理と、さらにその資料価値を後世に正しく伝え、そのことが、加賀ならではの教育と歴史、文化のさらなる発展につながることを目指す。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)①2
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑦生涯学習の振興		

事業番号	1702	事務事業名	市民文化講演会開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	生涯学習グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

時宜に応じた旬な話題の講師を招いて、市民の誰もが気軽に参加できる市民文化講演会を開催し、市民の教養や文化知識を高め、豊かなライフスタイルを見出す機会を提供することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度の市民文化講演会は、お茶の水女子大学名誉教授で、数学者としての研究・教育活動にとどまらず、大ベストセラー「国家の品格」の著者でもある藤原正彦氏を講師に招き、「日本のこれから、日本人のこれから」と題し、日本・日本人がこれからどう進んでいくべきかについて、講演会を開催した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	2	3	1	生涯学習推進費	1,524
②								
③								
							関連決算額合計	1,524

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
講演会参加者	目標	800	＝	84（%）	著名な講師を招くことで、多くの市民が参加でき、教養を高めることができた。
	実績	674			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	時宜に応じた講師を招いての講演会であり、市民の教養・文化知識を高め、豊かなライフスタイルを見出す機会の提供となっている。 長年継続して開催している講演会で、毎年期待している市民が多いことから、今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

これまでは比較的年齢層のが高い市民が聴講に来たが、若者層の聴講も視野に入れ、高齢者のみならず若年層も楽しめる話題の講師の人選を行うとともに、他の市の事業とのタイアップや人の集まりやすい会場での開催など、工夫を凝らした企画をすることで、継続して市民に参加していただけるよう努める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)①2
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑦生涯学習の振興		

事業番号	1703	事務事業名	ふるさと学習の推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	生涯学習グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

児童がふるさとの歴史や伝統文化に触れ理解を深めることにより、ふるさとへの愛情と誇りを持つ心を育てることができる。また、親子で一緒に活動することで、共通の話題に触れることができ、子どもの意欲や関心も深まり、バランスのとれた心身の成長が促されることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

市内の小学校と連携を図り、市内小学生と保護者を対象に「すすめ！ふるさと探検隊　加賀のいいとこ大発見！！」と題して市内の名所・施設等を巡る親子ラリーを実施し、10か所達成ごとに認定証を交付している。
令和5年度の認定者は延べ12人で、50か所を達成した探検隊長1人、60か所を達成した探検大使1人に、それぞれ表彰を授与した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	2	3	1	生涯学習推進費	138
②								
③								
							関連決算額合計	138

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
探検隊長年間達成者数	目標	5	＝	20（%）	コロナ禍が落ち着き、制限を余儀なくされてきた行動に変化が生じ、達成者数が大幅に減少した。
	実績	1			
探検大使年間達成者数	目標	4	＝	25（%）	コロナ禍が落ち着き、制限を余儀なくされてきた行動に変化が生じ、達成者数が大幅に減少した。
	実績	1			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

達成率は想定より大幅に下回ったが、親（保護者）と一緒に行動することにより、家庭での共通の話題が増えたり、市内の名所・旧跡等を巡ることにより、郷土の歴史や文化に触れ、ふるさとへの愛着が形成されるため、今後も継続する。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

ふるさと探検隊を実施することが、ふるさとへの愛着を育み、親子の絆を深めることにつながっている。
今後も、探検隊長・探検大使を目指し、たくさんの児童が参加してくれるよう、小学校と連携を図って取り組んでいく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑦生涯学習の振興		

事業番号	1704	事務事業名	かがやき市民大学の促進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	生涯学習グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

広く市民が生涯学習に親しむきっかけづくりとして、自己申告による点数獲得運動（100点運動）を展開し、獲得した点数により、単位認定証の交付を行い、市民の自発的な生涯学習を推進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

延べ24名の自己申告があり、獲得した点数に応じて、認定証や称号授与書の交付、市広報への掲載を行った。令和5年度は2,000点達成者が新たに1名、2,000点以上の達成者が14名であった。継続的に活動をしている市民の方が増えてきていることが現れてきている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	2	3	1	生涯学習推進費	2
②								
③								
							関連決算額合計	2

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
認定証交付件数	目標	35	＝	68（%）	長期的に続けている方がほとんど。新規等の件数が伸び悩んでいる。
	実績	24			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

2,000点達成後も運動を続けている参加者が年々増えている。また、新規に運動に取り組む市民もおり、生涯学習の推進に大きく寄与している。今後も、生涯学習に取り組むきっかけづくりとして、継続してかがやき市民大学校100点運動を広く進めていく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

広く生涯学習に親しむきっかけとして、手軽に取り組める事業であり、地区広報誌やHPでPRすることにより、多くの市民の参加を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑦生涯学習の振興		

事業番号	1705	事務事業名	蔵書の充実事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	中央・山中図書館

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

乳幼児から高齢者まで、すべての市民の多様な要望に応じるため幅広い分野の資料を収集する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

利用者や知の情報拠点としての蔵書バランス等を考慮して司書が週1回選定会議を行い、一般書4,786冊、児童書1,959冊、視聴覚資料114点を新たに受け入れた。
電子書籍については、同じ本を複数人で読める児童書の読み放題パックを含め1,522冊購入した。また雑誌の読み放題サービスなど、紙媒体とは違うサービスを提供し、幅広い世代に対応できる蔵書の充実を図った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	1	1	図書館運営費	4,342
②	一般会計	10	5	3	1	2	図書等購入費	19,035
③								
							関連決算額合計	23,377

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
一人当たりの蔵書数（蔵書数÷人口）	目標	（R4）4.9冊	＝	100（%）	一人当たりの蔵書数を維持できている。
	実績	（R5）4.9冊			
蔵書回転率（貸出冊数÷蔵書数×100%）	目標	（R4）0.9回	＝	100（%）	蔵書の回転率を維持できている。
	実績	（R5）0.9回			
	目標		＝	96（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	利用者のニーズを把握し、バランスを考慮した選書によって蔵書全体を充実させることで、蔵書数や蔵書回転率の維持（向上）ができている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

図書を選ぶ際には、可能な限り利用者が要望する資料を選書するよう努める。蔵書数と図書の分類に配慮し、バランスの良い蔵書の維持と適切な除籍を行い、今後も蔵書管理を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑦生涯学習の振興		

事業番号	1706	事務事業名	レファレンス（相談機能）能力の向上事業			
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	中央・山中図書館

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

利用者から情報や資料を求められたときに迅速・的確に提供するため、レファレンス（相談機能）を高める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

資料を探している利用者に適切な資料を提供したり、情報を提供したりした。郷土に関する難易度の高い相談にも応じ幅広くレファレンスを行うとともに専門性の高いものを中心にレファレンス事例を蓄積して共有した。9月には職員向けに図書館流通センターから講師を招き、資料検索ツールの研修会を行うなど職員のレファレンス能力の向上に努めた。
両館でのレファレンス件数　4,848件

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	1	3	2	会計年度任用職員給与費	2,309
②	一般会計	10	5	3	1	1	図書館運営	260
③								
							関連決算額合計	2,569

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
レファレンス件数	目標	（R4）5,221件	＝	92（%）	ネット検索の普及等で件数は減少しているが、郷土に関する難しい内容の相談にも応じられている。
	実績	（R5）4,848件			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

レファレンス事例集を作成して共有するとともに、研修会を行って、職員全体のレファレンス能力を向上させている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後も、レファレンス事例集を作成して、情報を共有し、研修会に積極的に参加していくことで、職員のレファレンス能力の向上を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑦生涯学習の振興		

事業番号	1707	事務事業名	行政資料・郷土資料の充実事業			
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	中央・山中図書館

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

利用者をはじめ、市議や市職員が必要とする情報を迅速に提供するため、行政資料や郷土資料を集積し、充実させる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

行政資料や地区広報等を収集し、利用者に県内市内に関する情報を提供できるよう市政図書室に配置した。
地域の文化や資料を次世代に継承するため、郷土資料のデジタル化を進め、デジタル化した記録映像や音声をデジタル図書館内の独自資料ページで公開し、視聴できるようにした。
令和4年度から引き続き国文学研究資料館の補助（10/10）を受け、特別蔵書である聖藩文庫のスキャナ撮影を行い、デジタル化した資料を国文学研究資料館が運営する国書データベースで公開した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	1	3	2	会計年度任用職員給与費	2,410
②	一般会計	10	5	3	1	2	図書等購入費	220
③	一般会計	10	5	3	1	7	図書館事業費	10,049
							関連決算額合計	12,679

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
行政、郷土資料の受入蔵書数	目標	（R4）486冊	＝	87（%）	R4に比べて、R5に受入した資料は概ね維持できている。
	実績	（R5）426冊			
聖藩文庫デジタル化点数	目標	6,350冊	＝	12（%）	聖藩文庫の全デジタル化を目指す。デジタル化したものは国書データベースで公開した。
	実績	820冊			
郷土資料デジタル化点数	目標	838点	＝	23（%）	図書館所有の郷土資料の全デジタル化を目指す。デジタル化したものは、デジタル図書館の独自資料ページで公開した。
	実績	200点			
内部評価の決定理由	郷土資料の収集やデジタル化に努めており、自館の郷土資料を活用して利用者からのレファレンスに対し、適切な対応ができている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

郷土資料や聖藩文庫については、経年劣化によって視聴不能となる前にデジタル化を進めることで、郷土の歴史や文化を後世に伝えていく。
また、公開可能なものは順次公開して来館しなくても視聴できるようにし、利便性の向上を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑦生涯学習の振興		

事業番号	1708	事務事業名	自動車文庫・地区巡回サービスの充実事業			
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	中央・山中図書館

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

図書館から離れた遠隔地区住民への利便性を高め、読書活動を幅広く推進するために、市内を巡回して図書館サービスを提供する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

自動車文庫が入れない保育園と大規模小学校を除いた市内34か所の各施設を3週間に1回、巡回した。貸出冊数 11,599冊
地区巡回サービスでは、10地区会館を巡回して予約資料の貸出や返却資料の回収を行った。また、行政サービスセンター内に設置した返却専用ブックポストへの返却本回収も行った。返却冊数 3,170冊

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	1	3	2	会計年度任用職員給与費	2,307
②	一般会計	10	5	3	1	1	図書館運営費	2,127
③								
							関連決算額合計	4,434

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
自動車文庫貸出冊数	目標	（R4）10,729冊	＝	108	コロナの影響で自動車文庫でも貸出冊数の制限していたが、制限を撤廃したため貸出冊数が増えた。
	実績	（R5）11,599冊		（%）	
地区会館巡回サービス取扱冊数	目標	（R4）4,583冊	＝	103	前年度と比べて貸出、返却ともに利用が増えている。返却は、行政サービスセンターにブックポストを設置した効果もあるといえる。
	実績	（R5）4,738冊		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	自動車文庫および地区巡回サービスとも好評であり、継続を求める声が多い。また行政サービスセンターの返却専用ブックポストも一定の利用がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

自動車文庫については、学校や保育園の統廃合があった場合は、ステーションや巡回経路の見直しを行うとともに、これまで行けなかった施設の巡回を検討し、より多くの子どもたちに図書を提供していく。自動車文庫用の新刊購入や定期的な入れ替え等で魅力ある蔵書構成に努める。
地区巡回サービスと行政サービスセンター内の返却専用ブックポストの利用については、一定の利用があることから、引き続き遠隔地区住民への便宜を図つため、継続実施する。また、ホームページ等でサービスの周知を行い、さらなる利用者増を目指す。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_1. 安心の子育てと地域に根ざした教育による笑顔あふれるまちづくり		
施　策	⑦生涯学習の振興		

事業番号	1709	事務事業名	青少年健全育成の推進事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	生涯学習グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地域全体で青少年の規範意識の向上を図る。また、携帯電話やスマートフォン等の情報機器や有害図書など青少年を取り巻く問題を周知啓発することで、青少年の健全育成を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

9月のグッドマナーキャンペーンでは、延べ4,703人が学校や保育園、駅、通学路などで挨拶や交通ルールに関する声かけや見守りを行った。
また、石川県の「親子のホッとネット大作戦」チラシを小中学生の保護者に周知し、インターネット利用に潜む危険性と、家庭でのルール作りや日常生活の見守りの大切さを啓発した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	5	2	1	青少年健全育成奨励費	5
②								
③								
							関連決算額合計	5

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
グッドマナーキャンペーン参加者数	目標	5,000人	＝	94（%）	多少参加者数の増減はあるものの、継続して行うことにより毎年多くの協力を得られている。
	実績	4,703人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	グッドマナーキャンペーンでは、継続して子どもの安全や公共マナーの遵守などの見守りを行っていく。 今後ともインターネットの危険性や家庭での使い方のルールづくりをしてもらうよう、継続して啓発活動を行う必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

グッドマナーキャンペーンを通じて、学校、保育園、駅、通学路などでの挨拶や交通ルールに対する声掛け、登校時の見守りについての協力を呼びかけていく。
情報機器は日々進歩しており、今後ますます子ども達の情報機器保有率が増加することが予想される。子どもたちをインターネット利用における加害者にも被害者にもさせないために、継続して正しい使い方や親子で使い方のルールづくりを話し合うことの大切さを啓発していく必要がある。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①1
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	①戦略的な観光振興策の推進		

事業番号	2101	事務事業名	加賀温泉郷誘客促進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

観光客を増加させるために、観光客の利便性や満足度の向上につながる観光商品の企画・開発や、旅行会社等への助成を実施する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

一般社団法人加賀市観光交流機構への助成事業として、MICE誘致事業（延べ宿泊者14,212人、助成対象宿泊者10,047人）、永平寺おでかけ号運行事業（利用者 延べ1,948人）、魅力的な体験観光メニューの企画実施、市内温泉地の回遊性を高める企画事業等を実施した。
また、同法人への委託事業では、都市圏や近隣地域で開催されたイベントや商談会でのPRを実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	11	観光振興推進事業費	25,408
②								
③								
							関連決算額合計	25,408

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
宿泊施設観光入込客数の増加率	目標	前年比20%増	＝	80（%）	令和5年については、近隣県からの来訪者が125%増、三大都市圏からの来訪者が110.1%増となったが、目標には及ばなかった。
	実績	前年比16%増			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

近隣でのPRに加えて、都市圏での出向宣伝を継続して行ったことにより、アフターコロナにおける旅行機運の上昇に合わせたプロモーションが展開できている。近隣県や都市圏からの集客が少しづつ戻りつつあったが、1月1日の能登半島地震の影響により、年明け以降、入込客数の落ち込みは激しく、継続して実施することで、誘客促進を図っていくため。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

北陸新幹線加賀温泉駅開業にしたが、1月に発生した能登半島地震の影響により観光入込客数は伸び悩んでいる。今後はさらなる誘客活動を行い、加賀温泉郷の認知度向上と誘客促進を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	①戦略的な観光振興策の推進		

事業番号	2102	事務事業名	柴山潟遊歩観光ルートプロジェクト事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	グループ	都市整備グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

柴山潟の水辺景観を活用した片山津温泉の魅力づくりに向け、柴山潟周遊ルート整備を重点的に実施する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

「柴山潟遊歩観光ルートプロジェクト」の推進を図るため、水辺空間を活用した湖畔遊歩道（加賀観光ホテル～大江戸温泉物語ながやま間）の整備を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	7	1	7	柴山潟周辺整備費	30,080
②								
③								
							関連決算額合計	30,080

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
片山津温泉宿泊施設入込客数	目標	313,000人	＝	110（%）	湖畔遊歩道整備が進んだことにより、各種観光施策との相乗効果で宿泊施設入込客数の増加につながっている。
	実績	342,388人			
片山津温泉総湯利用者数	目標	43,500人	＝	130（%）	湖畔遊歩道ルート上に総湯があり、遊歩道整備が進んだことで、総湯の魅力が向上し、総湯利用者が増加した一因といえる。
	実績	56,290人			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

湖畔遊歩道は、堤防を利用して水辺の空間を新たに創出するもので観光集客の有効性は高いと考えられる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

温泉街区間の湖畔遊歩道は、令和6年5月に暫定整備区間が完成したことにより、約2.2kmが全線供用開始した。なお、1月の震災により遊歩道の一部が被災したため、現在は応急対応により供用しているが、令和6年度内の復旧完了に向け関係機関と協議し、工事を進めていく。また、柴山潟の水辺景観を活かしたまちづくりを推進するため、拠点施設となる柴山潟周辺土地整備の事業化に向け、各関係機関との調整を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)⑤1
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	①戦略的な観光振興策の推進		

事業番号	2103	事務事業名	北前船日本遺産推進事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

北前船をテーマに全国の関連自治体が連携し「北前船日本遺産推進協議会」を設置、文化庁より認定された日本遺産のストーリー「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」に係る関連文化財群を広域連携によりブランド化を進め、情報発信や普及啓発、環境整備等のさまざまな事業に取り組み、地域活性化を図るのみならず、国内外からの観光誘客を目指す。加えて、加賀市独自の北前船普及啓発事業に取り組むことにより、地域文化の振興を図り、北前船文化の継承のための人材育成につなげる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

全体会議や地区単位での会議等を通して加盟自治体及び団体と連携することにより、全国的な事業を展開し観光振興及び地域活性化の推進を図った。認定自治体の担当者および学芸員の参加のもと、北前船関係者交流会議を実施し、取り組み紹介や意見交換などにより自治体間の連携、今後の発展につながる内容となった。北陸ブロックの加盟市町で北前船の寄港地周遊のためのコレクションガイドの作成に着手していたが、能登半島地震の影響により、次年度に繰越すこととした。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	2	3	3	文化振興推進費	904
②								
③								
							関連決算額合計	904

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
入館者数	目標	入館者数　12,000人	＝	72（%）	能登半島地震の影響により入館者数が減少し、目標数に満たなかった。
	実績	入館者数　8,602人			
北陸ブロック会議の開催	目標	2回	＝	100（%）	北陸ブロックの事業として周遊パンフレットを作成することとし、着手した。各市町に配布した北陸ブロック版北前船カードを収集しながら北前船ゆかりの地をめぐる契機とし、北前船の交流人口の拡大、観光促進に活用する。
	実績	3回			
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	全国の北前船ゆかりの地の中でも、橋立町のように大規模な船主集落が形成されている加賀市を、北前船のふる里として全国にPRすることができたため。石川県内は北前船ゆかりの自治体が数多く存在するため、市単体のみならず、自治体間の連携を行い、効果的に観光PRを行っていく必要がある。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	日本遺産北前船に認定された49市町で構成する「北前船日本遺産推進協議会」では、広域連携を図り、北前船寄港地・船主集落及び北前船文化のブランド化の推進を図るため、動画や共通パンフレットによる地域紹介などの情報発信や普及啓発事業を引き続き行っていく。また、県内のみならず、特に北陸を中心に関係する市町間での連携を深め、共同展示やイベントなどを推進していく。 　加賀市単独としては、北前船の里資料館や重伝建地区の更なる活性化を図るため、全国北前船研究会と協力して船主屋敷に残る資料収集整理や、全国北前船セミナーや市民講座による普及啓発を行うなど、北前船に関する取組みを続けていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)④2
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	①戦略的な観光振興策の推進		

事業番号	2104	事務事業名	魅力的な地域商品企画開発事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市が有する歴史、文化、自然、食などの魅力的な資源を活用し、宿泊プラスアルファのサービスを提供することで、観光客の満足度を高め、加賀温泉郷へのさらなる誘客促進を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度は教育旅行促進のため、教育旅行用ワークブックを作成した。
・加賀市教育旅行用ワークブック　4,000部
・A3リーフレット（ワークブック補助資料）　4,000部

多様化する観光ニーズに対応するため、石川県と連携し、「いしかわの新たな観光スタイル開発支援事業」を実施し、市内の観光事業者と連携した各種団体へ支援を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	6	観光地活性化推進費	6,976
②								
③								
							関連決算額合計	6,976

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
着地型観光コンテンツ開発支援事業数	目標	3	＝	166	5団体9事業の応募があり、3団体5事業が選定され、支援を行った。
	実績	5		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

「いしかわの新たな観光コンテンツ開発支援事業」については、9事業から申請があり、県審査のもと5事業が採択され、支援を行った。どの事業も地域の観光資源を十分に活用した事業であり、商品化に寄与できた。市内の観光・文化資源を使った商品化を支援することで、当市における滞在時間を増やすこともできるため、有効な事業であるため、継続する。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

既存の体験コンテンツについては、告知宣伝を十分に行い、参加者の増加を図るとともに、北陸新幹線加賀温泉駅開業後の賑わいを創出・継続していくために、地域資源を活かした新たなコンテンツの造成に対し支援を継続する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)②3
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	①戦略的な観光振興策の推進		

事業番号	2105	事務事業名	温泉地回遊性向上事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市が持つ温泉観光地としての高いポテンシャルを最大限に活かし、温泉宿での滞在のみならず、地域内の回遊性を向上させる仕掛けづくりを進めることにより、観光客が求める「まち巡り」が楽しめる魅力ある温泉地として来訪客の満足度を高め、「1泊2日3湯4食」の滞在モデルを実現し、滞在時間の延長による市内消費の拡大を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

一般社団法人加賀市観光交流機構への助成事業「加賀温泉郷誘客促進事業」において事業展開を図った。
平成28年から実施している「ECO乗りクーポン」の販売促進については、旅行会社とのタイアップなどによる旅行商品化も行い、令和5年度で年間で7,158枚の販売となった。また、温泉地の総湯を活用したキャンペーン、観光情報センターでの駅前おもてなしインフォメーション強化事業などを展開し、回遊性や満足度の向上に努めた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	11	観光振興推進事業費	1,522
②								
③								
							関連決算額合計	1,522

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
「ECO乗りクーポン」販売数	目標	7,000枚(前年比25%)	＝	102	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことで、通常の生活に戻りつつあり、令和4年度の5,453枚を大きく超える数の利用があった。
	実績	7,158枚(前年比31%)		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	旅行商品において特典を付与することで、宿泊客の満足度向上と市内での回遊が促されているため継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

地域内の回遊性を高めることは、観光地としての魅力向上はもとより、観光消費を高めることでの地域経済の活性化にも大きく寄与するものであり、今後事業を充実させていく必要がある。年北陸新幹線延伸開業後、さらに地域の魅力をさらに高め、回遊性向上を図るため、引き続き事業を継続し、内容を検証しながら改善策を検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)②2
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	①戦略的な観光振興策の推進		

事業番号	2106	事務事業名	観光二次交通対策事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

北陸新幹線金沢開業以来、金沢から加賀温泉郷への二次交通として、主たる移動手段である鉄道以外にも選択肢を提供することにより、観光客の交通利便性を向上することで、観光誘客の促進を図っている。
また、加賀市と小松空港間のアクセスを充実することにより、航空機利用の観光誘客も促進し、本市の経済活性化を推進する。
県と連携し小松空港を利用した旅行商品を造成し、誘客促進を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

北鉄加賀バス(株)が運行する、金沢市内と加賀温泉郷を結ぶ「温泉特急線(加賀ゆのさと特急)バス」に対して、平成23年度から平成27年度までは石川県と共に、平成28年度以降は加賀市のみで助成し、バス運行事業者主導による運行をおこなった。令和5年4月～7月は運航していたが、利用者減少により令和5年7月で休止となった。
また、キャンバス小松空港線は令和2年度より運休が続いていたが令和4年12月より運行を再開している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	11	観光振興推進事業費	2,900
②								
③								
							関連決算額合計	2,900

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	縮小

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	8,897人（R4実績）	＝	（%）	利用者の回復が見込めず、令和5年7月末で休止となっている
	実績	6,924人（R5.7まで）			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

「温泉特急線（加賀ゆのさと特急）バス」は、利便性と速達性を広くPRすることで、利用者数は堅調に推移していたが、コロナ禍の影響により半数以下となった。令和4年3月の「まん延防止等重点措置」解除後は、徐々に観光客数は回復していたが、バス利用者数の増加にはつながっておらず、今後も見通しが立たないため、令和5年7月末で休止となった。ただ、二次交通の重要性は増しており、令和6年3月より利用開始したライドシェアも含め、交通対策を検討する。
県と連携については、旅行会社による小松空港発着のツアー造成を行い、集客促進につなげた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

鉄道・空輸ともに加賀温泉郷へのアクセスの利便性維持し、誘客促進を図る。また、令和6年3月より開始しているライドシェアの周知・活用を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)②5
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	①戦略的な観光振興策の推進		

事業番号	2107	事務事業名	MICE誘致促進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市内での宿泊を伴う大会・総会・会議・学会・研修会・講習会・セミナーシンポジウム・見本市・イベント（文化・スポーツ）、インセンティブツアー・修学旅行等の企画において、20人泊以上の宿泊を伴う団体旅行客を送客する旅行会社へ助成し、加賀温泉郷への誘客促進を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

助成内容は、1人当たり1泊につき300円の助成金交付を送客を行った観光事業者へ行っている。令和5年度は、55件のMICE開催に対し助成を行い、市内宿泊者数は延べ14,212人であった。
なお、旅行者への助成としてコンベンション誘致推進助成事業を実施しており、コンベンション開催による団体旅行者への助成制度も実施するなど、誘客促進の強化を図っている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	11	観光振興推進事業費	3,014
②								
③								
							関連決算額合計	3,014

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
延べ宿泊者数	目標	10,000人	＝	142（%）	目標を超える利用があった
	実績	14,212人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の第5類以降により、修学旅行自体の誘致は厳しい難しくなっているが、近隣県市を訪れた修学旅行生の宿泊先としての利用は図られている。平日に利用が多い修学旅行の送客を維持するため、有効な施策であると考えられる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

平日の団体客獲得は、宿泊施設においても重要であるため、継続して実施する。今後は行き先に加賀市が選ばれるよう、教育旅行向けコンテンツの造成のほか、様々な機会を活用しMICE助成制度、及び観光・スポーツ施設等の情報提供を行い、さらなる誘客促進を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①1
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	①戦略的な観光振興策の推進		

事業番号	2108	事務事業名	観光振興団体活動助成事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

石川県・近隣地域・北陸地域の自治体や観光関連団体と連携した観光振興施策を展開し、加賀温泉郷への誘客促進を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

山代・山中・片山津・粟津・辰口・白山の6温泉で組織する加賀の國温泉博協議会が実施する加賀の國温泉博事業に対して、石川県や小松市、能美市、白山市とともに助成を行い、加賀温泉郷への誘客促進を図った。
石川県観光連盟の運営に対する自治体負担金を負担し、県の観光推進体制を支援し、広域連携による誘客促進を図った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	2	観光振興団体活動助成費	2,030
②								
③								
							関連決算額合計	2,030

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
宿泊施設観光入込客数の増加率	目標	前年比20%増	＝	80（%）	令和5年については、近隣県からの来訪者が125%増、三大都市圏からの来訪者が110.1%増となったが、目標には及ばなかった。
	実績	前年比16%増			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

石川県や近隣地域の自治体や観光関連団体との連携は必要であり、今後も継続すべきものと判断する。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

単に助成金や負担金を支払うだけではなく、事業の効果検証をしっかりと行いながら戦略的な誘客事業を展開するよう働きかける。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	①戦略的な観光振興策の推進		

事業番号	2109	事務事業名	ガーデンシティ構想推進事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	グループ	都市政策グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

温泉地や歴史的まちなみに、花や緑の彩りを添える取り組みを市民協働で実施し、観光振興など地域の活性化につなげるガーデンシティ構想推進プランを推進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

花や緑を活かした景観まちづくり活動をする団体や個人である「加賀市もてなしガーデナー」へ春と秋に花苗の配布を行った。
花と緑に関する講習会は5月に「春の寄せ植え講座」、11月に「秋の球根講座」を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	7	1	1	修景緑化整備費	2,912
②								
③								
							関連決算額合計	2,912

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
花寄せ植え講習会（参加者数）	目標	40人	＝	150（%）	参加者の関心が高い講習会を実施したことにより、緑化活動に対する意識醸成の向上につなげた。
	実績	60人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

「もてなしガーデナー」の登録数が19件増加し、緑化活動が推進されている。また、花と緑に関する講習会については、参加希望者数が定員を超える申し込みがあるなど緑化に関する関心が高いため、今後は講座の定員数や開催回数の拡充が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

もてなしガーデナーへの支援と講習会を拡充し、緑化活動の継続と広がりを目指す。
国道8号における花と緑の景観向上については、理解が得られていない沿線事業者や町内会へ、粘り強い働きかけを行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	①戦略的な観光振興策の推進		

事業番号	2110	事務事業名	旧よしのや依緑園別荘整備事業			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

旧よしのや依緑園別荘整備事業について、旧よしのや依緑園別荘整備小委員会から「自然・歴史・文化を紡ぐ昭和の迎賓館」～旅の異空間　依緑園～をコンセプトとして提言書が提出された。
　開湯千三百年を迎えた歴史ある山中温泉は、古来より鶴仙渓等の自然に抱かれ、人々を癒し続けてきた。
　また、「旧よしのや依緑園別荘」には、昭和の時代、昭和天皇をはじめ多くの皇族関係者や著名人、文人墨客が訪れ、多様な文化を発信してきた。
　今般、山中温泉の自然・歴史・文化を体験できる昭和の迎賓館として、訪れる多くの訪問者（旅人）をもてなし、癒し続ける「異空間」として再生する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

旧よしのや依緑園別荘整備事業の進捗状況
　令和3年度繰越明許として旧よしのや依緑園別荘庭園整備工事が令和5年3月に完了した。
　一方、大規模改修工事（2期）は、伝統工法を扱う高い技術を持つ大工や左官工の人材不足が著しく、工事の進捗にも大きな影響を受けたことなどから、令和4年度内の完了が困難となり令和5年度事故繰越を行い令和5年12月に完了した。
令和6年からオープンに向けて必要な、展示設営工事や、備品購入等を実施した。
完了に伴い各種団体に内覧会を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	3	92	1	建物・庭園整備工事費	92,411
②	一般会計	7	2	3	92	1	建物・庭園監理業務委託費	6,966
③	一般会計	7	2	3	92	1	その他諸経費	436
							関連決算額合計	99,813

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	廃止

効果・波及効果	達成率				分析結果
山中温泉の新しい展観施設として集客できる	目標	大規模改修工事・展示設営工事を完了する	＝	100	整備が完了し、4月にオープンできる状態となった。
	実績	完了した		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	旧よしのや依緑園別荘整備事業の大規模改修工事（2期）【建築・電気設備・機械設備】の完成が令和5年12月完了し、展示設営工事や、備品購入等を実施したことにより、オープンが可能になった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

本事業は、令和6年3月に完了した。
　令和6年4月中旬のオープンに向けて準備を行う。
　.令和6年4月より、施設の運営を指定管理者が実施するにあたって、観光客等により良いサービスを提供するように、管理指導を実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①3
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	②三温泉共創による地域の魅力づくりの推進		

事業番号	2201	事務事業名	三温泉観光誘客促進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

三温泉の観光関係団体が実施する観光情報の発信や宣伝事業、鉱泉の維持管理や新規掘削する事業を支援することにより、それぞれの温泉地が共に魅力を高めていくことで、世界から選ばれる温泉共創地を実現するための環境づくり、及び観光の振興を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

各観光協会における、各種メディア媒体を活用した観光宣伝における資料作成やホームページを活用した効果の高い情報発信のほか、加賀温泉郷を総合的にPRする事業費について補助を行った。
また、コロナ禍により落ち込んだ観光需要の回復を目的として、各観光協会におけるコロナ対策及びアフターコロナを見据えた事業に補助を行った。具体的には、山代温泉観光協会では「あいうえおの郷PR事業」や北陸新幹線延伸加賀温泉駅開業記念事業、山中温泉観光協会ではファン拡大を狙ったアート事業、片山津温泉観光協会では納涼花火大会事業などに補助を行った。
鉱泉源保護施設助成事業としては、三温泉(柴山温泉含む)の源泉管理者がおこなう、揚湯設備に係る湯量計測器の維持管理、ポンプ等の修理代、電気料等の経費や、各種修繕工事費に対して補助を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	11	観光振興推進事業費	39,000
②								
③								
							関連決算額合計	39,000

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
宿泊施設観光入込客数の増加率	目標	前年比20%増	＝	80	令和5年については、近隣県からの来訪者が125%増、三大都市圏からの来訪者が110.1%増となったが、目標には及ばなかった。
	実績	前年比16%増		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

加賀温泉郷全体の観光情報発信や宣伝事業、及びソフト事業を展開し、効果的な情報発信と地域の活性化を図っている。各温泉地が独自の事業を展開することで、個性を最大限に活かした魅力的な観光施策を展開している。
また、最も重要な観光資源の一つと言える「源泉」に関する施設や設備の適切な管理・保護を推進することにより、温泉が旅館などの温泉施設に安定的に供給され、温泉観光地としての安心安全性を確保している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

引き続き三温泉地が実施する都市圏や海外に向けた観光情報の発信を中心とした誘客事業に対する補助、及び、アフターコロナに対応した地域の魅力づくりや、北陸新幹線延伸・加賀温泉駅開業後の取り組みに対して積極的な補助を行い、加賀温泉郷の知名度向上と誘客促進を図る。
また、源泉施設の維持管理に対する補助を行うことで、温泉地における安定的な源泉供給に努める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)④4
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	②三温泉共創による地域の魅力づくりの推進		

事業番号	2202	事務事業名	観光地ブランド化推進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

温泉地に代表される主要観光地の活性化を図るため、「新ほっと石川観光プラン」を踏まえ、市が策定する「観光戦略プラン」に基づき、観光資源のブランド化などのソフト事業に対し県と共同で支援を行う。
新たな観光資源の掘り起こしや地域の個性を活かした観光地づくりなどのブランド化を図るソフト事業、外国人観光客の受け入れ整備に係るソフト事業を対象とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

三温泉がそれぞれの個性を活かした事業を実施した。主な事業として、山代温泉では加賀温泉郷における回遊性向上を狙った小型電気モビリティを活用した利便性向上事業（三温泉連携事業）、山中温泉では夜の回遊性を狙ったナイトイベントや将来のコンテンツ造成や回遊性向上を目的としたアート事業、片山津温泉では柴山潟の花火を扱った商品造成に向けた準備、ナイトエコノミー商品造成に向けた準備などを行った。
事業費の負担割合は、県1/3、市1/3、地元1/3となる。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	6	観光地活性化推進費	18,168
②								
③								
							関連決算額合計	18,168

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	縮小

効果・波及効果	達成率				分析結果
宿泊施設観光入込客数の増加率	目標	前年比20%増	＝	80（%）	令和5年については、近隣県からの来訪者が125%増、三大都市圏からの来訪者が110.1%増となったが、目標には及ばなかった。
	実績	前年比16%増			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

三温泉それぞれが個性を磨くべく取り組むソフト事業に対し、石川県と共同で企画や試行にかかる費用も含めて支援した。令和5年度より、本事業の後継となる「いしかわの新たな観光スタイル開発支援事業」が開始となり、徐々に事業規模を縮小し、将来的には廃止する。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

本事業は廃止する予定だが、後継事業「いしかわの新たな観光スタイル開発支援事業」において、地域の個性を活かしたコンテンツの造成や、加賀温泉郷の魅力向上につながるコンテンツの造成に対し、支援・指導を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)②1
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	②三温泉共創による地域の魅力づくりの推進		

事業番号	2203	事務事業名	芸妓活動支援事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市に残る芸妓文化の継承と後継者の育成を支援し、伝統芸能を将来に引き継ぐことで、地域の魅力を高めるとともに、加賀温泉郷のブランド力を高める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

技術向上のための稽古、衣装・道具類の維持管理、芸妓後継者の活動支援及び人材育成などに対し支援を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	11	観光振興推進事業費	2,079
②								
③								
							関連決算額合計	2,079

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
芸妓後継者数	目標	1人	＝	100（%）	後継者の確保ができた
	実績	1人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	加賀市の代表的な文化資源である日本遺産北前船の構成文化財、かつ加賀市無形文化財、かつ当市の重要な観光資源である山中節を継承していくために必要な事業であるため、継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

伝統芸能と芸妓文化を継承していくため、舞台で使用する道具類や稽古に要する費用等についても助成を行うことで、芸妓全体の質の向上と技能保存を図る。併せて若手芸妓の活動支援を継続することにより、人材育成と芸妓としての定着を促す。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①3
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	②三温泉共創による地域の魅力づくりの推進		

事業番号	2204	事務事業名	温泉観光地景観保全事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

山代温泉・片山津温泉の環境や景観を整備・保全することにより、観光客等が快適に散策・休憩できる環境を維持するとともに、魅力的な温泉観光地として地域の環境美化を図る。（山中温泉については、産業振興部山中温泉財産区において整備を実施）

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

山代温泉においては、萬松園通り、足湯、大堰宮公園園路、薬王院周辺及び園路、服部神社、薬王院温泉寺、真菰池休憩所、歌碑、女男生水周辺、県道小松山中線の歩道低木及びミニパーク、各種ライトアップ設備などの除草、剪定、清掃、維持管理など、山代温泉観光協会が行う環境整備や景観保全事業の経費について、一部助成を実施した。
片山津温泉については、湯の元公園、新堀川周辺、湯の曲輪広場、配湯所周辺、柴山潟噴水及び関連施設などの除草、剪定、芝管理、清掃、維持管理など、片山津温泉観光協会が行う環境整備や景観保全事業の経費について、一部助成を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	4	観光地景観保全助成費	4,470
②								
③								
							関連決算額合計	4,470

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	縮小

効果・波及効果	達成率				分析結果
宿泊施設観光入込客数の増加率	目標	前年比20%増	＝	80（%）	令和5年については、近隣県からの来訪者が125%増、三大都市圏からの来訪者が110.1%増となったが、目標には及ばなかった。
	実績	前年比16%増			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

環境整備や景観設備によって、観光地における快適な空間の提供を行うとともに、観光客等が快適に散策や休憩できる環境づくりと、地域の環境美化を図っている。
また、費用負担の割合を光熱費の3分の1以上、その他維持管理費の2分の1以上を地元が負担し、十分な費用対効果が得られているため、今後も継続して支援していく。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

補助対象範囲や対象箇所、実施内容について精査し、助成対象の選定をおこなう。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①2
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	③都市圏への戦略的観光プロモーションの推進		

事業番号	2301	事務事業名	出向宣伝事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

首都圏を中心に、関西などの都市圏や北陸新幹線沿線地域などにおいてPR活動を行うことにより、加賀温泉郷の知名度の向上を図りながら新たな観光客層の需要を創出する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

大都市圏でのイベント、及び旅行会社やメディアに対する旅行商品販売促進会議等に職員が出向し、観光情報を広く発信した。
さらに、石川県人会や東京加賀江沼のもん会（加賀市出身者の会）の催事において、郷土の魅力を伝えることで、来場者を通じた観光誘客を図った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
宿泊施設観光入込客数の増加率	目標	前年比20%増	＝	80（%）	令和5年については、近隣県からの来訪者が125%増、三大都市圏からの来訪者が110.1%増となったが、目標には及ばなかった。
	実績	前年比16%増			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

各種イベント等において、市内全域に点在する、各地域が磨き上げた魅力的な観光資源を一体的に紹介することで、効果的なPRを実施している。知名度の維持・向上による誘客促進のため、継続して実施する必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

2024年北陸新幹線延伸のPRや2025年大阪万博開催を見据え、都市圏でのPRを充実させるとともに、近隣自治体との連携による広域的なPRも実施していく。
北陸新幹線加賀温泉駅開業にしたが、1月に発生した能登半島地震の影響により観光入込客数は伸び悩んでいる。対象地域や出向時期について、より効果的なものとなるよう検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)②1
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	③都市圏への戦略的観光プロモーションの推進		

事業番号	2303	事務事業名	旅行商品企画販売促進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

旅行会社とのタイアップによる加賀温泉郷への旅行商品の企画造成を進め、国内都市圏からの誘客促進を図る。
都市圏の旅行会社や交通機関への営業訪問(トップセールス)を実施し、旅行商品の企画造成と営業販売を促進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

大手旅行会社（JTB、日本旅行、近畿日本ツーリストなど）とタイアップし、加賀温泉郷クーポン企画やご当地グルメの旅行会社商品化事業など加賀温泉郷企画商品を造成し誘客促進を図った。
また、首都圏・関西圏においてトップセールスを実施し、観光関係者等に対し加賀温泉郷のPRを実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	5,320
②								
③								
							関連決算額合計	5,320

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
宿泊施設観光入込客数の増加率	目標	前年比20%増	＝	80（%）	令和5年については、近隣県からの来訪者が125%増、三大都市圏からの来訪者が110.1%増となったが、目標には及ばなかった。
	実績	前年比16%増			
JTB ご当地グルメクーポン	目標	314人（R4クーポン利用人数実績）	＝	106（%）	ご当地グルメ参画店の減少などがあり、目標には及ばなかった。
	実績	138人（R5クーポン利用人数実績）			
日本旅行 ご当地グルメクーポン	目標	24人（R4クーポン利用人数実績）	＝	113（%）	目標を超える利用があった。
	実績	45人（R5クーポン利用人数実績）			
内部評価の決定理由	旅行会社とのタイアップ事業であるため、事業者にも費用の一部を負担いただきながら、加賀温泉郷への送客が実施できている。旅行商品に特典が付与されていることから、、北陸を目的地とした旅行商品の中でも目に止まる存在となっている。事業には民間事業者も共同参画しており官民連携での事業展開が図られている。 また、トップセールスにおいては、各旅行会社における加賀温泉郷商品の販売促進強化につながっている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

インターネットによる宿泊予約も大きく増加しているが、リアルエージェントによる窓口販売も依然重要であることから旅行会社とのタイアップ商品の企画販売を継続する。
旅行会社に対しては、目標数値や達成度も報告をいただき、費用対効果についての検証・分析も行う。
トップセールスに関しては、首都圏、関西圏、中京圏において実施し、2025年の大阪万博開催を見据えながら加賀温泉郷への送客につながるよう積極的に展開する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①1
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	③都市圏への戦略的観光プロモーションの推進		

事業番号	2304	事務事業名	加賀温泉郷情報発信事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀温泉郷の観光情報発信や観光宣伝事業を総合的に展開し、また加賀温泉郷の魅力を広くPRすることで、観光誘客を推進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

一般社団法人加賀市観光交流機構に業務委託し、加賀温泉郷の観光情報を発信した。新聞、雑誌のメディアを活用した広告宣伝を行うとともに、加賀市観光ポータルサイト「KAGA旅・まちネット」を活用して広く情報を発信するよう務めた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	18,494
②								
③								
							関連決算額合計	18,494

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
広告媒体掲載数	目標	10媒体	＝	140（%）	新聞広告を中心とし、県内及び首都圏への周知を図ることができた。
	実績	14媒体			
KAGA旅まちネットホームページ総ページビュー数の対前年度増減率	目標	前年比23%増	＝	115（%）	令和4年度の約190万件から約234万件に伸び、多くの方に見てもらえている。
	実績	前年比20%増			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

市内の総合的な観光情報については一元的に発信することで、効果的なPRを図っている。また、定期的に広告媒体にイベントや季節の話題を掲載することで、情報発信を継続的に図っている。
温泉地のみならず加賀市における総合的な地域の魅力をPRすることで、加賀温泉郷全体の賑わいづくりと情報発信の強化に繋げているため

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

北陸新幹線加賀温泉駅開業後の誘客促進、知名度や話題性の向上につながるように、加賀温泉郷全体の情報発信に注力する。特に北陸新幹線開業後における関西圏・中京圏からの観光客の入込を促すような情報発信が必要である。
費用対効果や採算性などを重視し、観光情報の一元的な管理と効果的な発信を検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①3、1(2)③2
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	③都市圏への戦略的観光プロモーションの推進		

事業番号	2305	事務事業名	加賀ブランディング情報発信事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

北陸で多い雨の気候を、ネガティブなイメージから強みに変えるため、雨天時に浮かび上がる「レインアート」を市内複数個所に施工し、雨だからこそ楽しめる「雨が似合う風情ある地」として加賀温泉郷の新たなブランドイメージを発信する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

レインアートで描くモチーフは、『加賀雨紋様』と題し、3温泉の開湯伝説にちなむ「加賀開湯伝説鳥（しらさぎ・八咫烏・カモ）」を題材とし、3温泉において実施した。レインアートと一緒に写真を撮ってもらうように令和3年度より小さなレインアートとした。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	廃止

効果・波及効果	達成率				分析結果
加賀彩傘の貸出（加賀市観光情報センター）	目標	貸出数100回	＝	92	加賀市観光情報センターでの貸出よりも各旅館でのほうが貸出は多いみたいだが、具体的な数を数えていないため、数値目標を出すのは難しい
	実績	貸出数92回		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

本事業は、本来弱みとなる北陸の気候を強みに変えるものであり、雨天時のマイナスイメージを払拭するものである。今後は、（一社）加賀市観光交流機構が観光庁の補助を受けて制作した「加賀彩傘」と併せて、雨天時の回遊性向上にも資するものと期待される。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

雨天時の回遊性向上に資するため、加賀彩傘の貸出を継続していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①1
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	③都市圏への戦略的観光プロモーションの推進		

事業番号	2306	事務事業名	北陸新幹線延伸開業プロモーション事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

2024年春に予定される北陸新幹線敦賀延伸開業に向け、加賀温泉駅へのかがやき全停車を目指し平成29年度から実施している「東京2023加賀プロジェクト事業」を継続し、市民意識の醸成を図りながら加賀温泉郷の知名度・認知度を向上し、観光誘客につなげていく。また、北陸新幹線加賀温泉駅開業に向け、大都市圏からの観光誘客の推進、及びのぼり旗の作成と市内各所への設置による市民の機運醸成と市を挙げた歓迎ムードの演出、加賀温泉駅前において集客力ある賑わい創出のイベントを実施することで加賀市の魅力を広く周知・広報し、イベント開催を通じて新幹線開業を盛り上げ、本市への観光誘客を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

平成29年度より北陸新幹線加賀温泉駅開業の機運醸成と知名度向上を図るため、インパクトがあり話題性の高いPR動画をシリーズとして毎年制作、公開している。11月に北陸新幹線延伸加賀温泉駅開業プレイベントを開催し、総来場者数1.6万人となるイベントを開催し、機運醸成を行った。3月の北陸新幹線開業イベントでは、総来場者数3万人となるイベントを開催でき、加賀温泉駅開業を大きくPRできた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	2	1	観光宣伝事業費	71,768,289
②								
③								
							関連決算額合計	71,768,289

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
北陸新幹線延伸加賀温泉駅開業をPRするイベント	目標	イベント来場者数30,000人	＝	166%	北陸新幹線開業イベントにより、市民の機運醸成や加賀温泉駅開業することを多くの方へPRできた
	実績	イベント来場者数50,000人		（%）	
東京2023加賀の視聴数	目標	149,000回数（R4実績）	＝	62%	著名な俳優を活用した、第6弾であったが、目標数には達成しなかった。
	実績	92,000回数（R5実績）		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	動画がお披露目されたが、メディアやSNSに取り上げられる数は減り、視聴数回数も少なくなっている。費用対効果があまり大きくなかった。 加賀温泉郷の知名度度向上や加賀温泉駅開業への機運醸成については、首都圏でのプロモーションや加賀温泉駅でのイベントにより多くの方へPRできた。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	動画については、北陸新幹線加賀温泉駅開業されたことから、方向性や内容を検討する。 北陸新幹線の加賀温泉駅停車が観光客の利便性向上に繋がり、ひいては観光客の増加に繋がるものであるため、令和6年度においてもPR事業を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①1
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	③都市圏への戦略的観光プロモーションの推進		

事業番号	2307	事務事業名	フィルムコミッション映画誘致事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

映画やテレビドラマ等をはじめとする映像作品のロケ地を巡り訪問する、いわゆる「聖地巡礼」と呼ばれるロケツーリズムが、近年一つの観光スタイルとして確立している。映像作品の制作を誘致し、その作品の公開や放映により地域をPRするとともに、ロケ地情報発信によるロケツーリズムをもって、観光誘客及び地域活性化を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和元年度に、映画制作会社より「Lady Kaga（レディ加賀）」の制作提案を受け、令和2年度に同社と制作に係る覚書を締結した。令和4年5月末～6月中旬にかけて三温泉を中心とした市内各地で撮影を実施。令和5年度には市民向けの試写会や2月には映画の公開（全国88か所でロードショー）され、加賀温泉郷の魅力が全国アピールされた。また、ロケ地マップを発行し、映画公開後も楽しめるような仕掛けづくりを行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	廃止

効果・波及効果	達成率				分析結果
映画が公開されることにより加賀温泉郷のPRが行われる	目標	映画館公開1か月	＝	300（%）	映画公開も通常の映画よりロングランで放映されており、有効性は高いと判断される
	実績	映画館公開3か月			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	映像公開に至り、出演者の人気や作品の話題性により加賀温泉郷をかなり大きくPRできたため、高評価とするもの。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

映画の公開が終わり、映画DVDなどの発売されていて、ロケ地情報まとめたマップを発行し、ロケツーリズムさらなる加賀温泉郷の誘客促進につなげる。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)③1
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進		

事業番号	2401	事務事業名	海外都市交流事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	インバウンド・都市交流グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

海外都市との友好関係をベースとした交流により、交流人口の拡大、インバウンド誘客の推進、次世代の国際力の育成、地域の活性化を推進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

リトアニア共和国ビルシュトナス市、エストニア共和国ハープサル市の市長等が来市し、それぞれの都市と友好都市協定締結式を行った。
台湾との交流では、台南市、桃園市、高雄市を訪問し、今後の交流について協議した。台湾の新韻合唱団が来市し、加賀市音楽協会主催「第43回加賀市民音楽祭」に特別出演し市民音楽団体との音楽文化交流を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	14	1	1	国際親善交流費	15,796
②								
③								
							関連決算額合計	15,796

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
インバウンド入込客数	目標	コロナ前(R1)の回復率40%（40,469人）	＝	85	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し旅行需要が一定程度回復した。
	実績	34,414人		（%）	
事業回数	目標	7回以上	＝	143	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し交流需要が一定程度回復した。
	実績	10回		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

ビルシュトナス市、ハープサル市と友好都市協定を締結し、交流人口の拡大に繋がった。コロナで行き来が途絶えていたが、台湾新韻合奏団はじめ多数の訪問団が来市するなど、交流人口の増加を図ることができた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

友好都市等と継続的に情報交換をおこない、今後の交流について協議していく。友好関係をベースとした交流を今後も継続し、観光や経済、文化、教育交流、ICTなどより幅広い分野への交流進展に取り組む。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)③3
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進		

事業番号	2402	事務事業名	インバウンド推進事業（情報発信）		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	インバウンド・都市交流グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

海外に向けて積極的な情報発信を行うことで海外からの誘客を図り、各温泉地の活性化に繋げる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

VISIT JAPAN トラベル＆MICEマートに参加し、海外の旅行会社と商談を行った。
ミス・インターナショナル受け入れ事業を実施し、市内ツアーに参加した各国のミス代表者24名が加賀温泉郷の魅力をSNS等で発信した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	13	インバウンド推進費	7,895
②								
③								
							関連決算額合計	7,895

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
インバウンド入込客数	目標	コロナ前(R1)の回復率40%（40,469人）	＝	85	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し旅行需要が一定程度回復した。
	実績	34,414人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	海外旅行会社との商談会に参加したほか、インフルエンサーを活用したPR事業を実施するなど、加賀温泉郷の認知度向上を図った。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

海外旅行会社との商談会への参加、海外に情報発信力のあるインフルエンサー等の招聘、インバウンド関連事業者との連携事業等を行うことにより、加賀温泉郷の国際的な認知度を高めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)③4
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進		

事業番号	2403	事務事業名	インバウンド推進事業（受け入れ体制整備）		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	インバウンド・都市交流グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

外国人観光客の利便性と満足度を向上させるため、多言語での観光情報ウェブサイトの運営を行う等、受け入れ体制を整備する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

英語観光情報ウェブサイト「Visit Kaga」のコンテンツの充実や掲載情報の更新を行った。北陸新幹線加賀温泉開業に伴い、英語・台湾語パンフレットの修正を行った。SNSやウェブサイトのQRコードを掲載した観光カードを作成した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	13	インバウンド推進費	2,154
②								
③								
							関連決算額合計	2,154

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
インバウンド入込客数	目標	コロナ前(R1)の回復率40%（40,469人）	＝	85（%）	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し旅行需要が一定程度回復した。
	実績	34,414人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	北陸新幹線加賀温泉駅開業に伴い、英語観光ウェブサイトや観光パンフレットの更新を行った。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

外国人観光客の受け入れ体制整備を継続し、世界的に広く普及しているインスタグラムなどのSNSを活用した情報発信を行ってく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)③2
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進		

事業番号	2404	事務事業名	国際力のある地域づくり事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	インバウンド・都市交流グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

定住外国人や外国人観光客の増加など、地域に広がる国際化の需要に幅広く対応し、国際力のある地域づくりを目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

在住外国人等への日本語学習機会を提供するため日本語教室を開講した。
また、庁舎内多言語化整備事業、及び在住外国人支援として、能登大震災時の支援ページを英語で作成した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	14	1	1	国際親善交流費	0
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
日本語教室年間延べ学習者数	目標	前年度の2倍増(168人)	＝	137（%）	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し外国人労働者数が一定程度回復した。
	実績	230人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	年間を通して日本語教室を開講した。 能登大地震の支援について英語ページを作成し、在住外国人へ情報周知を実施した。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

新型コロナウイルスが収束し、在住外国人が増え、日本語学習の需要が増えると見込まれるため、日本語教室を継続して開催していく。
また、在住外国人が行政サービスへアクセスしやすくなるように、通訳翻訳サービス、やさしい日本語の使用など、さらなる利便性の向上を検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)③3
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	④海外都市交流とインバウンド観光の推進		

事業番号	2405	事務事業名	ジャパンテント受入事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	インバウンド・都市交流グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

ジャパンテント開催委員会が主催する国際交流事業であり、日本で学んでいる留学生を石川県に招き、県内全市町においてホームステイをおこないながら国際交流を推進するもの。加賀市において、その受入れ事業として加賀市でホームステイを行う留学生のウェルカムパーテイーや文化体験プログラムを実施するなど、留学生との交流を通して地域の活性化を促し、市民の国際理解の向上や地域の多文化共生の意識向上を図っている。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

8/17～19の期間、留学生8名が市内のホストファミリー4家庭にてホームステイを行った。
また、第32回ジャパンテント開催にあたり、県内19市町で留学生の受入れを行っている。各市負担金として全体では6,230千円、うち加賀市は280千円を負担金として支出している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	14	1	1	国際親善交流費	415
②								
③								
							関連決算額合計	415

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
ホストファミリーの数	目標	5組	＝	160（%）	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し交流需要が一定程度回復した。
	実績	8組			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

グローバル社会の進展により、子どもたちの国際感覚の醸成や、グローバル社会に対応できる人材育成への必要性が年々高まっている。
ジャパンテント後も市民と留学生が互いに連絡を取り合い訪問し合うなど、交流の継続と広がりが見られる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

幅広い視野とグローバル感覚を養う目的から、引き続き市内の高校生など青少年との交流を取り入れる。また、青少年を含む市民の国際理解向上のため有効な事業であることから、今後とも継続して実施及び支援（助成）を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1⑵①4
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	⑤国内都市との広域交流の推進		

事業番号	2501	事務事業名	国内都市交流事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

国内友好都市との経済や文化、スポーツ等の交流を支援することにより、交流事業の活性化を図る。
例年、弓道連盟の新発田市との親善試合参加や、加賀特産品協同組合の新発田市あやめ祭り物産展の参加、子ども会の交流などの親交がある。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和4年度「新発田市・加賀市友好都市協定30周年記念事業」を実施した。当日は、諸事情により急遽、新発田市長の来市が中止となり、また、大雨警報の発令により記念植樹式が中止となるなど、予定変更が相次いだことから、記念式典と会食のみを実施することとなった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	14	2	1	国内都市交流費	0
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
実施事業数	目標	1事業	＝	0（%）	新型コロナウイルス感染症の収束直後ということもあり、あまり活発な活動はできなかった。
	実績	4事業			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	令和5年度は新潟県上越市との交流「参勤交代うぉーく記念　加賀・上越市民交流事業」のみの開催となり、両市合わせて200人の参加だった。新型コロナウイルス収束後ということもあり、あまり活発な活動はできていなかったが、友好都市間の市民交流は重要であるため、継続して実施する必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

国内友好都市との交流が継続、発展するよう、交流団体への支援を続けていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)①1
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	⑥伝統文化の継承・活動充実		

事業番号	2601	事務事業名	祭礼行事助成事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

伝統ある市内の祭礼行事は、地域住民の一体化を図り地域の活性化するだけでなく、観光振興にも大いに寄与することから、祭礼開催に係る費用を助成することで、伝統ある行事を守り継続する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

市内各地域で開催される大規模な祭礼である「片山津温泉湯のまつり」、「山代温泉菖蒲湯まつり」、「動橋ぐず焼まつり」、「大聖寺十万石まつり」、「山中温泉こいこい祭」に対し、助成を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	2	1	1	祭礼行事助成費	1,500
②								
③								
							関連決算額合計	1,500

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
実施団体数	目標	5団体	＝	100（%）	市内主要祭礼については滞りなく実施し、周知を図れた
	実績	5団体			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	多くの集客が見込める祭礼に対し助成を行い、観光PRを行ってもらうことにより、地域の活性化とともに観光誘客を図るために継続とする。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

祭礼を通して広く観光PRを行い誘客に繋げていくため、今後も継続して助成していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	⑥伝統文化の継承・活動充実		

事業番号	2602	事務事業名	伝統文化・伝統芸能の支援事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

古九谷修古祭及び山中節全国コンクールの開催に対し、助成を行うことで、加賀市を代表する伝統文化・芸能を伝承するとともに、全国に広く発信し、知名度を高める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

古九谷修古祭及び山中節全国コンクールの開催に対し助成を行っているが、古九谷修古祭は令和元年度より未実施となっている。令和5年度の山中節コンクールには72名が出場し、約300名の入場者が鑑賞した。
加賀市を代表する伝統文化を伝承するとともに全国に広く発信している事業である。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	2	3	3	文化振興推進費	600
②								
③								
							関連決算額合計	600

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
山中節全国コンクール参加者数	目標	75名程度	＝	96（%）	新型コロナウイルス感染症流行以前の数字には戻っていないが、令和4年度に再開したときより参加人数が増加しつつある。
	実績	72名			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

古九谷修古祭は、実行委員会による主体的な活動が基盤となっている。比較的低額な補助金（200千円）で実施されているが、九谷古窯を有する九谷焼発祥の地加賀市を継続的にPRしていく点で費用対効果は高い。ただ、令和元年度から未実施となっている。
山中節全国コンクールは、市指定無形民俗文化財である「山中節」の継承、発展させるための貴重な発表の場となっている。山中節の後継者育成及び普及のための有効性がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

両事業とも、民間の実行委員会の事業であるため、活動の活性化を促しながら、継続的な支援を通して、伝統文化の継承と発展を目指す。このために、地域住民や若年層の積極的な参加が必要と考えられ、市として地域住民や将来を担う若者たちが郷土の伝統文化に触れる機会を設けることで興味をもち、参加できるような仕掛けを検討していく必要がある。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	⑥伝統文化の継承・活動充実		

事業番号	2603	事務事業名	松尾芭蕉・中谷宇吉郎・深田久弥などの全国発信事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

世界で初めて人工的に雪を生成することに成功した中谷宇吉郎、『日本百名山』で知られる深田久弥、奥のほそ道の途中で山中温泉、大聖寺で句を詠んだ松尾芭蕉など、当市ゆかりの偉人達を広く全国発信することを目的に、各種企画展や広報活動を行うほか、松尾芭蕉関連の事業への参加や関係自治体との連携を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

国民文化祭事業として、中谷宇吉郎雪の科学館では宇吉郎や著名な科学者が残した芸術・文学を紹介する「科学者の心展」を実施し、約2,800人の入館者があった。また、国民文化祭事業「生誕120年記念講演会　深田久弥と日本百名山」を開催し、ゲストの講演や久弥に近しい方々による座談会によって、深田久弥の魅力を発信した。

松尾芭蕉に関しては、国民文化祭事業「連句の祭典　加賀の湯処に芭蕉の足跡を偲ぶ」と題して、連句の大会及び山中温泉や全昌寺等、加賀市に残る芭蕉の足跡をめぐる吟行会を開催した。実作会には100名を　超える参加があり、芭蕉ゆかりの地として市をPRする機会となった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
入館者数(雪の科学館・山の文化館・芭蕉の館)	目標	34,250人	＝	87（%）	地震の影響もあり、令和6年1月以降は入館者数が減少している。
	実績	29,649人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

中谷宇吉郎雪の科学館では、オンライン企画を継続して実施しているほか、雪や氷、宇宙などの専門機関と連携し、新たな事業展開を行っている。

近年の登山・アウトドアブームにより『日本百名山』への関心はいまだに高く、深田久弥の知名度も向上しつつあるが、深田久弥山の文化館の集客にはなかなかつながっていない。

以上より、加賀市ゆかりの人物の業績を顕彰する事業の推進は当市の文化的側面をPRする上でも有効であり、継続は必要と認める。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

奥のほそ道と松尾芭蕉については、ゆかりの地としての当市をいかにPRしていくかが課題であり、芭蕉の館を含めて発信を検討していく必要がある。中谷宇吉郎については、雪の科学館が中心となり、全国的な発信を行っている。今後は専門性を活かした効果的な情報発信が課題となる。深田久弥については、深田久弥山の文化館を中心として、登山愛好者だけではなく、韮崎市との連携を通した一層の全国発信を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	⑥伝統文化の継承・活動充実		

事業番号	2604	事務事業名	文化体験プログラムの充実事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	九谷焼美術館

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

九谷焼窯跡展示館において「絵付け体験」「ロクロ体験」を実施し、加賀市を代表とする伝統工芸である九谷焼の技術の高さを自らの体験で実感してもらい、九谷焼を身近に感じてもらうともに、理解を深めることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

九谷焼窯跡展示館での「絵付け体験」「ロクロ体験」を年間を通じて実施している。窯で焚く伝統的な絵付け窯である錦窯の焼成を一般公開している。（絵付け体験：278人、ロクロ体験：122人）
（指定管理事業として実施）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
陶芸教室参加者数（絵付け・ロクロ体験）	目標	700	＝	57（%）	前年と比べると、大幅に絵付け体験の参加者数が減少しており、事業の工夫が必要である。
	実績	400			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	各体験や錦窯焼成の公開をすることで、九谷焼の制作に関する知識・理解を深め、九谷焼の魅力を来館者に伝えることでリピーターを増やすことにつながっており、有効性は高い。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後も観光客のニーズに応じた企画展や事業の開催を行うとともに、体験施設としての館の独自性を広く情報発信することで更なる入館者の増加につなげる。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	⑥伝統文化の継承・活動充実		

事業番号	2605	事務事業名	市民文化活動の促進と支援事業		
所管部局	教育委員会	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

各展観施設において来館者に展示の理解を深めてもらうため、ボランティア解説員による展示解説を行う。来館者の満足度向上と解説員の学習意欲の高揚や生きがい創出、社会貢献につなげる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

ボランティア解説員を展観施設ごとに育成しており、団体客や希望者の事前予約を受けて展示解説を行う。
九谷焼美術館および北前船の里資料館では新たな解説員も数名増えている。
【解説員の人数と実績】
（直営施設）九谷焼美術館：10名、116回、北前船の里資料館：7名、104回
（指定管理施設）深田久弥山の文化館：1名、310回
※中谷宇吉郎雪の科学館及び九谷焼窯跡展示館は実験や体験等専門性が求められることから、職員が対応。
※魯山人寓居跡いろは草庵は、ボランティアガイドはおらず、職員が対応。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	5	4	九谷焼美術館運営費	58
②	一般会計	10	5	3	6	3	北前船の里資料館運営費	52
③								
							関連決算額合計	110

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
展示解説を行った回数	目標	560	＝	77	能登半島地震の発生により団体入館の件数が減ったこともあり、回数が減っている。
	実績	430		（%）	
ボランティア解説員の人数	目標	20	＝	85	新しい解説員も入っているが高齢化により減少もあるなど、人数の推移は横ばい傾向にある。
	実績	17		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	来館者が解説員による解説、案内を受けることにより、展示への理解が深まり、満足度も高くなるため、事業として有効である。また、解説員にとっても郷土の歴史を学ぶ意欲も向上し、その知識が活かされることから。生涯学習の場にもなっており、今後も継続して行うことが望ましい。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

解説ボランティアの養成講座を実施していくことで、新たな人員の確保を引き続き行っていく。また、既存の解説員やそのグループに対しては、テキストとなる専門解説書の貸し出しや学芸員による解説指導など継続的な活動支援を行うことが必要。個人での来館者にも気軽に利用できる解説員の体制づくりの検討が必要である。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)④6
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	⑥伝統文化の継承・活動充実		

事業番号	2606	事務事業名	「坂網鴨」保存事業		
所管部局	産業振興部	所管課	環境課	グループ	環境政策グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

鴨池の自然環境は、伝統的猟法である坂網猟とともにあることで保たれてきた側面を有しており、この坂網猟を後世に受け継ぐため、新人猟師の育成を目的とした3年間の補助を行うことで、人材を確保し、もって自然環境の継続的な保全を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

坂網猟後継者育成支援事業により、2件（3年目1件、2年目1件）の新人猟師に対し、坂網猟に必要な経費の一部を助成した。
平成24年度の制度開始以降に補助金を交付した件数は、延べ44件となった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	2	3	2	16	湿地保全対策費（坂網猟師後継者育成）	60
②								
③								
							関連決算額合計	60

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
坂網猟に従事する人材の確保	目標	現状維持（26人）	＝	100（%）	補助金交付は新人猟師の定着につながり現状維持となった。
	実績	26人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	坂網猟に従事する者の高齢化が進む中、伝統的猟法の継承と本猟を介した片野鴨池の自然環境の保全等を継続的に行っていくための人材を確保することができた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

坂網猟に従事する人材の確保により、県登録有形文化財である坂網猟の継承を図るとともに、環境保全協力団体の強化や観光資源としての発信を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	成長戦略
基本方針	_2. 観光と歴史文化の振興による賑わいのあるまちづくり		
施　策	⑥伝統文化の継承・活動充実		

事業番号	2607	事務事業名	山中節振興会活動事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	誘客推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

山中節振興会は、伝統芸能「山中節」の底辺拡大、次世代へ継承するための様々な事業を行っている。
また、山中節の普及、広報活動を行い山中節の知名度向上に取り組んでおり、これらの事業実施に対し、補助金を交付することにより、山中節の更なる普及と継承を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

「少年ふるさと山中節教室」（22回開催）、「山中節認定審査会」、「山中節道場」（4回開催）、「山中節カルチャー教室」（春・唄教室25回、舞踊教室8回開催、秋・唄教室23回、舞踊教室9回開催）、「山中節唄いやんこ」を実施した。
また、特別事業として、山中節奥伝保持者の方々による山中節の披露を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	12	7	2	伝統文化継承費	600
②								
③								
							関連決算額合計	600

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
山中節カルチャー教室参加者数／人	目標	60	＝	55%（%）	高齢化の進行や上位認定による参加者数の減少
	実績	33			
少年ふるさと山中節教室参加者数／人	目標	10	＝	50%（%）	子どもたちの学校生活やライフスタイルの変化に伴う参加者数の伸び悩み
	実績	5			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

本事業は、山中節振興会へ補助を行い、伝統芸能である山中節の伝承、保存に寄与することを目的としており、今後も継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

「少年ふるさと山中節教室」、「山中節カルチャー教室」、「山中節認定審査会」等は山中節の普及や底辺拡大に効果を上げている。今後も山中節の普及・底辺拡大に向け継続して活動するが、さらには、学校等への呼びかけやSNSを活用した情報宣伝を図っていく。
一方で、伝承、保存に不可欠な講師等が不足しており、新たな指導者育成に注力していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(3)①1,1(4)②1
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	①産学官連携によるまちづくりの振興		

事業番号	3101	事務事業名	産業人材育成支援事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内事業所による経営者及び従業員の能力の向上などを目指した取組への支援を行うことで人材育成を図り、企業の安定・発展を促し、地域産業の振興を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

市内事業所の経営者及びその従業員を対象に、産業人材としての能力開発を目的としたセミナー、講習会など、以下の6つの研修事業等に対し、開催への支援を行った。
①全業種共通研修（計6回、延べ90人が参加）
②業種別研修（計2事業所、延べ240人が参加）
③経営力向上研修（計5回、延べ136人が参加）
④研修助成（計1事業所、延べ7人に助成）
⑤技能伝承研修（計3回、延べ43人が参加）
⑥女性活躍研修（計5回、延べ122人が参加）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	3	商工業育成費	2,200
②								
③								
							関連決算額合計	2,200

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
研修実施（回数）による効果	目標	20回	＝	100	予定通り研修を開催し、延べ631人への上記人材育成の取り組みを実施した。
	実績	20回		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	企業の将来を担う人材の育成を図るためには、継続的に研修プログラムを企画、実施することが重要であると考えられるが、市内の大半を占める小規模事業者にとって、自ら実行することが困難である。本事業は事業所が存在する地域で無料若しくは低廉な額でそれらを受講でき有益である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

持続可能なものづくり企業の集積地の実現及び地盤産業の強靭化を図るため、現行の事業を継続して実施する。
受講者数は昨年度比で9%減とほぼ横ばいであった。
必要に応じてリモートによる開講も継続し、IT人材など企業ニーズに即応したものや、女性の創業、就労支援に特化した事業を含め、総合的な産業人材の育成支援を検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4-(1)-①-1
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援		

事業番号	3201	事務事業名	スマートシティ推進事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

本市では、先進技術とDXにより地域課題を解決し、あらゆる都市機能やサービスを効率化・高度化させ、新たな価値を創出する「スマートシティ加賀」を進めている。
　この取り組みに向けては、官と民が合意形成を図りながら進めていく必要があることから、令和元年8月に市内の市民団体、産業団体等で構成する「加賀市スマートシティ推進官民連携協議会」を設立した。
「スマートシティ」が実現したとき、本市は一層魅力的なまちへと変貌し、暮らす人々の生活は豊かになり、訪れる観光客が増加し、また、市内の産業は生産性が向上して活性化し、更には新たな産業集積が図られる効果が期待される。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

「デジタル田園健康特区」に指定されたことに伴い、取組を推進するため、先進事例の研究や有識者からのアドバイスを受けたほか、規制改革推進に向けて各省庁との調整を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	3	8	企画振興費	7,833
②								
③								
							関連決算額合計	7,833

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	縮小

効果・波及効果	達成率				分析結果
インキュベーションルーム入居者数	目標	21部屋/21部屋中	＝	29（%）	令和5年度に対外的なプロモーションができなかったことが入居数が伸びなかった原因と考える。
	実績	6部屋/21部屋中			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	令和5年度の機構改革でスマートシティに関する業務の大部分はイノベーション推進部の管轄となったため、事業縮小が妥当である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

国家戦略特区に関するPRを継続していくことで、認知の向上に努める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)①1
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援		

事業番号	3203	事務事業名	高度人材育成事業		
所管部局	イノベーション推進部 教育委員会	所管課	地域デジタル課 生涯学習課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【目的】
先端技術を活用できる人材を育成・集積することで、加賀市が目指すスマートシティにおける先端技術の導入・開発を促進し、新産業の創出や、生産性の向上を図る。
【概要】
・ドローン関連事業の実施
・イノベーション人材育成講習、起業家育成講習、市内企業向けセキュリティ研修の開催
・STEAM教育に係るワークショップの開催

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

■ドローン（関連事業3回、111人）
・ドローンの設計自律制御ロボット技術者養成講習を開催（1回41人）
・空飛ぶクルマ等、次世代のモビリティ革命実現に向けたシンポジウム（1回46人）
・ドローン実地デモンストレーション（1回24人）
■組織内のイノベーションを図る人材を育成する講習を開催（3回61人）
■先端技術を活用した事業をはじめとした起業家育成を図る講習を開催（1回10人）
■STEAM教育に係るワークショップを開催（1回58人）
■市内企業向けセキュリティ研修を開催（1回7人）

計　開催　9回　参加者247人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	6	産業デジタル化推進費	24,957
②								
③								
							関連決算額合計	24,957

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
新規事業数	目標	4	＝	0	新産業やサービスの創出には至っていない
	実績	0		（%）	
講習開催回数	目標	6	＝	150	一つのテーマで複数回開催できたものもあり、想定より多く開催できた。
	実績	9		（%）	
講習参加者数	目標	60	＝	411.7	想定より多く講習が開催できたため、参加者も多く集めることができた。
	実績	247		（%）	
内部評価の決定理由	講習への参加により、参加企業内で新規部署が立ち上がり、新たな取組に注力する市内企業も出てきている。 新産業やサービス創出には至ってはいないが、組織の改革やイノベーションを起こす意識が醸成されてきており、今後も、そのような企業が増やしていくため、事業継続とした。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

新たな技術やこれから必要となる技術について、新たな内容のセミナーや講習会等を実施する。
また、加賀市民や市内企業のみに留まらず、市外の人材に向けたイベントや講習を積極的に実施することで、優れた人材や大都市の様々な企業を加賀市に呼び込み、新たな産業の創出を目指す。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援		

事業番号	3204	事務事業名	人材育成の拠点整備事業		
所管部局	イノベーション推進部	所管課	地域デジタル課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【目的】
令和4年度に設備を拡充した加賀市イノベーションセンターを活用し、人材育成と新産業の定着及び創出を図る。

【概要】
センターのインキュベーションルームへのスタートアップ企業等の誘致と、入居企業等に対し、経営相談や販路拡大支援を行う。
・事業立ち上げ当初の間接経費を支援
・新事業推進のための研究開発にかかる経費を支援

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・前年度の拡張工事により、インキュベーションルームが21室となり、新たにフリースペース、コミュニティスペース、コワーキングスペース、オンラインルーム5室、ラウンジ、カンファレンスホール、クリエイタースタジオ2室を整備し、令和5年度から本格運用を開始。
・上記の施設拡充について周知を図り、利用者や入居者の増加を目指しPRイベント等を開催し、センター全体で7,975人の利用者があった。

・令和5年度末で新規入居5社（Coco Bloom、株式会社MJ、コーギア株式会社、H.I.F株式会社、大和ハウス工業株式会社）。前年度からの入居企業と併せて年度末時点で合計8社が入居中。

・入居企業等への経営相談を月2回、年24回実施。

・事業立ち上げ支援を行うため間接経費や研究開発費の支援体制を整えた。

・既に入居していた企業であるデジタルカレッジKAGAから、新規入居者であるCoco Bloomへのビジネス展開における助言がが行われたケースもあり、入居者同士の連携も生まれている。

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	6	産業デジタル化推進費	20,606
②								
③								
							関連決算額合計	20,606

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
インキュベーションルーム入居者数	目標	21	＝	38.1（%）	施設拡張に伴い入居者が増加した
	実績	8			
イノベーションセンター利用者数	目標	5,000	＝	159.5（%）	施設拡張に伴い利用者が増加した
	実績	7,975			
連携数	目標	3	＝	33.3（%）	前年度からの入居者と新規入居者の連携が生まれた
	実績	1			

	内部評価の決定理由	・入居企業に対し、経営相談等を行うことで、円滑な経営や事業運営につながっている。 ・経営相談や経費支援があることで、新規入居企業が増加した。 ・イノベーションセンターを対外的にPRすることで利用者が増加し、入居者や企業同士の連携につながった。
今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）	
	令和6年度に、入居者や利用者の増加と、入居者同士の連携を支援するため、同センターに入居企業誘致や入居者同士の連携支援、効果的なイベントを開催するコミュニティマネージャーを配置し、さらなる施設の活性化を図る。	

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援		

事業番号	3206	事務事業名	KAGAものづくりラボ運営事業		
所管部局	イノベーション推進部	所管課	地域デジタル課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【目的】
先端機器を誰もが共同で利用でき、自由にものづくりに取り組むことができる「KAGAものづくりラボ」を提供し、市民や市内企業が新たなビジネスを想起することや、起業を目指すきっかけを作り、人材育成と新産業創出に繋げる。

【概要】
・3Dプリンタやレーザー加工機等を市民や市内企業を対象に提供
・機器の操作方法を説明できるスタッフを配置し、施設の設備を活用した各種イベントを開催

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・毎週土曜日と日曜日にイベント「KAGAものづくりラボ」を開催。（計136日、延べ利用者数1,724名）
　※令和4年度実績（計102日開催、延べ利用者数1,311名）
・市民向けのものづくり教室を開催。（計13回、延べ参加者数364名）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	6	産業デジタル化推進費	11,900
②								
③								
							関連決算額合計	11,900

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
利用者数	目標	1,400	＝	123.1（%）	能登半島地震の影響で休館としたこともあったが、前年度より参加者が増加している
	実績	1,724			
イベント参加者数	目標	100	＝	364（%）	これまでの周知や各種活動によりイベントへの参加者が増加している。
	実績	364			
新サービス創出数	目標	3	＝	33.33（%）	ものづくりラボの機器を利用して新サービスに活用した事例が1件あった
	実績	1			
内部評価の決定理由	・毎年利用者が増加しており、KAGAものづくりラボが認知されてきている。 ・市内企業が試作品作成に利用する機会も増加している。 ・ただし、企業利用も増加はしているが、まだ市民利用が多い状況で、新産業や新製品の開発には至っていない。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

新産業の創出やビジネスマッチングの場として有効に活用されるようなイベントや取組を検討し、運営のあり方についても令和7年度にむけて見直しを行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)②2
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援		

事業番号	3208	事務事業名	コンピュータクラブハウス加賀運営事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	生涯学習グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

学校外での子どもたちの得意分野や隠れた才能を発掘し、伸ばすことができる居場所づくり。
また、家庭・学校外で子どもたちが包括的なプログラミングを楽しみ、最新のテクノロジーに触れられる場を通じて、創造性や自己肯定感を感じることで、ひいては将来のキャリア形成への意識を促進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

家庭・学校外においても「いつでも」「安全に」「テクノロジーに触れられる」コミュニティを確立し、運営することで発展的な学習の支援を実施している。
令和5年度は、教育総合支援センターに通う不登校傾向の子どもたちを、水曜日の学校の授業実施時間帯に団体として4回受け入れを実施した。また、町からの依頼に応じ、現在は対象年齢に達していない子どもたちを対象に、コンピュータやテクノロジーに対する興味を持ってもらうため、地域へ出向く出張コンピュータクラブハウスである松が丘KIdsDayを実施し、学校や普段の遊びではできない体験の場を提供した。また、昨年に引き続きガールズデーを開催し、年間女子利用率が3割を超えるまでに改善した。
その他、様々なテクノロジーに誰もが触れられるワークショップやブースの設置を行い、来場者が自由に体験できるイベントを実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	2	3	6	ICT学習推進費	25,142
②								
③								
							関連決算額合計	25,142

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
年間参加者延べ数	目標	1,900	＝	120	通常の運営業務に加え、STEAM FES KAGAを実施した事により目標を達成した。
	実績	2,297		（%）	
新規参加者数	目標	205	＝	100	ガールズデーをはじめとするワークショップを多数企画した事により目標を達成した。
	実績	206		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

令和5年度は、199日開催し、過去最多となる延べ1,721人の子どもが来館し、プログラミングや最新のテクノロジーに触れ専門性を高めた。また、コンピュータクラブハウス加賀を利用していない子どもを含め最新のテクノロジーに触れられる場所を提供するSTEAM FES KAGAを、かが交流プラザさくらにて12月16日に開催し、576人の子どもが参加した。来館者数が過去最多となった要因として、様々なワークショップを開催した事に加え、コンピュータクラブハウス加賀があるかが交流プラザさくらにてSTEAM FES KAGAを開催した事により、コンピュータクラブハウス加賀に来館したくなる仕掛けが成功した。今後もテクノロジー分野における専門性を高める場所として、機材を拡充しつつ、継続していく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

コンピュータクラブハウス加賀でできることの幅をさらに広げることで、プログラミングだけでなく、子どもたちの創造性の幅を広げられるコンテンツや学びの機会を得られるワークショップを用意し、子どもたちの取り組んでいることが将来の仕事につながるような機会につながるキャリア教育を行っていく。
また、コンピュータクラブハウス加賀の対象年齢未満の子どもに対しても、イベント等では門戸を広げる事により、将来の来館者に繋げる取組みを行っていく。
さらには、これらの取り組みの積極的な情報発信により周知強化を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援		

事業番号	3209	事務事業名	エアモビリティ等活用事業		
所管部局	イノベーション推進部	所管課	地域デジタル課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【目的】
エアモビリティやドローンなどの開発・研究・実験を行えるフィールド提供や飛行環境の整備を行うことで、エアモビリティ等に関連する新規ビジネスや新産業を創出する。

【概要】
エアモビリティ等に関連する産業集積に必要な要件について調査を実施

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・エアモビリティ等に関連する事業者等が、開発・研究・実験を行う環境として必要な要件や実証に向けたロードマップ案を調査した。
・公共施設や災害被災場所の3Dデータを連携協定企業と共同して作成した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	6	産業デジタル化推進費	804
②								
③								
							関連決算額合計	804

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
3Dマップ追加作成件数	目標	1	＝	300	連携協定の企業により2件無償で3Dマップを追加して行うことができた。
	実績	3		（%）	
空の産業創出に向けた調査	目標	2	＝	100	空の産業誘致に向けて有効な調査をすることができた。
	実績	2		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	エアモビリティ等に関連する事業者の誘致に必要な環境の基礎調査を実施した。 関連事業者との連携協定により無償や安価で3Dマップを作成することができた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和5年度の調査をベースとして、今後もエアモビリティやドローン等の開発・研究・実験を行うことができるフィールド提供や飛行環境の整備に向けた検討を進めていく。
同時に、関連事業者の誘致を進め、加賀市においてエアモビリティ等に関連する産業の集積を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援		

事業番号	3211	事務事業名	リスキリング支援事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

企業の持続的発展のため、新製品の製造や新サービスの提供等により新たな分野に展開するため、事業者が行う人材育成に対して必要性を啓発し、またオンライン講座の無料アカウント配布や助成金等により事業主による積極的な人材育成を後押しする。

・オンライン学習サービス（Udemy Business）のアカウントを希望する市内事業所への無償配布
・厚生労働省が実施する「事業展開等リスキリング支援コース」の助成を受けた事業所に対して助成
・リスキリングへの取り組み意欲があるものの、着手できていない事業所に対するセミナー等

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・オンライン学習サービス（Udemy Business）のアカウントを希望する市内事業所への無償配布
23者148人に対してアカウントを貸与した。
・厚生労働省が実施する「事業展開等リスキリング支援コース」の助成を受けた事業所に対して助成
1事業所に対して助成
・その他デジタル加賀推進協議会と協力したセミナー等（2回）を実施

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	6	産業デジタル化推進費	7,175
②								
③								
							関連決算額合計	7,175

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
貸与アカウント数	目標	300	＝	50（%）	市内事業所の主体的な取り組みの後押しとなった。
	実績	148			
支援事業所数	目標	4事業所	＝	25（%）	リスキリングへの取り組みを推進するためにも周知方法の検討が必要
	実績	1事業所			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

リスキリングの重要性は、認識しながらも行動に移せない事業所が多い状況である。経営者層への訴求のほか、一般社員が簡単にリスキリングに取組むことができるよう支援する必要がある。
リスキリングは、経済状況が目まぐるしく変わる現代において企業の収益向上と持続性のため、進めていく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

継続してオンライン学習サービスが利用できる環境を整えることで、事業所の主体的な取り組みが継続支援する。
制度の認知が足りていないので、事業所に訪問し、制度の利用を促進する。
リスキリング支援策の一つとして実施しているオンライン学習サービス(令和5年度利用サービス：Udemy Business)のライセンス無償貸与事業は、課題として取り組んだ効果が見えにくいことがあげられる。
今後は、当該事業に参加する事業者を主な対象として、専門家やコンサルタントによる伴走支援を実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)①4,5,6 1(1)④3,4
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	③企業誘致の推進		

事業番号	3301	事務事業名	企業誘推進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	企業誘致グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

企業誘致を促進することで地域産業の振興と雇用の創出により、市民生活の安定を図るとともに、人口減少、特に若年者や女性の市外流出を抑制する。
さらに土地の有効活用、企業の設備投資を促し、税収の増加を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・企業誘致活動として、
①製造業や運輸業、IT企業、ベンチャー企業に対して、DMを送付し、回答のあった企業との面談を行った。（DM送付合計約3,000社、面談数は約70社、このうちIT企業で誘致2社）
②企業からの立地の相談を受けやすい不動産会社等に対して用地や賃貸物件の紹介を行い、1件の運輸業の誘致が確定した。
③市内や近隣市企業等への訪問も行い、製造業で移転拡張が1社、拡張整備中の片山津IC産業団地には、2社の確約を取った。
・新たな産業団地整備としては、片山津IC産業団地の拡張整備（約32ha）の第1工区9haの農振除外のための実施計画書作成し令和6年度内の造成工事の着手を目指している。また、次世代型産業パークの候補地選定調査を行い、候補地絞り込みの地元協議に着手した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	6	1	企業誘致推進費	15,736
②	一般会計	7	1	2	6	5	工場団地管理費	645
③								
							関連決算額合計	16,381

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充

効果・波及効果		達成率			分析結果
誘致企業数（工業、IT関連）	目標	10社	＝	50	訪問活動はもとより、DM送付の効果があったと言えるため引き続き行っていく
	実績	5社		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	令和5年度の誘致実績として、 製造業　3社の誘致（確約含む）　市内1社、近隣市2社 ※進出前のため企業名は非公開 IT関連　2社の誘致　（株）MJ（大阪市）、（株）グランドディール（名古屋市） また、次年度においても令和5年度からの交渉中の企業や新たな誘致活動により、本市への誘致が期待できることから、今後も継続して誘致活動等を行う必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後においても、効果的な手法検討しながら誘致活動は継続して行っていく。
また、企業誘致は、企業が求める事業用地に即応できることが重要であり、本市が分譲できる産業用地は完売しているこから早急に整備する必要がある。
産業団地の整備状況としては、片山津IC産業団地の拡張では農振除外に着手しており、令和6年度内の造成工事の着手を目指している。
次世代型産業パークでは、候補地調査により候補地を絞り込めたことから、令和6年度には地元理解や農振除外に向けて関係機関との協議を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	④地元就職の促進とPRの推進地元就職の促進とPRの推進		

事業番号	3401	事務事業名	ロボレーブ世界大会派遣事業			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	学校指導課・教育庶務課	グループ	学校指導グループ・学校教育グループ	

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

GIGAスクール構想が本格的に始動するなか、ロボレーブ世界大会への参加は、ICTやSTEAMに関心を抱かせるだけでなく、ものづくりの楽しさと大切さを認識する絶好の機会となり、またDX人材育成の礎となる。さらに、世界各国の多様な子どもたちと交流することをとおして、国際親善や国際協調の心を養うことができ、グローバルな視野を持った子どもたちを育むことができる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度の世界大会（開催地：メキシコ）は、加賀市の子どもたちを安心・安全に大会派遣することが困難であると考えられたため、大会出場を取りやめた。

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	2	3	5	教育交流活動費	0
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
参加人数	目標	2チーム　6名	＝	0	実施しなかったため、評価せず
	実績	0名		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	ロボレーブ大会に児童生徒が参加することによって、プログラミング学習やSTEAM教育の推進に大きな成果を上げている。世界大会に出場することで、今後ますます重要となるDX人材育成、グローバルな視野を持つ人材育成のためにも必要な事業である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

ロボットの性能は日々進化しており、令和5年度の国際大会の際、加賀市の子どもたちが使用している既存のロボットでは他国の選手と対等に競うことが難しかったため、加賀市の子どもたちが世界大会で十分に力を発揮することができるロボットなどの機器と指導体制を整備し、今後の国際大会及び世界大会に臨みたい。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1⑸②2
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	④地元就職の促進とPRの推進地元就職の促進とPRの推進		

事業番号	3402	事務事業名	高校生人材育成支援助成事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内の高校生の技能習得や社会人としてのマナーの養成などを支援することで、将来の産業人材として育成を図るとともに、地元企業への就職に繋げ、市内の定住促進や地域産業の振興を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

市内高等学校が行う、生徒の旋盤や溶接技能等の国家技能検定取得の取り組み支援や、社会人となって就職するに当たっての心構え等を学ぶ研修の取り組みなどを支援し、将来の加賀市を担う産業人材としての基礎力の養成を図った。
大聖寺高校では計１回の研修等で156人が、加賀高校では計6回の研修等で354人が、大聖寺実業高校では計6回の研修等で87人、加賀聖城高校では計2回の研修で64人、合同学習会には30人が参加した。
加賀商工会議所に対し1,800千円、補助対象経費の4/5を補助した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	3	商工業育成費	1,800
②								
③								
							関連決算額合計	1,800

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
研修等の実施（回数）による効果	目標	15	＝	100	目標通りの研修を実施し延べ604人の生徒に地域産業の魅力をPRした。
	実績	15		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	企業にとって、新規人材の採用を判断するに際して、国家技能検定の取得への関心もあろうと解され、持続可能なものづくり技術の集積地を目指す上で、本事業は有効である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

多くの生徒が、より高度な検定を取得して技術力を高めることを目指し、また高い基礎力を持った産業人材の育成を維持し、市内産業への定着を促すことは産業振興のためには不可欠である。近年、IT人材への需要も高まっていることから、IT関連分野の研修も積極的に取り入れ、継続して実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	2-(1)-①-2
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	④地元就職の促進とPRの推進地元就職の促進とPRの推進		

事業番号	3403	事務事業名	北陸先端科学技術大学院大学Uターン入学支援事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学（以下「先端大学」という。）と連携し、奨励制度を導入することで、市内へのUターン移住の促進及び市内産業を牽引する人材育成を図ることを目的とする。
県外の大学から加賀市にUターンし、「先端大学」に入学するものへ奨励金を交付する。
・奨励金額：１人あたり年間60万円（月額5万円×12か月）
（内訳：加賀市30万円（1/2）、先端大学30万円（1/2）※負担金として先端大学へ支出）

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度　該当者なし
＜これまでの状況＞
平成28年度　対象者１名（1年生）　負担金300千円
平成29年度　対象者１名（2年生）　負担金300千円
※上記対象者１名は同一の者であり、「先端大学」卒業後に加賀市内で就職した。
平成30年度　対象者なし、令和元年度　対象者なし、　令和2年度　対象者なし
令和3年度　該当者なし、令和4年度　該当者なし

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	3	1	企画振興費	－
②								
③								
							関連決算額合計	

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
Uターン者数	目標	1人	＝	（%）	該当者なし
	実績	0人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由：先端科学技術の確かな専門性や、幅広い知識を有する人材を育成し、輩出する「先端大学」に通う本市在住の学生を奨励することで、地域に愛着をもつ産業人材の育成に資することができ、本市産業の活性化が図られることから今後も継続していく。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

「先端大学」における首都圏等の大学への周知に協力するとともに、市の移住施策とも連携し、本制度の周知を行い、Uターンしている若年層の定住を促進していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	2(1)②1
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	④地元就職の促進とPRの推進地元就職の促進とPRの推進		

事業番号	3404	事務事業名	Uターン・Iターン者の雇用促進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【若年U・Iターン者雇用奨励金制度】
地域産業を支える優秀な若年人材の確保を支援するため、Uターン及びIターンで市内に就職した若年者及びその者を雇用した企業に対し、奨励金を支給する。
奨励金の交付額：
①対象U・Iターン就職者：最大30万円（就職日より6か月、1年6か月、2年6か月を経過する毎に10万円ずつ支給）
②対象事業所：5万円（対象就職者1人につき1回限り、1年度あたり10万円を上限）
【U・Iターン者採用支援事業補助金】
U・Iターン者を雇用するため、県外で開催される合同就職説明会等へ出展する市内企業に対し、補助金を支給する
対象経費：説明会出展料、会場使用料、旅費、運送費等
補助額　：対象経費の2分の1以内（年間20万円を限度）

これらの事業によって加賀市への定住を促し、雇用と定住人口の拡大を図り、また、市内企業においては優秀な人材の確保が図られることから、地域産業の振興に寄与することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

【若年U・Iターン者雇用奨励金制度】
令和5年度は、4事業者・14人（Uターン3人、Iターン11人）に対し奨励金を交付した。

（参考：過年度の交付実績）
R4年度　8事業者・19人（Uターン2人、Iターン17人）
R3年度　7事業者・15人（Uターン2人、Iターン13人）
R2年度　7事業者・9人（全てIターン）
【U・Iターン者採用支援事業補助金】
令和3年度、4年度、5年度ともに実績なし

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	5	1	1	2	2	雇用対策費	1,600
②								
③								
							関連決算額合計	1,600

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
制度利用者数	目標	24人	＝	58	数値的な目標には及ばなかったが、転入者からの問い合わせ等多く、今後も活用していく余地がある。
	実績	14人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	昨今の労働人口減少に伴う人材不足は、市内全産業で喫緊の課題であり、市外からの定住促進や、企業のより高度な人材確保が図られる。 本事業は今後は労働力の確保及び人口減少対策に有効である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

本事業の認知度を上げるため、市外のイベントでの周知活動や、庁内関連課、ハローワークといった関係機関へ周知協力を行い、U・Iターン就職者の増加をねらう。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)③1、1(1)③2
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑤新規創業の支援		

事業番号	3501	事務事業名	創業支援事業（「創業支援事業計画」：創業応援ネットワーク構築事業、ワンストップ相談窓口事業）、創業支援融資利子補給事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市、加賀商工会議所、山中商工会、市内民間金融機関及び日本政策金融公庫が連携して「加賀市創業応援ネットワーク」を形成し、創業支援の取組みを強化することで、地域密着型企業の創出を図る。
市役所観光商工課に外部から招へいした企業相談専門官を配置し、「ワンストップ相談窓口」を設置、創業希望者の相談内容に応じたアドバイスや市他部局・関係機関への紹介など、創業の段階に応じた支援を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

【ワンストップ相談窓口での創業希望者の相談件数】
R3：8件、R4：5件、R5：7件
【国の支援事業利用実績】
登録免許税の軽減（R3：3名、R4：1名、R5：0名）
持続化給付金増枠（R4:4件、R5：12件）
政策公庫融資の特例（R5:3件）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	3	1	商工業振興資金利子補給金	417
②								
③								
							関連決算額合計	417

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
創業者個別相談	目標	16	＝	44	創業者の個別相談に対し商工会議所等関係部署と迅速に情報共有し対応した。
	実績	7		（%）	
国の支援事業支援	目標	28	＝	53	認定特定創業支援では持続化補助金の増枠利用の需要があり継続していく。
	実績	15		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	創業希望者、創業者の支援には、市、商工会議所、各金融機関等の連携及び助言が不可欠であり、積極的な支援を今後も継続していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

能登半島地震での経済損失及び物価高騰が続く社会の中での創業ということを意識して、創業希望者の相談内容に応じたアドバイスや市他部局・関係機関への紹介など、創業の段階に応じた積極的な支援を継続して行っていく。
コロナ禍が収束し、北陸新幹線延伸で創業意欲が高まる中、迅速な情報共有で各支援期間と連携を取り合い支援を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)②2
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑤新規創業の支援		

事業番号	3502	事務事業名	新商品開発助成事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

新商品や新技術開発を行う市内中小企業者を応援し、創造的企業の育成を促し、地場産業の強靭化を図る。
（新商品開発助成事業）
　市内の中小企業者等（常用雇用従業員が50人未満）が行う既存商品等の改良や新商品・新サービスの開発に必要となる費用の2分の1以内、500千円（販促費は100千円）を限度とし助成している。
※産学連携加算100千円、ふるさと納税返礼品加算100千円

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・H27申請数5件、採択数4件（伝統工芸2件、加工食品2件）
・H28申請数8件、採択数5件（伝統工芸2件、加工食品2件、一般製品1件）
・H29申請数11件、採択数5件（伝統工芸2件、加工食品1件、一般製品2件）
・H30申請数9件、採択数6件（加工食品4件、一般製品2件）
・R01申請数8件、採択数6件（伝統工芸2件、加工食品2件、一般製品2件）　※ただし加工食品1件辞退
・R02申請数5件、採択数5件（伝統工芸4件、加工食品1件）
・R03申請数5件、採択数4件（伝統工芸2件、一般製品2件）※伝統工芸1件辞退、一般製品1件事業中止
・R04申請数6件、採択数6件（伝統工芸2件、加工食品2件、一般製品2件）※加工食品1件辞退、一般製品1件事業中止
・R05申請数4件、採択数4件（伝統工芸1件、一般製品3件）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	3	商工業育成費	1,561
②								
③								
							関連決算額合計	1,561

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
応募数	目標	7	＝	57	前年比で申請数が少なく募集への課題が残った。
	実績	4		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	本事業により、事業者の開発意欲が向上し、その結果として市場性のある新商品や新サービス創造の促進に繋がっており本市の産業の活性化に資する事業である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後においても事業を継続し、加賀商工会議所をはじめとする市内経済団体と協力して、公益性や時代に即したニーズを勘案し、より一層商品開発を促し本市の産業の活性化を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)②4
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑥商工業の振興		

事業番号	3601	事務事業名	海外輸出促進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

人口減少により国内市場の縮小が懸念される一方、世界経済の拡大や日本製品の人気の高まりといった経済状況を活かし、市内事業者の収益増加のためには海外需要の獲得が重要である。しかし、中小企業者が単独で海外販路を開拓することは容易ではないため、市が関係団体と連携し、「加賀市貿易推進機構」を組織し、セミナー、相談会の開催、展示会への出展支援等を行い、市内事業者の海外展開に向けた支援を行っていく。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

海外展示会出展助成事業として、山中漆器連合協同組合がジェトロ金沢とともに実施した「山中漆器の海外販路開拓事業」への支援として、海外市場調査で海外に赴いた際に使用する商材サンプル費用を助成した。海外市場調査は二か国で行われ、海外販路の開拓が図られた。
輸出プロモーター事業として、かが有機農法研究会の特別栽培米「あぢの郷米 加賀のティール米」の海外輸出を進めるため、ジェトロの輸出専門家と連携して輸出支援を行い、海外で成約を得ることができた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	3	商工業育成費	781
②								
③								
							関連決算額合計	781

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
貿易関係照明発行数（加賀商工会議所）	目標	125件	＝	94	円安の状況が後押しし、新たに海外販路開拓に取り組む事業者が増えた。
	実績	118件		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	本事業は、事業者の海外進出意欲を向上させ、海外事業者との商談の促進及び成約の獲得に有効である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

ジェトロ金沢及び市内経済団体等と協力して、市内事業者のニーズに即した支援を展開し、より一層の市内事業者の海外進出を促進する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)③3、4(2)③1
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑥商工業の振興		

事業番号	3603	事務事業名	店舗立地の支援等による商業集積の促進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地域商業の活性化及び賑わいの創出を図るため、新規出店にかかる費用を最大300万円助成し、片山津温泉の商業集積強化区域においては賃借料の一部に対しても助成を行うもの。新規出店する移住者、若者への支援を強化することで、移住定住にも寄与する。
【補助対象業種】小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業
【補助対象者】新たに建設し、若しくは空き店舗を活用して、補助対象業種となる商業店舗を開店する者

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

計4件の支援を行った。
業種別：小売・飲食サービス業1件、小売業1件、飲食サービス業1件、生活関連サービス業1件
申請数（R5　11件、R4　12件）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	2	商業地域活性費	5,990
②								
③								
							関連決算額合計	5,990

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充

効果・波及効果		達成率			分析結果
出店意欲の向上（申請件数）	目標	13	＝	84	申請数はおおむね前年同であり、さらに出店を促せる仕組みを目指す課題がある。
	実績	11		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	人口減少にコロナ禍が追い打ちとなり、店舗の減少により人流が失われている市内において、新規出店による賑わいの創出は地域活性化に重要であり、また魅力ある観光地づくりに資するものである。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

支援対象となる要件や助成額等について、事業効果を高められる手法について研究を行っていく。
また特に重点的に対策が必要なエリアについては、新たな取組を検討する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)②1
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑥商工業の振興		

事業番号	3605	事務事業名	中小企業設備投資促進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

(一社)石川県鉄工機電協会又は石川県産業創出支援機構の設備貸与制度を利用して機械設備の導入を行う市内中小企業者に対して、利息の一部を助成する。
市内企業の設備投資意欲を後押しすることで、設備投資を促進させ、経営基盤の整備を確立させる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

実績
令和4年度：3件　360千円
令和5年度：5件　1,275千円

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	2	2	工業生産振興費	1,275
②								
③								
							関連決算額合計	1,275

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
設備投資促進（申請件数）	目標	5	＝	100	ポストコロナを見据えた設備投資の増設が見込まれ、増加傾向にある。今後も企業を支援していく。
	実績	5		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	金融機関の借入枠や担保枠、信用保証協会の保証枠に影響を与えずに、設備投資を行える貸与制度は、企業にとっても有益である。 制度の貸与利率に関しても市からの利子補給を行うことにより実質負担が軽減されるため制度利用の促進に寄与する部分が大きい。コロナ禍の収束で市内企業の設備投資意欲もたかまっており継続して支援していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和3年度に(一社)石川県鉄工機電協会及び石川県産業創出支援機構では、貸与利率の引き下げを行うなど、設備投資を促進する動きがあった。
設備投資も増加傾向にあり、市としても両機関と情報共有・連携しつつ、継続した支援を継続して実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)②5
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑥商工業の振興		

事業番号	3606	事務事業名	中小企業振興資金融資制度		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内での創業及び市外からの移住を促進し、本市経済の活性化を図る。
市内小規模・中小企業の資金繰りの確保による経営安定を支援する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

中小企業振興資金融資制度融資実績
令和4年度：8件　18,700千円
令和5年度：4件　11,000千円

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	3	5	商工業振興資金融資支援事業	0
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
中小企業振興資金融資（融資額）	目標	11,000千円	＝	100	金利上昇局面の中で固定金利での資金運用が可能である。企業の申込も増加しており継続していく。
	実績	11,000千円		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	金利上昇の情勢の中、固定金利（1.75%以内）・期間7年で借入ができる制度は創業者及び小規模・中小企業には有益である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

コロナ関連のゼロゼロ（金利0%・保証料無）融資制度も終了し、セーフティーネット保証等（4号売上20%の減少）の条件が必要なく申込める固定金利の融資制度である。
加賀市、商工会議所、商工会、市内金融機関で形成している創業支援ネットワークを活用して、創業者及び小規模・中小企業者に対して適した支援を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	2(1)⑤1
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑥商工業の振興		

事業番号	3607	事務事業名	ふるさと納税の推進		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	地方創生推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

本市の地場産品を日本全国の人に知っていただき、利用していただける制度であるとともに、市の施策を実施するための財源を得る方法の一つである。
「ふるさと納税」の寄附額の増加と地場産業の振興に向け、地場産品等に特徴のある魅力的な返礼品の発掘・調達を行い、返礼品を充実させるとともに、ふるさと納税サイトを複数活用することで、寄附者と返礼品提供事業者の利便性の向上に努めている。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度は、新規サイトの導入（さとふる、一休.com）、旅先納税の新規加盟店推進、既存返礼品の画像・テキスト等のブラッシュアップ、新規返礼品の追加等に取り組んだ。
その結果、令和6年能登半島地震の被災地応援のふるさと納税等もあり、寄附件数・金額ともに過去最高実績となった。

R5年度寄附受け入れ実績　11,954件　519,294,143円　（前年比　＋6,216件　＋149,101,143円）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	3	5	ふるさと納税推進費	253,961
②								
③								
							関連決算額合計	253,961

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充

効果・波及効果	達成率				分析結果
財源確保（寄附金額実績）	目標	600,000,000円	＝	86.6（%）	目標未達だが、過去最高の寄附実績であったため、一定の評価はできる。
	実績	519,294,143円			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	本市の地場産品を利用していただくとともに、財源確保の手段として、ふるさと納税を活用し、市外から市内への資金還流を促進することで、市内経済の好循環を促すことに大変有効であるため、今後拡充する必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

昨年度末に業務委託事業者の公募型プロポーザルを実施し、優先交渉者となった株式会社北陸銀行・株式会社インサイト・リンベル株式会社の共同事業体への業務委託を開始した。
その業務委託事業者との協働により、魅力的な返礼品の開発（新規開発・既存見直し）、新規ポータルサイトの追加（ふるなび物品、マイナビ、JAL、JRE MALL、ふるさと納税百選）、返礼品提供事業者向け研修会の開催等に取り組み、更に寄附額を増額させる。さらに現地決済型ふるさと納税の加盟店・寄附者向けの推進を強化し、加賀市に来てからの寄附の機会も増やす。また寄附額の増額のみならず、観光客の来訪促進や、消費拡大を図ることにより、地域経済の活性化に繋げる。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)⑤1
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化⑦伝統産業の継承・活性化		

事業番号	3701	事務事業名	山中伝統漆器後継者育成事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

山中漆器の技術を習得しようとする若年者に、技術修得のための経費を支援することで、特に高齢化と後継者確保の面で厳しい状況下にある山中漆器産業への定着を促し、山中漆器製造従事者の自立を促進する。
研修会、講演会、見学会等への参加経費、製造実習のための経費、展示会出品のための経費又は参考文献、図書の購入費等、伝統技術修得のための自己研鑽、研修等に必要な経費に対し奨励金を交付する。
交付期間は36ヶ月間とし、以下の奨励金を交付する。
1年目：月額5万円、2年目：月額4万円、3年目：月額3万円
ただし、蒔絵（シルクスクリーン）、拭漆、塗装（合成塗料）の工程に従事するものは、原則12ヶ月のみの交付とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

R5年度は継続の2名（塗装と木地）に奨励金を交付した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	4	5	山中漆器振興推進費	410
②								
③								
							関連決算額合計	410

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
後継者の確保（支援者数）	目標	3	＝	66（%）	新規採択は、組合の方針見直しで見送りとなったが、候補者は市内の事業所で継続して従事している。後継者確保のための支援としては継続が有効と考える。
	実績	2			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

少子高齢化による人口減少の著しい本市において、伝統産業の担い手となる若者の技術修得に係る経費に対して奨励金を交付することは、後継者の定着と養成という面で有益である。
また本事業は山中伝統漆器後継者育成基金を財源としており、当該基金は山中漆器業界からの寄付により設立されていることから、寄付者の意向に基づく事業である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

業界全体の問題として、山中漆器製作のすべての工程において後継者の確保が課題となってきている。山中漆器連合協同組合からの寄附金をきっかけとして平成29年度から対象工程の拡充を行っているが、今後も組合からの協力を前提に、基金への積み増しと事業の継続を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)②4
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化⑦伝統産業の継承・活性化		

事業番号	3702	事務事業名	JAPANブランド支援事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

山中商工会が、山中漆器連合協同組合と協力して実施する海外向け商品試作、広報、ウェブサイトやパンフレット製作のための商品写真撮影、展示会出展に対して補助を行う。山中漆器の新たなデザインと取り組みを自らの創意工夫で生み出し、販路開拓を築く機会を作る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

試作品開発費、海外向けWebページ作成等の広報費、国内外の展示会出展費に対して380千円を補助した。
海外向けデザインの試作開発を行った。（お椀、プレート、フォーク、ナイフ、カップ、皿などのデザインを21点製版）
バイオ塗料を使用した新商品の海外向け（英文・日文）Webページ製作を行った。
日本と台湾で行われた展示会に出展した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	4	5	山中漆器振興推進費	380
②								
③								
							関連決算額合計	380

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
JAPANブランド支援事業参加企業数	目標	10社	＝	50	事業開始以後、同じ企業5社のみの参加になっているため、今後は新たな企業の参加推進を図る。
	実績	5社		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	本事業を通し、事業者の海外進出意欲を向上させ、海外事業者との商談の促進及び成約の獲得に有効である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

ジェトロ金沢及び市内経済団体等と協力して、市内事業者のニーズに即した支援を展開し、より一層の市内事業者の海外進出を促進する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)⑤2
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化⑦伝統産業の継承・活性化		

事業番号	3703	事務事業名	九谷焼後継者育成事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

九谷焼の伝統技術を取得しようとする者に対して、伝統技術修得のための経費を助成することで、九谷焼産業への定着と、伝統工芸後継者の自立を支援する。
研修や製造実習等に係る経費として、奨励金を3年を限度に支給する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

新規で1名の採択を行った。市内の事業所で型打ち技法の習得を目指し、修業中

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	4	2	九谷焼振興推進費	550
②								
③								
							関連決算額合計	550

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
人材の確保（支援者数）	目標	2	＝	50（%）	零細事業者が多い業界のため、1名であっても採択できたことは、業界にとっても有益である。
	実績	1			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	零細事業者が多い業界のため、有望な人材がいても後継者として雇用し指導・育成できないケースがあるため本事業は、後継者不足が問題となっている九谷焼産業を継続していくため有効である。また、本事業は、九谷焼技能後継者育成基金を財源としており、当該基金は九谷焼業界団体の寄付で設立されていることから、寄付者の意向に基づいた事業である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

人材不足の中で、業界としても後継者の確保喫緊の課題であるため、県の研修所の卒業生や京都の専門学校と連携しながら人材育成を図っていきたい。
なお、基金の残高にも限りがあるため寄付者の加賀九谷陶磁器協同組合と協議しつつ、積み増しを行い制度の継続を図っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)⑤4
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化⑦伝統産業の継承・活性化		

事業番号	3704	事務事業名	伝統工芸展開催助成事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内の伝統産業の振興を図るため、首都圏等で開催される展示会等への出展を支援する。
【石川県伝統産業振興協議会事業】
　石川県の優れた伝統的工芸品を広く紹介する工芸展を東京で開催することで、啓蒙と販路拡大を図る。
【関東・関西九谷焼展開催助成事業】
　集客力のある阪急うめだ本店において展覧会を開催することにより、若手作家の顧客獲得・販路開拓を図る。
【石川県伝統産業合同見本市開催事業】
　国指定の伝統工芸品10業種を中心に、県の産業界が合同で首都圏でフェアを開催し、啓蒙と販路拡大を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

【石川県伝統産業振興協議会事業】
「石川県伝統工芸展」(R5年10月18日・19日　東京商工会議所)を開催
【関東九谷焼展開催助成事業】
「現代加賀九谷作家展」(R5年9月6日−12日　丸善丸の内本店、丸善日本橋店)を開催
【関西九谷焼展開催助成事業】
「九谷焼 青泉窯再生に向けて」(R5年6月28日−7月11日　阪急うめだ本店)を開催
「現代加賀九谷作家展」(R6年1月11日−17日　阪急うめだ本店)を開催。
【石川県伝統産業合同見本市開催事業】
「いしかわ伝統工芸フェア」(R6年2月16日−18日　東京国際フォーラム)を開催

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	1	商工業団体助成費	200
②	一般会計	7	1	2	4	2	九谷焼振興推進費	3,797
③	一般会計	7	1	2	4	5	山中漆器振興推進費	1,736
							関連決算額合計	5,733

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
加賀九谷陶磁器協同組合組合員数	目標	38者(現状維持)	＝	100（%）	新規加入が見込めない状況で、若手作家独自では持ちえない都市圏での作品展示の機会は、新規販路の開拓につながり、事業継続に一定の効果があるものと考える。
	実績	38者(現状維持)			
山中漆器生産額	目標	10,700,000千円	＝	95（%）	物価高騰による消費マインドの低下により目標未達ではあるが、令和4年度に続き100億円を超えており、ブランディングへの取り組みと併せ、効果が出ているものと考える。
	実績	10,200,000千円			
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	首都圏など、事業者・消費者にとって訴求力の高い場所において展示会等を開催・出展することは、ブランド力の向上や販路開拓・拡大にとって効果的である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

ブランド力の向上や販路開拓・拡大を図ることは、市内伝統産業の振興のため重要なことであり、他の展示会等に対する補助と合わせ、より効果的な支援を検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)④1
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化⑦伝統産業の継承・活性化		

事業番号	3705	事務事業名	食のブランド化事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	総務商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市の豊かな自然と伝統文化を背景とした、片野鴨池の「坂網鴨」や橋立のカニ、地元産の農産物などの優れた食材・食文化、更には九谷焼・山中漆器などの伝統工芸品を生かした新しい「食」を創造・発信・PRすることにより加賀の「食のブランド」化を推進し、ついては加賀市の魅力発信と商工業・観光の振興を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

「坂網猟」の認知度の向上とブランド価値の保護を目的とし、「坂網鴨」の名称の商標登録出願を行い、平成29年12月8日に登録が完了している。

令和元年度には、主に県外からの一般参加者を対象に、坂網猟の見学、市内料亭での坂網鴨のフルコースディナーに酒蔵や展観施設の見学を組み合わせた「坂網鴨食談会」を開催し、鴨料理普及に寄与したが、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年度以降は開催していない。令和4年度は、インスタグラムを活用したフォトキャンペーン「かが美味いもんマルシェ」を2回に分けて実施し、SNSにおける情報量を増やし、市内外を問わず、若者世代を中心に市の魅力を発信した。令和5年度は事業費予算がなく実施を見送ったが、必要な時期に事業を実施できる体制を維持した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	4	特産品振興事業費	0
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
ブランド化の意識醸成（ご当地グルメ協議会等協力）	目標	1	＝	100（%）	本事業の予算はなかったが、関連事業を通じて啓発ができた。
	実績	1			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	本年度は予算がなく、事業執行はなかったものの、ブランド化の機運醸成を図りながら、効果的な時期を見て対外的に発信することは大変重要である。このことから事業自体は継続とした。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

ブランド化に向けた効果的な手法や時期を検討し、予算化にとりくむ。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(1)⑤3
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑦伝統産業の継承・活性化⑦伝統産業の継承・活性化		

事業番号	3706	事務事業名	伝統工芸等担い手工房開設支援事業		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	商工労働グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

伝統工芸等従事者が、市内で工房を開設した際にかかる設備投資の一部を支援することで、伝統工芸産業への定着を促し、伝統工芸従事者の自立を支援する。
（補助率・補助限度額）
補助対象経費の2分の1以内とし、50万円を上限とする。
（補助対象者）
・市内に住所を有する者
・伝統工芸産業に3年以上従事している者
・工房開設後、引き続き5年以上市内で伝統工芸産業に従事する意思を有する者
・市内で工房を新規に開設する、原則満40歳未満の者

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度は、1件の工房開設に際して支援を行った。（九谷焼）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	4	4	伝統工芸等担い手育成費	500
②								
③								
							関連決算額合計	500

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
工房の開設	目標	1件	＝	100（%）	令和4年度に引き続き、制度の利用があり、若手後継者の支援に結びついている。
	実績	1件			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	令和4年度は2件の山中漆器、令和5年度は1件の九谷焼の工房開設を支援した。若手後継者の育成及び自立に有効である。また本事業は、産業人材育成基金を財源としており、寄付者である市内経済団体の意向に基づいた事業である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

加賀九谷陶磁器協同組合、山中漆器連合協同組合、山中漆器産業技術センターなど関連団体と連携し、本制度の周知を広く行う。
また、今後も伝統産業の振興を図るために支援を継続して行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)④3
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑧農林水産業の振興		

事業番号	3801	事務事業名	地産地消・6次産業化推進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	農林水産課	グループ	農業政策グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地産地消の拡大・6次産業化の推進等、市民の農業及び食に対する理解を深め、加賀市の農業の健全な発展と活性化を目指す。
市内小学校において地産地消・食育の重要性を啓発する農業体験や食育教室の実施により、農業の大切さや理解を深め、地産地消の拡大と地元農業の活性化を図る。 また、JA加賀等と連携し、加賀市産農産物の地産地消・6次産業化を進める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

JA加賀が行う、「あぐりスクール事業（地産地消・食農教育事業）」（市内小学校13校で開催）を支援し、地産地消・食育の推進に務めた。
JA加賀を中心とした6次産業化事業について、連携・支援を行うことで事業の推進につながった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	6	1	3	1	1	農産物生産対策費	1,213
②								
③								
							関連決算額合計	1,213

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充

効果・波及効果	達成率				分析結果
販売品取扱高推移（JAグリーン 加賀 ）	目標	3億1000万円	＝	96（%）	JA加賀のイベント等で、6次化商品や加賀で採れた野菜や果物等の販売促進に力を注ぐ必要がある。
	実績	3億円			
農業体験学校数（あぐりスクール）	目標	17校	＝	76（%）	あぐりスクール以外に、JA加賀、県等が別々に農業体験や食育教室を行っていることから、一本化する必要がある。
	実績	13校			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

子どもたちが農作物の栽培や収穫を通して、食に関する知識や関心を高めるため食育教室や農業体験活動は重要である。また、JA加賀の6次化商品の販売促進を図ることで地域活性化や地産地消につながった。今後も事業を拡充し取り組むことが必要と考える。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

「加賀市農林水産業振興行動計画」に、ブランド戦略の強化事業のひとつとして「6次産業化・地産地消の推進」を位置づけており、これに基づいてJA加賀、漁協、森林組合や観光及び商工団体とも連携して、地産地消・6次産業化の更なる推進を図り、加賀市ブランドの加工品等の開発を検討していく、また、かが地産地消ブランド認証、かが地産地消ブランドブックの作成を進めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑧農林水産業の振興		

事業番号	3802	事務事業名	鳥獣害防止対策事業		
所管部局	産業振興部	所管課	農林水産課	グループ	林務水産グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

有害鳥獣であるイノシシによる農作物被害を軽減させるため、捕獲・侵入防止柵の支援を行う。
国の交付金を活用し、南加賀鳥獣被害対策協議会が購入した侵入防止柵を市内の集落が自力施工で設置する。
市内集落から申請により加賀市鳥獣被害対策協議会が捕獲檻を設置する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

侵入防止柵の整備、捕獲檻の設置を推進することにより、農作物被害を軽減させる。
侵入防止柵設置　恒久柵5町1,620m　電気柵2町3,860m
イノシシ檻設置　　設置数114基　捕獲数365頭

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	6	1	3	7	1	鳥獣被害対策管理費	917
②	一般会計	6	1	3	7	2	鳥獣被害対策推進費	11,794
③								
							関連決算額合計	12,711

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
侵入防止策の設置（恒久柵・電気柵）	目標	5,480m	＝	100（%）	各生産組合に要望を調査し、国補助金制度を利用し柵の設置を行った。
	実績	5,480m			
イノシシ捕獲頭数	目標	210頭	＝	173.8（%）	積極的な檻の設置と設置場所の検討を進めた結果、目標以上の捕獲に至った。
	実績	365頭			
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	鳥獣被害は地域が抱える大きな問題であり、より効果的な対策の検討を行いつつ今後も継続していく必要がある。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	今後とも事業効果が維持できるよう捕獲や侵入防止柵の設置を進めるとともに、鳥獣被害を防止する地域ぐるみでの取組の啓発・支援が必要である。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_3. ものづくりと雇用創出で活力と勢いのあるまちづくり		
施　策	⑧農林水産業の振興		

事業番号	3803	事務事業名	森林経営管理推進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	農林水産課	グループ	林務水産グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

森林環境譲与税を活用した森林整備の推進。適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を市が行うことで、伐採・造林・保育などの森林の経営管理を確実に実施し、災害防止や地球温暖化防止などの森林の公益的機能を高める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・令和元・2年度に行った森林所有者の意向調査を踏まえ、山中温泉坂下町等で森林整備に向けた境界明確化及び経営管理権集積計画の作成及び同意取得。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	6	2	2	3	1	森林環境保全費	10,688
②								
③								
							関連決算額合計	10,688

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
林野面積	目標	21,152ha	＝	100（%）	森林環境譲与税を活用した森林整備を推進することで、森林の公益的機能を高めることにつながっている。
	実績	21,152ha			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	鳥獣被害は地域が抱える大きな問題であり、より効果的な対策の検討を行いつつ今後も継続していく必要がある。
内部評価の決定理由	森林を適切に経営管理することを目的とし、今後も意向調査事業を行っていく必要がある。また、意向調査により市への委託を検討している森林について、境界の明確化、経営管理権集積計画の作成を行う予定となっている。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	対象森林の意向調査事業を継続して実施し、森林の経営管理を市に委託する場合は、境界明確化の実施や経営管理権集積計画を作成し、間伐や皆伐による森林整備の実施と持続可能な循環型林業の推進を目指す。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)③1
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	①地域福祉の充実		

事業番号	4101	事務事業名	地域見守り支えあいネットワーク事業		
所管部局	市民健康部	所管課	福祉政策課	グループ	福祉政策グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

日常時から災害時における地域の実情に応じた支援体制を構築するため、高齢者や障がいのある人など災害時における要支援者の把握を目的に要支援者の同意のうえ作成している「避難行動要支援者名簿」を活用し、「地域見守り支えあいネットワークの充実と促進」を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

「避難行動要支援者名簿」には、民生委員・児童委員の日々の見守り活動により、毎年150人程度の登録がある。しかし死亡や長期の施設入所等により登録削除となる対象者が多いこと、また、75歳以上になった人でも健康で元気な方が比較的多く、見守りの対象として判断されないことから、登録者数全体としては減少している。

地域の支援者が集まり、見守りの研修や要支援者の情報共有を図る「見守り座談会」を開催し、互助共助への理解を深めるとともに、地域での見守り活動を促進をした。

避難行動要支援者名簿　登録者数　…　2,311人
名簿提供数（協定締結）　…　271町、12地区社協
見守り座談会開催数　…　21回（13地区）、延べ680人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	11	4	1	消費者行政費	439
②	一般会計	3	1	1	4	7	地域見守り推進事業費	118
③	一般会計	3	1	2	2	35	地域見守り推進事業費	399
④	介護保険特別会計	4	1	3	1	3	その他事業費	1,097
							関連決算額合計	2,053

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
地域見守り支えあいネットワーク登録者数	目標	2,800人	＝	83（%）	登録者数は減少傾向であるが、民生委員・児童委員の日々の活動により登録は毎年150人程度ある。
	実績	2,311人			
名簿提供協定締結数	目標	282町（全町）	＝	96（%）	市内のほとんどの町と協定が締結できている。引き続き、協定締結を働きかけていく。
	実績	271町			
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	近年、大規模な自然災害が頻発する中、地域住民による日常的なつながりや支え合いの重要性が改めて認識されており、今後も地域での見守り強化を進めていく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

引き続き、民生委員・児童委員と協働し要支援者の登録を進めていくとともに、地域の支援者による「見守り座談会」等を各地区で開催し、要支援者名簿を活用した情報共有とネットワークの質の向上を図る。
全282町のうち271町と締結している名簿提供の協定についても、更に取り組みが進むよう未協定の町へ働きかけていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	①地域福祉の充実		

事業番号	4102	事務事業名	権利擁護事業		
所管部局	市民健康部	所管課	地域包括支援センター	グループ	介護予防・包括支援グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

高齢になっても認知症になっても、一人の人間として尊厳を保ちながら生活をしていくためには様々な権利侵害から本人を守ることが大切になる。
そのため様々な機関と連携し、適切に支援を行い、虐待となる恐れのある状況に対しては、未然防止のための早期発見・対応ができる支援体制を構築していく。
また、権利擁護の啓発等の取り組みを推進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・虐待（疑い含む）ケースの相談対応、ケース会議の開催。
・通報・相談があった虐待（疑い含む）ケースの「虐待ケース検討会」の開催（おおむね週1回）と管理職が参加するコア会議の随時開催。
・専門職向け『虐待防止研修会』を、視点編2回、居宅編を開催した。障がい高齢者向けの虐待防止研修会も開催した。
・高齢者が住み慣れた地域で継続した暮らしができるよう、必要な援助やサービス提供の体制の検討を行うことを目的とした権利擁護部会の開催（年3回、内1回は中止）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	介護保険特別会計	4	1	2	1	3	権利擁護事業費	155
②								
③								
							関連決算額合計	155

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
虐待（疑い含む）ケース会議開催回数	目標	51	＝	100（%）	定期例の虐待ケース検討会と緊急時の検討会開催はできている。
	実績	61			
高齢者虐待防止研修会参加人数	目標	120	＝	100（%）	例年開催しており、事業所からの申し込みが定着している。
	実績	124			
障がい高齢者虐待防止研修会参加人数	目標	80	＝	80（%）	開催時期と案内時期を変更したことで参加者は増加傾向。
	実績	64			
内部評価の決定理由	・通報・相談があった虐待（疑い含む）全ケースに対し、虐待ケース検討会の場を設け、虐待判定の他、支援方針について検討している。 ・居宅介護支援事業所や相談支援事業所等から虐待の恐れがあるケースを含む相談が早期にあり、深刻化する前に相談・支援につながっている。 ・虐待防止研修会は、令和5年度より参集形式で開催した。また、障がい高齢者の研修会も実施した。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

・権利擁護の視点の強化や支援者自身のケアの振り返りのため、今後も虐待防止研修会を継続して開催していく。
・支援者用の高齢者虐待防止の手引きの見直し・改定を検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	②地域包括ケアシステムの構築		

事業番号	4201	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
所管部局	市民健康部	所管課	地域包括支援センター	グループ	介護予防・包括的支援グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

・多様な生活課題を抱えている高齢者等が地域で安心してその人らしい生活を継続するには、本人の身体的機能や能力、それまでの暮らしや地域での関わりを活かし、本人の課題に応じてあらゆる社会資源等を適切に活用し、包括的及び継続的にケアの支援を行うことが必要となる。そのため介護支援専門員を総合的に支援し、包括的・継続的ケアマネジメントの実践や、支援の質の向上を図るとともに、その個別ケースからの地域課題の把握や環境面の整備促進を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

①介護支援専門員の相談窓口を設置し、随時相談を受け付け、必要時ケース会議を開催した。
②ケアマネジャー連絡会の内容・課題等を検討し、企画立案を助言する等、事業者協議会の後方支援の実施した。
③困難ケース検討会や個別地域ケア会議開催において、事前打ち合わせや司会進行等を担い支援した。
④利用者の改善可能性や地域とのつながりを活かした支援につなげるための、個々のケアプランや支援方針の検討の場（目標設定会議）を担当介護支援専門員、介護サービス事業者、外部有識者等で開催。会議には同事業所の主任介護支援専門員や管理者も同席し、事業所内でのスーパーバイズ機能の強化にもつなげている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	介護保険特別会計	4	1	2	1	4	包括的ケアマネジメント支援事業費	1,151
②								
③								
							関連決算額合計	1,151

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
個別地域ケア会議検討実件数(件)	目標	100	＝	75（%）	能登半島の震災により実施回数の減少の影響あり。
	実績	75			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	・引き続き、地域での暮らしを支えるために、専門職だけではなく本人・家族をはじめ、本人を取り巻く地域の関係団体、住民等と相談し合う個別地域ケア会議を随時開催している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

・虐待（疑い含む）相談や困難ケース相談だけではなく、ケアマネジメント全般に関する相談も含め、介護支援専門員が課題に感じていることに対して勉強会を通して、介護支援専門員のケアマネジメントの実践やケアの質向上に努めていく。。
・目標設定会議を縮小し、代わるものとして、定期的に介護支援専門員が集う連絡会においてケース検討を開催し、ケアマネジメントの質向上に努めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)③3
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	②地域包括ケアシステムの構築		

事業番号	4202	事務事業名	包括ブランチ及び地域福祉コーディネート事業		
所管部局	市民健康部	所管課	地域包括支援センター	グループ	介護予防・包括的支援グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

・高齢になってもこれまでの暮らしを継続するためには、一人ひとりの生活に応じた関わりが大切で、世帯単位での関わり（家族介護支援）や友人・知人の関係が途切れない支援の充実が必要である。
・高齢者の見守りや相談等を行うため、身近な相談窓口として「地区高齢者こころまちセンター（ブランチ）」を設置し、友人やご近所、地域団体、ボランティア等といった支援の担い手とつなぎ合わせる「地域福祉コーディネート」機能を併せた支援体制を構築する。
・地域福祉コーディネート業務は、多様な地域資源と高齢者をつなぐだけでなく、個の支援を通して、地域の課題を把握し、その解決に向けた活動を展開し、住民とともに地域づくりに参画していくことを目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・相談窓口については、市内16カ所にブランチを設置し、24時間365日の身近な相談窓口として訪問、来所、電話での相談に対応しており、必要時高齢者の個別地域ケア会議や地域の方々との地域ケア会議を開催し、継続的に支援している。
・地域づくりについては、地域での顔の見える関係作りを行い、地区地域ケア会議を開催しているブランチが増えている。また、高齢者だけではなく、障がいのある人、健康づくり等、地域住民が困りごととして捉えていることを一緒に考え取り組んでいる。
・ブランチ企画委員とともに市への報告様式の変更等を行い、業務改善を行った。

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	介護保険特別	4	1	2	1	2	総合相談事業費	22,248
②	介護保険特別	4	1	2	1	12	その他事業費	16,675
③								
							関連決算額合計	38,923

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
地区単位の地域ケア会議（第2層協議体）開催数	目標	130	＝	91.5（%）	震災により未開催の時期もあったが、当初の予定通りの開催回数である
	実績	119			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

・本人と関わりのある民生委員や店員、近所の方々等とも連携し支える仕組みを作ったり、障がい者の支援を行う相談支援専門員との連携も強化しているため。
・事例より、データ分析し地域課題を見出し、運営推進会議にて地区の状況を住民に説明したり、地域住民と共に課題解決するための話し合いの場を設置する地区も増えているため。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

・早めの出会いを目的に介護予防基本チェックリストのハイリスク者への個別訪問を継続して行う。
・l本人のセルフケア能力の向上を図りつつ、介護予防・健康づくりの双方の支援を継続的に行っていく。
・複合的課題を抱えるケースにおいては他制度や他機関とのネットワークの更なる構築を進めつつ、地域の課題は地域住民と話し合いや協議が出来るよう、運営推進会議の活用や地区地域ケア会議を継続的に開催していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)④1
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	③健康づくりの推進		

事業番号	4301	事務事業名	健康づくり事業（KAGA健食健歩プロジェクト）		
所管部局	市民健康部	所管課	健康課	グループ	健康増進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

行政・地域の代表・大学・企業などがつながり、協働で市民と一体となって「食」と「運動」を通した事業を展開し、生活改善に必要な基盤整備など地域全体を対象とした取組みを「KAGA健食健歩プロジェクト」と位置づけ、4つの取組みを実施し、市民の生涯を通じた健康づくりを推進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

①健康のまちづくり推進
市民の健康づくりに役立てるための加賀市7つのスローガンポスターを一新し、配布、啓発を行った。
②「運動」による健康づくりの推進
定例ノルディックウォーク会、ウォーキングイベント開催支援、ラジオ体操を中心とした教室を関係団体に委託し実施した(20回　延724人)。地域でラジオ体操を実施する機会を作ることを目的としたラジオ体操ステーション認定制度では、全24団体が活動した。
③健幸ポイント事業の実施（カード）
高齢者に対応してアプリとの併用をしながら、ポイントカード事業を継続。（延べ1,320件応募）
④健幸ポイント事業の実施（アプリ）
健康づくりの動機付けのインセンティブとして地域のお店の景品を追加し、魅力的な商品を提供により登録者の増加および地域の活性化を図った。　令和4年7月の開始から令和5年度末までに2,056人が登録。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	2	1	1	健康づくり事業費	2,380
②	国保特別会計	6	2	1	1	3	国保保健指導事業費	5,411
③								
							関連決算額合計	7,791

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
運動の場の参加	目標	25回延べ665人	＝	109	継続参加者や地域で一定の参加者を獲得することができた。
	実績	20回延べ724人		（%）	
ヘルスケアアプリ登録者数	目標	2,000人	＝	103	KPIである2,000人を突破できた。
	実績	2,056人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

定例ノルディックウォーク、ウォーキングイベントは各地区の健康づくり推進員（旧保健推進員）と協力し周知したことにより一定数の参加をいただいた。
また、ラジオ体操教室は継続参加者が多く、運動の習慣化につながっている。
健幸ポイント事業において、健康に関心が低い若年層や働き世代の方が多く参加いただいたているところであるが、今後、市民への拡がりに向けて、費用対効果も含めた登録者の増加に向けた取り組みが必要。

今後の方向性

市民の健康づくりに寄与する日々の食生活や運動の実践と継続のため、健幸ポイント事業をデジタル化し健康づくりの推進および若年層、働き世代の利用率向上を図っている。地域の活性化およびあらゆる対象者にとって、インセンティブとなる地域のお店の商品など様々な商品を追加していきたい。
また、働く世代・高齢者等ライフステージに合わせた健康づくりにつながるよう、庁内関係課や関連団体との連携や新たなつながりにより、KAGA健食健歩プロジェクトを推進していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	③健康づくりの推進		

事業番号	4302	事務事業名	こころの健康づくり対策事業		
所管部局	市民健康部	所管課	健康課	グループ	健康増進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「こころの健康づくり」に関する知識の普及を図り、市の自殺死亡率の減少達成値を平成27年21.7（人口10万対：衛生統計年報）と比べて、令和8年までには30%以上減らす（15.1）ことを目指すため、こころの健康づくりとその対応に関する啓発活動を行い、こころの病気に関して理解や対応できる市民を増やす。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

加賀市自殺対策基本計画に基づき、市内中学校2校で「SOSの出し方に関する教育」を実施し、ゲートキーパー講座等をとおして、総合的な自殺防止対策を行った。

また、自殺予防週間（9月）・強化月間（3月）に併せ、保健推進員と協働でこころの相談窓口の紹介をしたリーフレット等を配布する街頭キャンペーンを行ったほか、庁内外の相談窓口に「こころの相談窓口カード」を配置し、啓発ポスターの配布を行った。

若年層対策としては妊娠届出の際に、「こころの相談窓口カード」を配布し周知を行っている。

令和5年度から新たな取り組みとしては、市内コンビニエンスストアに「こころの相談窓口カード」を配布し、周知の拡大を図った。

保健師等によるこころの健康づくり相談を随時実施し、延べ313件（平成27年延べ61件）と相談件数は増加している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	2	1	4	こころの健康づくり事業費	747
②								
③								
							関連決算額合計	747

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
自殺死亡率（人口10万対）	目標	15.1	＝	59.9	自殺死亡率が未だ高いことから、引き続き相談や啓発周知などを行う。
	実績	25.2		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

本市の自殺死亡率（人口10万対：警察統計）は令和5年では25.2（令和4年に23.3）と増加し、県（17.7）、全国（17.6）と比べても高い状況である。

相談窓口の周知や相談できる機会を提供し、また、相談支援を行う庁内外の関係機関を対象とした連絡会やゲートキーパー講座を開催し、行政だけではなく、地域、企業、学校など社会全体で自殺対策に取り組むことが必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後については、啓発普及・相談体制などの事業を継続し、加賀市自殺対策基本計画（H31.3）に定めた自殺死亡率を平成27年の21.7と比べて30%以上減少させ、令和8年の15.1を目指した取り組みを行っていく。

また、加賀市自殺対策基本計画にある「誰も自殺に追い込まれることのない加賀市」を基本理念とし、地域で支え合い、向こう三軒両隣の仕組みづくりや想いやりの心を大切にした、「生きることの包括的な支援」を全庁的に推進していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	③健康づくりの推進		

事業番号	4303	事務事業名	食生活改善推進事業		
所管部局	市民健康部	所管課	健康課	グループ	健康増進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「かがし健康応援プラン21（第二次）」・「加賀市食育推進計画」の目標達成に向けて、市民自らが健康の保持増進ができ、さらに食に関する知識を深め、食生活改善に取組むことができるように、地区組織と行政が協働で食生活改善活動を展開する（食生活改善推進協議会に委託）。
　各ライフステージに関わる栄養士が加賀市栄養士連絡会を通じて、各々の取組みや課題の共有と課題解決に向けた検討を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

　食生活改善推進協議会活動では、「野菜摂取推進・減塩推進・糖尿病予防・フレイル予防」を重点活動とし、子どもから高齢者まで対象者に応じた生活習慣病予防講座や食育講座等の取組みを地域で実施した。また、KAGA健康フェスタでは朝食摂取推進等の普及啓発活動を行った。
　研修会では「食と運動」について、医師やスポーツインストラクターから、家庭や地域での活動の際に実践できる知識や運動について学んだ。
　栄養士連絡会では、加賀市食育推進計画を所管する農林水産課職員と庁内の栄養士で庁内連絡会を3回開催し、これまでの連絡会での現状や課題を踏まえ、第2次加賀市食育推進計画を策定した。

令和6年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	2	1	3	食生活改善推進事業費	325
②								
③								
							関連決算額合計	325

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
食生活推進協議会ブロック（地域）活動数	目標	35回	＝	120（%）	地域でより多くの活動ができた。
	実績	42回			
食塩摂取量の減少	目標	男性8.0g、女性7.0g	＝	男性82.5,女性79.5（%）	男女ともに目標に達していないが、計画策定時よりも減少している。
	実績	男性9.7g、女性8.8g			
朝食摂取割合	目標	小学6年生100%,成人91.7%	＝	小学6年生83.1,成人97.7（%）	目標達成とならず。また計画策定時よりも低下している。
	実績	小学6年生83.1%,成人89.6%			
内部評価の決定理由	食塩摂取量の減少および朝食摂取割合は目標に達していないが、地域での活動が増えることで、ひとりでも多くの市民に食を通じた実践的な健康づくりの啓発・普及を行うことができる。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	かがし健康応援プラン21（第二次）および加賀市食育推進計画の評価から、食塩摂取量は目標達成とはならないが減少している。朝食摂取割合、野菜摂取量の増加、子どもと成人の肥満、高齢者のやせについては改善が見られなかった。この結果を踏まえ、食生活改善推進協議会活動では、新たに「朝食摂取推進」を掲げ、市民への啓発・普及を行う。活動の際には、健康づくり推進員をはじめとしたKAGA健食健歩プロジェクトの関係団体とも連携していく。また、これらの課題解決にむけて、栄養士連絡会でも検討を行い、栄養改善および市民の健康づくりに取り組んでいく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	③健康づくりの推進		

事業番号	4304	事務事業名	健康診査・各種検診事業		
所管部局	市民健康部	所管課	健康課	グループ	健康増進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

かがし健康応援プラン21（第二次）および国保保健事業対策に基づき、市民自らが健康状態を理解し、健康管理ができるよう、医療保険者ごとに実施する40～74歳対象の国保特定健診及び40歳未満を対象に実施している若年者健診等ライフステージに応じた健診・検診を行い、生活習慣病の予防及び重症化予防を推進する。
また、がん検診や歯周病検診により、疾患の早期発見・早期治療を促進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

①特定健診・若年者健診等
40歳、65歳の節目年齢の無料化の継続、わかりやすい健診の案内通知の実施等受診しやすい体制とした。特定健診未受診者には、健診未受診者勧奨の案内通知や、みなし健診書（健診等検査データ提供書）に基づき、健診機関から市に健診結果を提供していただき、国保被保険者の健康状態の把握と受診率向上に取り組んだ。健康づくり推進員による40歳、41歳、65歳、66歳の健診未受診者勧奨訪問を行った（576件）。
②がん検診
65歳の市民を対象に全がん検診の無料化や好発年齢の対象者には検診の無料化を継続し、すべてのがん検診と特定健診が一度に受診できるレディース健診日の実施や、医療機関での休日乳がん検診日を設け受診しやすい体制とした。また、65歳大腸がん検診未受診者に対し、採便容器を送付する未受診者勧奨を行った。
③歯周病検診
19歳以上の市民を対象に歯と口の健康週間行事（6月4日（日））と特定健診（11月26日（日））で集団検診を同時実施したほか、30歳以上の市民を対象に歯科医療機関（26機関）での個別検診を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	国保特別会計	6	2	1	1	1	特定健康診査事業費	32,269
②	一般会計	4	1	2	2	1	健康診査費	3,201
③	一般会計	4	1	2	2	6	がん検診費	58,948
							関連決算額合計	94,418

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
特定健診受診率	目標	53.0%	＝	71.1（%）	特定健診の受診率が低い。健診の重要性、メリットを伝え受診率向上を図る必要がある。
	実績	37.7%			
肺がん検診受診率（40～69歳）	目標	50.0%	＝	35.7%（%）	肺がん検診の受診率が低い。がん検診の重要性、メリットを伝え受診率向上を図る必要がある。
	実績	17.8%			
歯周病検診受診者数	目標	150	＝	887.3%（%）	集団検診に加え個別検診を実施したことで、目標を達成した。
	実績	1,331			

内部評価の決定理由	特定健診受診率は令和3年度35.4%、令和4年度37.9%、令和5年度37.7%（R6.6.27現在）（見込）と推移しているが、データヘルス計画の目標値である53%を達成していない。 がん検診受診率は、加賀市のがん死因割合で一番高い肺がんを代表的な指標として用いた。かがし健康応援プラン21(第二次)の目標値である50%を達成していない。 歯周病検診は、かがし健康応援プラン21(第二次)の目標値150人を達成した。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	特定健診では引き続き、わかりやすい健診案内通知の実施や商工会等の各種団体や企業、協会けんぽ等への周知の他に、健康づくり推進員による個別健(検)診勧奨、庁内における（高齢部門や生活支援グループ（生活保護健康管理支援事業））健診周知したり、魅力ある健診の実現するため、集団健診会場での無料測定会の同時実施や、受診率向上を目指すため、みなし健診の周知等の働きかけを強化していく。 がん検診では、好発年齢の無料化を継続し、受診しやすい体制を進めていく。 歯周病検診では、市歯科医師会との協働による集団・個別検診や、対象者全員への無料受診券の送付を継続し、受診率の向上を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	③健康づくりの推進		

事業番号	4305	事務事業名	感染症予防対策事業		
所管部局	市民健康部	所管課	健康課	グループ	健康増進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

予防接種法に規定された予防接種（A類１４疾病、B類2疾病）の実施及び感染症予防の啓発により、伝染の恐れがある感染症の発生及びまん延の予防、重症化を予防する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

A類定期接種は、主治医の管理のもと接種スケジュールに従って接種ができるよう、予防接種券を保護者へ送付し、乳幼児健診・相談等や保育園を通じて接種勧奨チラシを配布した。更に定期接種の未接種者には個別通知にて接種を勧奨した。なお、ヒトパピローマウイルス(HPV)感染症予防接種の積極的勧奨が令和4年4月から再開されたことに伴い、対象者(平成18年度から21年度生れまの女性)に対し、接種券・予診票及び定期接種者用パンフレットを送付した。併せて、積極的勧奨の差し控えの期間にHPVワクチン接種を逃した者のための接種（キャッチアップ接種）に関する情報を対象者へ送付した。

長期里帰り等で県外でのA類定期予防接種を希望する者には、定期予防接種費用助成事業（償還払い）を継続して実施することで接種の機会を確保した。また、「こども任意予防接種に係る助成事業」及び「風疹予防接種費用助成事業」を継続して実施し接種者の費用負担軽減を行っている。さらに小児がん等治療により既に受けた予防接種により獲得した免疫が低下もしくは消失した場合に再度予防接種を受ける接種費用の助成を継続して実施している。

そのほか、国の通知に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため医療機関の受診を控えた事で定期予防接種を接種期間内に受けることができなかった者に対して接種期間の延長を行った。

新型コロナウイルスワクチンの接種については、安全かつ円滑な接種体制を構築するため、コールセンターの設置や集団接種会場を開設し、延べ26,677件の接種を完了した。

また、高齢者や基礎疾患を有し、重症化リスクの高い市民等で検査を希望する市民を対象に、PCR・抗原検査（実績延べ1,437件）を受けられる体制を整備し、市内でのコロナ感染拡大防止を図った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	3	1	1	一般経費	188
②	一般会計	4	1	3	1	2	予防接種対策事務費	323,663
③	一般会計	4	1	3	90	1	予防対策事務費（繰越明許分）	22,365
④	一般会計	4	1	3	5	1	感染症予防推進費	192
							関連決算額合計	346,408

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
四種混合ワクチン（初回接種）の1歳6ヵ月児健診時における接種率	目標	98.0%	＝	101.4（%）	接種希望者に接種機会を適切に提供できており、且つ未接種者への接種勧奨も十分にできていたため、目標を達成できた。
	実績	99.4%			
新型コロナウイルスワクチン令和5年秋開始接種における高齢者接種率（65歳以上）	目標	50.0%	＝	85.9（%）	接種希望者が安全かつ円滑に接種できる体制を構築でき、概ね目標を達成できた。
	実績	43.0%			
PCR・抗原検査件数	目標	1,437	＝	100.0（%）	PCR・抗原検査の希望者全員が検査を実施することができ、目標を達成できた。
	実績	1,437			

内部評価の決定理由

石川県内で登録されている医療機関において予防接種が可能な体制となっていることや、長期里帰り等で県外でのA類定期予防接種を希望する者に費用助成事業を実施することで、予防接種が受けやすくなっている。更にA類予防接種の未接種者に対して勧奨通知等を行うことで接種漏れがないように周知できている。また、小児がん等の治療に伴う免疫減少、消失による再獲得のための予防接種費用助成を実施することで、感染症対策が強化されている。

新型コロナウイルスワクチン接種については、接種を希望する市民が円滑に接種できる体制が確保できてている。

新型コロナウイルス感染症予防対策については、市独自のPCR・抗原検査体制により、市民、事業者の感染への不安解消に繋げることができている。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	適切な時期に接種もれがないよう、市の接種率の現状を医療機関や保育園、保護者にも示しながら、これまでの実施方法による対策を継続すると共に、効果的な時期に葉書等による接種勧奨を今後も継続し接種率向上を図る。 新型コロナウイルスワクチン接種については、令和6年度に特例臨時接種から定期予防接種（B類）に移行したことにともない、今後は秋冬に65歳以上を対象とした定期接種を実施する。 またPCR検査、抗原検査は新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類へ移行したことにより事業を終了した。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)④4
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	③健康づくりの推進		

事業番号	4306	事務事業名	国保保健事業		
所管部局	市民健康部	所管課	健康課	グループ	健康増進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

かがし健康応援プラン21（第二次）、加賀市国民健康保険保健事業等実施計画（第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画）に基づき、被保険者の健康増進と生活習慣病の発症予防、また、糖尿病等重症化予防に重点を置き、効果的な保健事業等を実施し、医療費の適正化を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

特定健診受診者には適時、健診結果の通知と健康づくりの情報提供により、健康づくりの動機付けを行った。特定保健指導対象者には、健診会場での保健指導（特定保健指導初回分割実施）と医療機関委託による特定保健指を昨年に続き実施した。また、食・運動体験や血糖自己測定などの生活習慣改善メニューを提供し保健指導を行った（初回面接利用232件（令和6年7月末時点））。重症化予防では、糖尿病等未治療者への保健指導の実施や、「糖尿病連携手帳」及び「医療連携書（受診結果報告書）」の媒体を活用し、医療と連携した保健指導を行った。
医療連携書の発行：171件（糖尿病未治療者、糖尿病性腎症Ⅱ期Ⅲ期疑い者）、うち医療機関受診：124件、医療連携による保健指導：28件
加賀市糖尿病協議会と連携し、糖尿病療養指導士による治療中断者対策事業等を実施した。
また、特定健診未受診者対策として、昨年に続き健診受診勧奨訪問を加賀市健康づくり推進協議会に委託し実施した（40・41歳、65・66歳の未受診者：576件）。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	国保特別会計	6	2	1	1	2	特定保健指導事業費	3,718
②	国保特別会計	6	2	1	1	3	国保保健指導事業費	23,307
③								
							関連決算額合計	27,025

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
特定健診受診率	目標	53.0%	＝	71.1（%）	特定健診の受診率が低い。健診の重要性、メリットを伝え受診率向上を図る必要がある。
	実績	37.7%（R6.6.27時点速報値）			
特定保健指導実施率	目標	80.0%	＝	104.5（%）	健診会場での初回分割実施や医療機関への委託実施により目標を上回った。引き続き初回分割実施会場の拡大、医療機関との連携を行っていく。
	実績	83.6%（R6.6.27時点速報値）			
HbA1c6.5%以上の糖尿病未治療者、糖尿病性腎症Ⅱ期Ⅲ期疑い者の医療機関受診率	目標	80.0%	＝	90.6（%）	医療連携書の発行等により一定数、医療機関受診につながった。目標達成となるよう、今後も引き続き医療機関と連携し受診につなげていく。
	実績	72.5%			
内部評価の決定理由	特定保健指導利用者のうち、約半数に改善があり、生活習慣改善メニュー利用者においては、約7割の維持・改善を確認でき、生活習慣病の発症予防にもつながっている。 また、健診の結果、要医療者で未治療者への医療機関の受診勧奨や保健指導により、データの改善や治療につながっている。さらに、糖尿病性腎症重症化予防においては、糖尿病未治療で医療連携書を発行した者のうち約6割の受診があり、その他はレセプトや訪問等で約7 割の医療機関受診を確認した。 特定健診未受診者対策では、令和4年度40歳で健診を受けた方のうち3割が令和5年度も継続受診となり、65歳も約8割の方が継続受診につながった。今後も継続して受診勧奨を実施する。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	「第2期加賀市国民健康保険保健事業等実施計画」に基づき、①生活習慣病予防（特定健診受診率向上、特定保健指導の充実、がん検診・歯周病検診受診率向上等）、②生活習慣病重症化予防（医療と連携した重症化予防、重複服薬対策等）、③ポピュレーションアプローチに取り組む。 予防可能な糖尿病対策を強化し、国のKPI指標でもある糖尿病性腎症による新規人工透析患者数減少を目指すため、糖尿病管理台帳の活用や医療と連携した糖尿病未治療者対策、保健指導の実施、加賀市糖尿病協議会との連携、また、発症予防として血糖測定体験など生活習慣改善メニューの継続、KAGA健食健歩プロジェクト事業のメニューを整備し、各メニューを活用した動機づけや継続支援につながる保健指導を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)①2
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	④医療提供体制の充実		

事業番号	4401	事務事業名	在宅医療介護連携推進事業		
所管部局	市民健康部	所管課	介護福祉課	グループ	長寿介護グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

病気になっても、介護が必要な状況になっても、本人の望む場所で望む暮らしを続けるためには、医療と介護が互いに連携し、切れ目なく提供されることが必要である。
このため、市が実施する事業とともに、医師会や歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者協議会等の多職種で意見交換や研修等を実施し、医療と介護のさらなる連携の推進に取り組む。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・市民に対しては、自身の人生の最期の迎え方について、わたしの暮らし手帳で啓発を行った。
・専門職間で意思決定支援の現状を整理し、本人の意思を踏まえた暮らしの継続を図るために意見を出し合い、今後の取り組みの検討を行った。
・医療と介護の従事者に対して、多職種での連携を推進し、本人の意思を尊重した支援ができることを目的とする研修会を実施した。また、医療・介護の多職種研修会では、事例検討を行い、多職種がチームワークを発揮できるように、各職種ができることを確認し支援方法を検討した。
・加賀市医療センター（地域連携センターつむぎ）では、在宅療養が必要な方に対して、本人がどのように生きたいかを尊重して実現できるように、医療・介護の専門職がチームとなって情報共有を図った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	介護保険特別会計	4	1	2	1	12	在宅医療・介護連携推進事業	73
②								
③								
							関連決算額合計	73

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
多職種協働連携研修会開催回数	目標	3	＝	67%	地震のため1回開催できなかった。
	実績	2		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

グループワークを加えた研修を実施することにより、医療と介護が顔の見える関係を継続し、チームとして支援するための体制づくりを行うことができた。
在宅療養が必要な方に対して医療と介護の専門職が互いに連携することにより、切れ目ない医療と介護の提供体制の構築を図ることができた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

本人や家族が望む医療やケアの実現のために、入院中から退院後の生活を見据えて、医療職や介護職が一体的に本人に関わることが重要であり、そのために医療が担うこと、介護が担うこと、またチームになって実施することを、それぞれが確認し、切れ目のない支援に向けて、情報共有、支援方針の共有、役割分担等ができるように連携する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)①3
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	④医療提供体制の充実		

事業番号	4402	事務事業名	医師招へい推進策事業		
所管部局	医療センター	所管課	管理部総務課	グループ	人事グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地域に必要とされる医療を安定的に提供するとともに、医療の質の向上を図るため、医師の招へいを長期的・継続的に実施する。また、働きやすく働き甲斐のある職場環境づくりへの取り組みにより、継続した人材確保の実現を目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

医師の派遣を受けている関連大学医局に対し、診療実績をもとに派遣医師増員の必要性を説明した他、加賀市にゆかりのある医師及び多様な働き方に対応する招へい活動を継続的に実施した。医師全体数としては増加したが、一部の診療科では減員となっている。

一方、臨床研修医は、令和5年度も2名の基幹型初期臨床研修医を迎え入れることができ、修了者3名を輩出した。協力型臨床研修病院としては、金沢大学病院の初期研修医4名受け入れた。

働きやすい職場環境づくりとして、月の日当直回数を3回以下とすることを目標としている。令和5年度は、平均2.0回となった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	病院事業会計	1	1	3			経費（報償費）	40
②	病院事業会計	1	1	3			経費（報償費以外）	9,926
③	病院事業会計	1	1	6			研究研修費	2,660
							関連決算額合計	12,626

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
常勤医師数	目標	51名	＝	102（%）	病理診断科医師を雇用することができた。
	実績	52名			
R5年度採用初期臨床研修医マッチング	目標	3名	＝	100（%）	マッチング率100%は達成できたが、1名が国家試験不合格となった為、入職者は2名となった。
	実績	3名			
月の平均日当直回数	目標	3回以下	＝	144（%）	大学等からの日当直担当医を派遣いただくことで目標値を達成できた。
	実績	2.075回			

内部評価の決定理由

常勤医師数については年度途中ではあったが、病理診断科医師1名を雇用することができ、新たに病理診断科を標榜することができた。初期臨床研修医マッチングについては昨年度と同様にフルマッチ（県内4施設のみ）となった。しかし、1名が国家試験不合格となったため入職したのは2名となった。月の平均日当直回数については引き続き大学等からの日当直担当医の派遣を受けることができており目標を達成できている。

本事業は、加賀市医療センターが市内唯一の急性期病院として、地域に必要とされる医療を安定的に提供し、更に医療の質の向上を図るために必要であることから、今後も継続して実施する必要がある。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	地域の医療需給状況を注視しながら、診療実績をもとに関連大学に派遣の働きかけを継続すると共に、当地域にゆかりのある医師の情報に迅速に対応し、招へいに繋げる。また、減員となった診療科については早期に体制が回復できるよう活動を継続する。 　更に、将来を担う医療人を育成する施設として、臨床研修医の受入れを積極的に行うとともに、医学部在学生にも当院を研修先として選んでいただけるよう、見学や実習を通じてアピールを続ける。 　また、働きやすく働き甲斐のある環境を整えるため、医師の事務的負担の軽減に努め、女性医師のワークライフバランスに配慮した時短勤務や、多様な働き方に対応していく。 　これらを継続することにより、医師の招へいを推進し、一人でも多くの医師に、この地域で長く働いていただけるよう努めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	④医療提供体制の充実		

事業番号	4403	事務事業名	医療機能向上推進事業		
所管部局	医療センター	所管課	管理部総務課	グループ	総務グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地域の中核病院として医療提供体制の強化・充実をはかるため
近隣自治体や他の医療機関・介護施設などとの連携により、保健・医療・福祉が一体となった取り組みを進める。
具体的には救急搬送を断らない体制を堅持するとともに急性期医療と後方支援機能（ポストアキュート）を担う。
また市内唯一の分娩取扱医療機関として周産期医療を推進する。
さらに健診センターを中心に疾病の予防・早期発見・早期治療に努める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

救急搬送件数は、3,570件で前年度3,242件に対し328件増加（応需率は96.9%、前年度95.7%）
患者の他医療機関からの紹介件数は、2,825件で前年度2,772件に対し53件増加
（紹介率は26.5%、前年度19.5%）
患者の他医療機関への逆紹介件数は、6,557件で前年度5,461件に対し1,096件増加
（逆紹介率は62.8%、前年度39.4%）
分娩件数は、118件で前年度143件に対し25件減少
訪問看護数は2,281件であり、前年度2,255件に対し26件増加
8月1日付けで県のホームページにて『紹介受診重点医療機関』として公表された。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	病院事業会計	1	1					7,861,279
②								
③								
							関連決算額合計	7,861,279

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
救急搬送件数	目標	3,242件	＝	110	救急搬送を断らない理念に基づき、着実に実績を伸ばしている。
	実績	3,570件		（%）	
紹介率	目標	50%	＝	53	前年度からは紹介率が上昇したが、開業医にむけた一層の紹介活動が必要である。
	実績	26.5%		（%）	
逆紹介率	目標	40%	＝	157	紹介受診重点医療機関となったことで逆紹介が推進された。
	実績	62.8%		（%）	
内部評価の決定理由	救急搬送については断らない理念が定着し、着実に実績を伸ばしている。 紹介受診重点医療機関として逆紹介を推進した結果、逆紹介率は目標を達成したが、紹介率については未達であり、開業医等から紹介患者数を増やす新たな取り組みが必要と考えられる。本事業は医療提供体制の強化・充実をはかるため今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

引き続き救急を断らない体制のため、救急搬送については高い応需率を堅持する。
他の医療機関・介護施設との連携の推進のため、連携登録医制度を活用し、紹介率・逆紹介率の増加を図る。
午前中の当日紹介について簡便化をはかり、開業医および当院医師の手間を削減する。
急性期医療の維持および保健・医療・福祉が一体となった取り組み（地域包括ケア）の推進のため訪問看護ステーションを引き続き活用する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)①1
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	④医療提供体制の充実		

事業番号	4404	事務事業名	地域医療推進事業		
所管部局	市民健康部	所管課	介護福祉課	グループ	長寿介護グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地域の医療に関する市民・医療機関・行政の役割の相互理解・連携を促進し、市民が安心して健やかに暮らし続けられるため、地域医療体制の充実を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・加賀市の地域医療の充実を図ることを目的とした「地域医療審議会」を設置し、継続的に審議しており、令和5年度には2回開催した。
・地域医療推進に関しては、「地域医療を守る条例」を周知するとともに、救急医療の適正利用やかかりつけ医を持つことなどを市民に周知した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	1	7	1	地域医療推進費	0
②	一般会計	4	1	1	8	1	地域医療審議会費	237
③								
							関連決算額合計	237

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
地域医療審議会開催回数	目標	2	＝	100%（%）	例年通りの開催であった
	実績	2			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

地域医療審議会については、今後も市内の地域医療の充実を図ることを目的として継続的に開催する必要がある。
地域医療推進については、「地域医療を守る条例」を周知することと併せて、かかりつけ医を持つことの大切さや救急医療の適正利用等を継続して市民に周知を行うことで、地域医療が持続される。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

保健医療協議会（令和5年度は能登半島地震の影響のため開催中止）等において、救急医療の現状認識を関係者間で共有を図り、救急医療の体制強化に向けての対応策等を協議する。
地域医療審議会を継続実施し、市内の地域医療を充実するために必要な事項を審議する。
市民の地域医療を守る取組活動として、かかりつけ医を持つことの推進や救急医療の適正利用等について、引き続き周知啓発等を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	④医療提供体制の充実		

事業番号	4405	事務事業名	スマートホスピタル推進事業		
所管部局	医療センター	所管課	医療サービス課	グループ	システム担当グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

国の医療分野におけるICT政策や、市のデジタル田園健康特区事業に応じ、当院の医療情報システムの外部連携を進め、ICT技術を活用した、市民（患者）にとってより便利で有用なサービスを提供する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・令和5年度末時点で、当院の電子カルテシステムと「千年カルテ」を接続し、当院の医療情報を千年カルテのクラウドサーバと連携している。また、「千年カルテ」を通じ、市の情報銀行とも連携させ、市民がスマートフォンで自身の医療情報を閲覧する実証実験を成功させている。
・令和5年度末時点で、PHR（パーソナルヘルスレコード）の「NOBORI」と電子カルテデータを連携させ、市民がスマートフォンで自身の医療情報を閲覧できるようになっている。また、「NOBORI」の付帯機能として、スマートフォンでの予約日時確認、診療待ち順番確認、料金後払いシステムを実装し稼働させている。
・令和6年3月から顔認証及びマイナンバーカードによる診察受付を開始している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	病院事業会計	1	1	2				6,318
②								
③								
							関連決算額合計	6,318

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
情報銀行構想データ連携状況	目標	100%	＝	100（%）	すでに当院の医療情報は千年カルテと連携している。今後、イノベ推進部と共同してデータ活用法を考えたい。
	実績	100%			
PHR登録者数	目標	700名以上	＝	39.3（%）	月25名の新規登録者を見込んでおり、年度末には目標に達する予定である。
	実績	275名（R6年6月時点）			
顔認証及びマイナ受付利用率	目標	70%以上	＝	5.7（%）	患者への声掛け等により、徐々に利用者を増やしたい。12月2日に保険証の新規発行停止になるので、マイナ受付利用者は激増すると考えている。
	実績	4%			

内部評価の決定理由	国の政策動向、市のデジタル田園健康特区計画を踏まえ、医療情報のネットワーク化を進めるべく、市の医療機関としては積極的にデータ連携をしていかなければならない。そのためにも、市の情報銀行構想や国の電子カルテ情報共有サービスなどの接続を視野に、医療情報システムと外部システムを接続できるよう整備していく。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	他部署と連携し、デジタル田園健康特区事業の計画を進めていきたい。 また、国の方針に従い、電子処方せん、電子カルテ情報共有サービスなどに対応し、医療情報連携をさらに進めていきたい。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	総合計画の体系	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)②3
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	⑤高齢者福祉の充実		

事業番号	4501	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業、介護予防マネジメント事業）		
所管部局	市民健康部	所管課	地域包括支援センター	グループ	介護予防グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

高齢者の多様な生活支援のニーズに対応するため、実情に応じて、住民や事業所などが参画した多様なサービスを充実させる。また、地域で支え合う仕組みや環境づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援体制を構築する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・介護予防・日常生活支援総合事業は、①第1号通所及び訪問型サービス（現行）②第1号通所及び訪問型サービス（短期集中予防サービス）③第1号通所型サービス（通所A）④家事支援サービス（訪問b）のことである。この事業は適切に実施するためのケアマネジメント事業が要となり、ケアマネジメントにおいては、包括的・継続的ケアマネジメント事業と連動し、介護支援専門員の質の向上を図っている。
・②の改善可能性の高い対象者に対し、リハビリテーション専門職が介入し短期的（3～6カ月）に集中的にサービスを提供する短期集中予防サービスを実施し、利用者の「～したい」暮らし実現にむけた取り組みをしている。
・④である家事支援サービスは、元気高齢者が高齢者をささえる仕組みとして、家事支援等の代行を実施。家事支援サービスを担う家事支援サポーターの養成講座も毎年1回（6回一コース）実施し、担い手を育成している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	介護保険特別会計	4	1	1	2	1	介護予防・生活支援サービス事業費	142,864
②	介護保険特別会計	4	1	1	2	2	介護予防ケアマネジメント事業費	18,403
③	介護保険特別会計	4	1	1	2	3	審査支払手数料	262
							関連決算額合計	161,529

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
家事支援サポーター受講者数	目標	15名	＝	86.6	目標人数には達しなかったが、受講年齢を引き下げたことで、例年より増加
	実績	13名		（%）	
家事支援サポーター登録者数	目標	10名	＝	100	受講生13名の内、10名がサポーターとして登録された
	実績	10名		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

・高齢者が介護予防基本チェックリストで早めに自身の生活状況を把握し、生活課題に応じた総合事業のサービスを利用できる仕組みになっている。
・家事支援サービスにより、訪問介護と家事支援サポーターとのサービス内容において整理（すみ分け）ができている。また、家事支援サポーター自身も、いきがい・活動の場にもなり介護予防の取り組みの1つとなっている。
・ケアマネジメントにおいては、つながりを活かした支援や自立支援（改善可能性）の視点の強化に努めている。
・家事支援サポーターの受講対象年齢を「65歳以上」から「40歳以上」に年齢を引き下げ、幅広い受講年齢とした。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

・介護予防・日常生活支援総合事業は適切なケアマネジメントと両輪でのサービスであるため、要となるケアマネジメントの質の向上及び自立支援に向けた視点の強化を継続的に行っていく。
・今後も、高齢者の様々なニーズに対応するため、個々の実情に応じ、住民や事業所などが参画した多様なサービスを充実させるために事例からの課題を介護福祉課と整理・検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)②3
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	⑤高齢者福祉の充実		

事業番号	4502	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）		
所管部局	市民健康部	所管課	地域包括支援センター	グループ	介護予防・包括的支援グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

・高齢者が年齢や心身の状況等によって分け隔てられることなく、参加できる通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーション専門職等による自立支援に資する取り組みを推進し、要介護状態になっても、生きがいや役割をもって生活できる地域の実現を目指す。
・事業には、「介護予防把握事業」「地域型元気はつらつ塾」「かがやき予防塾」「地域おたっしゃサークル」「地域リハビリテーション活動支援事業」等があり、支援が必要な高齢者の把握や介護予防に関する普及啓発、住民主体の活動支援などを行っている。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・地域型元気はつらつ塾は、住民・事業者・行政が協働し、地区の特性に応じた予防事業のあり方を考え実施している。これまで17地区16箇所（2地区合同で1箇所実施）で立ち上がっている。
・地域おたっしゃサークルでは、脳活性化プログラムや運動の普及を図るとともに自宅での体操の定着を目指し、派遣講師のリハビリ専門職と加賀市版脳活性化プログラムや筋力強化体操の動画を作成している。
　また、おたっしゃサークルでは、コロナ禍の活動量低下予防を目的に、継続的に介護予防に取り組みサークル等の参加者へのインセンティブ付与を行う「GOTOチャレンジ」を行っている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	介護保険特別会計	4	1	1	3	1	一般介護予防事業費	68,509
②								
③								
							関連決算額合計	68,509

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
地域おたっしゃサークル数	目標	70箇所	＝	102.9（%）	コロナ禍をきっかけにサークル数は減少したが、新規立ち上げや再開したサークルもある
	実績	72箇所			
地域型元気はつらつ塾参加者（登録者）数	目標	205人	＝	85.9（%）	現在4地区が当該事業の未実施地区となっており、拡充に向けて未実施の地区の意向を確認していくことが必要
	実績	176人			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

・地域おたっしゃサークルは、地域住民の参加と協力のもと実施しており、高齢者の孤立感の解消や介護予防に大きく寄与している。
・地域型元気はつらつ塾では、地域の身近な場で介護予防活動を展開している。地域の元気な高齢者を含む住民が協力員等として企画や運営に関わることで、活動以外の場所での見守りや地域のことに関心をもてる機会となっている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

・高齢化率が上昇していく中で、その人らしく自立した生活を継続するには、健康づくりや介護予防が重要である。通いの場で看護職に相談ができる、高齢者の保健事業と介護予防の一体的取り組みの実施圏域を拡充（R6：動橋圏域の拡充予定）していき、介護予防だけでなく生活習慣病予防・重症化予防を強化する。
・かがやき予防塾を3年ぶりに開催する。自らの介護予防やかがやき予防塾でできた仲間と共に地域での介護予防活動の世話役活動につなげていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)②1
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	⑤高齢者福祉の充実		

事業番号	4503	事務事業名	認知症予防・支援体制構築事業(もの忘れ健診、かかりつけ医対応力向上研修、認知症初期集中支援チーム)		
所管部局	市民健康部	所管課	地域包括支援センター	グループ	介護予防グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

認知症の早期発見・早期診断・早期対応のため、以下の事業を実施している。
①かかりつけ医でのもの忘れ健診の実施及びその後のフォロー体制構築の検討。
②かかりつけ医等コメディカル、介護職員と合同での認知症の人の対応力向上研修の実施。
③認知症初期集中支援チームよる認知症の人の支援及びかかりつけ医と専門医との連携の検討。

①～③を通して、介護職と医療職とが連携し認知症になっても住み慣れた地域での暮らしの継続を目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・もの忘れ健診実施の意向があった開業医（市内29カ所）でもの忘れ健診を継続的に実施している。また、フォローが必要な方への生活状況を把握している。専門医の受診が必要な方には、受診勧奨をしている。
・かかりつけ医等認知症対応力向上研修や、市民向けの認知症の正しい理解のための定期講座も継続的に実施している。
・医師（認知症専門医）、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士からなる認知症初期集中支援チームを設置しており、依頼のあったケースに対しチーム員が訪問し状態を把握している。また、チーム員会議にて支援内容を検討し、今後の支援方針や専門医の見立てを話し合っている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	介護保険特別会計	4	1	1	3	1	一般介護予防事業費	3,009
②	介護保険特別会計	4	1	2	1	12	その他事業費	630
③								
							関連決算額合計	3,639

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
もの忘れ健診受診者数	目標	240	＝	87（%）	窓口での申告で受診することも可能であり、年々増加傾向である
	実績	209			
かかりつけ医研修参加者数	目標	2	＝	50（%）	能登半島震災の影響で、実施回数が目標値に対して少ない結果となった
	実績	1			
初期集中支援チーム員相談実件数	目標	5	＝	100（%）	必要な方に必要な支援を講じている
	実績	5			
内部評価の決定理由	・もの忘れ健診は、認知症の早期発見や他の病気の発見など早期の予防の取り組みになっている。また、健診後はかかりつけ医から認知症予防の説明もあり、認知症の正しい理解につながっている。 ・かかりつけ医研修は、今年度は震災のため1回のみの開催であった。 ・認知症初期集中支援チームでは、認知症だけでなく、発達障害やうつ病など他の疾患の可能性も含め、支援者の関わりについて、医学的な見地からの見立てや予後予測ができている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

・認知症等対応力向上研修については継続実施し、認知症についての対応力向上に努めていく。
・もの忘れ健診および認知症初期集中支援チーム員会議についても、引き続き周知啓発に努め更なる受診者数の増加や早期対応後のフォローアップ体制の構築も務めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)③2
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	⑤高齢者福祉の充実		

事業番号	4504	事務事業名	認知症ケア普及事業		
所管部局	市民健康部	所管課	地域包括支援センター	グループ	介護予防・包括的支援グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症の正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する市民（認知症サポーター）を育成していく。主に、認知症の正しい知識等を伝える講師役である「キャラバン・メイト」が、市民を対象に「認知症サポーター」の養成講座を開催する。また、市民・事業者・行政のキャラバン・メイトが一体となり、認知症の人を支える地域の支援体制を構築していくことを目的としている。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

加賀市キャラバン・メイト連絡協議会に委託をして、キャラバン・メイト自らが活動を考えていく体制とした。各圏域のキャラバン・メイトが圏域ごとに必要な取り組みについて検討し、認知症サポーター養成講座を実施している。また、もの忘れ健診の対象者やその家族に正しい認知症の知識を得る場として、認知症サポート医とキャラバン・メイトが講師となり定期の認知症サポーター養成講座を年5回実施している。（R5：計400名養成）
世界アルツハイマー月間（9月）には、各圏域毎に地域の協力を得ながら認知症の普及啓発について取り組んだ。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	介護保険特別会計	4	1	3	1	3	その他事業費	303
②								
③								
							関連決算額合計	303

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
認知症サポーター養成（定期講座）実施回数	目標	5回	＝	80（%）	能登半島沖地震発生後の実施はキャンセルとなったが、それまでは順調に開催できた
	実績	4回			
認知症サポーター養成（定期講座）参加者数	目標	50人	＝	78（%）	4回まで予定通りの人数に参加してもらえた。身近な場所で認知症のことを学んでもらうよい機会となっている。
	実績	39人			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由：認知症サポーター養成講座を通して、市民にとって認知症を正しく理解する場になっている。また、市民・介護職・医療職が一体となり、各地区の実情に応じた認知症普及啓発を行うことで、地域包括ケアシステム構築の一助になっている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

・認知症キャラバン・メイトがより自主的に活動を展開していけるよう働きかけていく。
・認知症の正しい理解や認知症の人を温かく見守る認知症サポーター養成のため、引き続き養成講座を行い、サポーター増加を目指す。また、認知症当事者やその家族が医師や当事者同士で相談できる場である「認知症カフェ」の場を活用し、認知症当事者やその家族と支援者をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」として機能させていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	⑤高齢者福祉の充実		

事業番号	4505	事務事業名	総合相談事業		
所管部局	市民健康部	所管課	地域包括支援センター	グループ	包括的支援グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

高齢者及びその家族を対象に、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士等により、相談対応を行い、今後の支援方針等を共に考える。また、その多くの相談内容からみえてくる地域の課題を整理するため、介護保険サービス事業所や関係団体と会議を行い、課題の解決や地域のネットワーク構築について協議を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・地域包括支援センター（保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士等）は、高齢者の相談窓口として初期相談を実施している。包括内では毎週定例ケース会議を実施し、支援方針等の検討を実施。
・地区高齢者こころまちセンター（ブランチ）を16か所設置し、ケアマネジメントの質の向上のためにブロック連絡会でのケース検討会議を継続して実施している。地域の相談支援事業所も参加し、障がいを抱える人がいる世帯への支援の検討を行い相談支援体制の強化を図っている。
・地域住民と検討し、地域課題を整理し、地域に応じた解決が図れるような体制にするために、地域ケア会議の開催及び後方支援を継続的に行っている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	介護保険特別会計	4	1	2	1	2	総合相談事業費	20,343
②								
③								
							関連決算額合計	20,343

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
地域福祉コーディネート業務設置数	目標	17	＝	94（%）	単年度目標ではないため、令和6年度において達成できる予定である。
	実績	16			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

・基幹型地域包括支援センターへの直接の相談件数は減少しているが、ブランチへの直接の相談は増加している。身近な地域の相談窓口として相談対応を実施しているブランチと情報を共有しながら後方支援を行っている。
・必要時に地域ケア会議を開催している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

・定例ケース会議を週1回継続し、相談担当者の質の向上に努めていく。
・ブランチと共に地域とのネットワーク構築を図っていく。
・圏域ごとのブランチブロック連絡会では相談支援事業所と共に複合課題のある世帯の事例検討を通じて、ケアの質向上や相談支援体制の強化を目指していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)②6
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	⑤高齢者福祉の充実		

事業番号	4506	事務事業名	介護支援ボランティア制度事業		
所管部局	市民健康部	所管課	介護福祉課	グループ	長寿介護グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

元気な高齢者の社会参加を促し、高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進する仕組みとして、高齢者がボランティア登録し、受入施設等で活動を行った場合、その活動に対してポイントを付与し、ポイント転換交付金交付申請を受けてこれを現金に交換する制度である。
ボランティア登録の受付や転換交付申請の取りまとめなどは委託契約による受託者（管理機関）が行い、受入施設の登録や転換交付金の交付については市が行う。
平成26年度に県のモデル事業の指定を受けて検討を行い、平成27年度から実施している。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・管理機関への委託料およびポイント転換交付金を支出している。
・ボランティア登録人数は、令和3年度は136人、令和4年度は141人、令和5年度は165人である。
・ポイント転換交付金交付対象者は、令和3年度は100人、令和4年度は121人、令和5年度は137人である。
・受入施設等は、令和5年度末で67箇所である。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	介護保険特別会計	4	1	1	3	1	一般介護予防事業	1,705
②								
③								
							関連決算額合計	1,705

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
交付金交付対象者数	目標	150	＝	91%（%）	コロナ後の落ち込みからの回復が見られる
	実績	137			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	ボランティア登録をしている人の多くが、令和5年度においても継続登録しており、高齢者の活動の場として一定の評価を得た。 高齢者が社会的役割を持ち、いきいきと活動することで、介護予防の効果が得られた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和5年度より、ボランティア登録できる対象者の年齢を40歳以上とした。
広報かがに現役ボランティアのインタビュー記事を掲載し、制度の存在や働き甲斐をお知らせする等の方法により、制度に関心を持っていただき、ボランティア登録者数の増加を目指すとともに、受入施設の登録増加、施設以外の受け入れ先の開拓等を行い、高齢者の活躍を推進する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(3)②7
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	⑤高齢者福祉の充実		

事業番号	4508	事務事業名	老人クラブ育成事業		
所管部局	市民健康部	所管課	介護福祉課	グループ	長寿介護グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

高齢者が地域で安心していきいきと暮らせるよう、健康維持、生きがいづくり、社会参加の促進につなげることを目的に、市老人クラブ連合会及び各老人クラブに対し、クラブ育成のための運営費助成を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・令和5年度は加賀市老人クラブ連合会及び各老人クラブ61クラブ（合計加入者数4,084人）に対して助成を行った。
・新型コロナウイルスが5類感染症に移行した後も感染防止対策に配慮しながら、地域の見守り活動や環境美化活動に注力した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	1	3	7	4	老人クラブ育成費	3,522
②								
③								
							関連決算額合計	3,522

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
老人クラブ数	目標	70	＝	87%	役員となる会員が不足しているため運営ができなくなるクラブが増えている。
	実績	61		（%）	
加入者数	目標	4,500	＝	91%	就業している高齢者の増加等の影響で加入する高齢者が減少している。
	実績	4,084		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

老人クラブ連合会や各老人クラブを支援することにより、会員が地域の見守り活動や環境美化活動に取り組むほか、連合会や各クラブにおける高齢者の健康づくりや生きがいづくり、高齢者同士の交流に寄与した。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

若年高齢者の老人クラブへの加入が少ない状況のため、加入者は年々減少傾向となっており、加入者自体が高齢化している。
令和4年度と比較すると、令和5年度は5クラブ減少し、会員数が約500人減少している。
高齢者がいきいきと暮らすことができるための活動の場として、今後も老人クラブが活動を続けていけるように、助成を継続する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	⑥障がい者福祉の充実		

事業番号	4601	事務事業名	じりつ支援協議会事業		
所管部局	市民健康部	所管課	地域包括支援センター	グループ	障がい相談グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

じりつ支援協議会は、関係機関等（障がい者等、その家族、障がい者等の福祉・医療・教育又は雇用に関連する職務に従事する者、その他の関係者）が相互の連絡を図ることにより、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・加賀市じりつ支援協議会において推進会議は2回、運営会議は3回開催した。
・以下の各種専門部会にて、抽出された地域課題に対して具体的な解決策を検討し、取り組んだ。
・つながり部会では、当事者会と協働にて、障がい者週間の実施や当事者講演会を実施した。また、民生委員との意見交換会を行い、当事者の状況や思いを伝える機会をもった。こども部会では、「放課後等デイサービス連絡会」を立ち上げ、事業所間の連携強化を図った。おとな部会（地域ケア会議、就労）では、障がい福祉計画についての意見交換、障がい者の就労についての議論・精神障がい者の地域移行についての検討を行った。まなび部会では、現場職員の質の向上を目指した研修会を2回開催した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	1	2	2	34	じりつ支援協議会費	72
②								
③								
							関連決算額合計	72

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
推進会議開催数	目標	2	＝	100（%）	例年通りの実施であった
	実績	2			
運営会議開催数	目標	3	＝	100（%）	例年通りの実施であった
	実績	3			
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	量的評価として、各種会議や部会は例年通りの開催をおこなうことができた。 質的評価では、過去3か年を通して、事業所間の連携強化ができるような連絡会の創設やツールの開発を行うことができた。また、研修会を開催し、市内の人材育成に寄与したと考える。 また、第7期加賀市障がい者計画・第3期加賀市障がい児計画策定にあたり、じりつ支援協議会で実施したアンケート結果を反映することができた				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年度より、協議会に高齢分野の委員を新たに委嘱し、児から高齢者まで連携できるような体制を作った。3か年をかけて、障がい児の支援ツールの作成や障害福祉サービス事業所職員を対象とした研修ツールの開発などを行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	⑥障がい者福祉の充実		

事業番号	4602	事務事業名	理解促進研修・啓発事業		
所管部局	市民健康部	所管課	介護福祉課	グループ	ふれあい福祉グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

障がい者及び障がい児や障がい特性等に関する地域住民の理解を深めるため、または障害福祉分野において様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合う「心のバリアフリー」の推進を図るため、研修及び啓発活動を実施することにより、障がい者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去及び共生社会の実現を図ることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・手話教室では、聴覚障がい者が講師となり、日常生活の体験談や講話、手話実技などを通して、障がいのことを学んだり考えたりすることで、障がい者理解を深め、福祉の心をはぐくむことができるよう開催している。
・令和5年度は高校（1校）において、2～3年生を対象に全2回コースを14名の生徒が参加した。
・また、内部障害や精神障害など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」を令和5年度は163人に交付している。
・障害者差別解消法に基づく合理的配慮の義務化に関する記事を広報12月号に掲載し、障がいへの理解を図った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	1	2	2	30	理解促進研修・啓発事業費	51
②								
③								
							関連決算額合計	51

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
手話教室開催学校数	目標	9校	＝	11	講師の人材不足により小学校開催が出来なかった
	実績	1校		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

小学生や高校生を対象とした手話教室を開催する本事業は、早い段階から障がい者と交流する機会を持つことで、障がいや障がい者理解を深めることができる重要な取り組みであり、障がいの有無に関わらず「あたりまえの生活」ができるまちづくりの実現に向けて、継続的に行っていくことで、長期的には障がい者福祉の充実につながっていくと考えている。
また、ヘルプマークの普及などの啓発活動を通じて、障がい者理解につながっていると考えている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

・「手話教室」については、手話Web学習システムを導入し、市内小学校、高校にも広く開催を呼び掛けていき、より多くの児童生徒に手話学習や手話を通して障がいや障がい者等について考える機会を与え、「心のバリアフリー」の推進を図る。
・また、地域住民に向けた障がい者理解促進に関する取り組みとして、合理的配慮の提供などを継続して周知していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(6)③1
基本方針	_4. いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり		
施　策	⑥障がい者福祉の充実		

事業番号	4603	事務事業名	就労支援ネットワークの強化・企業等への働きかけ事業		
所管部局	市民健康部	所管課	介護福祉課	グループ	ふれあい福祉グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

①就労支援ネットワークの強化
　障がいのある人の一般就労を促進することを目的とし、加賀市・小松市・能美市・川北町の3市1町の福祉団体、行政、企業等で構成された南加賀就労支援強化連絡会に参画し、連携を図る。
②企業等への働きかけ事業
　就労対策は障がい者の自立と社会参加にもっとも有効かつ効果的な方策であり、障がい者の自己実現のための機会を提供できるものとなる。働くことを希望する障がい者に対して、その意欲と能力に応じて就労できるような、また、就労した障がい者が継続的に就労していけるような支援体制を確立する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

①南加賀就労支援強化連絡会は、働く人の情報誌クローバーを年1、2回発刊し、全戸配布を行っている。
　また、本連絡会主催の障がいのある人を対象としたセミナーや個別相談会を小松市で実施し、20人が参加した。企業向けのセミナーはオンラインで開催し、障がい者雇用の状況報告や雇用に関する質問に回答する形式で行った。ほかに合同面接会（小松と加賀で開催）にも参画している。
②就労支援対象施設への専門的な支援、情報の提供、関係機関との連絡、調整等を行うための相談支援機能強化事業（就労強化）を、専門職員を配置している相談支援事業所に委託して実施した。
　相談支援機能強化事業（就労強化）において、就労ワーキング（基幹相談支援センター、相談支援事業所かが、こまつ障害者就業・生活支援センター、ハローワーク加賀、加賀商工会議所、就労支援事業所）を2回開催した。
また、企業3社との情報交換、情報共有を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
合同面接会参加者の雇用数	目標	4人（求人数）	＝	75	参加企業：3社、参加人数：14人 一般就労への啓発を続けることで求人数や参加人数の増加につながっていると思われる。
	実績	3人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	①活動を通じて、事務局の障害者就業・生活支援センターや、その他参加する団体から得られる情報など、市が行う就労対策にも有効な情報となっており、今後も継続的に参加することが必要である。 ②障がい者の社会参加や自立の促進と就労人口の減少に伴う企業の人手不足や法定雇用率を満たしていない企業が上手くマッチングできれば、相乗効果となるため、有効性は高いと考える。また、企業への働きかけを継続的に取り組んでいくべき事業である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

①就労をテーマとして関係機関が集まる任意団体であり、当市も継続して参加する。また、本連絡会とは別になるが、加賀市じりつ支援協議会の就労に関する協議を行う「就労ABいこう会」との連携も継続して図っていく。
②企業に対する働きかけについては、障がい者理解を今後も長期的な視野で続けていき、着実に障がい者理解と障がい者雇用が進んでいくよう、企業に対して継続して働きかけを行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(3)③1
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策			

事業番号	5001	事務事業名	市民窓口や市ホームページなどでの多言語対応の推進		
所管部局	政策企画部 市民健康部	所管課	企画課 窓口課	グループ	企画調整・広報グループ 戸籍グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市民窓口や市ホームページなどでの多言語対応を推進し、就労や留学等で本市に住む外国人が、市政情報や日常生活で必要な情報を快適に収集できる環境を整備する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

窓口で、外国人が転入した場合などに、該当する言語の『加賀市生活ガイド』（3か国語）や『外国人のための防災ガイドブック』（9か国語）などをお渡しするほか、手続き等で説明が必要な場合は通訳機や窓口課タブレットなどの翻訳アプリを利用しコミュニケーションを図っている。マイナンバーカード交付の際は、該当している言語の案内文書（12か国語）をお渡ししている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	9	1	2	電算機器管理費	2,085
②								
③								
							関連決算額合計	2,085

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
市HP（外国語翻訳ページトップページ）閲覧数	目標	500セッション	＝	11.4	翻訳ページを見つけやすくするなどの工夫が必要。
	実績	57セッション		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	外国人が住みやすいまちにしていくために、多言語対応の案内文書などをお渡しすることは今後も必要と考える。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

多言語対応の文書の種類が少ないので、担当課と観光商工課と連携して必要なものを準備していく。転入、転出などの窓口手続きチェックシートの外国語版（英語、ベトナム語など）を作成し、活用していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(2)④1
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	①市民交流・まちづくり活動の活性化		

事業番号	5101	事務事業名	まちづくり事務局助成事業		
所管部局	総務部	所管課	行政まちづくり課	グループ	まちづくりグループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市コミュニティ補助金交付要綱に基づき、21地区のまちづくり推進協議会の事務に従事する職員に要する経費について助成を行うことで、 まちづくり運動に関する運営の強化充実を図る。
また、まちづくり事務局に安定的な財政支援を行い、組織の運営体制を根幹から支え、地域が主体となった住民自治・参画を促す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

21地区25人の事務局職員に対して、まちづくり推進協議会の活動に必要な事務局費（事務局職員の賃金や電話の基本料等）を助成している。事務局は、市への申請書や報告書等の作成はもとより、各事業を行うにあたっての地域住民への周知業務や、事業に必要な資材の購入等の予算管理を行っている。これらの活動を通じて、地区の自治機能が構築され、さまざまな人材や組織の集約がされるようになっている。
令和5年度は、5月8日にコロナ感染症が5類感染症になったことから、コロナ前の活動状況に戻ったことを受けて、それに伴い事務局職員のまちづくり活動に係る事務も増加した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	12	2	2	まちづくり運動助成費	38,903
②								
③								
							関連決算額合計	38,903

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
全まちづくり活動への参加者	目標	63,000	＝	103.9	コロナの5類移行に伴い活動への参加者も増加した。
	実績	65,470		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	事務局の運営に欠かせない職員の確保や、そのための安定的な財政支援があることで、各地区のまちづくり活動が円滑に行われているため、本事業は有効と考える。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

まちづくり運動に関する運営の強化充実を図るため、まちづくり推進協議会の事務に従事する職員に要する経費等について引き続き助成していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(2)④2
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	①市民交流・まちづくり活動の活性化		

事業番号	5102	事務事業名	まちづくり活動助成事業		
所管部局	総務部	所管課	行政まちづくり課	グループ	まちづくりグループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市コミュニティ補助金交付要綱に基づき、21地区のまちづくり推進協議会が自らまちづくり活動を企画、立案、実践するために要する経費を助成することで、地域住民の自治活動の活性化を図る。
また、住民相互の連帯感を育て、安心安全な日常生活を営むことができるよう社会環境を整備する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

21地区に対して、地区の福祉・環境・防犯防災・学習レクレーション等活動のための一般活動費（世帯数にもとづき算出）と、地区広報紙発行のための広報発行費（発行回数・部数にもとづき算出）の2つを基本に支援している。この助成により、各地区でクリーンデー・敬老会・防災訓練・文化祭・運動会等の様々なまちづくり活動が行われている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	12	2	2	まちづくり運動助成費	45,737
②								
③								
							関連決算額合計	45,737

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
全まちづくり活動への参加者	目標	63,000	＝	103.9	コロナの5類移行に伴い活動への参加者も増加した。
	実績	65,470		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	まちづくり活動を行うことで、地域住民の連帯感を深め、地域の活性化を図っている。 住民相互の連帯感を育て、快適で安全な日常生活を営むことができるように、文化祭や運動会、防災訓練等の地域が主体となったまちづくり活動への助成は、有効であると考える。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

住民相互の連帯感を育て安心安全な日常生活を営むことができるよう社会環境を整備するため、各地区が行うまちづくり活動に要する経費に対する助成を継続する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	①市民交流・まちづくり活動の活性化		

事業番号	5103	事務事業名	公民館大会の開催事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	生涯学習グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

公民館の活動紹介や各地区の生涯学習の発表を行う公民館大会（隔年）を開催することで、広く市民に周知し、生涯学習の推進やまちづくり活動の充実を図ることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

公民館活動を市民に知ってもらう機会として、令和5年6月に第6回公民館大会を市民会館で開催した。
大会は石川県柳田星の観察館「満天星」の宇佐美拓也主査による講演、2地区公民館からの事例発表、学童クラブによる和太鼓演奏のアトラクションを行い、268名の参加があった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	2	3	1	生涯学習推進費	153
②								
③								
							関連決算額合計	153

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
参加者数	目標	300	＝	89	2年に1度の開催ではあるが、公民館活動を周知する機会となっている。
	実績	268		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

公民館長が中心となって企画、運営することにより、地域との連携、協力が生まれ、公民館活動の推進と生涯学習の理解が深められる。また、日頃の公民館活動の事例発表を行うことで、公民館の活性化を図る。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

次回令和7年は石川県公民館大会が加賀市で開催されるため、加賀市公民館大会は令和9年の開催となる。
各地区公民館が情報交換し、交流を図ることで連携が深まり、公民館活動の推進を図る。また、公民館活動の事例発表等を行うことで市民へ周知し参画を促すとともに、地域における社会教育・生涯学習を推進していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	2(2)①4
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	②若者などの移住・定住の促進		

事業番号	5201	事務事業名	住宅取得助成事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	地方創生推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

人口減少への対策として、移住定住を促進するため、住宅取得費の一部を助成するもとのして、平成27年度に加賀市への移住者を対象とした移住住宅取得助成事業、平成30年度に若年層定住住宅取得助成事業を開始した。令和4年度からは、移住者住宅取得助成事業、若年層定住住宅取得事業を一本化した住宅取得助成事業を開始し、本市への定住促進と活力あるまちづくりの推進、地域経済の活性化を図っている。

また、三世代で同居する場合の住宅改修費等の一部を助成するものとして、三世代住宅改修等助成事業を実施し、定住促進を図るとともに、将来の空き家の抑制につなげる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

①住宅取得助成事業
市内に住宅を取得する45歳未満の方に住宅取得費の一部を助成
対象者：45歳未満で加賀市内に住宅を取得する者、市税等を滞納していない者
補助金額：基本額上限200千円（住宅取得費の50%）、加算額移住者100千円、市内業者施工100千円、18歳以下の子ども300千円、空き家バンク登録物件300千円
R5交付実績　99件、48,850千円、移住者数53人

②三世代住宅改修等助成事業
三世代で同居している45歳未満の方に住宅改修・改築・増築費用の一部を助成
対象者：45歳未満で三世代同居をする者、改修等の費用が100万円以上、市内業者を利用、築年数20年以上の住宅を改修、市税等を滞納していない者
補助金額：上限300千円（工事費用の10%）
R5交付実績　5件、1,330千円

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	13	3	移住・定住促進事業費	50,180
②								
③								
							関連決算額合計	50,180

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
移住者組数（移住者加算）	目標	20	＝	80	移住者の負担軽減に寄与している。
	実績	16		（%）	
人口（社会動態）	目標	±0	＝	−107	改善するほどの効果が表れるまでに至っていない。
	実績	−85（R4年度−41）		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

住宅取得助成事業で99件の申請を受付し、79件の新築住宅、1件の建売住宅、19件の中古住宅（空き家バンク登録物件）の取得に対して助成。三世代住宅改修等助成事業で5件に対して助成。

住宅取得助成事業を利用し移住した16世帯53人のうち6世帯19人が県外からの移住者であり、約70%が子育て世帯、約30%が地元の業者を利用し、若者の定住や地域経済の活性化が図られた。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	若年層や子育て世帯の住宅取得を促進するため、加算要件項目や加算金額の見直しを行い、定住促進、空き家の利活用、市内の空き家の減少につなげていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	②若者などの移住・定住の促進		

事業番号	5205	事務事業名	高校魅力化事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	教育庶務課	グループ	学校教育グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内中学生や高校生が地域課題の解決等の探求的な学びへの実現に向けた取り組みや市内高校活動支援を推進する。これにより、若いうちに地元地域の良さを知ることで地元への定着を促進するとともに、地域活動に中学生・高校生が参画することにより地域の活性化を図ることで、市内中学生の市内高校への進学率を上げ、教育環境の充実や将来の若者の定住促進を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和3年度に採用した高校魅力化スタッフ（地域おこし協力隊）3名が、令和5年度も引き続き、市内中学校・高校の総合的な学習8探求）の時間を支援した。
また、市内中学生・高校生の課外活動等を支援するため、「若者の居場所づくり」をコンセプトとした大聖寺駅前フリースペース「ここらぼ」及び、高校生の授業外の探求活動を支援する「ここらぼ探求部」の継続により、市内高校生の探求活動支援を行った。加えて大聖寺実業高校の商業英検の取得に向けた英語のサポートも行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	2	3	4	教育振興事業費	19,801
②								
③								
							関連決算額合計	19,801

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
市内中学生の市内高校進学率	目標	70	＝	60.1	ここ数年は40%～45%の数値で推移。一方小松市への流出についてもここ3年程は40%前半で推移している。
	実績	42.1		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

年間を通して計画的に総合的な学習（探求）の時間の支援を継続的に行うことで、より高校との関係構築を図ることができた。
大聖寺駅前フリースペース「ここらぼ」については、令和5年度いっぱいで閉館とすることとなったが、今後はイノベーションセンターで引き続き活動を行う。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	中学校の部活動地域移行に伴い、STEAM部が新たに設置されることから、今まで実施しているここらぼ探求部の活動をSTEAM部へ移行し、中高共同で探求活動を実施することができ、その活動の中で中学生に高校の魅力を伝えていく。 また、市内の高等学校について、より市民にとって魅力ある学校運営を行っていくために、県とも連携を図り、高校のあり方について、今後検討を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	③独身男女の願いを叶える出会いの創出		

事業番号	5301	事務事業名	婚活支援事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	地方創生推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

結婚を希望する独身男女に対し、結婚への意識を高めるとともに、イベント型として男女の出会いの場を提供するいわゆる『婚活イベント』を開催し、婚活に前向きに取り組み、結婚したいという願いを叶えることで、人口増加に繋げることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

【開催実績】
事前セミナー（男性対象）（2/19（月）開催）：男性7名（定員25名）
婚活イベント（3/2（土）開催）：男性9名、女性6名（定員男女各25名）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	12	1	縁結び支援事業	500
②								
③								
							関連決算額合計	500

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	低い	費用対効果（高い/普通/低い）	低い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	縮小

効果・波及効果		達成率			分析結果
人口（社会動態）	目標	±0	＝	−107	改善するほどの効果が表れるまでに至っていない。
	実績	−85（R4年度−41）		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

平成28年度から実施した婚活支援事業により、令和4年度までに17組が結婚に至った。
しかしながら、近年石川県が主体となって婚活イベントの開催や参加者のマッチングシステムの導入等、より広域で行う施策を強化しており、サービスの受け手としてはより幅広い選択肢から受益できるほうが満足度及び成婚率が高いと思われ、また、市内商工団体においても、婚活イベントを実施していることから、市が単独で行う縁結び支援事業は縮小していくべきであると判断する。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

昨今は多様なライフスタイルや考え方を尊重する時代であり、結婚という一つの価値観の押しつけにならないよう、結婚を推進する取組に関しては、継続の有無も含め慎重に検討することとする。
他方で、結婚を希望する独身男女に対して、出会いの場を提供することは、婚活イベントの参加者が少なからずいることから一定のニーズがあると想定されるが、市内商工団体で同様の婚活イベントを実施していることから、そちらの周知等に協力していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	④人権が尊重される社会の形成		

事業番号	5401	事務事業名	人権啓発教育事業		
所管部局	総務部	所管課	行政まちづくり課	グループ	人権・男女共同参画グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

国(法務局)及び県と連携し、人権啓発講演会の開催、「人権の花」運動の実施、リーフレットの配布及び啓発看板の設置等の活動を展開し、人権擁護委員による人権啓発人形劇等の各種啓発活動や人権相談の実施と合わせて、市民一人ひとりの互いに尊重し合う心を育み、人権侵害や差別のない社会を目指すことを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

差別のない社会を目指し、国(法務局)、県及び人権擁護委員と連携した、定例人権相談や、人権啓発活動として、人権週間に併せたリーフレットの配布、看板の設置、図書館での企画展や、小学校を対象とした人権の花事業などを引き続き実施した。

また、保育園（認定こども園含む）を対象とした人権啓発人形劇や、小学校高学年を対象とした人権教室、小中高生及び保護者を対象としたスマホケータイ安全教室人権教室を開催した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	16	1	1	人権啓発教育費	2,192
②								
③								
							関連決算額合計	2,192

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
講演会参加者	目標	750	＝	0	令和5年度は、能登半島地震の影響で講演会が中止となった。
	実績	0		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

社会の成熟化、少子高齢化、情報化社会の進展などにより社会環境は変化しており、従来の人権問題に加え、性的少数者への偏見など、新たな人権問題が発生し、社会問題となっている。

人権侵害や差別のない社会を実現するためには、一人ひとりが人権問題を正しく理解し、相手を思いやる心を持って行動することが重要である。

人権啓発活動は、市民の人権尊重の気運を醸成し、人権侵害や差別のない社会実現に有効であるため、今後も国、県、人権擁護委員と連携して人権啓発活動を推進する必要があることから本事業を継続する。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

人権侵害や差別のない社会を目指すため、引き続き国（法務局）、県、人権擁護委員等と連携して、学校や保育園における啓発活動を継続するほか、人権相談や人権啓発講演会、人権週間における啓発活動の取組を継続する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(3)②1
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑤男女共同参画の推進		

事業番号	5501	事務事業名	男女共同参画推進事業		
所管部局	総務部	所管課	行政まちづくり課	グループ	人権・男女共同参画グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

男女共同参画社会の実現に向けて事業を展開する。市民を対象とした講演会や講座の開催、事業所向けに情報紙やフェイスブック等のSNSを活用した情報提供、人材の育成を目的とした女性団体への活動支援、イベントやアンケート配布等の機会を捉えた啓発活動等を行うことで、あらゆる分野で男女が活躍できる社会の実現を目指す。また、男女共同参画の推進状況を把握し、市男女共同参画プランを策定する上での基礎資料とするため、定期的に市民の意識や事業所の実態を調査する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・第4次加賀市男女共同参画プランの実現にむけ、男女共同参画審議会を開催した。
・「加賀市男女共同参画に関する事業所実態調査」（5年毎）を実施し、結果を公表した。
・「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」に併せての啓発活動を行った。
・モデル地区事業として、2地区を対象に、講演会や避難所運営訓練を開催した。
・町内会に向け、役員への女性登用を呼びかけるチラシを配布した。
・コロナ禍により孤立の不安や経済的な困難を抱える女性の相談体制として市内の事業所2箇所に相談事業を委託することでの体制づくり、生理用品の配布を行うことで社会との絆・つながりをサポートする事業を展開した。
・DV対策として、庁内の関係課の今後の連携強化を図るため、支援者連絡会議及び研修会を開催した。
・「加賀市男女共同参画都市宣言20周年」を広報かが及び男女共同参画情報誌い・Callにて周知した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	13	2	1	男女共同参画費	2,757
②								
③								
							関連決算額合計	2,757

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
市の審議会等女性委員登用率	目標	40.0%	＝	74.3	微増ながら毎年増加傾向にある
	実績	29.7%		（%）	
町内会における女性役員の割合	目標	35.0%	＝	45.7	微増ながら毎年増加傾向にある
	実績	16.0%		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	本事業は加賀市における男女共同参画社会の実現を目指し、あらゆる分野で男性・女性が分け隔てなく活躍できるよう事業を実施している。 事業所実態調査では、男女が共に活躍するためのワーク・ライフ・バランス実現への課題を把握できた。また、各種啓発事業により、多くの人にわかりやすく男女共同参画意識を啓発できた。継続して啓発事業を実施することで、さらなる男女共同参画に対する意識の浸透を図っていく必要がある。 DV対策については、庁内関係課による連絡会を継続的に開催し、連携を深めてDV相談に応じていく必要がある。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	第4次男女共同参画プランの実現に向けて、男女共同参画週間や講演会、モデル地区での事業などの啓発活動を通じて、町内会の女性役員や女性管理職の割合向上などの男女共同参画社会の実現を目指す。 また、男女が共に活躍するためのワーク・ライフ・バランス実現のため、男性育児休業取得促進を啓発する。 さらに、配偶者等からの暴力（DV）相談窓口の周知や関係他部署と連携した被害者支援を行い、DVの根絶を目指す。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑥ボランティア活動の推進		

事業番号	5601	事務事業名	地域ヤングボランティア育成事業		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	生涯学習グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地域で地道に善行を行っている青少年グループ及び個人に「加賀市青少年善行奨励賞『あすなろ賞』」を授与し、善行を奨励するとともに、報道等を通して周知を図ることで他の青少年の善行を促し、青少年健全育成活動の推進を目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度は通学途中に負傷した小学生の救護と寄り添いを行った大聖寺実業高校2年の女子生徒に授与し、善行を奨励するとともに、新聞各紙、加賀ケーブルテレビを通して周知を図り、他の青少年に対して善行を促した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	5	2	1	青少年健全育成奨励費	3
②								
③								
							関連決算額合計	3

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
表彰者数（団体・個人）	目標	4	＝	25	新聞等で周知を図り、さらなる広報活動が必要。
	実績	1		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

広い周知活動を行うことにより、青少年の善行を促す機会が提供できる。
また、「加賀市青少年善行奨励賞『あすなろ賞』」対象の個人及び団体を石川県知事表彰に繋げるため、今後も継続が必要。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後も広く推薦依頼を行い、善行を行っている個人又は団体を表彰する。あすなろ賞を受賞した個人及び団体の活動内容を精査し、石川県知事表彰『石川県青少年育成表彰』につなげ、青少年善行活動を奨励していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(2)②2
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑦防災対策の充実		

事業番号	5701	事務事業名	防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業		
所管部局	総務部	所管課	危機対策課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

あらゆる災害から市民の生命・財産を守るため、防災情報を一斉に伝達できる防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）を整備し、安心して暮らせる環境づくりを推進する。

実施状況

事業の進捗、令和5年度の主な成果やKPIの達成状況など

本事業は、平成26年度から令和6年度にかけて整備する計画としている。
令和5年度は、65町に戸別受信機の整備を行い、市内全地区の各世帯への戸別受信機の整備を完了したほか、屋外の音声放送をより広範囲に伝達できる高性能拡声スピーカーを20局増設した。
令和6年度は、聴覚障がい者に対する文字表示付き戸別受信機の整備に加え、市内事業所への戸別受信機の整備を実施する。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	9	1	5	5	2	防災情報伝達システム整備費	192,858
②	一般会計	9	1	5	92	1	防災情報伝達システム整備費（繰越明許分）	210,165
③								
							関連決算額合計	403,023

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
防災行政無線戸別受信機配布数	目標	市内全地区への配布	＝	100	市内全地区を対象に配布が終了したため、相当の成果があったと言える。
	実績	市内全地区への配布		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	屋内及び屋外の住民に災害時等に一斉に情報伝達することができる戸別受信機、屋外拡声スピーカーの整備により、適切な避難行動を呼びかけることができるようになった。引き続き、文字表示付き戸別受信機と市内事業所への戸別受信機の整備を行うことが、安心して暮らせる環境づくりに有効である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市内全地区の世帯への戸別受信機と屋外の高性能拡声スピーカーの整備完了により、屋内外の住民に災害時等に適切な避難行動を呼びかけることができるようになった。令和6年度は文字表示付き戸別受信機と市内事業所への戸別受信機の整備を行い、事業を完了する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑦防災対策の充実		

事業番号	5702	事務事業名	総合防災訓練開催事業		
所管部局	総務部	所管課	危機対策課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地震、津波、風水害などの各種災害発生時の円滑な応急対策に資するため、市民、防災関係機関、市などが一体となって企画・運営する、自助・共助を中心とした総合的な防災訓練を実施し、子どもから大人まで市民一人ひとりが、日常時から災害時において「自ら何をすべきか考え行動できる」よう、体験や展示を通して防災意識の高揚と知識の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、令和5年度の主な成果やKPIの達成状況など

令和5年度の総合防災訓練は、錦城小学校を主会場として大聖寺地区住民の参加のもと、感染症対策を施して実施した。地区住民のほか、錦城小学校、錦城中学校の児童・生徒も訓練に参加した。
まず、災害対策本部の立ち上げを行い、主会場の錦城小学校では感染症対策をした避難所受付訓練や福祉避難所開設訓練のほか、ドローンによる災害情報収集訓練や医療センター災害派遣医療チーム「DMAT」、石川県消防防災ヘリ、消防署の合同による土砂災害救出訓練を実施した。
また、副会場の別所地区、片山津地区、西谷地区、三谷地区においても各消防分署とともに、パーティションの組み立て訓練など様々な訓練を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	9	1	5	3	1	防災訓練費	948
②								
③								
							関連決算額合計	948

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
防災訓練参加者数	目標	1,000人	＝	107	地区住民、小学生及び中学生の参加もあり、防災意識の高揚と知識の向上を図ることができた。
	実績	1,070人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	総合防災訓練の企画段階から地域住民や防災関係団体などと協議を重ね、市民一人ひとりの防災・減災に対する関心を高め、自助・共助による地域防災力の向上を図った。 また、中学生に参加してもらい、若い世代にも防災を学んでもらった。 毎年、防災訓練の会場を変えてその地区の住民を中心に参加してもらっており、万が一の災害に備え、平時からの防災意識の高揚と知識の習得のためには、総合防災訓練の継続実施が非常に有効である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民や事業者が災害時において、「自らが何をすべきか考え行動できる」よう、地域や加賀市防災協議会をはじめとする民間防災関係団体などと協働して、新たな訓練を取り入れた総合防災訓練を継続的に実施していくことにより、地域の防災・減災力の更なる向上を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑦防災対策の充実		

事業番号	5703	事務事業名	防災備蓄倉庫備蓄資機材等購入事業		
所管部局	総務部	所管課	危機対策課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

災害時に必要となる飲料水、食料（乳幼児用の粉ミルクを含む。）、毛布、生理用品、資機材などを備蓄し、避難者の生活を支えることにより、市民の安心・安全を確保する。
また、感染症拡大防止に必要な物資を確保し、避難所開設時の感染防止対策に備える。

実施状況

事業の進捗、令和5年度の主な成果やKPIの達成状況など

毎年避難所での生活に必要な物品の購入をしているが、能登半島地震の発生に伴い、全国の協定都市などから食料品をはじめとする支援物資が多数届いたため、市として新たに購入する必要がなく、ブルーシートのみを購入した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	9	1	5	3	2	防災活動推進費	701
②								
③								
							関連決算額合計	701

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
防災備蓄品の確保	目標	13品目	＝	7	能登半島地震を受け、他自治体からの支援物資もあり、現時点で十分な備えがある。
	実績	1品目		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	災害時の避難所生活において必要となる食糧や資機材の備蓄の必要性は非常に高い。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

新型コロナウイルス感染症位置付けが5類感染症に移行されたことに伴い、感染予防用品の購入は今後、備蓄品の種類、数量、消費期限などから、真に必要な用品を購入していく。また避難所における生活必需品やアルファ米、飲料水等については、消費期限のあるものを計画的に入れ替え、かつ女性の意見を踏まえて備蓄を進めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(2)②3
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑦防災対策の充実		

事業番号	5704	事務事業名	消防施設・設備整備事業		
所管部局	消防本部	所管課	消防総務課	グループ	総務グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

大規模災害が発生した場合の災害活動拠点となる施設・設備の安全性及び耐震性を確保し、住民が安全で安心して暮らすことができるように防災機能の向上を図ることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

通信設備では、消防救急活動における主たる通信連絡手段である消防救急デジタル無線設備の管理監視制御装置等を更新整備した。庁舎等施設では、消防本部1階系統の室外機改修工事を実施した。
地域の安心安全を確保する拠点施設として、引き続き施設・設備の維持管理を徹底し、各種災害に対する消防力の充実強化を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	9	1	3	3	1	通信設備整備費	14,850
②	一般会計	9	1	3	3	6	庁舎等施設整備費	1,298
③								
							関連決算額合計	16,148

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
人口を要件とした国が示す基準に基づく常備消防施設数の適正維持管理	目標	1本部1署4分署の維持	＝	100	平成30年度に地域の防災拠点となる全ての署の耐震化を完了し、以降、迅速かつ効果的な災害対応ができるよう適正維持を継続している
	実績	1本部1署4分署の維持		（%）	
非常備消防を含めた施設整備及び修繕等の計画的事業遂行	目標	1事業	＝	100	予定事業を遅滞なく完遂できた
	実績	1事業		（%）	
通信連絡体制の維持強化	目標	1事業	＝		予定事業を遅滞なく完遂できた
	実績	1事業		（%）	
内部評価の決定理由	消防庁舎及び消防団分団車庫は、大規模災害時において災害活動拠点となることから、被災や老朽化等により使用不能となることがないよう維持管理し、さらに備えとして施設、設備の機能強化が必要不可欠であり、今後も事業を継続する。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	老朽化が進んでいる消防庁舎施設や消防団分団車庫に対して、施設や設備の更新や改修等が必要となってきている。また、現在の消防庁舎施設は国が示す基準「消防力の整備指針」に基づき適正に配置しているが、当市でも人口減少が進む中、今後の推移や動態に合わせ、消防庁舎施設等の適正な配置を検討していく必要がある。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(2)②3
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑦防災対策の充実		

事業番号	5705	事務事業名	消防車両整備事業		
所管部局	消防本部	所管課	消防総務課	グループ	総務グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

迅速かつ的確に災害対応するため、老朽化した消防車両を計画的に更新することにより、安全確実な消防力の強化を図り、安心安全な地域社会を形成することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

山代分署配備の消防ポンプ自動車を緊急防災・減災事業債を活用し整備した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	9	1	3	3	2	消防車両整備費	42,035
②								
③								
							関連決算額合計	42,035

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
人口を要件とした国が示す基準に基づく消防車両整備数の適正維持管理	目標	算定数に対する整備数100%	＝	100	迅速かつ的確に災害対応ができるよう整備率の水準を維持していく
	実績	算定数に対する整備数100%		（%）	
消防車両整備の計画的事業遂行	目標	1事業	＝	100	予定していた事業を遅滞なく完遂できた
	実績	1事業		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	高い機動力を持って迅速かつ的確に災害活動や対応に当たるため、各消防車両を適正に管理整備していくことは不可欠であり、本事業を継続する。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	これまでの事業の継続と今後も適切な更新計画により消防車両を整備していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(2)②3
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑦防災対策の充実		

事業番号	5706	事務事業名	消防水利整備事業		
所管部局	消防本部	所管課	警防課	グループ	警防グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

大震災や大規模災害、同時多発の火災を想定して消火活動に必要な水利を確保し、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

山中温泉河鹿町、あやとり橋駐車場内に耐震性防火水槽(40t)を新設整備した。また、山中温泉冨士見町地内の道路に埋設された防火水槽（40t)は設置から60年以上が経過し老朽化のため撤去した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	9	1	3	3	3	消防水利整備費	18,106
②								
③								
							関連決算額合計	18,106

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
消防力の維持強化	目標	耐震性防火水槽1基整備 老朽化防火水槽1基撤去	＝	100	耐震性防火水槽を整備することで、災害時における消防水利の強化を図った
	実績	耐震性防火水槽1基整備 老朽化防火水槽1基撤去		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	有事に備えて消火栓だけでなく耐震性の防火水槽を整備し、災害に強いまちづくりを推進することは、市民生活の安全・安心を確保するものであり、今後も継続していく必要がある。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	耐震性防火水槽の新設に関しては、用地取得などの問題はあるが、公共施設等を利用した設置を進めることで、地震などによって水道施設に被害が生じた場合でも、消火用水及び生活用水を確保できるよう整備を推進し消防力の強化を図る。また、既設の耐用年数が経過した耐震性を有しない危険度が高い防火水槽については、整備手法や周囲の消防水利を考慮した計画に基づき、整備候補地や代替地について市関係部局と調整を図りながら整備する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑦防災対策の充実		

事業番号	5707	事務事業名	放水器具購入助成事業		
所管部局	消防本部	所管課	警防課	グループ	警防グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

火災の被害を最小限に抑えるには、初期消火が最も効果的であることから、市民に対し防火・防災意識の高揚と防災体制の確立を図るため、消防施設整備の新設、改良等に対する必要な事業について補助金を交付する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

各町からの申請に対して、必要に応じて現地調査を行い、補助実施の要件について審査し必要と認めるものについて「加賀市消防施設整備事業補助金交付要領」に基づき、消防器具購入及び施設整備に関する補助金を40町2施設に交付した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	9	1	3	3	5	放水器具購入助成事業	1,950
②								
③								
							関連決算額合計	1,950

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
消防力の維持強化	目標	約48町（施設）から要望あり	＝	87.5	多くの町及び施設から要望があり、今後も継続が必要
	実績	40町2施設に対して交付		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	この事業は市内の各町内会が自主的に消防器具等を整備し、火災などに備えるための補助事業で、この事業に対し例年多くの町内会から要望があることから、市民の自主防災に対する意識の高さが伺える。災害に強いまちづくりと市民生活の安心安全に寄与することから、今後も継続が必要である。

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	事業の継続は減災の観点からも必要不可欠であり、今後も現地調査を行い補助の可否や優先度を判断し、公平で効果的な事業を実施する。また、消火栓の取扱い講習をはじめ、自主防災訓練の実施などにより、事業の効果を高め、さらなる自主防災組織の強化を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(2)②1
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑦防災対策の充実		

事業番号	5708	事務事業名	地域防災組織の育成事業		
所管部局	総務部	所管課	危機対策課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

大規模災害発生時においては被災範囲が広くなることや、自治体職員自身も被災者となり、公助の遅れが見込まれることから、大規模災害発生時においては、市民の生命、身体、財産を守るためには自身や家族の身を守る「自助」や、隣近所の方と助け合う「共助」が重要となる。
この「自助」「共助」を推進するために要となる自主防災組織やその他の防災団体の組織化を図るとともに、これらの団体のリーダーとなる防災士を育成することで、各地域の災害対応能力の向上を図ることを目的とする。

実施状況

事業の進捗、令和5年度の主な成果やKPIの達成状況など

平成30年度までに、地区防災リーダーとなる防災士を1地区当たり8人となる168人の育成を目指してきたが、更なる充実を図るため、平成30年度からは、1町内会当たり1人に相当する防災士を育成すべく、一年あたりの育成数を40人に設定して事業を進め、令和3年度末時点で331人と目標を達成し、これらの防災士は地区防災組織等で活動していただいている。
令和3年度からは、1町内会当たり2人として、一年あたりの育成数を60人に設定し、引き続き防災士の育成に取り組んでおり、令和4年度においては53人、令和5年度は30人の防災士を育成し、令和5年度末時点で419人となった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	9	1	5	3	2	防災活動推進費	775
②								
③								
							関連決算額合計	775

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
防災士育成数	目標	60人	＝	50	近隣の防災士受講会場数が半数に減少したことで受講できる人数が減少した。 また、能登半島地震により受講回数が減少した。
	実績	30人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	本事業を実施し、防災士が増えることにより、平常時には地区防災訓練や地区防災計画の立案等に複数の防災士が従事する機会が増え、住民への防災意識の啓発や救急救命等の知識の向上が図られ、各地区の実情に応じた災害対応能力の向上が期待できる。 また、災害時には災害活動のリーダー又はアドバイザーとして携わり、住民と行政機関等との橋渡しとしての役割も期待できることから、有効性や費用対効果は高い。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

平成30年度からは一年あたり40人の防災士を育成することを目標として取り組んできたが、令和3年度からは、1町内会2名として計約560人、一年あたり60人の防災士の育成に取り組んでいる。
令和6年度の目標育成数を60人とする。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	2(2)1③
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑧空き家対策の推進		

事業番号	5801	事務事業名	空き家バンク拡充事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	地方創生推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

人口減少への対策として、移住定住を促進するため、住宅取得助成事業とあわせ、移住者などが住宅を取得しやすいように空き家の有効活用を図ることで、県内でも高い空家率である本市の空き家の解消につなげる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

平成27年6月に、中古物件紹介のための空き家バンクを創設した。
年度初めに固定資産の所有者に送付する固定資産税納付のお知らせにおいて、空き家バンクの周知を行い、空き家バンクへの登録を促した。登録された物件情報は、市ホームページに掲載し広く周知した。
令和5年度の実績は次のとおり。
・空き家バンク登録申請物件調査委託（登録時に必要な物件の調査）12件
・空き家バンクへの新規登録 75件、成約52件
・空き家バンク制度登録促進事業（登録物件の家財の収集・運搬・処分の費用の一部を助成）3件
・空き家バンク登録物件契約成立時報奨金（登録物件の売買等の契約成立時に報奨金を交付）24件

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	13	3	移住・定住促進事業費	1,117
②								
③								
							関連決算額合計	1,117

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
人口（社会動態）	目標	±0	＝	−107	改善するほどの効果が表れるまでに至っていない。
	実績	−85（R4年度−41）		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

空き家バンクへの登録及び成約については、1月1日の震災以降動きが鈍化した。しかしながら、県内の自治体と比較すると、依然として登録及び成約については高い水準で推移しているため、市内の空き家の減少につながっていると考える。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

空き家バンクの登録件数は及び成約数は近隣自治体と比較して高い水準で推移している。引続き、移住定住希望者への住まいの提供や空き家の利活用の観点から事業を継続していく。また、空き家バンクへの登録や利用申込について、手続きが煩雑であるとの意見があるため、手続きの簡略化、デジタル化を検討する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑧空き家対策の推進		

事業番号	5802	事務事業名	空家等対策推進事業		
所管部局	建設部	所管課	建築課	グループ	住宅グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

空家の適正な管理を所有者等に働きかけて行くとともに、適正な管理が行われていない空家等に関しては必要な措置を行い、市民の生活環境の保全を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

危険な空き家を解消するため、所有者等の自主的な危険な空き家の解体の促進に努め、47件の自主解体に支援を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	6	5	1	1	空家等対策審議会費 報酬	0
②	一般会計	8	6	5	1	2	空家等対策審議会費　運営費	0
③	一般会計	8	6	5	2	1	空家等対策費　（応急処置）	438
④	一般会計	8	6	5	2	1	空家等対策費（危険空家等解体助成費）	19,850
⑤	一般会計	8	6	5	2	1	空家等対策（その他諸経費）	92
⑥	一般会計	8	6	5	9	1	空家等対策（前年度繰越明許分）	13,000
							関連決算額合計	33,380

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
危険空家等解体助成件数	目標	30 件	＝	140	市内の危険空家が除却され、安心安全の確保につながっている
	実績	47 件		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	市内には多くの空き家が存在しており年々増加傾向となっている。これらの空き家が市民生活に悪影響を及ぼさないよう各事案への対応が必要であり、危険な空き家等への解体補助制度をはじめとした各種支援を継続していくことが重要である。 危険な空き家等の解体を促進し、安心、安全な市民生活を確保するため継続して取組んでいく事が必要である。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	国の制度や、他自治体の取組状況等に関する情報を積極的に入手し、市民生活への影響が大きい事案等を優先的に取組み継続していくことが必要である。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑨交通安全・ 防犯の充実		

事業番号	5901	事務事業名	交通安全推進事業		
所管部局	総務部	所管課	危機対策課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市民総参加による交通安全運動を展開し、職場、地域、学校等、様々な機会を通じて交通安全思想の普及を図り、交通事故の被害者の減少及び交通事故の防止に努める。
また、交通安全に関する地域のリーダーである防犯交通推進隊への支援及び隊員の育成を行うことで、各地区での交通安全活動を充実させ、市民の交通安全意識の高揚を図る。

実施状況

事業の進捗、令和5年度の主な成果やKPIの達成状況など

防犯交通推進隊による赤ランプ作戦や交通安全キャンペーン、また街頭指導を市や各種関係団体と行うなど、1年を通じて交通安全の啓発を行った。県と共同で希望団体や老人クラブ会で交通安全教室を開催した。
また、各地区の防犯交通推進隊隊長で組織する「防犯交通推進隊隊長会議」を毎月開催し、市と警察、推進隊の連携を図るため、防犯、交通安全活動に関する情報の共有を行った。
さらに、交通安全協会と連携し、高齢者の運転免許証自主返納支援事業を行うことで、高齢ドライバーの交通事故の未然防止を図った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	11	2	1	交通安全教育費	4,071
②	一般会計	2	1	11	2	2	交通安全組織費	8,767
③								
							関連決算額合計	12,838

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
交通事故発生件数（令和5年）	目標	108件（令和4年）	＝	−7.4	交通安全運動による啓発や街頭指導等により事故件数が減少した。
	実績	100件（令和5年）		（%）	
交通死亡事故（令和5年）	目標	0件（令和4年）	＝		交通死亡事故が1件発生した。
	実績	1件（令和5年）		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	交通事故を無くすることは全ての市民の願いであり、市民に交通安全意識を普及啓発することは、交通事故の未然防止にもつながり、今後も事業の継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民の命を守るための交通安全の普及啓発活動であり、継続することは必要不可欠であるため、今後も、警察や各種関係団体と連携して市民への交通安全思想の普及及び交通安全意識の啓発を推進していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_5. みんなが手をとりいきいきと安心して暮らせるまちづくり		
施　策	⑨交通安全・防犯の充実		

事業番号	5902	事務事業名	防犯対策事業		
所管部局	総務部	所管課	危機対策課	グループ	防犯・交通安全グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

各地区の防犯活動に対する各種助成を行うことで、市民の安心安全を確保する。
大聖寺警察署、防犯協会と共同して、防犯啓発活動を行う。

実施状況

事業の進捗、令和5年度の主な成果やKPIの達成状況など

・防犯灯設置事業を行う町内会等に対して補助金を交付し、防犯灯の設置及びLED化を支援した。
・市内において防犯活動を行っている加賀市防犯協会に対し補助金を交付し、活動の支援を行った。
・昨今の特殊詐欺被害を出さないために、町内会や老人会に1年を通じて呼びかけを実施。
　大聖寺警察署、防犯協会と共に、詐欺防止キャンペーンで啓発活動を行った。
・振り込め詐欺被害の未然防止を図ることを目的に「通話録音装置貸出事業」を実施。
・平成30年度から、各町内会等への防犯カメラ設置助成を開始し、令和2年度からは企業や個人商店等の事業者も補助の対象者に追加する要件緩和を行っている。
・県と共同で希望団体や老人クラブ会で防犯教室を開催した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	11	3	1	防犯対策費	10,201
②								
③								
							関連決算額合計	10,201

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
知能犯（詐欺・横領・偽造）件数（令和5年）	目標	14件（令和4年）	＝	107	特殊詐欺防止施策により、刑法犯罪発生件数の増加（243件→282件）に比較して知能犯の件数は1件増に留まった。
	実績	15件（令和5年）		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	防犯対策に関することは、議会や区長会等からの要望も多く、市の防犯対策が市民の安心安全に直結するものであるため、今後も事業の継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

防犯対策に関する各地区や町内会等への支援は、市民の安心安全を確保する上で必要不可欠なものであるため、今後も各地区や町内会に対する支援を継続していく。
また、昨今増加している特殊詐欺被害を出さないためにも、大聖寺署と共同して啓発活動を続けていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	①自然環境の保全		

事業番号	6101	事務事業名	ポイ捨て等のない美しいまちづくり推進事業		
所管部局	産業振興部	所管課	環境課	グループ	生活環境グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市・市民・事業者が一体となって、ごみのポイ捨てや飼い犬・飼い猫のふんの放置、また、路上喫煙のない、観光都市加賀市として美しいまちづくりを推進し、良好な生活環境を確保する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

・毎年10月に「ポイ捨て等のない美しいまちづくり推進月間」として「ポイ捨て防止」の街頭啓発を実施している。新型コロナウィルスの影響により1校のみとなったが、中学校生徒（山中中学校）によるごみ拾い啓発ボランティアも実施した。
・広報かが10月号に推進月間の記事を掲載した。
・10月の毎週金曜日に、条例で「ポイ捨て等防止重点区域」に指定している加賀温泉駅前周辺において、市担当職員による巡回パトロールを実施した。
・年間を通して各町内会等の相談に応じ、ポイ捨て防止看板14枚、ペットのふん防止看板11枚を貸与した。

令和5年度決算（予算付けなし）

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	2	2	1	1	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
ボランティア参加者アンケート回答	目標	9名	＝	55.5（%）	回答者全員が美しいまちづくりに前向きな回答であった。
	実績	5名			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	本市は観光都市であり、海外を含めた市外からの誘客を推進するためには、市民の環境美化意識の向上が重要であり、市民や観光客へ「美しいまちづくり」の意識を浸透させていくためには、地道な啓発活動が欠かせないため、今後も事業の継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

「美しいまちづくり」の実現に向けては、継続的な啓発活動を行うことが必然的であることから、今後も地道な啓発活動を継続していく。
　看板等の啓発用品の作成は市民の要望を踏まえて検討する。
　三温泉の「ポイ捨て等防止重点区域」の指定には、景観上の理由等により地元観光協会等から否定的な意見も出ていたこと、また、重点区域化に実効性を持たせるためには、啓発指導員の常駐が必要であるため、「ポイ捨て等防止重点区域」の拡大に向けては慎重な検討を要する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	①自然環境の保全		

事業番号	6102	事務事業名	クリーンビーチ・インかが開催事業		
所管部局	産業振興部	所管課	環境課	グループ	生活環境グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内の海岸において市民ボランティアによる一斉清掃を行う「クリーンビーチ・インかが」を開催することで、海岸の自然環境の保全と市民のボランティア意識の高揚を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

「クリーンビーチ・インかが」は例年6月第3日曜日に実施しており、令和5年度は令和5年6月18日に開催した。
塩屋、上木、片野、橋立、篠原、伊切の各海岸を市の運営で、黒崎、尼御前、塩浜の各海岸を地元自治会の運営で実施し、参加者数は約1，250人、ごみ回収量は約4トンであった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	2	2	1	1	環境美化推進費	794
②								
③								
							関連決算額合計	794

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
参加者数	目標	1,600	＝	78.1	目標は令和4年度実績
	実績	1,250		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

多くの市民が参加することで、海岸に大量のごみが漂着している現状を認識する機会となるとともに、市民のボランティア意識の高揚につながっている。また、多くの参加による人海戦術で短時間のうちに大量をごみを回収できるため、費用対効果が非常に大きいことから、今後も事業の継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民に定着している事業であり、事業の費用対効果が非常に大きく次年度以降も継続実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(1)②2
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	①自然環境の保全		

事業番号	6103	事務事業名	地球温暖化対策推進事業（エネルギーマネジメント事業）		
所管部局	産業振興部	所管課	環境課	グループ	環境政策ｸﾞﾙｰﾌﾟ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

地球温暖化に起因する異常気象への対応が全国共通の課題として挙げられている中、本市では人口減少、市外への市内資金流出等による活力低下が大きな課題となっている。これらの課題解決に向け、令和2年3月に「加賀市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（以下「実行計画」という。）」を策定し、令和6年3月に国の温室効果ガス削減目標の引き上げ及び「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の改正を踏まえ、加賀市地球温暖化対策実行計画の改定を行った。市内エネルギー需要（地消）を100%地域で生産（地産）した再生可能エネルギーで賄う「加賀市版RE100」を主軸とした事業の展開により、エネルギーの自給自足ができる強靭な脱炭素社会の形成と、地域内経済循環の実現による地域経済の活性化を図る。
●加賀市地球温暖化対策実行計画　温室効果ガス削減目標（R6.3月策定）
　2030年：2013年より46%削減、　2050年：カーボンニュートラル

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

実行計画に定める「家庭向け再エネ設備等導入支援」として、住宅用太陽光発電システム及びリチウムイオン蓄電池設置に対する補助事業を実施した。補助金交付件数については、前年度比、太陽光は1件増加し、蓄電池は4件減少した。「加賀市版RE100」の実現に向け、エネルギーの「地産地消」の内、「地産」を強力に推し進めるため、再エネ電源の開発を行うべく、「環境省　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」に応募し、採択を受けた。重点加速化事業により、令和5年度から令和9年度の5か年で、公共施設にはPPA太陽光発電設備、蓄電池、EMS、EVを導入、民間の事業者には、木質バイオマス発電設備の導入補助を行うなど、今後、加賀市版RE100をより一層推進し、国の野心的な温室効果ガス削減目標を上回る温室効果ガスの削減を図っていく。
その他実行計画に定める事業として、公共施設への太陽光発電設置や食育、脱炭素交通の促進、気候変動への適応施策など各課主導で展開した。
●補助事業実績　太陽光 ：R3 22件、R4 27件、R5 28件 蓄電池：R3：22件、R4　22件、R5 18件
●加賀市版RE100推進　推進協議会活性化事業、取組モデル事業、地産地消具現化プロジェクト事業（環境省重点対策加速化事業）、域内リードプロジェクト事業（環境省重点対策加速化事業）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	2	3	2	11	地球温暖化対策費	7,801
②	一般会計	4	2	3	2	20	加賀市版RE100推進費	10,945
③								
							関連決算額合計	18,746

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
太陽光発電補助件数	目標	27（R4年度）	＝	104	令和3年度に補助要件を見直したことにより補助件数が増加傾向にある。
	実績	28件		（%）	
住宅用リチウムイオン電池補助件数	目標	22（R4年度）	＝	82	令和5年度は前年度比で件数が減少したが、今後も需要が見込まれる。
	実績	18件		（%）	
加賀市版RE100の推進	目標	2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）	＝		医療センターへの太陽光パネル設置設計など、重点対策加速化事業を着実に実施している。
	実績	R5年度実績算定中		（%）	

内部評価の決定理由

太陽光発電システムは一般家庭で導入しやすい再エネ機器であるが、設置費用が高額であり、導入時の設置者の費用負担が大きい。令和3年度に補助要件を見直したことにより太陽光システムにおいて補助件数が増加傾向であるなど、今後も需要が見込まれる。
加賀市版RE100の推進については、「環境省　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の採択を受け、事業を実施することにより加賀市の再エネ導入を推進できた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

電気料金が高騰している中、当補助金が機器導入の契機や後押しとなっていると推察されることから制度を継続しする。
また、令和6年度からはさらなる導入促進、自家消費を促すため、PPAを補助対象へと拡充する制度での補助を行う。
「加賀市版RE100」の実現に向け、エネルギーの「地産」をより強化した事業展開へとシフトチェンジし、再エネ電源開発を推進していくため、「環境省　地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、加賀市版RE100を強力に推し進めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	②良好な歴史的景観の保全		

事業番号	6201	事務事業名	加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化財保護グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

平成17年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された加賀市加賀橋立伝統的建造物群保存地区において、保存計画に基づき、後世に伝える地域の財産として伝統的建造物群の保存修理事業を実施し、文化基盤の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

保存修理事業として主屋1件、納屋1件、石垣1件の工事が完了し、修景事業として納屋1件の工事が完了した。あわせて、地域活性化を図るため加賀橋立まちなみ保存会による北前船の里まつりや散策マップの作成などの保存啓発事業について活動を支援している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	4	8	1	加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備費	15,969
②								
③								
							関連決算額合計	15,969

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
「橋立ブランド」を強化することで県内外はもとより海外からの誘客が期待できる	目標	特定物件（建築物）全ての保存修理を完了する	＝	42	一時修理物件数は減ってきていたが、コロナの5類移行に伴う規制緩和による誘客への期待感もあり、昨年度の修理件数は増えている。
	実績	107件中45件の保存修理工事が完了した		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	船主集落を保存整備し、地域の文化遺産として後世へ継承することの重要性にあわせ、観光資産としても非常に価値があることから継続して事業を行う。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

未修理物件の保存修理事業を継続して進めるため、所有者などとこまめに連絡を取り事業の重要性を理解してもらう。また、保存修理が完了した物件に関し文化遺産・観光資源としての有効活用を検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	②良好な歴史的景観の保全		

事業番号	6202	事務事業名	加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化財保護グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

平成23年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された加賀市加賀東谷伝統的建造物群保存地区において、保存計画に基づき、後世に伝える地域の財産として伝統的建造物群の保存修理事業を実施し、文化基盤の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

コロナ禍による保存会の活動縮小もあり、令和5年度は民間所有の主屋1件のみの保存修理事業となったが、次年度からの工事要望件数は増加しており、保存修理事業件数は増加する見込み。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	4	10	1	加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備費	9,222
②								
③								
							関連決算額合計	9,222

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
景観（町なみ）を整備することで県内外はもとより海外からの誘客が期待できる	目標	特定物件（建築物）全ての保存修理を完了する	＝	41	4町での特定物件(建築物)の修理数が荒谷町(14/45件)、今立町(19/58件)、大土町(17/22)、杉水町(7/13)となり着実に実績を残してきている。
	実績	4町138件中57件の保存修理工事が完了した		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

山村集落を保存整備し、地域の文化遺産として後世へ継承することの重要性にあわせ、観光資源としても非常に価値があることから継続して事業を行う。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

未修理物件の保存修理事業を継続して進めるため、所有者などとこまめに連絡を取り事業の重要性を理解してもらう。また、保存修理が完了した物件に関し文化遺産・観光資源としての有効活用を検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)⑤3
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	②良好な歴史的景観の保全		

事業番号	6203	事務事業名	加賀大聖寺藩十万石文化再生事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化財保護グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

大聖寺十万石城下町の核となっていた藩邸屋敷跡周辺の史跡を、文化財的価値を損なうことなく復元整備し、文化財保護と観光資源としての活用を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和3年3月に国の認定を受けた歴史的風致維持向上計画に基づき、大聖寺城下町を重点区域とする次の事業を実施した。
・市指定名勝江沼神社庭園の整備を検討する専門委員会を設置し、4回委員会を開催
・専門委員会の結果を市民に伝える報告会を4回実施
・大聖寺鴻玉荘で企画展を3回開催
また、加賀市歴史的風致維持向上協議会を開催し、計画に位置付けた事業の進捗評価を行った。

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	2	3	5	文化財活用事業費	5,084
②	一般会計	10	5	3	21	1	大聖寺鴻玉荘光熱水費	204
③	一般会計	10	5	3	21	2	大聖寺鴻玉荘管理委託費	2,448
④	一般会計	10	5	3	21	3	大聖寺鴻玉荘その他委託費	20
⑤	一般会計	10	5	3	21	4	大聖寺鴻玉荘維持補修費	132
⑥	一般会計	10	5	3	21	5	大聖寺鴻玉荘運営費	32
⑦	一般会計	10	5	3	21	6	大聖寺鴻玉荘企画事業費	572
⑧	一般会計	10	5	4	4	6	文化財保存活用費	745
							関連決算額合計	9,237

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
江沼神社庭園整備専門委員会の開催	目標	3回開催	＝	100（%）	庭園整備に必要な議論を交わし、情報を入手できた。
	実績	4回開催			
地元住民への説明	目標	3回実施	＝	100（%）	専門委員会開催後に地元団体に内容を説明し、相互理解に努めた。
	実績	4回実施			
鴻玉荘展示会開催	目標	3回開催	＝	100（%）	企画展示を3回開催。大聖寺の人物（大田錦城）、文化（食）、蓮如の3回
	実績	3回開催			
内部評価の決定理由	大聖寺地区は、加賀市における地域の文化資産を多大に有し、整備し、活用していくことが求められる。令和3年に認定を受けた「加賀市歴史的風致維持向上計画」に基づき、大聖寺藩邸庭園などを中心に、地区全体の計画的な整備が必要であるため、関係各課や市民と協議しつつ、整備の方針やその効果を随時、検討し、計画期間内において優先順位を決め計画的に実施していく。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	本事業については、令和3年3月に国の認定を受けた「加賀市歴史的風致維持向上計画」において、城下町大聖寺を重点区域に定め、優先的に事業を進めることとなっている。 上記計画に位置付けた16事業については、10年間の計画期間において優先順位を決め計画的に行うこととしている。具体的な整備方針については、随時、法定協議会や地域住民、関係機関などの意見も聞きながら、評価や見直しを行っていく必要がある。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	②良好な歴史的景観の保全		

事業番号	6204	事務事業名	文化財の適正管理事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化財保護グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

貴重な財産である文化財の保護・継承を行うとともに収集保存に努め、文化の向上に役立てる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

歴史文化遺産の適切な収蔵・管理を行い、貸出や閲覧などを行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	4	3	1	文化財保護施設管理費光熱水費	313
②	一般会計	10	5	4	3	2	文化財保護施設管理費管理委託費	4,630
③	一般会計	10	5	4	3	3	文化財保護施設管理費その他管理費	474
④	一般会計	10	5	4	3	4	文化財保護施設管理費維持補修費	1,090
							関連決算額合計	6,507

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
資料の貸出等による文化財の活用	目標	15件	＝	50（%）	令和5年度の資料等の貸出は8件だった。
	実績	8件			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	貸出や閲覧の希望もあり、今後の適正な管理を行っていく。 文化財の保護施設の整備を計画的に実施する。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	収蔵品の適正な保存管理を行った上で、広く市民にも公開し、活用を図る。そのために、保護施設や公開施設等の整備を検討する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)⑤2
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	②良好な歴史的景観の保全		

事業番号	6205	事務事業名	景観保存活動の支援事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化財保護グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

重要伝統的建造物群保存地区である加賀橋立・加賀東谷において、賑わい創出を目的とした建物の内部改修を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

加賀橋立において、国の補助採択を受け、地区内の建物を改修し、コンドミニアム3棟、管理棟1棟を開業した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
建物内部の改修による伝建地区の賑わいの創出	目標	4件	＝	100（%）	コンドミニアム3棟、管理棟1棟が完成した。
	実績	4件			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	新たなにぎわい創出の拠点として期待できる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

本事業は、従来加賀市まちづくりファンドを利用して、事業補助を行っていた。現在、基金の分配は大聖寺地区の町屋再生事業を優先して行う方針であり、伝統的建造物群保存地区に対する補助は期待できない。
今後は、観光庁や文化庁など他の財源を活用し、民間主導により事業を継続していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)⑤1
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	②良好な歴史的景観の保全		

事業番号	6206	事務事業名	九谷磁器窯跡整備事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化財保護グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

九谷磁器窯跡は日本の中でも最初期に磁器生産が行われた地であり、九谷焼発祥の地として、国史跡の指定を受けている。史跡指定地は適切に保護、管理しているが、単なる保存にとどまらず公開活用することが必要であり、その方策として史跡公園整備を目指すものである。
九谷磁器窯跡においては、窯跡や作業場等の遺構は、盛り土によって保護した上で、模型展示や説明板による解説を行う計画である。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和4年度までに行った九谷磁器窯跡整備委員会の結果を基に、一般市民に向けた史跡価値の普及啓発を行うため、市民フォーラムを企画した。令和6年3月17日に開催予定であったが、能登半島地震の影響を鑑み、事業実施を延期することとした。
市民フォーラム開催のために九谷磁器窯跡整備検討委員のうち学識経験者3名と会合を持ち、今後の整備計画推進について協議を重ねた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	4	5	1	古九谷窯跡環境整備費	45
②								
③								
							関連決算額合計	45

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
市民フォーラムの開催	目標	1回	＝	0	フォーラム企画を行ったが、能登半島地震の影響を受け開催を延期した
	実績	0回		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	中断している1号窯跡の整備再開を早急にはかり、磁器窯跡地区の整備を終え、史跡全体の活用を図りたい。 市民との情報共有が課題であり、令和5年度に磁器窯跡の情報を市民に提供するフォーラムを企画した。能登半島地震のため延期としたが、企画を活かし、令和6年度中に開催し史跡価値の普及に努めたい。 今後も九谷磁器窯跡の価値・魅力、整備後の姿について、加賀市民に情報を発信していく。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

普及啓発事業を行うとともに、整備委員会を開催し、整備事業再開を検討する。また、市民向けフォーラムは継続開催し、加賀市の宝である九谷磁器窯跡の価値を市内外に広める。
九谷磁器窯跡の価値拡散については、発掘成果ミニ展示等も企画し、石川県埋蔵文化財センターの協力のもとで継続的に実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	1(2)⑤5
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	②良好な歴史的景観の保全		

事業番号	6207	事務事業名	文化的景観保護推進事業		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化財保護グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

国の重要文化的景観の選定を受けた加賀海岸地域の文化的・自然的価値の調査、保存活用の検討をする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

整備事業として、重要な構成要素である加賀市塩屋町にある「鹿島神社」の屋根の修理に補助を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	4	4	5	自然・文化遺産保存調査費	3,976
②								
③								
							関連決算額合計	3,976

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
公開講座などの普及啓発事業を行い文化的景観の認知度を高める	目標	2回	＝	0	能登半島地震対応のため、公開講座などの開催が見送られた。
	実績	0回		（%）	
重要な構成要素建築物に対する修理補助を行う	目標	1件	＝	100	「鹿島神社」の屋根の修理に補助を行った。
	実績	1件		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

整備事業では、修理工事によって重要文化的景観の重要な構成要素の保存に資した。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

加賀市重要文化的景観協議会を定期的に開催し、保存及び活用について有識者や住民等の意見を反映できるよう努めていく。
　また、重要な構成要素建築物に対する修理への補助を実施していく。
　普及啓発事業については、公開講座やシンポジウムの開催、パンフレットやホームページ等を活用した情報発信を進めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	②良好な歴史的景観の保全		

事業番号	6208	事務事業名	景観整備事業		
所管部局	建設部	所管課	建築課	グループ	建築グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

助成制度を活用し、各地区の基準に沿った建築物、工作物等を維持することで、景観資源としての資質向上や景観整備地区内の活性化を図る。
また、良好な景観形成を図る活動（研修会、講演会等）の助成を行っており、地域住民が学び、考える活動に対する支援を行っている。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

建物修景（山中地区3件、大聖寺地区2件）の助成を行い、良好な景観整備を図る事業を行った。
また、大聖寺地区内で行われた景観形成を図る活動（研修会・講演会）に対して助成を行い、地域の良好な景観を共有し、景観への意識を高めることに寄与した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	7	1	5	景観整備事業助成費	6,544
②								
③								
							関連決算額合計	6,544

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
景観整備地区内建物修景助成	目標	513件	＝	31	景観整備地区内のすべての建築物が景観整備基準に合致するように誘導を行う。
	実績	159件		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

良好な景観形成を図る活動に助成することは、市民発意のまちづくりができ、その結果そこに住む人々の町に対する愛着や誇りが育まれ、地域が活性化する。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

加賀市景観計画において、景観整備地区は重点地区に指定しており、建築物や工作物等に助成することにより事業効果の迅速化を図る。
また、良好な景観形成を図る活動に対しても市民発意による景観づくりを推進するため、継続的に助成を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(2)③2
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	②良好な歴史的景観の保全		

事業番号	6209	事務事業名	町屋再生事業		
所管部局	建設部	所管課	建築課	グループ	建築グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

大聖寺地区は、江戸時代の町割りがそのまま残り、現在も城下町の面影を残す町並みが形成されている。しかし、中心市街地の衰退や空き家の増加などにより古い町並み景観やコミュニティの維持が危うくなっているなど地域活力が低下している。そのため大聖寺地区の宝である町屋を活かした「歴史的景観の保全」、「良好な居住環境の実現」、「まちなかの賑わいの創出」に向けた町屋の活用を行うため、助成を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

大聖寺地区に残る、昭和30年以前に建築され、伝統的な建築形態を残す建築を「地域の貴重な宝」と位置付け、町屋の再生・活用を進めている。
令和5年度は、事業者がいなかったため助成を行わなかったが、元大学教授2名と町屋の残存件数や形態等を調べ、現存する町屋の実態調査を行い現状把握に務めた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	6	2	2	2	町屋再生整備費（単独）	0
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
町屋再生助成	目標	1件	＝	0	1年に1件を目標としているが、事業者がいなかった。
	実績	0件		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	「歴史的景観の保全」、「良好な居住環境の実現」、「まちなかの賑わいの創出」などの取り組みにより、城下町大聖寺への誇りと愛情が育まれる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和3年3月に大聖寺地区を重点区域とする「加賀市歴史的風致維持向上計画」が国から認定された。今後、大聖寺地区の歴史的景観の保全への取り組みがますます重要であり、継続して事業を推進する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	③交通ネットワークの充実		

事業番号	6301	事務事業名	都市計画基礎調査事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	グループ	都市政策グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

都市計画基礎調査は人口・土地利用・開発動向等を分析するために、都市計画法第6条第1項の規定に基づき各種データに関する動向の調査・整理を行う。
都市計画基本図は航空写真撮影成果に基づき、数値地形図を修正図化し最新のものを整備する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

石川県と協同し、人口、世帯数、将来人口、土地利用面積、建物用途別棟数及び交通の状況に関する事項について調査を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	1	4	2	都市計画基礎調査費	8,250
②								
③								
							関連決算額合計	8,250

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
都市現況の調査項目数	目標	10項目	＝	100（%）	6年ぶりの調査実施により、将来見通しの精度が向上した
	実績	10項目			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	都市計画法に基づき、都市現況及び将来の見通しを定期的に把握するための調査であり、事業実施等の過程において、客観的・定量的な評価・分析などに活用できることから、有効性と効果は高い。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今回の調査結果を事業実施等各種まちづくりの施策への活用や都市計画の決定及び変更を行うための指標とし、人口減少や少子高齢化社会、自然災害の発生などの都市課題に対応し、コンパクト・プラス・ネットワーク政策の一層の推進を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	③交通ネットワークの充実		

事業番号	6302	事務事業名	松島橋架替え事業（市道A第60号線）		
所管部局	建設部	所管課	土木課	グループ	道路整備グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

松島橋は、大聖寺地区西部から中心部を結ぶアクセス道路であり小・中学校の通学路にもなっている橋梁である。しかし、老朽化が著しく橋梁幅員が狭小で車両と歩行者がすれ違う際に危険なことから、橋梁の架替えを行い車両及び歩行者の安全性向上を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

平成28年度：用地等測量、実施設計を実施した。
平成29年度：用地取得を実施した。
平成30年度：橋梁下部工（左岸側橋台）・道路改良工を実施した。
令和 元年度：橋梁下部工（右岸側橋台）・道路改良工を実施した。
令和 2年度：橋梁上部工を実施した。
令和 3年度：橋梁上部工・道路改良工を実施し、新松島橋の供用開始をした。
令和 4年度：旧松島橋撤去工（左岸側）を実施した。
令和 5年度：旧松島橋撤去工（右岸側）を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	2	3	1	1	一般道路新設改良費（補助）	45,066
②	一般会計	8	2	3	91	2	一般道路新設改良費（補助・繰越明許分）	69,966
③								
							関連決算額合計	115,032

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	廃止

効果・波及効果	達成率				分析結果
地域の利便性向上	目標	景観に合った松島橋の架け替え	＝	100	橋梁の架け替えにより、幅員も広くなり交通利用者の利便性と安全性が向上した。
	実績	架け替え完了		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	橋梁の老朽化対策及び大聖寺地区アクセス道路の安全対策として必要な事業である。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	③交通ネットワークの充実		

事業番号	6303	事務事業名	都市計画道路整備事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	グループ	都市整備グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

円滑な都市交通を確保し、良好な都市環境を形成するため、都市計画道路合河片山津線、山代粟津線、温泉中央南線、加賀温泉駅前1号線の整備を推進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

市事業の合河片山津線は、未買収用地の取得に向け、地権者と交渉を継続中。
県事業の山代粟津線は令和5年度末に車道部を完成させ暫定供用を開始した。温泉中央南線は本町工区の用地補償に着手し、加賀温泉駅前1号線は令和5年度に完成し供用開始した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	2	1	20	合河片山津線整備費	12
②	一般会計	8	5	2	2	1	県営街路整備負担金	138,375
③								
							関連決算額合計	138,387

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
山代粟津線（進捗率）	目標	90%（車道部完成）	＝	100	暫定供用開始により、山代温泉市街地への円滑な通行と、安全を確保した。
	実績	90%（車道部完成）		（%）	
加賀温泉駅前1号線（進捗率）	目標	100%（完成）	＝	100	北陸新幹線加賀温泉駅開業までに供用開始し、にぎわいの相乗効果をもたらした。
	実績	100%（完成）		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

合河片山津線の整備は、小松方面から片山津温泉市街地へのアクセス向上に有効性が高い。
山代粟津線の整備は粟津方面から山代温泉市街地へのアクセス向上と児童生徒の通学の安全確保、温泉中央南線の整備は温泉街の賑わいの創出、加賀温泉駅前1号線の整備は北陸新幹線金沢敦賀間開業と関連があり有効性が高い。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

合河片山津線は、供用開始に向けて、未買収用地の取得交渉を継続する。
山代粟津線は、令和6年度の全線完成に向け用地買収と工事を継続し、温泉中央南線は、本町区間の建物調査と用地買収を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	③交通ネットワークの充実		

事業番号	6304	事務事業名	生活道路整備事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	グループ	道路整備グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

各町内会が管理する生活道路の道路改良や舗装整備、側溝修繕等の事業費の一部を助成することで環境の改善や安全で快適な生活の質の向上を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

道路舗装工事3件、道路改良工事2件、側溝整備工事6件、墓参道工事1件（計12件）の助成事業を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	1	1	4	1	生活道路助成費	10,420
②								
③								
							関連決算額合計	10,420

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
町管理である生活道路の維持管理	目標	要望件数 16件/年	＝	75	達成率は75%であるが、要望延長を短くして予算の範囲内で助成しており今後も継続的に必要な事業である。
	実績	助成件数 12件/年		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	町内会主体の生活環境の改善を担う行為に対する事業であり、町内会からの要望も高い事業であることから継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

生活道路の整備要望が年々増えている。その中で近年は、緊急性の要する事業も増えてきているため、不測の事態を見込んだ予算の確保に務める必要がある。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	③交通ネットワークの充実		

事業番号	6305	事務事業名	橋梁長寿命化対策事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	グループ	道路整備グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内全橋を対象とした橋の老朽化対策として、5年に1回の法定点検の実施、健全化の診断、劣化の小さいうちの施設改修等の措置、記録によるメンテナンスサイクルを構築・実施し、改修費用の縮減と橋梁の長寿命化を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和元年度：点検結果を「加賀市橋梁長寿命化修繕計画（平成24年度版）」に反映し、改訂版を策定。耐震事業として、緊急輸送道路（市道C第463号線）上にある新梶井橋について詳細設計を実施した。
令和2年度：緊急輸送道路（市道C第463号線）上にある新梶井橋の耐震工事（P1橋脚）を実施した。
令和3年度：緊急輸送道路（市道C第463号線）上にある新梶井橋の耐震工事（P2橋脚）を実施した。
令和4年度：緊急輸送道路（市道C第463号線）上にある新梶井橋の耐震工事（P3橋脚）を実施した。
令和5年度：緊急輸送道路（市道A第375号線）上にある敷地跨線橋の耐震工事（P1,2,3,4,7,8橋脚）を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	2	4	1	3	橋梁長寿命化対策費	205,622
②	一般会計	8	2	4	90	3	橋梁長寿命化対策費	82,679
③								
							関連決算額合計	288,301

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
交通利用者の安全性確保	目標	修繕が必要な橋梁（Ⅲ判定）40橋	＝	33	達成率は33%であるため、今後も継続が必要である。
	実績	修繕が完了した橋梁13橋		（%）	
災害時の救急活動や緊急物資の輸送等に必要である	目標	耐震化が必要な敷地跨線橋の橋脚数8本	＝	50	令和8年末までに緊急輸送道路上の橋梁を耐震化する必要があるため、今後も継続が必要である。
	実績	耐震化が完了した敷地跨線橋の橋脚数6本		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	道路法に基づく法定点検（5年毎）と長寿命化計画に基づく改修工事の実施は、永久的な事業であるため継続とする。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	「加賀市橋梁長寿命化修繕計画」（令和元年度改定版）に基づき修繕工事を順次実施していく。 3巡目の橋梁法令定期点検（令和6年度～10年度）を行い、市内の全橋梁の健全性を継続して把握していく。 緊急輸送道路（市道A第375号線）敷地跨線橋耐震補強工事を継続して実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(1)③1
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	③交通ネットワークの充実		

事業番号	6306	事務事業名	加賀温泉駅前活性化対策事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	グループ	新幹線対策室

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀温泉駅前活性化対策事業に関しては、令和5年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に合わせた、加賀温泉駅及び駅前広場における賑わいを創出することにより、加賀温泉駅周辺そして加賀市の活性化に寄与することを目的とし、有識者・地元関係者等で構成される委員会を設立し、駅舎及び駅周辺の整備について検討を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

加賀温泉駅前広場計画の見直しにともない、JR仮駅舎解体後に駅前広場中心に建設する全天候型広場施設「ガレリア」のデザインや機能の見直しを図るため「加賀温泉駅施設整備検討委員会」を開催し、変更内容について審議した結果、見直しを図ることに概ね賛成を得た。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	1	5	3	加賀温泉駅前活性化対策費	192
②								
③								
							関連決算額合計	192

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
駅広場利用者数	目標	6600人/日	＝	77	にぎわい交流施設、全天候型広場施設「ガレリア」完成の都度、広場利用者数の増加が見込まれる。
	実績	5106人/日		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	本事業は、令和5年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に合わせた、加賀温泉駅の交通結節機能の強化、加賀市の玄関口としてふさわしい空間及び駅周辺の賑わいを創出することを目的としており、広く市民の意見を取り入れ、加賀市民および加賀市を訪れる観光客に愛される駅及び駅前広場を整備するため、今後も継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

「加賀温泉駅施設整備検討委員会」においては、新幹線高架下に建設中の加賀温泉駅にぎわい交流施設の九谷焼、山中漆器等を活用した施設意匠について協議を行う計画である。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	③交通ネットワークの充実		

事業番号	6307	事務事業名	山中温泉地区都市再生整備事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	グループ	都市整備グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

山中温泉地区の賑わい創出に向け、菊の湯周辺のまちなか拠点や散策路ネットワークの強化・充実により、温泉街と鶴仙渓が一体となった回遊型観光まちづくりを目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

温泉街の中心部となる菊の湯周辺では、賑わい拠点として菊の湯広場を整備し、湯の本町通りでは、周遊拠点となる湯の本広場（ししがしらんど）や大獅子展示施設の整備を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	2	1	21	山中温泉地区整備費	63,957
②								
③								
							関連決算額合計	63,957

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
山中温泉宿泊施設入込客数	目標	256,000人	＝	113（%）	菊の湯周辺のまちなか拠点や散策路ネットワークの強化・充実により、温泉街の魅力が向上し、宿泊施設入込客数の増加につながっている。
	実績	287,720人			
湯の本通り通行者数	目標	470人	＝	101（%）	湯の本町通りにししがしらんどや大獅子展示施設を整備したことにより、周遊拠点が充実し、観光客の散策が増えたため通行者数の増加につながっている。
	実績	472人			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

菊の湯広場やししがしらんど、大獅子展示施設の整備は、温泉街における周遊観光の拠点施設として、来訪者の増加に繋がり有効性が高いと考えられる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和5年度で都市再生整備計画事業が完了となるので、令和6年度に事後評価を行い、今後のまちづくり方策に生かしていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(1)③2
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	③交通ネットワークの充実		

事業番号	6308	事務事業名	加賀温泉駅周辺施設整備事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	グループ	新幹線対策室

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀温泉駅周辺施設整備事業に関しては、令和5年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に合わせた、加賀温泉駅及び駅前広場における賑わいを創出することにより、加賀温泉駅周辺そして加賀市の活性化に寄与することを目的として駅舎及び駅周辺の整備を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

加賀温泉駅前広場及び歩行支援施設の整備のほか、本市が目指す未来型都市のシンボルとなるよう全天候型広場施設「ガレリア」のデザインを見直す設計 を行った。また、加賀温泉駅高架下都市施設の整備や施設通路壁面等を装飾する伝統工芸品の制作及び監理業務を実施した。さらに、駅北側では広場整備や舗装工事を行うとともに、在来線下の自由通路においては、西日本旅客鉄道株式会社に委託し工事を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	1	5	5	加賀温泉駅周辺施設整備事業費	1,713,226
②								
③								
							関連決算額合計	1,713,226

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
駅広場利用者数	目標	6600人/日	＝	77	にぎわい交流施設、全天候型広場施設「ガレリア」完成の都度、広場利用者数の増加が見込まれる。
	実績	5106人/日		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	本事業は、令和5年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業に合わせた、加賀温泉駅及び駅周辺を再整備し、賑わいを創出することを目的としており、加賀温泉駅周辺、そして加賀市の活性化に寄与するものとなることから、今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年3月北陸新幹線金沢・敦賀間開業を受け、令和6年11月「加賀温泉駅にぎわい交流施設」の完成を「加賀温泉駅開業第二弾」と位置づけ鋭意施工するとともに、仮駅舎撤去後に建設する全天候型広場施設「ガレリア」の完成をもって令和8年3月「加賀温泉駅開業第三弾」とし加賀温泉駅前広場をグランドオープンする計画である。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	③交通ネットワークの充実		

事業番号	6309	事務事業名	消雪施設更新事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	グループ	道路整備グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

市内の消融雪施設（L≒51km）の中で経年劣化による漏水やパイプのサビなど、老朽化が著しい消融雪施設を順次更新することで、道路交通の安全性を確保する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和3年度：市道D第11号線外3路線（山中温泉富士見町・湯の本町）消雪施設更新工事（L=240m）を実施した。
令和4年度：市道D第19号線外（山中温泉東町）消雪施設更新工事（L=270m）を実施した。
山中温泉東町消融雪施設3号ポンプを更新した。
市道A第12号線消雪施設さく井工事（N=1式）を実施した。
市道A第51号線消雪管更新工事（L=83m）を実施した。
令和5年度：市道D第4号線外（山中温泉本町外）消雪施設更新工事（L=234m）を実施した。
市道A第12号線消雪施設ポンプ更新工事（N=1式）を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	2	2	1	8	消融雪施設整備費（補助）	10,395
②	一般会計	8	2	2	1	9	消融雪施設整備費（単独）	12,600
③								
							関連決算額合計	22,995

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
消雪管更新による冬季の安全性確保	目標	計画している更新予定の消雪管延長6.1km	＝	55.7	消雪管更新で散水量が安定したことにより、これまでより雪解けがしっかりと行われ十分な効果を発揮している。
	実績	3.4kmの消雪管を更新済み		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	消融雪施設更新工事の実施は、永久的な事業であるため継続とする。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後も、敷設後40年以上経過した、各地区の消雪管を継続的に更新していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4-(2)-①-1
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	④地域公共交通の充実		

事業番号	6401	事務事業名	地域交通対策（KAGAあんしんネット）事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市地域交通基本条例の理念である、自家用車を運転できない人も安心・安全に通院や買い物に行くことができるよう、地域交通の充実を図る。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

北鉄加賀バス㈱が運行する温泉山中線、山代大聖寺線、吉崎線、温泉片山津線、温泉大聖寺線及び㈱まちづくり加賀が運行するキャンバス海まわり線、加賀小松線、加賀越前線、小松空港線、片山津・橋立循環線、橋立・動橋線については、生活路線バスとして運行補助を行い路線の維持と利便性の向上に努めた。
　令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が回復基調になってきたものの、利用者数が影響前までは戻っていない。生活に必要なライフラインとの考え方をもって、その維持や運営について支援を継続している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	6	1	地域交通対策費	116,144
②								
③								
							関連決算額合計	116,144

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
路線バス利用件数	目標	400,000件	＝	81.1（%）	利用が低迷している
	実績	324,596件			
乗合タクシー「のりあい号」利用件数	目標	17,000件	＝	92.8（%）	目標には達していないが、年々利用件数が増加している
	実績	15,773件			
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	年間の輸送人員は、令和4年度比で、北鉄加賀バス－10.2%、キャンバス－11.4%となっている。「加賀市乗合タクシー」の利用者については、+3.8%の増加となった。 　引き続き公共交通は地域のライフラインとしての重要な役割を持っていることを念頭において維持に努める。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

地域交通は、高齢者や中学生・高校生等の交通弱者にとって欠くことのできない生活基盤の一つであることを踏まえ、運行事業者との協議や加賀市地域公共交通会議での審議を行いながら、生活路線バスの維持を図っていく。
「加賀市乗合タクシー」の運用については、AIオンデマンドの導入により、時刻表や乗り継ぎを廃止して、より便利で使いやすくするための実証実験を開始した。その結果を踏まえ、移動利便性向上の手段として改善に取り組む。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4-(2)-①-4
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	④地域公共交通の充実		

事業番号	6402	事務事業名	MaaS推進事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

加賀市地域交通基本条例の理念である、自家用車を運転できない人も安心・安全に通院や買い物に行くことができるよう、地域交通の充実を図っている。これに併せて、誰にとってもが安心で使いやすい公共交通を実現するために、デジタル技術も活用しながら、交通事業者等の連携を進めることにより、きめの細かい交通サービスが提供できる体系づくりを促進し利用者の利便性の向上に資する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

利用者が個人の端末でお得な乗車券を購入でき、市内のバス及び乗合タクシーの時刻を検索できるようなMaaSアプリをサービス展開した。また利用促進を促すため、公共交通の行き先となる店舗・施設の情報の検索とその施設のクーポンを載せることができる機能を搭載している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	6	8	地域交通利用促進事業費	7,801
②								
③								
							関連決算額合計	7,801

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	低い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	縮小

効果・波及効果	達成率				分析結果
デジタルチケット販売件数	目標	1,000件	＝	29.3（%）	販売件数の低迷が続いている。
	実績	293件			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	周知チラシの配布等をおこなったが、利用数の低迷が続いているため。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

利用件数の低迷および費用対効果が低いことから縮小を検討する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	⑤上下水道の適正管理		

事業番号	6501	事務事業名	原水浄水施設整備費		
所管部局	上下水道部	所管課	水道課	グループ	施設・管理グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

水道水源の取水から導水、浄水施設及び浄水を配水施設まで輸送する送水施設の機能維持を目的とした計画的更新により、水道施設の適正で効率的な運用と継続した安定供給を確保する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

七日市送水ポンプ場から配水施設へ浄水を送水している管が、前年度に漏水し、緊急で一部の漏水修繕工事を行った。 今年度においては、老朽化し漏水の可能性のある送水管の改修工事を行った。
また、水源である県営九谷ダムの堰堤改良事業に伴い、共同事業者である加賀市水道事業から石川県へ負担金を納付した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	水道事業	2	1	2	24		工事請負費	75,020
②	水道事業	2	1	2	32		会費負担金	19,773
③								
							関連決算額合計	94,793

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
送水施設の機能維持	目標	老朽管の更新	＝	100	漏水の可能性のある個所については予定通り更新できた
	実績	更新工事完了		（%）	
取水施設の機能維持	目標	老朽施設の更新	＝	100	今年度分の更新計画分が完了した
	実績	共同事業者として負担済		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	原水浄水施設を計画的に更新することで老朽化に起因する事故を未然に防止し、水道水の安定供給が確保できることから、今後も継続が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年度は、前年に施工した送水管改修工事箇所付近の舗装本復旧工事を行う。
また七日市送水ポンプ場内の電気設備更新を行い、水運用の効率化と安定供給を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	⑤上下水道の適正管理		

事業番号	6502	事務事業名	管路耐震化事業		
所管部局	上下水道部	所管課	水道課	グループ	施設・管理グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

老朽化した水道管を耐震性のある水道管に更新することにより、漏水事故や災害等に強いライフラインを確保し、安全かつ強靭な水道事業を確立する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

更新対象としている水道管は主に石綿セメント管、ビニル管、鋼管及び鋳鉄管としており、整備効果を高めるため、漏水事故や水質事故が多い路線や他工事との関連により、優先度を決めて布設替を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	水道事業	2	1	3	20		路面復旧費	93,446
②	水道事業	2	1	3	24		工事請負費	425,812
③								
							関連決算額合計	519,258

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
配水及び給水施設の機能維持	目標	老朽管の更新	＝	100（%）	今年度の更新予定箇所についてはすべて完了した。
	実績	更新工事完了			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	漏水件数は年々減少傾向にあるものの、水道管は年々劣化するため漏水事故、赤水防止及び災害時にも強いライフラインを構築し、水道水供給サービスの向上のため継続実施する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

老朽管のうち、石綿セメント管については更新が完了した。今後はビニル管、鋼管、鋳鉄管を更新していき、今後の人口減少社会を見据え、将来の給水量の減少を見込んだ最適な管網（ダウンサイジング）での更新を実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	⑤上下水道の適正管理		

事業番号	6504	事務事業名	公共下水道整備事業		
所管部局	上下水道部	所管課	下水道課	グループ	下水道グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

家庭や工場等の汚水を汚水管渠で処理場に集め一括処理することで、大聖寺川、柴山潟・動橋川流域の水質保全を図るとともに周辺住環境の改善と公衆衛生の向上を目指す。
石川県が策定する流域別下水道整備総合計画との整合をとり、汚水処理区域の見直しを図り、効率的かつ経済的な汚水処理整備を進める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度は、令和2年度から工事着手してきた作見地区の管渠整備が完了した。
また、令和6年4月に石川県より移管される大聖寺川浄化センターについて、都市計画決定及び下水道事業計画の変更等を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	下水道事業	2	1	1			汚水管渠建設費(補助)	31,615
②	下水道事業	2	1	1			汚水管渠建設費(単独)	12,143
③								
							関連決算額合計	43,758

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
下水道整備	目標	1.85ha	＝	100	4か年整備計画で進めてきた作見地区の下水道整備が完了した。
	実績	1.85ha		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

本事業は、大聖寺川、柴山潟・動橋川流域の水質保全を図るとともに周辺住環境の改善と公衆衛生の向上を目的に、汚水処理施設である下水道施設の整備を進めてきたものである。一定の整備を完了した中、人口減少や財政状況等の社会情勢の変化に合わせて適宜見直しを実施していく必要があることから、今後も継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

下水道未整備地区を合併浄化槽処理区域に転換し、効率的かつ経済的な汚水処理整備を行い、人口減少や高齢化等の地域社会構造の変化や市の厳しい財政事情から汚水処理施設整備の一層の効率化を図るため、汚水処理区域の見直しと処理区の統合を進めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	⑤上下水道の適正管理		

事業番号	6505	事務事業名	公共下水道更新事業		
所管部局	上下水道部	所管課	下水道課	グループ	下水道グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

昭和40年代以降から建設された多くの下水道施設は、今後更新時期を迎え多額の更新費が必要となる中、人口減少等による料金収入の伸びが期待できず、下水道事業の運営が厳しくなることが予想される。
令和2年度に策定した下水道施設のストックマネジメント計画に基づき、施設更新を効率的に進める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度は、各箇所のマンホールポンプ更新工事や腐食の恐れが大きいマンホール蓋の更新工事を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	下水道事業	2	1				(補助)	34,600
②	下水道事業	2	1				(単独)	844
③								
							関連決算額合計	35,444

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
施設の更新	目標	34,600千円	＝	100	達成率=年度内執行額/予算額
	実績	34,600千円		(%)	
	目標		＝		
	実績			(%)	
	目標		＝		
	実績			(%)	

内部評価の決定理由

本事業は、大聖寺川、柴山潟・動橋川流域の水質保全を図るとともに周辺住環境の改善と公衆衛生の向上を目的に、汚水処理施設である下水道施設の整備を進めてきたものである。一定の整備を完了したなか、人口減少や財政状況等の社会情勢の変化に合わせて適宜見直しを行い対応していく必要があることから、今後も継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

更新事業費の平準化を図りながら、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設更新を進めていく。また、施設の効率化を図れるよう、施設の統合、集約についても検討を進めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	⑤上下水道の適正管理		

事業番号	6506	事務事業名	下水処理場統合事業		
所管部局	上下水道部	所管課	下水道課	グループ	下水道グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

下水処理場の統合は、老朽化した加賀市浄化センターを大聖寺川浄化センターに統合することにより施設の維持・更新費用の縮減と運転管理の効率化を図ることを目的としており、令和3年度より事業を進めている。

・令和6年度4月～　大聖寺川浄化センターを加賀市が管理
・令和8年度　　下水処理場の統合を完了予定（統合後　加賀市浄化センターを廃止）

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度には、下水道処理施設の統合に必要となる接続管渠の整備を進めた。
また、令和6年4月に石川県より移管される大聖寺川浄化センターについて、都市計画決定及び下水道事業計画の変更等を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	下水道事業	2	1				（補助）	83,598
②	下水道事業	2	1				（単独）	0
							関連決算額合計	83,598

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
下水処理場統合事業	目標	528,387千円	＝	16	達成率=年度内執行額/予算額
	実績	83,598千円		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

本事業は、大聖寺川、柴山潟・動橋川流域の水質保全を図るとともに周辺住環境の改善と公衆衛生の向上を目的に、汚水処理施設である下水道施設の整備を進めてきたものである。一定の整備を完了した中、人口減少や財政状況等の社会情勢の変化に合わせて適宜見直しを実施していく必要があることから、今後も継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

下水道未整備地区を合併浄化槽処理区域に転換し、効率的かつ経済的な汚水処理整備を行い、人口減少や高齢化等の地域社会構造の変化や市の厳しい財政事情から汚水処理施設整備の一層の効率化を図るため、汚水処理区域の見直しと処理区の統合を進めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	⑤上下水道の適正管理		

事業番号	6507	事務事業名	農業集落排水施設更新事業		
所管部局	上下水道部	所管課	下水道課	グループ	下水道グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

農業集落排水施設11地区の機能の保全・長寿命化と、下水道への接続等集約化による維持管理費の低減を図るため、令和2年度に策定した最適整備構想に基づき施設更新を効率的に進める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

令和5年度　熊坂地区、新保地区の更新工事を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	下水道事業	2	1	1			（補助）	67,000
②	下水道事業	2	1	1			（単独）	4,830
							関連決算額合計	71,830

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
施設の更新	目標	67,000千円	＝	100	達成率=年度内執行額/予算額
	実績	67,000千円		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

本事業は、大聖寺川、柴山潟・動橋川流域の水質保全を図るとともに周辺住環境の改善と公衆衛生の向上を目的に、汚水処理施設である下水道施設の整備を進めてきたものである。一定の整備を完了した中、人口減少や財政状況等の社会情勢の変化に合わせて適宜見直しを実施していく必要があることから、今後も継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

下水道未整備地区を合併浄化槽処理区域に転換し、効率的かつ経済的な汚水処理整備を行い、人口減少や高齢化等の地域社会構造の変化や市の厳しい財政事情から汚水処理施設整備の一層の効率化を図るため、汚水処理区域の見直しと処理区の統合を進めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	⑤上下水道の適正管理		

事業番号	6508	事務事業名	合併処理浄化槽設置助成事業		
所管部局	上下水道部	所管課	経営企画課	グループ	経営企画グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

下水道未整備地区について合併浄化槽処理区域に転換を図ることから、住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的に、単独処理浄化槽及び汲み取り便所から、合併処理浄化槽への転換を促進する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

生活排水による公共用水域の汚濁を防止するため、専用住宅等の合併処理浄化槽への転換にかかる費用に対し補助を行う。

令和3年度　補助件数　14件
令和4年度　補助件数　16件
令和5年度　補助件数　19件

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	3	3	3	2	合併処理浄化槽設置助成費	9,776
②								
③								
							関連決算額合計	9,776

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
汚水処理施設普及率	目標	95.2%（県普及率）	＝	75.8	普及率は毎年度上昇しているが、県普及率を下回っていることから、継続的な改善に取り組む必要がある
	実績	72.2%（令和4年度末）		（%）	
柴山潟水質COD（化学的酸素要求量）値	目標	環境基準3mg/L	＝	183.3	環境基準を上回っていることから、継続的な改善に取り組む必要がある
	実績	5.5mg/L（令和4年度）		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	公共下水道整備区域外における単独浄化槽及び汲み取り便所から合併処理浄化槽への転換は、法的に努力義務である。本助成事業により普及が促進され、水環境の改善・水質保全に寄与している。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

合併処理浄化槽や下水道を含めた汚水処理施設普及率は毎年度上昇しているものの、72.2%（令和4年度末）と県内最低であり、水質の保全、住民の生活環境の改善において合併処理浄化槽の役割は大きい。令和2年4月1日施行の浄化槽法の一部改正に伴い、公共下水道・農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業及び地域下水道の区域を除く市内全域を令和3年3月15日付で浄化槽処理促進区域に指定した。今後も助成制度の周知・啓発を強化し、継続して普及促進に務める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	⑥憩いの場の充実		

事業番号	6601	事務事業名	都市公園管理業務		
所管部局	建設部	所管課	土木課	グループ	維持管理グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

近隣住民の自然とのふれあいや健康運動等、多様な活動の拠点となる緑とオープンスペースの提供、管理を目的としている。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

園内施設の日常管理（施設巡回・保守点検・施設清掃、落葉・雑草除去、低木剪定、消耗品補給等）を市作業班で行うとともに専門性の高い芝生や高木剪定等は専門事業者に発注し施設の管理・運営を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	6	1	1	光熱水費	17,969
②	一般会計	8	5	6	1	2	管理委託費	32,861
③	一般会計	8	5	6	1	3	その他管理費	4,725
④	一般会計	8	5	6	1	4	維持補修費	3,778
							関連決算額合計	59,333

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
都市公園管理	目標	都市公園61箇所の管理	＝	100	公園利用者の利便性、快適性が向上した。今後も継続的に必要な事業である。
	実績	都市公園管理61箇所のトイレ管理、樹木管理、遊具点検の実施		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	市作業員により適正に管理運営しており、市民に対し、身近な緑とオープンスペースの提供を図るうえで必要であることから継続する。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	施設の老朽化に伴い、修繕の必要性のある箇所については随時補修等を行っている。今後についても点検を徹底し、危険個所の早期発見、早期修繕を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	⑥憩いの場の充実		

事業番号	6602	事務事業名	中央公園管理業務		
所管部局	建設部	所管課	土木課	グループ	維持管理グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

適正な管理を行うことにより憩いの場、健康づくり活動の場を提供し、利用者の心身の健康増進に寄与するための公園の機能保持を目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

公園内施設の日常管理（施設巡回・保守点検・施設清掃、落葉・雑草除去、低木剪定等）を加賀市総合サービスに委託するとともに、専門性の高い芝生や高木剪定等は専門事業者に発注し施設の管理・運営を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	6	2	1	管理委託費	33,538
②	一般会計	8	5	6	2	2	その他管理費	597
③	一般会計	8	5	6	2	3	維持補修費	1,713
							関連決算額合計	35,848

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
中央公園管理	目標	中央公園の管理	＝	100	公園利用者の利便性、快適性が向上した。今後も継続的に必要な事業である。
	実績	中央公園のトイレ管理、芝生管理、樹木管理、遊具点検の実施		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	仕様書に基づく発注・管理により適正に管理運営しており、市内随一規模を誇る総合公園として機能継続を図るうえで必要であることから継続が必要である。				

今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）
	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増えてきている。点検を徹底し、危険個所の早期発見、早期修繕により公園機能の低下を防ぐ。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_6. 豊かな自然を守り育てる美しく快適なまちづくり		
施　策	⑥憩いの場の充実		

事業番号	6603	事務事業名	（仮称）萬松園公園整備事業		
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	グループ	都市政策グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

本事業は古くから温泉街の背後に位置する里山として親しまれてきた「萬松園」において、温泉街の歴史を紐解き、自然豊かな里山の環境や明覚上人をはじめとする地域資源を結びつけ、官民連携による施設整備と適切な施設管理運営を展開することにより、温泉街の活性化を図ることを目的としています。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

官民連携による整備及び維持活用を図る公募設置管理制度（Park-PFI）により、公募により選定した事業者と契約を締結し、工事着手した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	6	4	5	（仮称）萬松園公園整備費	373,386
②								
③								
							関連決算額合計	373,386

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
公園整備進捗率（出来高ベース）	目標	49%	＝	104	空中回廊等の建設が進捗し、住民も施設を現認できるようになったため、R7年完成後の賑わい創出に期待感が高まっている。
	実績	51%		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

萬松園の地域資源を活用し、温泉街に隣接した観光周遊拠点となる公園を整備することにより、新たな賑わいの創出に期待ができる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和7年度に完成・開園を予定しており、令和6年度は体験学習施設や遊歩道などの主要な公園施設を整備する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_7. 将来を見据えた効率的な行財政で支えるまちづくり		
施　策	①市政への民参画促進		

事業番号	7101	事務事業名	パブリックコメントの積極的展開事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

『加賀市民主役条例』、『加賀市民意見公募に関する要綱』に基づく事業。市が作成する計画や条例等の素案について、広く市民から意見を聴取し、その意見を素案に反映させるもの。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

実施は各課。合計5件実施。うち、意見応募があったパブリックコメントは2件。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
パブコメへの市民参画数	目標	20人	＝	15（%）	募集に関する周知不足のため市民の参加が少なくなっている。
	実績	3人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	重要な政策に市民の意見を可能な限り取り入れることは必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

要綱に定めのあるとおり、意見公募の対象となる事業については、引き続き意見公募を実施する。
周知に関しては、工夫が必要である。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_7. 将来を見据えた効率的な行財政で支えるまちづくり		
施　策	②広報・広聴体制の充実		

事業番号	7202	事務事業名	広報発行事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「加賀市広報規則」に基づく事業。市民の市政に対する理解を深めるために、市の施策等に関する情報の周知啓発を行うもの。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

毎月１日に「広報かが」を発行。市内各世帯（約25,000世帯）に配布するほか、市内の公共施設や商業施設（合計70箇所）に配置している。また、市ホームページとSNSへの掲載、スマホ用アプリを利用した配信も行っている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	4	1	1	広報発行費	24,323
②								
③								
							関連決算額合計	24,323

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
HP版広報かが閲覧数	目標	5,000回	＝	76	少しずつだが確実に、HP版の浸透が図られている
	実績	3,800回		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	市の情報発信の根幹を成すもの。各世帯への周知啓発媒体として欠くことはできない。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民に有益な情報提供ができる紙面づくりを継続するほか、市ホームページとの連携を強化していく。配置箇所を増やすなど人目に触れる機会の拡大を図る

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_7. 将来を見据えた効率的な行財政で支えるまちづくり		
施　策	②広報・広聴体制の充実		

事業番号	7203	事務事業名	テレビ広報推進事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「加賀市広報規則」に基づく事業。市民の市政に対する理解を深めるために、市の施策等に関する情報の周知啓発を行うもの。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

加賀ケーブルテレビのコミュニティチャンネルにおいて、行政広報(10分番組、年間12本)、議会中継（議会開会時）、加賀市再発見（15分番組、年間4本）、文字放送（随時）を放送。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	4	3	4	シティプロモーション活動費	5,380
②								
③								
							関連決算額合計	5,380

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	低い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	縮小

効果・波及効果	達成率				分析結果
ケーブルテレビの加入世帯率	目標	100	＝	30	年々減少傾向であるため、縮小を検討
	実績	30		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	市の情報発信のツールのひとつ。各世帯への周知啓発媒体として欠くことはできない。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

広報紙等と連動させながら、番組内容を選定し、PR効果を高めていく。また、制作した番組の2次利用についても検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_7. 将来を見据えた効率的な行財政で支えるまちづくり		
施　策	②広報・広聴体制の充実		

事業番号	7204	事務事業名	新聞・SNS等広報推進事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

新聞広報・ラジオ広報及びホームページ広報については「加賀市広報規則」に基づく事業。SNS（フェイスブック）については、情報化社会に即した手段でもって、効率的かつ効果的に市政情報等を発信するもの。いずれも、市民の市政に対する理解を深めるために、市の施策等に関する情報の周知啓発を行うもの。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

新聞広報は北國新聞及び北陸中日新聞の朝刊において、毎月1回、記事下半5段分の紙面に広報を掲載。
ラジオ広報はエフエムいしかわおよびラジオ小松で毎週5分番組を放送。
ホームページ、及びSNS（フェイスブック）については随時更新。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	4	3	4	シティプロモーション活動費	5,106
②								
③								
							関連決算額合計	5,106

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
SNS登録者数	目標	5,000	＝	78	各種媒体を駆使し、少しずつだが登録者数は増えている。
	実績	3,883		（%）	
市HPの閲覧数	目標	15,000	＝	80	市政情報等のデータ化による効果的かつ効率的な周知啓発の必要
	実績	12,000		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	新聞広報・ラジオ広報については県内全域に向け広く情報発信できるものであり、ホームページ・SNSについては、デジタルでの発信ツールとして必要であると考える。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

情報発信ツールを多様化することでより多くの人へ情報到達の機会を増やすことにつながるため、新聞、ホームページ、ラジオ、SNS全てについて、今後も継続が必要である。各種媒体を駆使した情報発信によって、効果的に発信を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4-(1)-④-1
基本方針	_7. 将来を見据えた効率的な行財政で支えるまちづくり		
施　策	③公共施設の適正な維持管理		

事業番号	7301	事務事業名	公共施設マネジメントの推進		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

本市の保有する学校、福祉施設、庁舎、病院などの「建物施設」や、道路、橋梁、上水道、下水道などの「土木関連施設」の多くは、昭和40年代から昭和50年代に建設されている。これら公共施設の多くは、今後、大規模な改修、建替えの時期を迎え、多額の維持・更新費が必要となる。
　一方、本市の財政は、長期的な人口減少により市税収入の伸びが期待できず、少子化や高齢化に伴う社会保障関係費が増加するなど、厳しくなることが予測される。
　このような公共施設を取り巻く社会環境の変化に的確に対応するため、総合的かつ長期的な視点に立ち、施設全体を最適に維持管理することで、「将来への備え」とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

平成27年に策定した「加賀市公共マネジメント基本方針」に基づき、施設全体の最適化を図った。
「山中温泉ゆけむり健康村」の活用方法について公募型プロポーザルで決定した優先交渉権者の事業者と協議中である。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
公共施設マネジメント（施設の統廃合の検討）	目標	2施設	＝	（%）	「ゆけむり健康村」の活用方法について協議中
	実績	0施設			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	更新費用の算出結果に基づくと、現在保有している全ての公共施設を更新していくことが不可能であることは明らかになっている。そのことから、今後も「加賀市公共施設マネジメント基本方針」及び「加賀市公共施設マネジメント個別施設計画」に基づき、施設の更新や統廃合、複合化等を推進していく。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

個別施設計画で示した具体的な施設の統廃合や廃止、除却にあたっては、その施設の建築年度（老朽度合い）、優先度、方向性・対策、最新の地域事情等を総合的に勘案し、また、施設利用者など関係者との調整を図りながら、実施を検討する。
　また、「加賀市公共施設マネジメント基本方針」及び「個別施設計画」を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を円滑に推進する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_7. 将来を見据えた効率的な行財政で支えるまちづくり		
施　策	④計画的な行財政運営		

事業番号	7303	事務事業名	道路台帳整備委託事業		
所管部局	建設部	所管課	土木課	グループ	維持管理グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

道路台帳は道路法第28条により、道路管理者に作成が義務付けられており、道路に関する調書・図面を作成し、管理区分（起終点、境界など）を明確化することを目的とする。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

市道B第426号線、市道B第431号線の2路線、延長565mの台帳の訂正および、道路台帳複製本の作成を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	2	1	1	1	道路台帳整備	1,920
②								
③								
							関連決算額合計	1,920

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
市道の台帳整備	目標	1000m/年	＝	57	年間の達成率は57%であるが、5,614mが台帳未整備となっているため、今後も継続的に必要な事業である。
	実績	565m/年		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由：道路法で義務付けられていることから、管理の根本となる図書の作成および訂正は、今後も継続が必要である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

道路台帳の未整備路線の新規作成及び整備・改良等で区域に変更のあった路線について、台帳の訂正を進めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_7. 将来を見据えた効率的な行財政で支えるまちづくり		
施　策	④計画的な行財政運営		

事業番号	7401	事務事業名	「行政改革大綱」の推進		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

「第4次加賀市行政改革大綱」で目標としているデジタル化による持続可能な行政運営の実現に向けて、業務効率化や電子化などを推進する。
　また、「加賀市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、統廃合を含めた施設のあり方を検証しながら、公共施設の適正維持管理を進めるなど、急速に進む人口減少や少子高齢化に対応しながら、将来を見据えた効率的な行財政を目指す取り組みを進める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

業務の効率化を図り、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、行政手続きを簡単にオンライン化できる「LoGoフォーム電子申請」のサービスを活用した電子申請を873種類に拡充した。
公共施設マネジメントにおいては「山中温泉ゆけむり健康村」の活用方法について公募型プロポーザルで決定した優先交渉権者の事業者と協議中である。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
デジタル化（電子申請）	目標	500種類	＝	165（%）	確実に電子サービスの拡充が図られている
	実績	873種類			
公共施設マネジメント（施設の統廃合の検討）	目標	2施設	＝	（%）	「ゆけむり健康村」の活用方法について協議中
	実績	0施設			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

24時間いつでもどこからでも待ち時間なしに行政手続きができる電子申請サービスの拡充により、市民サービスの向上が図られた。
　また、「山中温泉ゆけむり健康村」については、施設の有効活用と持続可能な運営に向けて、公募型プロポーザルで決定した優先交渉権者の事業者と協議中である。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

更なる行政改革の推進を目指すため、「第4次加賀市行政改革大綱」に基づき、継続して取り組んでいく。
　PDCAサイクルを機能させ、「自治体DXの推進」、「公共施設マネジメント」を中心に、業務の改革・改善を行い、行政改革大綱実施計画に基づき着実な進捗に努める。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	_7. 将来を見据えた効率的な行財政で支えるまちづくり		
施　策	④計画的な行財政運営		

事業番号	7402	事務事業名	行政評価「公開外部評価会」開催事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	企画調整・広報グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

第2次加賀市総合計画（前期実施計画）「加賀躍進プロジェクト」に掲げる事業について、事業担当者自らが行なう内部（事後）評価により、事業の有効性や効率性、施策貢献度等を検証し、翌年度以降の予算編成にも反映させる（予算編成の「見える化」）一連のサイクルを確立させる。
　また、市民の関心が高い事業について、公開で実施する外部評価により、市民目線での検証を行なうことで、事業実施の透明性や有効性を高める。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

前年度に市が実施した事業の中で、特に市民の関心の高い6分野10事業について、「目的に沿ったものか」「必要な事業なのか」など、客観的な市民目線での評価・検証を行い、外部評価会において、すべての事業が「適切」と評価された。
　また、外部評価の結果は、予算編成の「見える化」を目的に市ホームページにて公表した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	3	1	企画振興費	182
②								
③								
							関連決算額合計	182

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
外部評価への市民参画数	目標	20人	＝	10（%）	委員の委嘱等、市民が参加するにはハードルが高くなっているため、改善が必要
	実績	2人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	本事業は加賀市における事業実施の透明性や有効性を高め、市民への説明責任を果たすことを目的としており、予算編成等の参考資料となることから重要だが、市民参画数も少なく、改善が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」の検証とも整合性を取りながら、「公開外部評価会」のあり方を検討する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）		
施　策			

事業番号	8101	事務事業名	多居住拠点による新たな地方創生事業		
所管部局	イノベーション推進部	所管課	地域デジタル課・行政デジタル課	グループ	－

目的・概要	事務事業を実施する目的と概要

【目的】
大都市等に住所を置きながら、長期滞在や長期リモートワークを行う新たなライフスタイルである「多居住拠点」を進めるため、地域の課題解決に積極的に取り組みながら起業・創業の促進、スタートアップ企業の育成を図り、職・住環境の整備を図る。

【個別事業と概要】
① 地域課題解決実証事業
　加賀市をフィールドとした先端技術（ドローン・AI・IoT等）を活用した社会実装実験プロジェクトを実施する。

② e加賀市民（電子市民証）制度の創設
　観光客やビジネス客をはじめとした本市の関係人口の創出や、デジタル人材等の移住定住を図るため「電子市民」という新たなカテゴリーを設け、デジタルを活用した「e-加賀市民制度」を創設する。

③ ワーケーション試行事業
　市内旅館においてワーケーションプランを試行し、本市でワーケーションをすることのニーズ把握及びe-加賀市民となる可能性のある人を把握する。

④ 共同研究大学との実証事業
　市内での先端技術の普及促進と市の課題解決のため、北陸先端科学技術大学院大学デジタル化支援センターと公民館向け建物OSに係る共同研究を行う。

⑤ オープンデータ化調査等検討事業
　地域課題の解決や産業の活性化、都市機能の高度化を目指し、市が保有する台帳等の各種情報のデジタル化やオープンデータ化を行い、市保有データの利活用を促進させる。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

① 地域課題解決事業
下記事業を実施した。
・ブロックチェーンを用いた次世代分散型インターネット「Web3.0」の社会実装に向けた支援業務
・移動課題解決のための調査検討業務
・自動運転の社会実装に向けた調査業務
・能登半島地震による道路崩落現場のドローン測量と既存3Dデータ比較による流出土量の算出
・空飛ぶクルマに係る関連産業誘致に向けた準備支援業務
・空飛ぶクルマ等新たなモビリティの産業集積に必要となる各種実証が行える試験環境の要件調査業務

② e加賀市民（電子市民証）制度の創設
電子上の市民である「e-加賀市民」の制度設計及び運用システムの開発を実施し、令和6年3月からe-加賀市民制度の運用、市民証の発行取得を開始した。

③ ワーケーション試行事業
市内3温泉で各1箇所ずつ、ワーケーションプランを販売して、利用者からアンケートを取った。

④ 共同研究大学との実証事業
公民館向け建物OSに係る研究を実施した。
・平時と緊急時における的確な動作制御の検証を行った。
・同OS内で収集される様々なデータを個人情報に配慮して活用するための検証を行った。

⑤ オープンデータ化調査等検討事業
「令和4年度版加賀市統計書」に収録されているデータのオープンデータ化を実施した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	3	6	行政デジタル化推進事業	13,012
②	一般会計	2	1	4	5	1	オープンデータ活用推進費	3,300
③	一般会計	2	1	8	13	3	移住・定住促進事業	172,215
④	一般会計	7	1	2	1	6	産業デジタル化推進事業	33,881
							関連決算額合計	222,408

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	縮小

効果・波及効果		達成率			分析結果
実証実施件数	目標	3	＝	166.7	目標件数を達成した
	実績	5		（%）	
電子市民数	目標	5,000人	＝	6.9	システム整備に時間を要し、スタートが年度末となったため、目標未達
	実績	345人		（%）	
ワーケーション利用者	目標	1,000人泊	＝	25.4	旅館ごとの周知方法が異なり効果的なアピールができなかった。
	実績	254人泊		（%）	
共同研究件数	目標	2	＝	100	目標件数を達成した
	実績	2		（%）	
オープンデータ化拡充	目標	70種類	＝	320	昨年度と比較し大幅に増加した
	実績	224種類		（%）	

内部評価	内部評価の決定理由	① 地域課題実証事業 災害状況の把握について、上記の実証実験を通して、その有効性が検証された。 ② e加賀市民（電子市民証）の構築 「e-加賀市民」の制度設計及び運用システム開発を実施し、e-加賀市民制度の運用、市民証の発行取得を開始した。 ③ ワーケーション試行事業 旅館ごとに販売形態が異なっていたため、周知不足となった施設があった。 ④ 共同研究大学との実証事業 公民館向け建物OSに係る研究を実施した。平時と緊急時においてそれぞれの機能があり、それらの的確な動作制御の検証と、同OS内で収集される様々なデータを個人情報に配慮して活用するための検証を行った。今後の災害時における市民の安心安全の確保に繋がる研究であるため、引き続き共同研究を行う。 ⑤ オープンデータ化調査等検討事業 「令和4年度版加賀市統計書」に収録されているデータのオープンデータ化を実施することで、提供データの種類を大幅に増やした。
今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）	
	① 地域課題実証事業 加賀市を実証フィールドとして広く周知し、市内における起業・創業の促進、スタートアップ企業の育成を図るため、市内外のスタートアップ企業等による先端技術を活用した実証実験に取り組む。 ② e加賀市民（電子市民証）制度の創設 e加賀市民サービスの機能付加開発、滞在型ワーケーションサービスの実施を行う。 ③ ワーケーション試行事業 新たな付加価値のあるe加賀市民証の開発と普及に努める。 ④ 共同研究大学との実証事業 大学の知見を活かして、引き続き、地域課題を解決するための研究を行う。 ⑤ オープンデータ化調査等検討事業 市保有データのデジタル化、オープンデータ化に努める。	

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)②2
基本方針	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）		
施　策			

事業番号	8102	事務事業名	デジタル技術活用教育事業		
所管部局	イノベーション推進部 教育委員会事務局	所管課	地域デジタル課 生涯学習課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【目的】
「誰一人取り残さない」デジタル化の実現に向けて、市内全域にデジタル化の恩恵を浸透させるとともに、次世代のデジタル人材の育成を行う。

【個別事業】
① デジタルデバイス普及促進事業
（目的）
　デジタルデバイスを市民一人ひとりが保有、使用できるように、世代間の情報格差を解消する。、
（概要）
　デジタル庁のデジタル推進員である「シニアスマホアンバサダー」による高齢者を対象としたスマホ教室や、スマホ購入助成を行う。

② ロボレーブ世界大会の開催
（目的）
　小学生から高校生までを対象に、コンピューターを使ったプログラミング学習やロボット制御の体験を通じて科学とモノづくりへの関心を高め、柔軟な想像力・論理的思考力を育む。
（概要）
　市内の小・中学校や高校から多数のチームが参加し、国内外から400人を超える参加者が集まるロボットプログラミング大会を開催する。

③ コンピュータクラブハウス運営事業
（目的）
　子どもたちが「いつでも」「安全に」「テクノロジーに触れられる」コミュニティである「コンピュータクラブハウス加賀」を開設し、テクノロジーを通じた自己実現により次世代のデジタル人材を育成する。
（概要）
　施設にはレーザー加工機、3Dプリンタ、ドローン、VR、プログラミング等に活用できるハイスペックパソコンなど、最先端のテクノロジーに触れられる機器が整備してあり、その指導ができる地域おこし協力隊のスタッフの配置やイベントの開催を行う。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

① デジタルデバイス普及促進事業
　スマホ教室開催（開催回数43回、参加者数延べ200人）
　スマホよろず相談所（開催回数90回、参加者数延べ242人）
　出張スマホ教室（開催回数6回、参加者数延べ78人）
　スマホ購入助成（申請件数18件）

② ロボレーブ世界大会の開催
　加賀ロボレーブ国際大会2023（令和5年11月3日～5日の3日間）の開催。国内85チーム242人、国外91チーム260人、合計502人の参加があった。

③ コンピュータクラブハウス運営事業
　コンピュータクラブハウス加賀（開催回数199回、参加者数延べ1,721人、STEAM FES KAGA参加者数延べ576人）

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	3	6	行政デジタル化推進費	5,114
②	一般会計	7	1	2	1	6	産業デジタル化推進費	13,713
③	一般会計	10	5	2	3	6	ICT学習推進費	25,142
							関連決算額合計	43,969

内部評価	有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
スマホ教室等参加者数	目標	200	＝	260（%）	広報等の周知により参加者が多くなっている
	実績	520			
ロボレーブ大会参加者数	目標	500	＝	100（%）	2015年から毎年実施し、国内有数のロボットプログラミング大会となっており、取り組みが根づいている。
	実績	502			
コンピュータクラブハウス加賀年間参加者延べ数	目標	1,900	＝	120（%）	通常の運営業務に加え、STEAM FES KAGAを実施した事により目標を達成した。
	実績	2,297			
コンピュータクラブハウス加賀新規参加者数	目標	205	＝	100（%）	ガールズデーをはじめとするワークショップを多数企画した事により目標を達成した。
	実績	206			
内部評価の決定理由	スマホ教室、コンピュータクラブハウス、ロボレーブについては、高齢者、若年者のデジタルリテラシーを高め、地域全体のデジタルに対する普及を促進することにつながった。 ・地域おこし協力隊やスマホアンバサダーの活用により、通常のスマホ教室等に加え出張スマホ教室も開催することができ、デジタルデバイド解消に大きく貢献できた。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

【デジタルデバイス普及促進事業】
　スマホ教室については、開催場所を地区会館など各地区の住民が来やすい場所に見直し、さらなる参加者増加を目指す。

【ロボレーブ】
　ロボレーブについては、引き続き市内の参加者に留まらず、市外からの参加者も多く集めることで、より市内の子ども達が切磋琢磨し、技術を身に付けることができる環境を提供する。
また、海外の子どもたちとの交流を通じて刺激を受けることにより向上心の醸成を目指す。

【コンピュータクラブハウス】
　コンピュータクラブハウス加賀については、プログラミングだけでなく、子どもたちの創造性の幅を広げられるコンテンツや学びの機会を得られるワークショップを用意し、子どもたちの取り組んでいることが将来の仕事につながるキャリア教育を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）		
施　策			

事業番号	8103	事務事業名	人口増加と関係人口創出拡大のための移住サポート強化と空き家整備事業		
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	地方創生推進グループ

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

移住・定住を促進し、加賀市への新しい人の流れをつくることで、次世代の担い手を確保と、地域の振興を図る。産官学金からなる加賀市定住促進協議会と協議を重ねながら、市の移住・定住方針を決定する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

(1)加賀市定住促進協議会の開催（1回）
(2)仕事、子育て、住まい環境に関する情報収集業務
　①事業所などへ求人に関するヒアリング
　②保育園や教育委員会などへ教育環境に関する取材
(3)移住・定住相談のサポート
　①移住・定住相談のサポート(124組267人）
　②「お試し居住」体験の家(かりぐらしの家、温泉ぐらしの家）の管理運営
(4)移住希望者への情報発信強化
　①ポータルサイト「加賀でかがやく」の管理運営（年度内セッション数40,429）
　②移住スカウトサービスSMOUTへの投稿数21件
　③Facebook「加賀市定住促進協議会」投稿数207件
　④移住ガイドブック「加賀でかがやく」の更新
　⑤移住促進イベントへの出展（7回）
(5)シティプロモーション
　①テレビCM放映
　②動画制作
　③子育てフェア出展
　④シネアド

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	13	3	移住・定住促進事業費	8,585
②	一般会計	2	1	4	3	4	シティプロモーション活動費	8,816
③								
							関連決算額合計	17,401

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果		達成率			分析結果
移住者組数（移住者加算）	目標	20	＝	80	移住者の増加に寄与している。
	実績	16		（%）	
人口（社会動態）	目標	±0	＝	−107	改善するほどの効果が表れるまでに至っていない。
	実績	−85（R4年度−41）		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

価	内部評価の決定理由	移住コーディネーターや「お試し居住」体験の家の活用など、移住検討者のニーズに対応するきめ細かな移住・定住相談とサポートにより、令和5年度においては15組34人の移住につなげることができた。 主に県内市外の子育て世代をターゲットとしたプロモーションにより、加賀市が子育てに手厚いまちというイメージが広がってきており、加賀市に移住・定住する動機の一つとなっている。 また、自分の望む暮らしを実現するために、都市から地方への移住を希望する方が増えていることから、本事業を実施する意義は十分にあり、事業を継続していく。
今後の方向性	次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）	
	移住検討者に、地域の雰囲気や実情を伝えるためには仕事、子育て、住まい環境に関する情報収集が必要不可欠であり、今後、ターゲットに合わせた情報発信を効果的に織り交ぜるなど、移住検討先の一つとして加賀市が候補となるような取り組みを更に進めていく。 県内及び県外に対して、シティプロモーションを行い、加賀市の認知度を高め、移住検討先の候補となるように取り組んでいく。 また、北陸新幹線加賀温泉駅開業により、首都圏との心理的距離が短くなったこともあり、首都圏等で開催される移住フェア等にも積極的に参加し、オンライン及びオフラインでの対応をマルチに活用し本市の移住定住に繋げていく。	

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）		
施　策			

事業番号	8104	事務事業名	マイナンバーを軸とした加賀市版電子自治体推進事業		
所管部局	イノベーション推進部・市民健康部・建設部・医療センター・政策戦略部	所管課	地域デジタル課・行政デジタル課・介護福祉課・土木課・医療サービス課・企画課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【目的】
　高いマイナンバーカードの普及率を活かし、マイナンバーカードやマイナンバーを核としたデータ連携により、デジタル田園健康特区の認定事業である、健康医療情報のデータ連携や患者等による管理を行う医療版情報銀行や移動サービスなどを提供する電子自治体を推進する。

【個別事業と概要】
①医療版情報銀行構想における構成要素のシステム、運用、規制改革等の基礎となる調査を行う
（あ）医療データ流通基盤：既存製品でできるものは実装して進める、できないことが何かを明確化する
（い）データプロトコル：既存システムと独立した変換機能の開発、および実装時のIDソリューション開発
（う）アプリUI/UX：行動変容に至るための仕掛けのテスト調査

② AIオンデマンド事業（遊休資産活用）
　旅館など産業の遊休車両及びその運転手を自家用有償制度を活用して、地域交通の強化や雇用の確保、地域全体のコスト削減による経済活性化を行う。
③ Wi-Fi　Halow整備検討事業
　加賀市と北陸先端科学技術大学院大学では、802.11ah推進協議会の協力を得て、2020年から速くはないが遠くまでよく飛ぶ次世代通信基盤「Wi-Fi HaLow」の実証実験を行っている。将来におけるBeyond5G社会を見据えた次世代通信基盤の整備が必要であり、こうした通信基盤が整備された状態とすることで、スマートシティの先進的なサービスの実現、連携を推進し、技術的、制度的、運用的な知見を蓄積することが可能となる。また、こうしたデジタルインフラの整備を行うことで、センシング技術によるIoT農業の普及や3次元地図データとの連携による空の交通網の構築につながるなど、多岐の分野にわたる活用が可能である。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

① 医療版情報銀行構想における構成要素の各論調査
①医療版情報銀行構想における構成要素のシステム、運用、規制改革等の基礎となる調査
（あ）医療データ流通基盤
　・匿名データ流通基盤である千年カルテの実装（市医療センター）、および次世代医療基盤法の改定案の調査（オプトアウトで周知することによる簡素化の新手法）
　・顕名データを流通させるための情報信託機能の認定に係る指針ver3.0への改定（総務省）、およびさらなる改定案の調査（医療情報の中で取り扱うレベルの新設計）
　・マイナンバーカード×スマホアプリを活用したオンライン資格確認システムにおける同意取得の新プロセスの開発（投薬履歴を医師が閲覧する許可同意の手段をスマホアプリでもできるようにする）
（い）データプロトコル
　・医療・健康・介護・行政等、複数分野間で連携させるデータプロトコルを標準化するエクスチェンジ機能(SW)の開発、および名寄せを行うために共通IDとして被保険者番号活用案の規制改革調査
（う）アプリUI/UX：健康改善に向けた行動変容に至るための仕掛けのテストマーケティング
　・電子カルテ情報を蓄積・閲覧可能とするPHRアプリの実装（市医療センター）
　・市民のフレイル・ロコモに関する健康意識・行動改善の意識調査
　・顔認証アプリの実装、および「顔パス受付」を実現するための、保険資格確認の規制改革案の調査（スマホでのオンライン資格確認システム利用の条件を、訪問診療だけでなく一般診療まで拡張する案）

② AIオンデマンド事業（遊休資産活用）
　国交省からの補助金を活用し、乗り合いタクシーにAIシステムを導入し、システムを変更し実証を行った。

③ Wi-Fi　Halow整備検討事業
　整備したWi-Fi Halowを活用することを目的とし、Wi-Fi Halowを活用し、雪害対策のため積雪状況を把握する実証を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	3	13	デジタル田園健康特区推進費	49,827
②								
③								
							関連決算額合計	49,827

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

市民の情報銀行のアカウント開設人数	目標	50人	＝	34（%）	3月4日～8日のみ登録期間であったため。
	実績	17人			
AIオンデマンド交通の利用者数	目標	100人	＝	9（%）	3月末の27日～31日間実施したのみによる。
	実績	9人			
Wi-Fi Halowを活用したサービス導入数	目標	1件	＝	100（%）	雪害対策のため積雪状況を把握する実証を行った。
	実績	1件			

内部評価の決定理由

① 医療版情報銀行構想
市医療センター中心に先行的に実装・調査をこれまで進めてきた。これをモデルに地域医療の基盤となるシステムとして必須の事業開発を継続する。

② AIオンデマンド事業（遊休資産活用）
実証を行うことができた。

③ Wi-Fi Halow整備検討事業
総務省の補助金を活用することにより、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）や市の一般財源を使うことなく、実証することができた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

【医療版情報銀行構想の実現に向けて】
厚生労働省の全国医療情報プラットフォームとの統合をはかり、ダブルスタンダードとならないようにする。また市医療センターを皮切りに地域クリニックや医療機関も順次接続させていくとともに、顕名データを流通させるための情報信託事業者の誘致活動を行う。
【モビリティデータ連携基盤構築・拡充業務】
状況を見極めて、必要であれば実施することを検討する。
【AIオンデマンド事業（遊休資産活用）】
乗り合いタクシーにAIシステムを導入し、システムを変更し令和6年8月1日から実装する。
【電子投票】
内閣府や総務省等への働きかけを続ける。システム構築等の事業は休止する（R6年度予算要求なし）
【AIスクリーニングシステム精度向上・実証事業】
教育方針に従う。
【Wi-Fi Halow整備検討事業】
令和5年度に実証した事業を活かして、令和6年度以降も有用な取り組みを行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	将来への備え	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	3(2)③4
基本方針	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）		
施　策			

事業番号	9101	事務事業名	デジタル教育環境推進事業		
所管部局	教育委員会事務局 市民健康部	所管課	学校指導課 子育て支援課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

現在の学校においては、児童生徒が課題提出の際に、一部デジタル学習ドリルを導入しているものの、問題数の少なさなどから、いまだに紙による課題提出が多い。さらに、保護者連絡においても各学校においてメール等を活用しているが、保育園卒園後や転校時に一貫性がなく、保護者が学校や保育園との連絡手段が多様化し不便との声があがっている。

魅力的な教育環境を整備するため子どもたちがキャリア教育を踏まえた個別最適な学習や保護者へ情報共有できる環境を構築するためAIドリルや保護者連絡ツールの導入し、デジタルを活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」の推進する。また、保護者へ日々の保育記録（テキスト、画像、動画）を保護者連絡ツールを通じた共有はもとより、幼保小連携のために必要なPC・タブレット・デジカメといった機器を整備する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

①全小中学校（23校）クラウド型デジタルAI学習ドリルの導入（ライセンス使用料）
②全小中学校（23校）保護者連絡ツールの導入（ライセンス使用料）
③全小中学校（23校）学級経営サポートシステム(学級満足度・いじめ防止・不登校傾向等調査)の実施
④保護者連絡ツール幼保小連携のための備品購入費
　・パソコン　56台　、　デジタルカメラ　25台　、　タブレット　7台
⑤保護者連絡ツール幼保小連携のための通信利用料
　・ポケットWi-Fi　通信料　5台×6月分　共有環境整備（DirectCloud）　12園

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	1	3	10	1	学校教育改革推進費	38,109
②	一般会計	3	2	3	5	1	保育推進事業費	8,006
③								
							関連決算額合計	46,115

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	継続

効果・波及効果	達成率				分析結果
全国学力・学習状況調査(小6・中3)算数・数学の調査結果（県平均との差）	目標	-0.5%	＝	－	学力調査の実施が年度はじめであり、サービス導入前であったことから、今後はAIドリルの活用率をあげていく。
	実績	-3.0%		（%）	
保護者連絡ツールサービス 保護者の満足度	目標	70%	＝	100	保護者から声が出ているサービスの不満な点などを委託事業者に共有しながら、引き続きサービスの向上を図る。
	実績	97.8%		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

これまで紙で行っていた宿題や連絡、アンケート等をデジタル化したことで、情報のペーパーレス化や教職員の負担軽減に繋げることができた。

また、保護者連絡ツールの導入により、保護者連絡や日々の保育記録を保護者連絡ツールを通じた共有ができたほか、幼保小連携のために必要な備品を整備したことなどから、保護者の満足度も高く、有効性は高い。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

子どもの多様な学び場、居場所を確保しながら、子ども一人ひとりの学習進度に応じたAIドリルの利用促進や満足度調査を継続して実施する。また、保護者連絡ツールについては、保護者から声が出ているサービスの不満な点などを事業者に共有しながら、引き続きサービスの向上を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	
基本方針	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）		
施　策			

事業番号	9102	事務事業名	マップデジタイズによる情報収集容易化事業		
所管部局	イノベーション推進部・総務部・建設部	所管課	行政デジタル課・地域デジタル課・危機対策課・都市計画課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【目的】
市民・事業者等が本市の行政情報（都市計画、防災等）を利用者に合った手法・機会で取得できるよう、インターネットと地図情報を用いて閲覧可能なシステムを構築する。

【概要】
地図情報システムのベースとなる都市計画基本図のデータについて、市全域の修正数値図化を行い、地形データ（レベル2,500）を整備する。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

都市計画図をベースに、4種類のハザードマップ（津波、土砂災害、地震、洪水）と、市の施設情報を地図上で示した「施設マップ」、建築物の用途を定めた「用途地域図」の計6種類のデータを搭載した「加賀市地理情報システム」を令和6年3月に導入した。

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	2	1	6	産業デジタル化推進費	17,652
②								
③								
							関連決算額合計	17,652

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	高い	費用対効果（高い/普通/低い）	高い	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	拡充

効果・波及効果	達成率				分析結果
加賀市地理情報システムのアクセス数	目標	25件／1年あたり月平均	＝	996	関係テーマ（ハザードマップ等）の市のページとリンクさせた、同システムの周知により誘導が図られた。※実績はR6年3月19日導入時点からの2週間分。
	実績	249件		（%）	
加賀市地理情報システムでの公開データ数	目標	2	＝	300	保有データの電子化と公開を進めることができた。
	実績	6		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

【加賀市地理情報システムのアクセス数】
　令和6年3月に導入した結果、本運用前ではあるが、目標値の10倍のアクセス数があった。
【加賀市地理情報システムでの公開データ数】
　各担当課による、保有データの電子化及び協力が進み、期初の目標値より3倍の成果を上げることができた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

地理的情報を有する、他の担当課についても、保有データの電子化及び公開を進め、市民や事業者により豊富な情報を提供できるシステムを目指していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【事務事業】

総合計画の体系	成長戦略	第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の体系	4(1)①1
基本方針	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）		
施　策			

事業番号	9103	事務事業名	加賀市版「スマートパス構想」		
所管部局	イノベーション推進部・総務部・市民健康部・医療センター	所管課	地域デジタル課・危機対策課・子育て支援課・医療サービス課	グループ	－

目的・概要

事務事業を実施する目的と概要

【目的】
顔認証技術とマイナンバーカードを連携し、本人認証ができるシステムを構築し、市内公共施設等を手ぶらで利用できる環境整備を行う。

【概要】
医療機関・かがにこにこパーク・避難所にて、市民が顔パスで受付を済ますサービスを実装する。 また、診察券とも一体化し、市民がカードを持たず手ぶらで受診できるサービスの構築を目指す。

実施状況

事業の進捗、目的の達成状況（令和5年度の主な成果やKPIの達成状況等を踏まえ）

補正予算計上後に、事前にスマホアプリで顔情報を登録していれば、手ぶらで簡単に各施設を利用できるシステム構築を行い、令和6年3月から市内各施設でマイナンバーカードと顔認証で受付ができる運用を開始した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	8	3	8	スマートシティ推進費	129,700
②								
③								
							関連決算額合計	129,700

内部評価

有効性（高い/普通/低い）	普通	費用対効果（高い/普通/低い）	普通	内部評価（拡充/継続/縮小/廃止）	縮小

効果・波及効果	達成率				分析結果
生体パスポート登録＋MNC公的個人認証実施者数	目標	150人	＝	480	にこにこパークでの周知啓発が充実していたため。
	実績	721人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	・にこにこパーク　623名 市内在住者は「にこパス」の持参が不要になった。 ・加賀市医療センター　36名 顔認証で「診察券」の持参が不要になった。 ・避難所　62名 避難時マイナンバーカードでも受付できますが、顔登録していれば、「マイナンバーカード」の持参が不要になった。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

システム運営コストの縮減や新たな施設への導入について検討する。

令　和　5　年　度　決　算

内　部　評　価　報　告　書

【公の施設】

加　賀　市

令和5年度　教育に関する事務の管理及び点検及び評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市美術館		
（指定）管理者	加賀市総合サービス株式会社		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	28,740

事業番号	A01	事務事業名	加賀市美術館管理		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ

施設の設置目的

市民の美術に対する関心を高め、その知識の普及及び教養の向上を図り、もって芸術文化活動の振興発展に寄与するため。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

各美術団体との共催展のほか、所蔵品を中心に、郷土作家の紹介を行う常設展を年間を通じて開催した。また今年度は「神にささげられた宝―加賀國二之宮 菅生石部神社の文化財―」や「色のハーモニー―海部公子 色絵磁器陶板画展―」など、加賀ゆかりの作品や資料の展示を行った。この他にも、児童生徒や市民の発表の機会となる貸館展示も開催した。市民及び観光客に加賀市の伝統工芸や美術文化を紹介するとともに、市民の美術に対する関心を高め、その知識の普及および教養の向上を図り芸術文化活動の発展に努めた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	8	1	管理委託費	28,740
②	一般会計	10	5	3	8	2	維持補修費	2,204
							関連決算額合計	30,944

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	14	△	1	×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
入館者数（4月時点）	目標	2,540	＝	90.7	目標値には届かなかったが、昨年度より入館者数は増え、全体としても増加傾向にある。
	実績	2,305		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書、仕様書に基づき、適正な施設管理を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により入館者数は大きく落ち込んだが、近年は年々入館者数が増加している。北陸新幹線加賀温泉駅が開業する令和6年度には、加賀温泉駅前という立地を活かし、効果的な情報発信を行うことで、より一層観光客の来館を促していく必要がある。また、今後は外国人観光客の増加も予想されるため、多言語対応への取り組みも求められる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

加賀市の玄関口であるJR加賀温泉駅前にあり、市民にとって交通の便もよく、また観光客の入り込みも十分見込める立地条件である。特に北陸新幹線加賀温泉駅が開業する令和6年度には、加賀市の美術工芸について積極的に情報発信を行い、魅力的な展示企画やイベントを行うことで、入館者の増加につなげていく。加えて、多言語化も進めることで、外国人観光客の来館も促す。

令和5年度　教育に関する事務の管理及び点検及び評価シート　【公の施設】

施設名	中谷宇吉郎雪の科学館		
（指定）管理者	加賀市総合サービス株式会社・一般財団法人中谷宇吉郎記念財団		
指定期間	R2.4.1～R7.3.31	指定管理委託料（千円）	20,600

事業番号	A02	事務事業名	中谷宇吉郎雪の科学館管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ	

施設の設置目的

中谷宇吉郎に関する資料を収集、保存及び展示をし、その科学的知識の普及並びに学術及び文化の発展に寄与するため。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

今年度は、文化・芸術分野でも活躍した科学者を紹介する企画展「科学者の心展」や、写真展「植物シモバシラが魅せる氷の世界」を行った。加えて令和3年度から実施している北海道大学低温科学研究所との連携事業も引き続き行い、令和5年度は「地球の水と生命の起源を探る―宇宙からのメッセージ」と題した講演会を実施した。また子ども雪博士教室を年4回実施し、プログラミング教室、AIデータサイエンス教室などいろいろな分野にわたる参加型事業を実施した。施設内では、来館者への解説や実験も積極的に行い、雪と氷の不思議や、中谷宇吉郎の功績について広く周知に務めた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	7	1	管理委託費	20,600
②	一般会計	10	5	3	7	2	維持補修費	867
③	一般会計	10	5	3	7	3	運営費	0
④	一般会計	10	5	3	7	5	その他管理費	89
							関連決算額合計	21,556

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	14	△	1	×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
入館者数（年間）	目標	26,000	＝	84.8	令和6年1月の能登半島地震もあり、昨年度より入館者が減少している。
	実績	22,053		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	協定書、仕様書に基づき、適正な施設管理を行っている。入館者への実験解説等サービス向上にも努力し、評価も得ている。北海道大学低温科学研究所との連携により、今までよりさらに雪と氷についての最新研究も紹介できるようになった。館には雪氷の専門職員がいないため、今後もこのような形で外部と連携を続けていく必要があるだろう。 子ども雪博士教室については、近年その内容がプログラミングや工作などに偏っているため、もともとの教室の開催目的に沿って、子どもたちにより科学の面白さを体験してもらえるような内容を企画していく必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

中谷宇吉郎を紹介する企画展示や施設内における実験等の科学普及事業、また参加型の科学をテーマとしたワークショップの実施することで、若い世代の科学離れを食い止め、中谷宇吉郎の人物と業績を継続的に情報発信していく。特に令和6年度には北陸新幹線加賀温泉駅が開業し、施設が開館30年を迎えるため、効果的に情報発信を行うことで、来館者の増加をねらう。また、今後全国的に増加が見込まれる外国人観光客を誘客できるように、多言語化も進めていく。ただし令和6年元日の能登半島地震により、施設は大きな被害を受けており、大規模な修繕工事が必要となるため、復旧に向けた長期的な計画を検討していく必要がある。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	北前船の里資料館		
（指定）管理者	－		
指定期間	－	指定管理委託料（千円）	－

事業番号	A03	事務事業名	北前船の里資料館			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ	

施設の設置目的

北前船に関する資料等の収集、保存及び展示をし、その知識の普及並びに学術及び文化の発展に寄与すること。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

全国の中でも北前船主を多く輩出した、船主のふるさと加賀橋立に位置する北前船の専門資料館として北前船に関する情報などを定期的に発信している。北前船のストーリーが日本遺産に認定されたことをきっかけに認知度が高まり、ふるさと学習の面から児童生徒への学習の機会を提供するとともに、観光施設としての情報発信を行い、より多くの観光誘客に努めた。令和5年度は夏休み期間中の児童対象のクイズラリーや引札に関する企画展と関連事業を開催し、情報発信につとめた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	6	1	管理委託費	8,292
②	一般会計	10	5	3	6	2	維持補修費	1,181
③	一般会計	10	5	3	6	3	運営費	274
④	一般会計	10	5	3	6	4	光熱水費	525
⑤	一般会計	10	5	3	6	4	その他管理費	179
⑥	一般会計	10	5	3	6	6	企画事業費	150
							関連決算額合計	10,601

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○		△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○		△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
入館者数	目標	10,000	＝	86	集客は戻りつつあるが能登半島地震の影響もあり、入館者数が減少したものと考える。
	実績	8,602		（%）	
企画事業の参加数	目標	2,000	＝	105	国民文化祭事業の一つとして開催。通常の企画展の他に講演会やワークショップを行うことで目標人数を達成できた。
	実績	2,095		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

適正な施設管理を行っている。施設運営については北前船に関心を持ってもらえるように企画展や関連事業を開催することで新しい層の集客を図った。また、ボランティア解説員による案内の提供により、来館者の満足度を高めるよう努めている。
一方で展示設備の老朽化や冷暖房の空調設備がないことから、来館者に不便をかけている面もある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

加賀市の北前船は日本遺産に認定されていることから、重要な観光資源であるとともに、地元のアイデンティティともいえる歴史遺産であることを踏まえ、今後も未来に伝え残すべき遺産であることを市内外に向けてPRしていく。結果的に来館者の増加を目指すものである。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	石川県九谷焼美術館		
（指定）管理者	加賀市		
指定期間	－	指定管理委託料（千円）	－

事業番号	A04	事務事業名	九谷焼美術館管理		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	九谷焼美術館

施設の設置目的

郷土の誇りである伝統工芸「九谷焼」の歴史や存在意義を市内外に宣伝・発信することで、文化的愛好層を広げ観光振興ひいては地場産業九谷焼の振興・発展につなげ、当市のアイデンティティ形成に寄与する。当館が魅力ある事業を展開することによって、訪れた観光客や観光業者に充足感を与え、リピーターを増やし、高い評判を全国的に得ることが予想される。教育面では市民や子どもたちが郷土の誇りとして「九谷焼美術館」をあげ、文化都市、観光都市としての大きなアイデンティティが確率する。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

第46回伝統九谷工芸展・選抜加賀展の開催のほか、特別展として、閉窯150年「大聖寺藩御用松山窯」前期展と後期展を開催した。本邦初めての松山窯に特化した展観図録を制作・発刊した。
また、企画展として、加賀市・台南市友好交流記念第20回九谷焼絵皿イラストコンクールでは、市内小学校から、2，347点、台南市から1，463点の応募があり、その中から優秀作品16点については、九谷焼作家が応募イラストをもとに大皿に絵付けをしてもらった。それ以外の入賞したイラストも展示した。表彰式は、9月10日に行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	5	1	管理委託料	17,470
②	一般会計	10	5	3	5	2	維持補修費	3,086
③	一般会計	10	5	3	5	3	運営費	6,263
④	一般会計	10	5	3	5	4	光熱水費	7,713
⑤	一般会計	10	5	3	5	6	その他管理費	915
⑥	一般会計	10	5	3	5	7	企画事業費	13,589
							関連決算額合計	49,036

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○		△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○		△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
入館者数（人）	目標	20,000	＝	86	昨年度より820人ほど多く、コロナ以前に回復しつつある。
	実績	17,246		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	九谷焼をPRする中核施設として、適切な管理運営を行っている。 運営については、展示企画に創意工夫し内容の充実に努めている一方、費用対効果を意識した運営を心がけ、美術館としての魅力と展示品の質を確保しつつ、来館者への満足度向上に努めている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年度・令和7年度は、九谷赤絵東京展を皮切りに、全国6会場（北海道、兵庫、愛知、広島、滋賀、石川）を計画している。全国に九谷焼の魅力を発信するとともに、古九谷や再興九谷を中心とする企画展を開催し、集客を図る。

令和5年度　教育に関する事務の管理及び点検及び評価シート　【公の施設】

施設名	魯山人寓居跡いろは草庵		
（指定）管理者	加賀市総合サービス株式会社		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	14,100

事業番号	A05	事務事業名	魯山人寓居跡いろは草庵管理		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ

施設の設置目的

本市に滞在し、本市の文化に影響を及ぼした北大路魯山人に関する資料を収集し、保存し、及び展示し、その知識の普及並びに学術及び文化の発展に寄与するため。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

北大路魯山人が山代温泉を訪れた際に滞在した、吉野屋別荘の建物のうち、仕事部屋、書斎、囲炉裏などを当時のままに公開している。施設の管理運営の委託を行い、魯山人と山代温泉との関わりについて情報発信している。令和5年度は「魯山人のあしあと」を共通テーマとして、魯山人がたびたび山代を訪れていたことを示す作品を展示する企画展を3回開催した。さらに、来館者にもう一度見たい魯山人の作品を募り、最も得票数が多かった作品を「もう一度魯山人」展で展示した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	10	1	管理委託費	14,100
②	一般会計	10	5	3	10	2	維持補修費	1,507
							関連決算額合計	15,607

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×		

効果・波及効果		達成率			分析結果
入館者数（年間）	目標	14,700	＝	58.3	昨年度に比べて入館者数は減少しており、今後入館者数を増やすための施策を行う必要がある。
	実績	8,565		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書、仕様書に基づき、指定管理者によって適正に施設管理が行われている。ただし、企画展は毎回類似した内容になる傾向があるため、魯山人、あるいは魯山人と山代との関わりについて企画展ごとに異なる角度から取り上げ、地域の住民を含めたリピーターの創出につなげていく必要がある。また、現状としてイベントの開催頻度は低いが、立地を活かして観光客の来館を促すために、より積極的に魅力的なイベントを実施していく必要がある。今後は外国人観光客の増加も見込まれるため、多言語対応も課題となる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

山代温泉の中心部に近い立地から、観光客やインバウンドのニーズにも応じた企画展や館の特色を活かしたイベント等を行い、観光協会や旅館組合等とも連携を図ることで、更なる入館者の増加を目指す。令和6年度からは加賀市美術館と同じ指定管理者によって管理運営されることになるため、今後は2館で連携した施策も行っていく。また外国人観光客の来館も促進するため、多言語対応を進めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	九谷窯跡展示館		
（指定）管理者	加賀九谷陶磁器協同組合		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	14,000

事業番号	A06	事務事業名	九谷窯跡展示館管理		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	九谷焼美術館

施設の設置目的

九谷焼吉田屋窯以降の再興九谷に関する資料を収集し、保存し、及び展示し、市民の教養を高めるとともに、学術及び文化の向上に資する。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

施設の運営、維持管理等の委託を行い、市民や観光客等の九谷焼に対する関心と理解を高め、普及に努めた。年間4回の企画展を開催したほか、体験事業として絵付け体験、ロクロ体験を行っている。　ふるさと学習として、市内の小学校からの見学を受け入れや3月23日には、錦窯焼成事業として、伝統的な薪の錦窯（上絵付窯）を実際に焚き、入館者に公開することにより、九谷焼の制作に関する知識、理解を深めることで、九谷焼の振興に寄与している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	9	1	管理委託費	14,000
②	一般会計	10	5	3	9	2	維持補修費	1,199
③								
							関連決算額合計	15,199

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
入館者数	目標	8,000	＝	74	能登地震の影響で、入館者数は減少した。
	実績	5,881		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	協定書、仕様書に基づき、適正な施設管理、運営を行っている。九谷焼を理解してもらうための企画展や、窯焚き、体験事業等を行っているほか、館内スタンプラリーの実施やグッズ制作など、魅力的な事業を積極的に実施し、来館者の満足度の向上につながっている。入館者数は令和2年度・令和3年度に比べると回復はしているものの、コロナ以前には戻っていないため、新たな体験事業やイベント等の検討が必要である。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

国指定史跡の窯跡をはじめ、九谷焼の歴史や作品を深く知ることができる。また、体験施設としての独自性を強調し、その魅力をより情報発信することで入館者数の増加につなげている。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	深田久弥山の文化館		
（指定）管理者	特定非営利活動法人深田久弥と山の文化を愛する会		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	7,600

事業番号	A07	事務事業名	深田久弥山の文化館管理		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ

施設の設置目的

深田久弥と山（登山、山の生活文化及び山の精神文化等）に関する資料を収集し、保存し、及び展示し、市民の教育、学術及び文化の振興に寄与することを目的とするとともに、人々が自然と人間について考える交流の場。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

深田久弥の業績を伝える常設展示の他、生誕120年を記念した企画展として、深田久弥が生涯をかけたテーマ『ヒマラヤ』に焦点を当てた「深田久弥とヒマラヤ」展を開催した。
また、「第18回加賀市ふるさとの自然ふれあいコンクール」には市内の児童から、306点の応募があり、そのうち受賞作品24点の展示を行った。
毎月開催している「聞こう会（ミニ講演会）」では石川県内の自然や山に関する講演会も実施した。10月の聞こう会は、国民文化祭事業の一環としてゲストを招聘し、講演会と座談会で、満員となる169名に深田久弥と百名山の魅力を発信した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	11	1	管理委託費	7,600
②								
③								
							関連決算額合計	7,600

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	13	△	2	×		

効果・波及効果		達成率			分析結果
入館者数	目標	2,850人	＝	84	入館者数は依然少ないことから、認知度を上げていく方策が必要である。
	実績	2,384人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書、仕様書に基づいた運営、管理は適正に行われている。しかし、他施設に比べ入館者数は少なく、積極的なPR活動や魅力あるイベント等を実施することで、市民や観光客などの認知度をあげ、誘客を促進する方法を検討していくことが求められる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

8月11日の山の日にちなみ、山の文学者深田久弥の魅力を発信して加賀市への誘客につなげる。
増築された資料文献室を最大限に活用し誘客促進を図るため、資料整理、展示やイベントの実施のほか、SNSを使った積極的な情報発信に努める。
また、深田久弥終焉の地である韮崎市と令和3年4月に共同宣言を締結したことを生かし、韮崎市と連携して積極的なPRを行うことを目指していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中温泉芭蕉の館		
（指定）管理者	芭蕉の館		
指定期間	R3.4.1～R8.3.31	指定管理委託料（千円）	3,650

事業番号	A08	事務事業名	山中温泉芭蕉の館		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ

施設の設置目的

山中温泉の歴史的な建造物を保存活用し、温泉街の景観形成を図り、広く市民の文化活動及び観光交流の振興に資する。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

松尾芭蕉や奥の細道、山中温泉にちなんだ常設展や企画展、俳句や習字に関する講演会を開催した。また、加賀市の伝統産業である山中漆器の作品を展示することで、地場産業の振興に寄与した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	20	1	管理委託品	3,650
②	一般会計	10	5	3	20	2	その他管理費	251
③								
							関連決算額合計	3,901

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	12	△	3	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	13	△	2	×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
入館者数	目標	5,400人	＝	96	コロナ期以前の水準に戻りつつあるが入館者数は依然として伸び悩んでいる。
	実績	5,212人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

概ね協定書、仕様書に基づき管理を行っている。業務報告における報告内容の不足等については令和6度よりその他文化課所管指定管理施設に準ずるかたちに変更していく必要がある。入館者数は昨年と横倍で、新型コロナウイルスの蔓延時と比べ回復したが、他施設と比較して少ない。知名度向上のため、新規イベントの開催や積極的なPR活動の実施を検討する必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年4月開園の加賀依緑園とともに山中温泉の文化施設として加賀の魅力を発信することで誘客につなげる。山中温泉が連携して行っているアイスクリームストリート事業を生かし、PRを図ることで入館者の増加を目指す。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	鴨池観察館		
（指定）管理者	加賀市総合サービス株式会社		
指定期間	R3.4.1～R8.3.31	指定管理委託料（千円）	17,000千円

事業番号	A09	事務事業名	鴨池観察館管理			
所管部局	産業振興部	所管課	環境課	グループ	環境政策グループ	

施設の設置目的

来館者の野鳥をはじめとする自然観察等を通じて、自然保護の知識の普及や意識の向上、ラムサール条約登録湿地の片野鴨池を周辺住民とともに保全することを目的としている。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

ラムサール条約登録湿地の貴重な資源を活用した自然体験プログラムや保全活動などの実施により、館の設置目的に沿った適正な施設管理を、加賀市総合サービス株式会社に運営委託している。
その中で、小学生向けの「土曜日の研究室」や「鴨池工作教室」などの事業を実施し、集客を図っている。また、TwitterやFacebook、鴨池観察館ホームページにて鴨池の様子を公開し、館の魅力発信に努めている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	2	6	2	3	管理委託費	17,000
②	一般会計	4	2	6	2	4	その他管理費	3,530
③	一般会計	4	2	6	2	5	維持補修費	176
							関連決算額合計	20,706

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△		×		可
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
鴨池観察館来館者数	目標	7,871人	＝	56	能登半島地震の影響もあったのか、入館者数が増加する1～2月の入館者数が1,000人を超えることがなく減少してしまった。
	実績	4,447人		（%）	
企画イベント参加者数	目標	331人（R4年度）	＝	163	R4年度のイベント参加者数は331人であり、R5年度は約1.6倍に増加した。
	実績	541人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

イベント参加者数は前年比約1.6倍に増加したが、それでも入館者数の年間の目標にはまだ達していない。入館者数の減少は能登半島地震の影響を考慮する必要があるものの、自然体験プログラムや保全活動を通じて、ラムサール条約登録湿地の貴重な資源を活用し、更なる入館者数の増加に努める必要があると考えられる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

指定管理者に対して、市民のニーズに応じたより良いサービスと環境教育の機会を提供するとともに、市内外からのリピーターを増やし、片野鴨池の生態系を守り育てていける安定した施設運営ができるよう管理指導を実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	大聖寺鴻玉荘		
（指定）管理者	加賀市		
指定期間		指定管理委託料（千円）	

事業番号	A10	事務事業名	大聖寺鴻玉荘			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ	

施設の設置目的

大聖寺の歴史的な建造物を保存活用し、大聖寺の景観形成を図るとともに、市民及び観光客がその文化に触れる機会を創出する。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

土日のみの開館としている。大聖寺ゆかりの資料を常設的に展示するとともに、ふるさとの人物をテーマにした企画展などを開催している。令和5年度は、太田錦城ほか、食文化や蓮如をテーマにした企画展を3回開催した。また、裏千家による茶会を開催した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	21	1	光熱水費	204
②	一般会計	10	5	3	21	2	管理委託費	2,448
③	一般会計	10	5	3	21	3	その他管理費	20
④	一般会計	10	5	3	21	4	維持補修費	132
⑤	一般会計	10	5	3	21	5	運営費	32
⑥	一般会計	10	5	3	21	6	企画事業費	572
							関連決算額合計	3,408

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○		△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○		△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
入館者数	目標	1,000	＝	59	オープン時より新規性がなくなり入館者数が減少したものと考える。
	実績	590		（%）	
企画事業の参加数	目標	150	＝	100	関係団体の協力もあり、目標達成となった。
	実績	150		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	適正な施設管理を行っている。 オープンより2年が経過し、新規性が薄れることで入館者数が半減している。				

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後の方向性	市民だけでなく近隣の福井や、観光で市内を訪れた人にも足を運んでもらえるよう、企画展や事業の充実をはかるとともに、広報を積極的に行い、来館者数の増加につなげていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀体育館		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	18,073

事業番号	B01	事務事業名	加賀体育館管理		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

施設の設置目的

様々なスポーツを通じて市民の健康増進と市民サービス向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

様々なスポーツのための施設の提供および施設の維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
経年劣化により、一部アリーナ部分に雨漏りがあったことから、修繕工事を行ったが、抜本的な解決に至らなかった。（6年度改修予定）また、令和6年能登半島地震により給水管の漏水が発生したため、復旧工事を行った。
年間利用者数：37,142人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	1	1	管理委託費	18,073
②	一般会計	10	6	6	1	2	維持補修費	75
③	一般会計	10	6	6	20	4	加賀体育館整備費	1,309
							関連決算額合計	19,457

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	50,000人	＝	74	主に決まった団体のみの使用であり、空いている日中の活用を検討し、利用者増に繋げていく必要がある。
	実績	37,142人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき適正な管理を行っている。
利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。
現状の利用を維持できるように設備等の点検を行い、必要に応じて修繕していく。屋根改修については、令和6年度に実施予定である。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市武道館		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	4,322

事業番号	B02	事務事業名	武道館管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

柔道・剣道・弓道など、それぞれの武道を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

柔道・剣道・弓道のための施設の提供および施設の維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
耐震改修等を行うための耐震診断を実施した。
年間利用者数：18,633人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	11	1	管理委託費	4,322
②	一般会計	10	6	6	20	6	武道館整備費	4,345
③								
							関連決算額合計	8,667

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	30,000人	＝	62	指定管理者の自主事業なででも活用しているが、更なる利用者増に繋がる施設の活用方法を検討していく。
	実績	18,633人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき適正な施設管理を行っている。 剣道場において、年間2期（全12回）にわたりヨガ教室を実施し、市民ニーズに応えたサービスを提供しているが、更なる活用も今後は検討して必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。
また、利用者の安心・安全を図るため、令和6年度には、緊急避難所として避難所指定を行い、耐震改修等に向けた、実施設計を行う予定である。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	大聖寺グラウンド		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	800

事業番号	B03	事務事業名	大聖寺グラウンド管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

少年サッカーやソフトボール競技など、それぞれのスポーツを通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

少年サッカーや少年野球などのための施設提供および施設の維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
年間利用者数：8,737人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	800
②								
③								
							関連決算額合計	800

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×		優
利用促進（施設の効果を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△		×		

効果・波及効果		達成率			分析結果
利用者数（その他施設）	目標	70,000人	＝	70	更なる利用者増に向けて、大会の誘致や練習場としての活用が必要。
	実績	48,726人		（%）	
その他施設（片山津野球場、相撲場、テニスコート（大聖寺・中央）、グラウンド（大聖寺・山代・動橋））	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき適正に施設管理を行っている。 利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。				

今後の方向性

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	大聖寺テニスコート		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	800

事業番号	B04	事務事業名	大聖寺テニスコート管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

テニス競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

テニス競技のための施設の提供および施設の維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
年間利用者数：10,192人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	1,301
②								
③								
							関連決算額合計	1,301

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×		優
利用促進（施設の効果を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×		

効果・波及効果		達成率			分析結果
利用者数（その他施設）	目標	70,000人	＝	70	更なる利用者増に向けて、大会の誘致や練習場としての活用が必要。
	実績	48,726人		（%）	
その他施設（片山津野球場、相撲場、テニスコート（大聖寺・中央）、グラウンド（大聖寺・山代・動橋））	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	
	協協定書・仕様書に基づき石製な施設管理を行っている。 利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市陸上競技場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	11,410

事業番号	B05	事務事業名	陸上競技場管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

陸上競技やサッカーなどの競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

陸上競技やサッカー競技のための施設の提供及び維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
毎年、トラック外周溝蓋を一定量ずつ交換しており、今年度も継続して実施した。
写真判定装置等が設置されている操作室の空調機器が故障したので、取り替え工事を行った。
年間利用者数：22,494人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	7	1	管理委託費	11,410
②	一般会計	10	6	6	7	2	維持補修費	547
③								
							関連決算額合計	11,957

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	35,000人	＝	64	更なる利用者増に繋がる大会や合宿の誘致が必要。
	実績	22,494人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。
利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。

今後の方向性

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。
また、一部雨漏り等がある管理棟において、利用者の安心・安全を確保するために、修繕工事を実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市相撲場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	2,957

事業番号	B06	事務事業名	相撲場管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

少年相撲競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

少年相撲競技のための施設の提供及び維持管理等の運営委託を行い、スポーツなどによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
重量電動シャッターが故障したので、修繕工事を実施した。
年間利用者数：2,721人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	2,957
②	一般会計	10	6	6	18	2	維持補修費	1,595
③								
							関連決算額合計	4,552

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×		優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×		

効果・波及効果		達成率			分析結果
利用者数（その他施設）	目標	70,000人	＝	70	更なる利用者増に向けて、大会の誘致や練習場としての活用が必要。
	実績	48,726人		（%）	
その他施設（片山津野球場、相撲場、テニスコート（大聖寺・中央）、グラウンド（大聖寺・山代・動橋））	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	
	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでおり、更なる利用促進に努めていく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市スポーツセンター		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	31,843

事業番号	B07	事務事業名	加賀市スポーツセンター管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

様々なスポーツ競技を通じて市民の健康増進と市民のサービス向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

様々なスポーツのための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
施設老朽化に伴って必要となったポーチ補修及び屋根雨漏修繕、屋外給水管修繕、送付ファンインバーター取替の工事を行った。
また、令和6年能登半島地震により損壊したサブアリーナ天井及び水道管の修繕工事を行った。
年間利用者数：55,404人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	10	1	管理委託費	34,111
②	一般会計	10	6	6	10	2	維持補修費	1,410
③	一般会計	10	6	6	10	3	その他管理費	292
④	一般会計	11	3	1	3	2	現年災害復旧費（単独）	1,000
							関連決算額合計	36,813

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	65,000人	＝	85（%）	更なる利用者増に向けた大会誘致等が必要である。
	実績	55,404人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき概ね訂正な施設管理を行っている。 利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

加賀体育館や水泳プールとともに利用者が多い施設であることから、指定管理者における自主事業の実施について促していく。
また、メインアリーナの床面の経年劣化が激しく、非常に滑りやすい状態があることから、施設全体の改修計画を立て、計画的に実施していく。

令和5年度　教育に関する事務の管理及び点検及び評価シート　【公の施設】

施設名	山中健民体育館		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	14,780

事業番号	B09	事務事業名	山中健民体育館管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

様々なスポーツ競技を通じて市民の健康増進と市民のサービス向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

様々なスポーツのための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
老朽化によるトレーニング場天井照明器具の取替の工事を行った。
また、令和6年能登半島地震により損壊した窓ガラスの割替工事を行った。

年間利用者数：15,647人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	13	1	管理委託費	14,780
②	一般会計	10	6	6	13	2	維持補修費	495
③	一般会計	11	3	1	3	2	現年災害復旧費（単独）	1,100
							関連決算額合計	16,375

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	13	△	2	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	22,000人	＝	71	更なる利用者増に向けた大学の合宿誘致などを検討する。
	実績	15,647人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。
現状の利用を維持できるように設備等の点検を行い、必要に応じて修繕していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中弓道場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	1,330

事業番号	B11	事務事業名	山中弓道場管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

弓道を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

弓道のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
年間利用者数：3,660人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	16	1	管理委託費	1,330
②								
③								
							関連決算額合計	1,330

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×		優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	5,000人	＝	73	主に決まった団体のみの利用であることから、更なる利用者増に向けた大会の誘致などが必要である。
	実績	3,660人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。
特に、利用者による清掃など丁寧な利用により適切な施設管理がなされており、利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。
また、施設の老朽化もかなり進んでおり、利用者も限定されていることから、統廃合を検討していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市中央公園野球場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	4,350

事業番号	B12	事務事業名	中央公園野球場管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

少年野球や社会人野球などの野球競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

少年野球および社会人野球のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、野球競技による市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
また、スコアボードが故障中であることから、代替的なスコアボートを購入した。
年間利用者数：6,727人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	3	1	管理委託費	4,350
②	一般会計	10	6	6	19	1	その他管理費	1,001
③								
							関連決算額合計	5,351

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	22,000人	＝	30（%）	スコアボードの故障や施設の老朽化が利用状況に大きく影響している。
	実績	6,727人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。
しかし、施設の老朽化が激しく、利用環境が悪いことから、早急に改修を実施し、利用促進に努めていく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。
痛みが激しく使用に支障がある部分を優先し、計画的に修繕を実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中球場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	3,700

事業番号	B13	事務事業名	山中球場管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

少年野球や社会人野球などの野球競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

少年野球のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、野球競技による市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
年間利用者数：4,667人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	17	1	管理委託費	3,700
②	一般会計	10	6	6	17	3	その他管理費	6,010
③	一般会計	10	6	6	20	14	山中球場整備費	60,280
							関連決算額合計	69,990

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×		優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	7,500人	＝	62	更なる利用者増に向け大会の誘致などが必要である。
	実績	4,667人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。
特に、利用者による清掃など丁寧な利用により適切な施設管理がなされており、利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。
また、本年度解体した旧山中武道館跡地を山中球場周辺施設として、野球利用者と地域住民の利便性のために、令和6年度に駐車場の整備を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	片山津球場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	767

事業番号	B14	事務事業名	片山津球場管理		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

施設の設置目的

少年野球や社会人野球などの野球競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

野球のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、野球競技による市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
また、浄化槽用放流水ポンプ槽の修繕工事を行った。
年間利用者数：4,824人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	767
②	一般会計	10	6	6	18	2	維持補修費	451
③								
							関連決算額合計	1,218

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×		良
利用促進（施設の効果を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×		

効果・波及効果		達成率			分析結果
利用者数（その他施設）	目標	70,000人	＝	70	更なる利用者増に向けて、大会の誘致や練習場としての活用が必要。
	実績	48,726人		（%）	
その他施設（片山津野球場、相撲場、テニスコート（大聖寺・中央）、グラウンド（大聖寺・山代・動橋））	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。
特に、利用者による清掃など丁寧な利用により適切な施設管理がなされており、利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。

令和5年度　教育に関する事務の管理及び点検及び評価シート　【公の施設】

施設名	山代グラウンド・動橋グラウンド		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	1,006

事業番号	B15	事務事業名	グラウンド(山代・動橋)管理		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

施設の設置目的

少年野球や少年サッカーなどの競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

少年野球や少年サッカーなどのための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、野球競技、サッカー競技などによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。

年間利用者数：山代グラウンド　6,875人　動橋グラウンド　5,657人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	1,006
②								
③								
							関連決算額合計	1,006

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数（その他施設）	目標	70,000人	＝	70	更なる利用者増に向けて、大会の誘致や練習場としての活用が必要。
	実績	48,726人		（%）	
その他施設（片山津野球場、相撲場、テニスコート（大聖寺・中央）、グラウンド（大聖寺・山代・動橋））	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	
	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市中央公園テニスコート		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	6,821

事業番号	B16	事務事業名	中央公園テニスコート管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

テニス競技を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

テニス競技のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、テニス競技などによる市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
年間利用者数：9,720人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	6,821
②								
③								
							関連決算額合計	6,821

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果		達成率			分析結果
利用者数（その他施設）	目標	70,000人	＝	（%）	更なる利用者増に向けて、大会の誘致や練習場としての活用が必要。
	実績	48,726人			
その他施設（片山津野球場、相撲場、テニスコート（大聖寺・中央）、	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。
利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めて行く必要がある。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	水泳プール		
（指定）管理者	株式会社エイム		
指定期間	R5.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	23,000

事業番号	B17	事務事業名	水泳プール管理		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ

施設の設置目的

水泳や水中ウォーキング等を通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

水泳等のための施設の提供および維持管理等の運営委託を行い、市民の健康増進と市民サービスの向上と施設の適正管理に努めた。
また、女子更衣室シャワーの取替、アルミ引違い窓取付、A重油用高精度液面計設置、温水ヒーター部品保全交換、屋外動力盤撤去、定水位自動弁取替、温水ボイラー洗缶整備の修繕工事等を行った。
年間利用者数：50,576人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	2	1	管理委託費	23,000
②	一般会計	10	6	6	2	2	維持補修費	4,379
③								
							関連決算額合計	27,379

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	65,000人	＝	77	老朽化が激しく、建替えを計画している施設であるが、自主事業等で利用者増に向けていく。
	実績	50,576人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。
利用者を対象とした自主事業を積極的に行うなどして利用者数の増加に繋がる努力をしている。
また、施設管理についても、定期的な点検を行い、職員、スタッフが自分たちができることは自分たちでするという取り組む姿勢は利用者から好評を得ている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。
また、施設の劣化が激しいことから、利用者の安全を確保するためにも、早急な整備方針を決定していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	いきいきランドかが		
（指定）管理者	（株）エイム		
指定期間	R3.4.1～R8.3.31	指定管理委託料（千円）	6,000

事業番号	B18	事務事業名	いきいきランドかが管理		
所管部局	産業振興部	所管課	環境課	グループ	生活環境グループ

施設の設置目的

市民の保養と健康増進を図るとともに、福祉の向上と地域振興に資することを目的としている。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

（株）エイムを指定管理者として、環境美化センターの余熱を利用した市民等への入浴施設、体育施設の提供及び各施設の維持管理等の運営委託を行い、市民の健康増進や市民サービスの向上、施設の適正管理に努めた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	4	1	2	3	3	その他管理費	6,427
②	一般会計	4	1	2	3	4	維持補修費	2,234
							関連決算額合計	8,661

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△		×		優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
総利用数（前年度比）	目標	101,866	＝	109	入浴者数が前年比15%増
	実績	110,557		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

・協定書・仕様書に基づき、適正な施設管理を行っている。
・老若男女を問わず利用者へのサービスの向上や利用者増加にも努めているとともに、利用者への運動指導等の健康増進にも積極的に取り組んでいる。
・新型コロナウィルスの影響で、落ち込んだ利用者数の増加・回復に向けて努力している。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

指定管理者に対して、市民利用者の要望やニーズの変化に応じたより良いサービスやメニューを提供すること、また、施設の目的達成に向けて、スポーツ課、健康課と連携した事業を行うことについて、提案、指導を実施する。
　また、本施設は20年以上経過し、建物・設備の劣化が進行しているため、設備改修への対応が急務となっている。利用者数確保による安定した経営を継続するため、老朽箇所の点検・修繕・改修を計画的に実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中温泉ゆけむり健康村管理		
（指定）管理者	加賀市		
指定期間		指定管理委託料（千円）	ー

事業番号	B19	事務事業名	山中温泉ゆけむり健康村管理			
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	観光施設グループ	

施設の設置目的

市民の保養と健康増進、福祉の向上及び観光振興に寄与し、並びに一般道路の利用客に対し良好な休憩の場及び道路情報等を提供する。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

山中温泉ゆけむり健康村の施設活用に係る公募型プロポーザルに基づき、交渉権者と協議を継続している。
同施設の運営は、令和4年度までの指定期間満了後、老朽化が著しい施設の状況等に鑑み、令和5年4月1日から休業としている。
なお、国の登録を受けた「道の駅」については、道路利用者の休憩機能維持を図るため、必要最小限の駐車場とトイレのみを引き続き開放している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	3	11	1	管理委託費	1,366
②	一般会計	7	2	3	11	2	その他管理費	521
③	一般会計	7	2	3	11	3	維持補修費	7
④	一般会計	7	2	3	11	4	光熱水費	3,654
							関連決算額合計	5,548

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○		△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○		△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由	「道の駅」について、適正な設備管理や清掃を行い、道路利用者の休憩機能維持を図っている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

交渉権者と協議を進めているが、円安の影響による建設費や人件費など諸物価の高騰が続く社会情勢を受け、計画の再構築を行っている。温浴施設の検討にも時間を要しており、事業の実現が難しいと判断せざるを得ない場合、新たな条件での再公募もやむを得ないと考えており、市全体の将来展望を見据えた、時代・時勢に即した施設計画を目指していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	橋立自然公園運動広場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	4,000

事業番号	B20	事務事業名	橋立自然公園運動広場管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

少年サッカーやグラウンドゴルフなど、青少年から高齢者までを対象としたスポーツを通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に務める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

少年サッカーの試合や練習および地元グラウンドゴルフ愛好者のための施設の提供と維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上に努めた。
年間利用者数：12,507人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	4,000
②								
③								
							関連決算額合計	4,000

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	10,000人	＝	125	ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞゴルフとサッカー関係者が相互に調整し、うまく活用に繋がっている。
	実績	12,507人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 また、利用者に対するサービスの向上にも積極的に取り組んでおり、利用促進に努めている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。
また、芝生の良好な状態の保持に努めるよう、指定管理者に依頼していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	黒崎多目的広場		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	2,300

事業番号	B21	事務事業名	黒崎多目的広場管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

少年サッカーやグラウンドゴルフなど、青少年から高齢者までを対象としたスポーツを通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に務める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

少年サッカーやグラウンドゴルフ利用者のための施設の提供と維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上に努めた。
年間利用者数：2,980人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	18	1	管理委託費	2,300
②								
③								
							関連決算額合計	2,300

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	4,000人	＝	74	更なる施設の有効活用を検討し、利用者増に繋げていく。
	実績	2,980人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 また、利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。
また、芝生の良好な状態の保持に努めるよう、指定管理者に依頼していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市セミナーハウスあいりす		
（指定）管理者	Paradies・のと楽・仁志会グループ		
指定期間	R3.4.1～R8.3.31	指定管理委託料（千円）	10,094

事業番号	C01	事務事業名	セミナーハウスあいりす管理			
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	生涯学習グループ	

施設の設置目的

住民交流及び生涯学習活動の場を提供し、もって市民福祉の増進に資するため設置している。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

積極的に企業や大学等に対し、施設利用を促す活動を展開し、新規の自主事業の企画やホームページによる情報発信を行い、予約対応増加に努めた結果、前年度より宿泊者数、貸館利用者数は増加している。宿泊者数については、コロナ禍以前の水準まで概ね回復しているが、貸館利用者数については、クロスガーデン加賀等の貸館施設の増加も影響し、コロナ禍以前の水準に回復していない。

		R4年度		R5年度	
○利用状況	研修施設	610件	8,419人	639件	9,328人
	宿泊施設	75件	1,871人	102件	2,181人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	3	1	管理委託費	10,094
②	一般会計	10	5	3	3	2	維持補修費	2,036
③	一般会計	10	5	3	3	3	その他管理費	88
							関連決算額合計	12,218

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	29	△	0	×	1	可
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	30	△	0	×	0	

効果・波及効果		達成率			分析結果
貸館利用者数	目標	16,617	＝	56	目標はコロナ禍前である平成30年度実績値。クロスガーデン加賀等の競合施設の増加も影響している。
	実績	9,328		（%）	
宿泊者数	目標	4,484	＝	96	目標は平成30年度実績値。1月の震災以降の被災者受入が実績を底上げしている。
	実績	4,315		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき概ね適正な指定管理を行っているが、保守管理が行き届いていない点が確認されたため、改善指示書により改善指示を行った。その後、改善された事を確認したが、継続的に館内の保守管理を行き届かせることを期待する。
また、震災等が発生した際には避難所となる施設である事から、老朽化しつつある館内設備についても、長寿命化に繋がる行き届いた維持、管理を期待する。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

企業、団体、学校（大学、高校、中学）に対し、施設利用を促す活動を積極的に展開するとともに、魅力ある自主事業の企画・運営、継続的な保守管理を徹底し、利用者数の増加を図るよう働きかけていく。
また、かがにこにこパークとも連携した公園利用者向けの企画や運営の提案を求めていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市文化会館		
（指定）管理者	株式会社コーワ		
指定期間	H31.4.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	23,500

事業番号	C02	事務事業名	加賀市文化会館管理		
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ

施設の設置目的

市民の文化の振興、教養の向上及び集会その他各種行事に使用し、もって市民の福祉の増進に資するため。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

文化会館指定管理者の自主事業として、オーケストラ・アンサンブル金沢の公演(加賀市と共催）や落語会を実施し、貸館利用者数も令和4年度より約15%増加した。
屋内消防設備の修繕を行った。また、令和6年1月に発生した地震により、屋上の高架水槽が一部破損した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	4	1	管理委託費	23,500
②	一般会計	10	5	3	4	2	維持補修費	5,115
③	一般会計	10	5	3	4	5	その他管理費	144
④	一般会計	10	5	3	14	2	文化会館整備事業費	814
							関連決算額合計	29,573

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	29	△	1	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	24	△	6	×		

効果・波及効果		達成率			分析結果
貸館利用者数	目標	66,500人	＝	59	新型コロナウイルス感染症流行以前に比べると、数字は依然低いままである。
	実績	39,161人		（%）	
利用料金	目標	14,968千円	＝	84	稼働率を上げ、利用料金の増加を図る必要がある。
	実績	12,571千円		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書、仕様書に基づき、管理運営、維持管理は適正に行われている。新型コロナウイルス感染症が流行する以前の利用率には戻ってはいないことから、自主事業やイベントの誘致等を積極的に行い、稼働率を上げることが求められる。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年度より指定管理者が変更になったことで、新たな自主事業を実施して市民の文化振興に寄与するとともに、営業活動も積極的に行い、集客効果のあるイベント等の誘致を検討して利用者数の増加を目指していく。
また、地震の影響による破損に対する工事の他、建物の老朽化が進んでいることから、計画的に工事を行っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中温泉文化会館		
（指定）管理者	－		
指定期間	－	指定管理委託料（千円）	－

事業番号	C03	事務事業名	山中温泉文化会館管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	文化課	グループ	文化推進グループ	

施設の設置目的

市民の文化振興、教養の向上及び集会その他各種事業に活用し、市民の福祉増進に資する。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

市民の文化振興、集会、各種行事、会議、及び地域住民のまちづくり活動の場として適正に使用できるように、維持管理している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	19	1	光熱水費	5,824
②	一般会計	10	5	3	19	2	管理委託費	2,258
③	一般会計	10	5	3	19	3	その他管理費	573
④	一般会計	10	5	3	19	4	維持補修費	1,095
							関連決算額合計	9,750

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○		△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○		△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
貸館利用者数	目標	15,000人	＝	59（%）	震災によりR6年1月より使用を休止のため評価困難
	実績	11,138人			
使用料	目標	1,200千円	＝	84（%）	震災によりR6年1月より使用を休止のため評価困難
	実績	561千円			
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	市直営施設のため、モニタリングは実施していないが、職員による適切な管理は行われている。年度途中で館の貸館を使用休止としたため、利用者などの数値による分析評価は難しい。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年能登半島地震の影響により、当該施設の損壊が確認されたため、人命を最優先に考え、令和6年1月31日をもって貸館使用の中止、令和6年3月31日に当該施設閉館した。
今後は、当該施設を解体し、次の施設をどのようなするか検討する必要がある。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中座管理		
（指定）管理者	山中温泉旅館協同組合		
指定期間	H31.4.1～R06.3.31	指定管理委託料（千円）	15,000

事業番号	C04	事務事業名	山中座管理		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	観光施設グループ

施設の設置目的

伝統芸能「山中節」を中心とした郷土芸能の振興と観光商工の発展を図り、活力ある町づくりに寄与する。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

山中温泉の観光拠点施設として、山中節「四季の舞」定期上演、舞初め鑑賞会等の各種イベントや山中節認定審査会の開催、さらには、伝統芸能「山中節」を中心とした山中節道場、カルチャー教室などを開催し、山中節愛好家や地元住民、観光客が多く利用している。
また、公演に出演する芸妓衆や座員らの育成の場としても活用しており、観光案内所機能も有するほか、地元の漆器まつりやこいこい祭りのメイン会場として、施設や広場を全面的開放し、賑わいを創出している。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	3	12	1	管理委託費	15,000
②	一般会計	7	2	3	12	2	その他管理費	133
③	一般会計	7	2	3	12	3	維持補修費	225
							関連決算額合計	15,358

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
年間利用者数／人（定期上演鑑賞者数）	目標	2,139	＝	45%	コロナ禍の影響等は否めないが、若干の回復傾向にはある。
	実績	960		（%）	
年間利用者数／人（予約上演鑑賞者数）	目標	1,751	＝	24%	コロナ禍の影響等は否めないが、更なる情報発信等が必要である。
	実績	418		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

貸館事業利用件数は、対前年度比でほぼ横ばいとなり、利用料金収入については、対前年度比16.4%の減となった。
また、「四季の舞」についても、利用者数は対前年度比22.3%の減であり、収入も対前年度比8.1%の減となったが、全体の収支では、自主事業等により、312千円の黒字となった。

今後の方向性

山中温泉旅館協同組合が指定管理者であることから、地域や地元商店、加盟旅館等と連携した積極的な事業展開を行っていくとともに、観光商工事業者等を通じた、観光客等への積極的な広報宣伝を行うなど、更なる利用者増に向けた取組を行っていく。
また、現行の問題点を洗い出し、共同浴場「菊の湯」定休日に合わせた開館時間の短縮や変更等、効率的な管理運営を検討していく。
山中節振興に資する活動を行う「山中節振興会」と連携、協働し、更なる愛好者増に向けた取組と山中節の普及啓発活動を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市はづちを楽堂		
（指定）管理者	特定非営利活動法人　はづちを		
指定期間	R6.4.1～R11.3.31	指定管理委託料（千円）	4,600

事業番号	C05	事務事業名	はづちを楽堂管理		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	施設管理グループ

施設の設置目的

本施設は、山代温泉の総湯・古総湯を核とした湯の曲輪の賑わい創出の一助となるとともに、地域住民や観光客の地域間・世代間交流を推進し、市民の福祉向上を図る。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

施設の運営・維持管理を指定管理として、特定非営利法人はづちをに委託している。
指定管理者は、各種教室や会議のために研修室の貸し出しを行っている。また、自主事業として喫茶店や土産物店の運営を行い、市民の福祉向上や湯の曲輪の賑わい創出に努めている。
能登半島地震の影響により、喫茶店及び土産物店の1月～3月の営業日は大きく減少した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	3	3	1	管理委託費	4,600
②	一般会計	7	2	3	3	2	その他管理費	65
③	一般会計	7	2	3	3	3	維持補修費	923
							関連決算額合計	5,588

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効果を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果	達成率				分析結果
施設利用人数	目標	R4施設利用人数の20%増（(37,274人）	＝	74	貸館利用は昨年度比で増加したが、喫茶・土産物店は震災の影響で1月～3月には観光客を中心とした利用者が減少した。
	実績	27,517人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

施設の運営・維持管理を指定管理として、「特定非営利活動法人はづちを」に委託している。
指定管理者は、各種教室や会議のために研修室の貸し出しを行っている。また、自主事業として、喫茶店や土産物店の運営を行い、市民の福祉向上や湯の曲輪の賑わい創出に努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

指定管理者の自主事業やご当地グルメ「加賀パフェ」への参画を通して、震災により利用者が落ち込んだ湯の曲輪の賑わい創出に引き続き取り組んでいく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	竹の浦館		
（指定）管理者	加賀市総合サービス株式会社　代表取締役　大和　徳奉		
指定期間	R4.4.1～R9.3.31	指定管理委託料（千円）	7,714

事業番号	C06	事務事業名	竹の浦館管理			
所管部局	産業振興部	所管課	農林水産課	グループ	農業政策グループ	

施設の設置目的

豊かな自然環境及び伝統的食文化を生かして、都市と農村の交流促進及び農林水産業の振興を図り、もって活力ある地域社会を形成する。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

施設の運営・維持管理等の委託を行っている。貸館、自主事業ともに新型コロナウイルスの感染予防対策を十分に行い、自主事業による売店の運営、加賀市の食文化の継承、農産物の地産地消につながる各種教室を開催した、地域の活性化につながったとともに、地域間世代間交流に寄与した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	6	1	3	5	2	管理委託費	8,200
②	一般会計	6	1	3	5	3	その他管理費	66
③	一般会計	6	1	3	5	4	維持補修費	748
							関連決算額合計	9,014

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	16	△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	14	△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	4,972人	＝	237.2	コロナ渦で立てられた計画に基づく目標値となっており、利用者見込み人数は過少となっているが、各種イベントや自主事業により利用者数の増大を図っており、活力ある地域社会の形成に寄与している。
	実績	11,791人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	利用者の増大を通じ、地域社会に寄与している。また、地域における文化施設の役割を担っており、地域の交流の場としても活用されている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

ホームページ等で事業をPRしていくことで、入館者の増大に努める。
施設の改築後10年以上経過していおり、建物は歴史的建造物であることから、老朽化による設備の修繕箇所が増大する見込みであり、今後の施設の在り方について協議していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	ろくろの里施設管理		
（指定）管理者	有限会社 みやま		
指定期間	R02.4.1 ～ R07.3.31	指定管理委託料（千円）	825

事業番号	C07	事務事業名	ろくろの里施設管理		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	観光施設グループ

施設の設置目的

地域資源の利活用及び地域住民と都市住民との交流を促進し、地域の活性化を図る。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

案内施設（山ぼうし）、工芸館（工芸の館）において、そば打ち・木地挽きろくろの各種体験やそばを中心とした郷土料理、農産物、漆器工芸品の販売などを行っており、観光総合案内所としての役割も果たしている。入館者数については、山ぼうしは5,037人、対前年度比6.1%の増、工芸の館は260人、対前年度比6.1%の減となった。

しかしながら、最低賃金の上昇や諸物価の高騰、ゆけむり健康村の休館等により、約50万円の赤字となった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	1	4	1	2	管理委託費	825
②	一般会計	7	1	4	1	3	その他管理費	247
③	一般会計	7	1	4	1	4	維持補修費	132
							関連決算額合計	1,204

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
年間利用者数／人（案内施設）	目標	6,891	＝	73%	コロナ禍や人口減少の影響等は続いているが回復傾向にはある。
	実績	5,037		（%）	
年間利用者数／人（工芸館）	目標	489	＝	53%	コロナ禍や人口減少の影響等はあるが更なる情報発信等が必要である。
	実績	260		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書、仕様書等に基づき、概ね適正に管理運営を行っており、最低賃金の上昇や諸物価の高騰などにより、指定管理料が決して十分と言えない中、自立自走による自主事業の展開により、適正な施設管理や地域の活性化につなげている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

木地引きろくろ、そば打ちの体験など、更なる利用者増加と新規利用者獲得が図られるよう、SNSを活用した広報宣伝活動などにより、積極的な運営に取り組んでいく。

今年度末に指定期間の満了を控え、公募を行っており、指定管理者の選定結果によるが、地域の活性化を図る観点からも、高齢化・人口減少が進行する中、若手の担い手、後継者育成への取り組みに注力していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	かが交流プラザさくら		
（指定）管理者	公益社団法人シルバー人材センター		
指定期間	R4.4.1～R9.3.31	指定管理委託料（千円）	－

事業番号	C08	事務事業名	かが交流プラザさくら管理			
所管部局	総務部	所管課	行政まちづくり課	グループ	まちづくりグループ	

施設の設置目的

まちなかの賑わい創出及び市民福祉の向上と住民活動の推進を図ること。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

施設全体の指定管理者として、入居団体相互の調整及び施設の維持管理、貸館業務を行っている。施設を活用し、農産物販売イベント（シルバー元気市）やレストラン経営などの事業を実施し、賑わい創出や住民交流の場づくりを行っている。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	2	1	12	8	1	管理委託費	19,846
②	一般会計	2	1	12	8	2	その他管理費	124
③	一般家計	2	1	12	8	3	維持補修費	2,448
							関連決算額合計	22,418

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	13	△	0	×	0	

効果・波及効果		達成率			分析結果
会議室等の利用状況	目標	1,200	＝	108.5	コロナの5類移行に伴い利用が増加した。
	実績	1,302		（%）	
施設の利用人数	目標	27,000	＝	95.3	1回あたりの利用人数が減少した。
	実績	25,732		（%）	
施設利用者の苦情数	目標	0	＝	100	苦情は特に何も発生していない。
	実績	0		（%）	
内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 地域のにぎわい創出を目指し、積極的に自主事業を展開するなど、利用者増加に努めている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

指定管理者と協働のもと、施設の適正な管理運営を継続して行う。
施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加しているため、緊急性の高いものから修繕を実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀山代温泉総湯		
（指定）管理者	加賀山代温泉財産区		
指定期間	R4.4.1～R9.3.31	指定管理委託料（千円）	0

事業番号	D01	事務事業名	山代温泉総湯管理			
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	施設管理グループ	

施設の設置目的

市民の健康増進と福祉の向上を図るとともに、地域振興に寄与すること。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

施設の運営・維持管理を指定管理として、加賀山代温泉財産区に委託している。指定管理者は総湯の管理運営、及び自主事業として売店運営や、休憩コーナーで観光案内を行うことで、公衆浴場として市民福祉の向上と地域観光の振興を図った。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、旅行需要が回復傾向となり、総湯については普通利用が増収となった。なお、1月から3月の期間で能登半島地震の被災者無料入浴の受け入れを実施した。

古総湯については、令和4年度にJR西日本が実施した「サイコロきっぷ」による増収分が、令和5年度はなくなったことなどにより、普通利用が減収となった。

一般事業においては、令和4年度の全国旅行支援事業クーポンによる売店収入分が、令和5年度においては減収となった。また、原材料の値上がりにより支出が増加した。財産区特別会計全体としては赤字であったため、事業調整基金からの繰り入れを行った。一般会計からの繰り入れは行っていない。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	3	6	2	その他管理費	251
②	一般会計	7	2	3	6	3	維持補修費	1,898
③	一般会計	7	2	1	3	2	加賀山代温泉財産区特別会計繰出金	0
							関連決算額合計	2,149

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△		×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	14	△	1	×	0	

効果・波及効果		達成率			分析結果
総湯・古総湯延べ利用人数	目標	R4延べ利用人数の20%増（551,689人）	＝	83	コロナ5類移行により総湯利用者は増加したが、古総湯利用者はR4にJR西日本が実施した「サイコロきっぷ」がなくなったことなどにより減少した。
	実績	461,962人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理・運営が行われている。				

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後の方向性	令和6年度は全国的な旅行需要がさらに高まるとともに、北陸新幹線加賀温泉駅の開業による利用者の増加が期待されるが、物価高騰や施設修繕による歳出の増加も見込まれることから令和6年度から利用料金の見直しを図り、引き続き売店収入や利用料収入が増加するよう努め営業収支の改善を図る。 総湯は、公衆浴場として、市民の健康増進と福祉向上を目的とした施設であるため、今後も適正な管理運営を続けていく。また、コロナ収束により回復傾向にある観光客を総湯利用者増につなげていくことで、収入を増加させ、施設のさらなる健全経営を図っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀片山津温泉総湯公園		
（指定）管理者	株式会社岸グリーンサービス		
指定期間	R4.4.1～R9.3.31	指定管理委託料（千円）	25,990

事業番号	D02	事務事業名	片山津温泉総湯管理		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	施設管理グループ

施設の設置目的

市民及び観光客が集う憩いの場を提供するとともに、市民の健康増進と福祉の向上を図り、温泉地の賑わい創出に資すること。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

施設の運営・維持管理を指定管理者として、株式会社岸グリーンサービスに委託し、指定管理者は総湯公園の管理運営及び自主事業である「まちカフェ」の運営を行い、温泉地の賑わい創出につなげている。
令和5年度においては1月から3月の期間で能登半島地震の被災者無料入浴の受け入れを実施した。また、人件費、電気料、原材料費等の高騰や経年による維持補修対応の増加等による減収への補填をおこなった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	3	8	1	管理委託費	25,990
②	一般会計	7	2	3	8	2	その他管理費	415
③	一般会計	7	2	3	8	3	維持補修費	2,008
							関連決算額合計	28,413

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果	達成率				分析結果
延べ利用人数	目標	R4延べ利用人数の20%増（357,840人）	＝	94	コロナ5類移行により利用者が増加した
	実績	338,027人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理・運営を行っている。 施設の利用者数は増加傾向にあり、自主事業として運営する「まちカフェ」においては、積極的に利用促進を図り、街の賑わい創出に努めるよう期待する。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年度は全国的な旅行需要がさらに高まるとともに、北陸新幹線加賀温泉駅の開業による利用者の増加が期待されるが、物価高騰や施設修繕による歳出の増加も見込まれることから令和6年度から利用料金の見直しを図り、引き続き利用料収入が増加するよう努める。
総湯は、公衆浴場として、市民の健康増進と福祉向上を目的とした施設であるため、今後も適正な管理運営を続けていく。また、コロナ収束により回復傾向にある観光客を総湯利用者増につなげていくことで、収入を増加させ、施設のさらなる健全経営を図っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀山中温泉共同浴場管理		
（指定）管理者	加賀山中温泉財産区		
指定期間	R03.4.1 ～ R08.3.31	指定管理委託料（千円）	—

事業番号	D03	事務事業名	加賀山中温泉共同浴場管理			
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	観光施設グループ	

施設の設置目的

市民の健康増進と福祉向上を図るとともに、地域振興に寄与することを目的とする。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

加賀山中温泉共同浴場「菊の湯」は、上記を設置目的とした山中温泉のシンボル、地域コミュニティの核となる公衆浴場施設である。指定管理者制度に則り、共同浴場の運営、施設及び設備の維持管理に関する業務を行っている。利用料金収入等を主な財源に管理運営経費としているが、円安の影響による人件費など諸物価の高騰が続く社会情勢から、維持管理経費を削減しつつ、質の高いサービスの提供に努めている。
依然としてコロナ禍や人口減少の影響等はあるものの、利用者数は671,261人と対前年比17,411人（2.7%）の増となり、若干の回復傾向にある。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	3	15		菊の湯管理費	27,740
②	加賀山中温泉財産区特別会計	2	1	1	1	1	会計年度任用職員給与費	8,366
③	加賀山中温泉財産区特別会計	2	1	2	1	1	光熱水費	65,217
④	加賀山中温泉財産区特別会計	2	1	2	1	2	その他管理費	54,867
⑤	加賀山中温泉財産区特別会計	2	1	2	1	3	維持補修費	1,296
							関連決算額合計	157,486

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
年間利用者数／人	目標	753,734	＝	89%	コロナ禍や人口減少の影響等は続いているが回復傾向にはある。
	実績	671,261		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書、仕様書に基づき、概ね適切な施設管理を行っている。
利用者の意見等をお聞きし、改善可能なものから、速やかに対応するよう努めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

施設の安全利用に努め、修繕箇所は早急に対処し、衛生面においても細心の注意を払って、利用促進に努めていく。施設の老朽化が進んでおり、大規模改修を見据えた設備の修繕、改修を計画的に実施していく。定期利用券等の新規販路拡大に努めるとともに、旅館協同組合等と連携し、各種の菊の湯利用クーポン券の活用等による菊の湯利用者の拡大を図る。
また、財源確保のため、社会情勢に合わせて、利用料金等の見直しを定期的に行っていく。
さらに、自主事業の「菊の湯たまご」の製造販売や体験たまごを継続し、販路拡大策の検討を行い、財産区収支の安定化を図る。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	瀬越キャンプ場		
（指定）管理者	加賀市総合サービス株式会社		
指定期間	R4.4.1～R9.3.31	指定管理委託料（千円）	486

事業番号	E01	事務事業名	瀬越キャンプ場管理		
所管部局	産業振興部	所管課	農林水産課	グループ	農業政策グループ

施設の設置目的

自然に親しむ野外活動の場を提供し、福祉の増進及び地域の発展を図るため。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

施設の維持管理等の委託を行い、野外キャンプなど自然に親しむ活動の場を提供し、市民の自然に対する意識向上、施設の適正管理に努めた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	6	1	3	5	2	管理委託費	486
②	一般会計	6	1	3	5	3	その他管理費	42
③								
							関連決算額合計	528

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	16	△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	14	△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	178人	＝	227.5	コロナ渦で立てられた計画に基づく目標値となっており、利用者見込み人数は過少。
	実績	405人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき概ね適正な管理運営を行っている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

老朽化により施設（トイレ・炊事場）が使用できない状態が続いている。修繕には多大な費用が係ることから令和6年年度末の廃止に向け、地元との調整を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	加賀市観光情報センター		
（指定）管理者	一般社団法人加賀市観光交流機構		
指定期間	R3.4.1～R8.3.31	指定管理委託料（千円）	23,900

事業番号	G1	事務事業名	観光情報センター管理		
所管部局	産業振興部	所管課	観光商工課	グループ	施設管理グループ

施設の設置目的

多くの観光客が利用するJR加賀温泉駅構内に観光情報センターを設置し、市全域の観光案内を行うことで、観光客の利便性を高め、観光振興を図る。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

施設の管理運営を指定管理として、一般社団法人加賀市観光交流機構に委託し、観光・接遇研修を受講した専門スタッフを配置することで、観光客のニーズに即した観光案内をおこなっている。
令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、旅行需要が回復傾向となったことから、12月までの窓口利用者数はR4年度を上回ったが、能登半島地震の影響により1月以降は減少し、年間の利用者数は減少した。48,560人の窓口来場者（R4年度比87%）、2,298件の電話問い合わせ(R4年度比89%)、2,338,775件のインターネットアクセス(R4年度比100%)の実績となった。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	7	2	3	2	3	管理委託費	25,686
②								
③								
							関連決算額合計	25,686

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果		達成率			分析結果
施設利用人数（窓口・電話）	目標	R4施設利用人数の20%増（70,446人）	＝	72	12月までの窓口利用者数はR4を上回ったが、震災により1月以降は利用者が減少した。
	実績	50,858人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき適正な運営・施設管理を行っている。
能登半島地震発生時には、公共交通機関の運休による帰宅困難となった観光客への対応を迅速に行った。震災により増加した被害状況の問い合わせにも対応し、緊急時のみならず、平常時においても最新の情報を正確かつ迅速に発信することに務めている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

加賀市観光情報センターの指定管理者である「一般社団法人加賀市観光交流機構」は、市内観光事業者はもとより、農業や漁業、地場産業者などが会員となり、連携しながら誘客事業を行っており、日本版DMOとしても登録されている団体である。今後も同機構による管理運営を通じ、効果的に観光振興を図っていく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	橋立自然公園		
（指定）管理者	株式会社岸グリーンサービス		
指定期間	R3.4.1～R8.3.31	指定管理委託料（千円）	9,000

事業番号	G02	事務事業名	橋立自然公園管理			
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	グループ	都市政策グループ	

施設の設置目的

橋立自然公園の自然環境保全と自然体験学習を通じた環境意識の向上を図るとともに、レクリエーションの場を提供する。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

公園内の除草や竹林整備等の保全活動と管理棟等の日常管理を行うとともに、「森のベリー探し」や「間伐材でのカトラリーづくり」などの自然体験プログラムを管理者が企画・運営した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	6	3	1	管理委託費	9,000
②	一般会計	8	5	6	3	2	その他管理費	19
③	一般会計	8	5	6	3	3	維持補修費	198
							関連決算額合計	9,217

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	13	△	2	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果		達成率			分析結果
年間来園者数	目標	20,000人	＝	93（%）	園路等の老朽化に伴い、来園者数が減少傾向にあるため対策が必要である
	実績	18,666人			
自然体験プログラム参加者数	目標	135人	＝	144（%）	イベント回数を増やしたとともに、子育て世代へ向けたインスタグラム等を使った園の魅力発信により、参加者数の増加につなげた。
	実績	195人			
	目標		＝	（%）	
	実績				

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っているが、園路階段等の土が擦り減りへこんでいる箇所があるので、来園者が安全に利用できるよう指定管理内での継続的な補修対応が必要である。
利用促進に関して、ホームページやSNSによる自主事業や園内の自然植生、公園に関する情報を発信しており、春と夏の自然体験プログラムにおいて、例年より参加者が増加する等、効果が見られた。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

来園者の関心の高い自主事業の開催と情報発信に努め、ボランティアフィールドとしての活用策について管理者と企画する。
また、本施設は13年経過しており、園路の修繕や支障木伐採等の維持管理のほか、猪柵設置等による獣害防止対策が必要なため、修繕・改修を計画的に実施する。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	中央図書館		
（指定）管理者	加賀市		
指定期間		指定管理委託料（千円）	

事業番号	G03	事務事業名	中央図書館管理		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	中央図書館

施設の設置目的

市民の教養、調査研究、レクリエーション等のため、図書、記録、その他必要な資料を収集、整理、保存して市民の利用に供する。また、市民の社会教育における学習活動の支援や学校教育の援助、家庭教育の向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

資料の収集や資料に関する相談のほか、新型コロナウィルス感染症5類移行後の5月8日から開館時間を通常どおりとした。令和5年3月策定の加賀市市民読書活動推進基本計画に基づき、「市民の読書の日」や「読書活動推進月間」を中心に、子どもや大人を対象とした各種講座を開催した。加えて、保育園を訪問しての読み聞かせや小学校児童の校外学習の受入れなど、読書活動を促すための事業を行った。
施設・設備の整備については、トイレ洋式化修繕工事を行ったほか、能登半島地震の影響による冷温水管漏

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	1	3	光熱水費	8,681
②	一般会計	10	5	3	1	4	管理委託費	3,710
③	一般会計	10	5	3	1	5	その他の管理費	383
④	一般会計	10	5	3	1	6	維持補修費	2,261
⑤	一般会計	10	5	3	14	1	図書館整備事業費	2,557
							関連決算額合計	17,592

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○		△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○		△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
入館者数	目標	（R4）118,519人	＝	111	R4に比べて13,323人増加した。学習室の利用増や各種事業を行った効果があったといえる。
	実績	（R5）131,842人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	利用者に対し、資料・情報の提供やレファレンス（相談対応）を行い、祝日開館するなどしてサービスの向上に努めている。 読書活動推進事業は、継続実施しており、内容の充実が図られている。 施設管理面では、不具合に対応して適切に修繕を行っている。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年度から窓口等業務の一部を民間事業者へ委託し、市の常勤職員は、より専門性の高い業務や地域のニーズへの対応等を中心に行っていく。民間ならではの発想やノウハウを取り入れた事業やスタッフ研修等を行うことで、サービスを向上させ、さらなる利用促進や読書活動の推進を目指す。
築30年以上経過していることから、施設の長寿命化を図るための大規模改修を視野に入れ、財源を確保することが課題である。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山中図書館		
（指定）管理者	加賀市		
指定期間		指定管理委託料（千円）	

事業番号	G04	事務事業名	山中図書館管理		
所管部局	教育委員会	所管課	生涯学習課	グループ	山中図書館

施設の設置目的

市民の教養、調査研究、レクリエーション等のため、図書、記録、その他必要な資料を収集、整理、保存して市民の利用に供する。また、市民の社会教育における学習活動の支援や学校教育の援助、家庭教育の向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

資料の収集や資料に関する相談のほか、新型コロナウィルス感染症5類移行後の5月8日から開館時間を通常どおりとした。令和5年3月策定の市民読書活動推進基本計画に基づき、「市民の読書の日」や「読書活動推進月間」を中心に、子どもや大人を対象とした各種講座を開催した。加えて、保育園を訪問しての読み聞かせや小学校児童の校外学習の受入れなど、読書活動を促すための事業を行った。
施設・設備の整備については、閲覧室網戸修繕工事を行った。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	5	3	1	3	光熱水費	2,537
②	一般会計	10	5	3	1	4	管理委託費	2,540
③	一般会計	10	5	3	1	5	その他の管理費	136
④	一般会計	10	5	3	1	6	維持補修費	40
							関連決算額合計	5,253

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○		△		×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○		△		×		

効果・波及効果	達成率				分析結果
前年度の入館者数との比較	目標	（R4）21,315人	＝	101	山中温泉地区の人口減少が進んでいるが、入館者は334人増加した。
	実績	（R5）21,649人		（%）	
（参考）山中温泉地区の人口の推移	目標	（R4）7,263人	＝		人口は167人減少している。
	実績	（R5）7,096人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

中央図書館と休館日をずらし、祝日は開館するなどして読書の機会を確保した。また、利用者の求めに応じて資料や情報の提供、レファレンス（資料相談）等を行った。施設管理面では、不具合に応じて適切に修繕を行っている。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

令和6年度から窓口等業務の一部を民間事業者に委託し、読書活動を促す事業や予算及び施設の管理等を市の常勤職員も含めて中央図書館に集約させることで、効率的な運営を図っていく。民間事業者ならではの発想やノウハウ等を取り入れることで、サービスは維持していく。
能登半島地震によって山中温泉文化会館、山中児童センターが閉館したため、山中図書館の一部を山中温泉地区まちづくり推進協議会に場所提供しているが、今後は、図書館機能の面での中央図書館との統合の可能性も見据え、市全体の公共施設マネジメントの中でどのように有効活用していくかが課題である。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	高齢者健康プラザ		
（指定）管理者	社会福祉法人　篤豊会		
指定期間	R6.4.1～R11.3.31	指定管理委託料（千円）	3,456

事業番号	G05	事務事業名	高齢者健康プラザ管理		
所管部局	市民健康部	所管課	介護福祉課	グループ	長寿介護グループ

施設の設置目的

市民に健康づくり活動の実践の場を提供することにより、心身の健康の保持及び増進を図る。
また、高齢者においては、要介護状態になることを予防する場を提供する。
（市民への利便性と民間ノウハウによる経営を図るため、平成16年度から指定管理者制度の下に運営を行っている。）
（建物･設備の老朽化への対応として、平成23年度から修繕費を、人件費や備品修繕費等の経費の増大への対応として、平成27年度から委託料を計上している。）

実施状況

令和5年度の管理運営状況

・指定管理者により運営を行った。
・利用者トレーニング機器をが快適に使用できるように、機器の張地を新しいものに取り替えた。
・令和6年能登半島地震により建物内部が損壊したが、応急補修工事を行い、2月19日に営業を再開した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	1	5	7	1	その他管理費	7,824
②								
③								
							関連決算額合計	7,824

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理･運営がなされたか）	○	13	△	2	×		良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△		×		

効果･波及効果	達成率				分析結果
年間延べ利用者数（60歳以上）	目標	60,000	＝	63%	コロナや地震による休業のため利用者が落ち込んでいる。
	実績	38,050		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	協定書･仕様書に基づき、概ね適正な施設管理を行った。 高齢者(60歳以上）の令和元年度年間延利用者数は59,371人であったが、新型コロナウイルスの影響により減少した。令和5年度は38,050人であり、コロナ前の水準には戻らなかった。 地域支援事業の高齢者筋力トレーニング教室などの介護予防拠点としての事業も委託した実績もあり、指定管理者による運営の下、市民（高齢者）の健康維持、体力維持に貢献した。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

設備機器等の点検･整備を徹底し、計画的に修繕を行い、指定管理により健康づくり活動実践の拠点施設として引き続き管理運営を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	かがにこにこパーク		
（指定）管理者	にこぱ共同企業体		
指定期間	R3.4.1～R8.3.31	指定管理委託料（千円）	27,000

事業番号	G07	事務事業名	かがにこにこパーク管理		
所管部局	市民健康部	所管課	子育て支援課	グループ	保育グループ

施設の設置目的

市内に遊び場が少ないとの保護者などの声を受けて、天候に左右されず、小さい子どもたちが安全に遊べるなど、子育て世代のニーズに対応した「魅力ある楽しい遊び場」を整備するため、「加賀市楽しい遊び場構想基本計画」に基づき、本市の子育て支援施策「子育て安心パッケージ」の重点事業として進めてきた市内初の屋内児童遊戯施設である。

子どもたちが天候に左右されず、楽しく安全に遊べる施設を整備するため、旧中央公園体育館の耐震、大規模改修及び遊具の設置を行い、「かがにこにこパーク」として、平成30年4月8日に供用開始した。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

令和5年度　利用者数　94,242人
・市内利用者　32,490人
・市外利用者　61,752人
自主事業
・白バイの試乗体験＆写真撮影
・育児バザー　等
遊具の点検、危険防止のための館内巡回、けがなどの救護体制、細かな清掃による衛生管理を行い、子どもたちが楽しく安全に遊べるよう施設管理に努めた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	3	2	1	11	1	管理運営委託費	27,000
②	一般会計	3	2	1	11	2	その他管理費	0
③	一般会計	3	2	1	11	3	維持補修費	193
							関連決算額合計	27,193

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果	達成率				分析結果
来場者数	目標	82,000人	＝	115（%）	自主事業及び周知活動を積極的に行い、来場者が足を運ぶきっかけづくりを断続的に行っている
	実績	94,242人			
	目標		＝	（%）	
	実績				
	目標		＝	（%）	
	実績				
内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 利用者の事を第一に考え、また、常に課題の抽出を行い、改善に繋げていく意識が高く、自主事業を積極的に行い、施設運営に取り組んでいる。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

指定管理者と協働のもと、施設の適正な管理運営を継続して行う。市に類のない施設であり、今後、施設の管理運営状況や利用者ニーズ等を踏まえ、ハード面・ソフト面のさらなる充実に取り組むとともに、屋内及び屋外遊び場の一体的な利用促進、中央公園全体としての利活用など、関係課と連携して取り組んでいく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	かが健康グリーンパーク		
（指定）管理者	特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団		
指定期間	R1.9.1～R6.3.31	指定管理委託料（千円）	24,171

事業番号	G08	事務事業名	かが健康グリーンパーク管理			
所管部局	教育委員会事務局	所管課	スポーツ課	グループ	スポーツ推進グループ	

施設の設置目的

パークゴルフやグラウンドゴルフ、マレットゴルフなど、子どもから高齢者までを対象としたスポーツを通じて市民の健康増進と市民サービスの向上に努める。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

パークゴルフやグラウンドゴルフ、マレットゴルフ利用者のための施設の提供と維持管理等の運営委託を行い、スポーツによる市民の健康増進や市民サービスの向上に努めた。
また、常時意見箱を設置し、利用者の要望等に応じるための改修・改善を行うなど、利用者の利便性向上を図っている。
また、休憩所の鉄柱の塗装工事を行った。
年間利用者数：17,741人

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	10	6	6	21	1	管理委託費	24,171
②	一般会計	10	6	6	21	2	維持補修費	246
③								
							関連決算額合計	24,417

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	15	△	0	×	0	優
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果	達成率				分析結果
利用者数	目標	25,000人	＝	71	企業やまちづくり団体等への大会の誘致など利用者増に繋げていく。
	実績	17,741人		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	
内部評価の決定理由	協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理を行っている。 また、利用者に対するサービス向上にも積極的に取り組んでいるが、更なる利用促進に努めていく必要がある。				

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

市民利用者の要望やニーズの変化に応じ、市民に対する更なるサービスの向上に向け努力するよう指定管理者に対して管理指導を実施していく。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	山代スマートパーク		
（指定）管理者	山代プラス		
指定期間	R4.4.1～R19.3.31	指定管理委託料（千円）	4,400

事業番号	G09	事務事業名	山代スマートパーク			
所管部局	建設部	所管課	都市計画課	グループ	都市政策グループ	

施設の設置目的

地域住民や観光客等が回遊する拠点公園であり、人々が集う場と地域の活性化に資する。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

公園内の植栽管理や施設の清掃を適切に行い、テクノロジーを体験できる公園というコンセプトに基づく「プログラミング体験イベント」等を企画・運営するとともに、利用者の少ない時間帯を活用しキッチンカー誘致やヨガ教室など多様な自主事業を実施することで公園の新たな賑わいを創出した。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	一般会計	8	5	6	5	1	管理委託費	5,600
②	一般会計	8	5	6	5	2	その他管理費	31
③								
							関連決算額合計	5,631

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	14	△	1	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果		達成率			分析結果
年間来園者数	目標	15,000人	＝	114	インスタグラムなどのSNSを活用した公園の魅力発信により来園者の増加につなげた。
	実績	17,156人		（%）	
イベント数	目標	24回	＝	146	月1回のﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞｲﾍﾞﾝﾄに加え、来園数の少ない時間帯に向けたイベントを企画し、園の魅力向上につなげた。
	実績	35回		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき概ね適正な施設管理が行われていたが、利用者によるポイ捨てゴミの清掃を徹底するよう改善要望を行った。
また、施設のフォトコンテストなどのイベントや、利用者の少ない時間帯を活用した自主事業、SNSによる情報発信など、施設利用者増加の取り組みを積極的に行った。

今後の方向性

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

公園コンセプトに基づく事業であるプログラミング体験イベントは、参加者が予定人数を下回ることが多々見受けられたため、イベント内容、実施形態及び周知方法について検討を行う。
また、自主事業の多様性を認めつつも、公共性・公平性の観点から自主事業の実施内容について、検討を行う。

令和6年度　加賀市行政評価　事務事業評価シート　【公の施設】

施設名	大聖寺ゲートウェイ		
（指定）管理者	加賀市の発注に係る大聖寺駅再生事業受託コンソーシアム		
指定期間	R4.6.1～R14.3.31	指定管理委託料（千円）	0

事業番号	G10	事務事業名	大聖寺ゲートウェイ			
所管部局	政策企画部	所管課	企画課	グループ	地方創生推進グループ	

施設の設置目的

テレワーカーやワーケーション旅行客などがリモートワークとして活用できる利便性の高いスペースの整備や、高校生が電車の待ち時間に勉強できる空間、また、地域住民の方々のコミュニティスペースとして活用できる環境の整備により、大聖寺駅を人々が集い、賑わいを創出する拠点として再生させることを目的とする。

実施状況

令和5年度の管理運営状況

令和5年度における、当該施設の月平均の利用者は約400人と内閣府のテレワーク交付金のKPIを十分に達成している。また、施設への目立った苦情もなく、利用者へのアンケートを実施するなど利用者のニーズに応えられるよう対応していた。

令和5年度決算

	会計	款	項	目	細目	細々	細々目名	決算額（千円）
①	－	－	－	－	－	－	－	－
②								
③								
							関連決算額合計	0

内部評価

モニタリング結果（指定管理施設のみ）							内部評価（優/良/可/不可）
維持管理（適正な施設の維持管理・運営がなされたか）	○	12	△	3	×	0	良
利用促進（施設の効用を最大限活用し、施設の設置目的に沿った成果及びサービスの向上に努めたか）	○	15	△	0	×	0	

効果・波及効果		達成率			分析結果
サテライトオフィス等施設を利用する企業数	目標	5	＝	200	事業推進主体である大聖寺駅再生事業受託コンソーシアム及び加賀市定住促進協議会のPR施策が実を結んでいる
	実績	10		（%）	
サテライトオフィス等施設の利用者数	目標	600	＝	981	施設の利便性や居住性に加え施設管理者である大聖寺駅再生事業受託コンソーシアムの利便施設の集客力も相まって好調である。
	実績	5,889		（%）	
	目標		＝		
	実績			（%）	

内部評価の決定理由

協定書・仕様書に基づき適正な施設管理を行っている。
内閣府のテレワーク交付金のKPIを十分に達成していることに加え、認知度アップのために市内外のイベントにも積極的に出店している。

次年度以降における課題、今後の具体的な方針等（内部評価を踏まえ）

今後の方向性	利用者の要望やニーズの変化に応じ、指定管理者に対して、市民へのより良いサービスを提供するように、管理指導を実施する。 また、当該施設の認知度アップのため移住定住と絡めた施策を打ち出していく。